

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	42			
浜松市	4	伊豆の国市	44			
沼津市	6	牧之原市	46			
熱海市	8	東伊豆町	48			
三島市	10	河津町	50			
富士宮市	12	南伊豆町	52			
伊東市	14	松崎町	54			
島田市	16	西伊豆町	56			
富士市	18	函南町	58			
磐田市	20	清水町	60			
焼津市	22	長泉町	62			
掛川市	24	小山町	64			
藤枝市	26	吉田町	66			
御殿場市	28	川根本町	68			
袋井市	30					
下田市	32					
裾野市	34					
湖西市	36					
伊豆市	38					
御前崎市	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

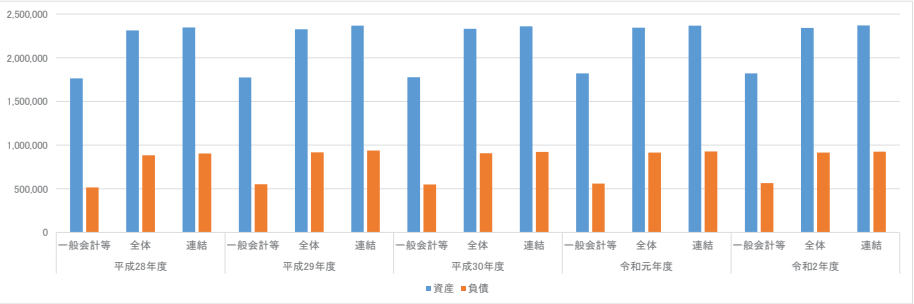
団体名 静岡県静岡市
団体コード 221007

人口	694,296 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,611 人
面積	1,411.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	190,502,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	48.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

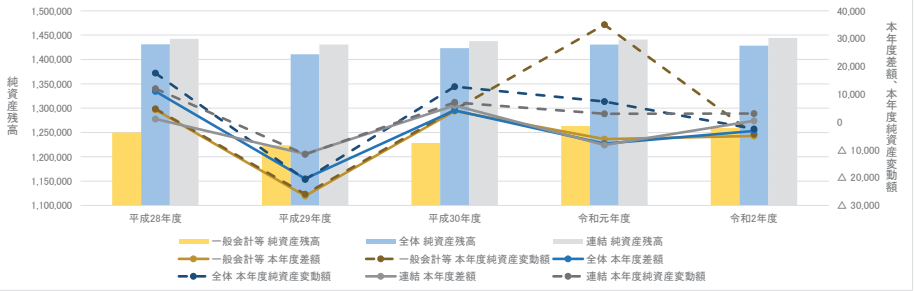
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,763,740	1,775,401	1,776,339	1,821,705	1,822,047
	負債	514,037	551,612	548,107	558,464	563,177
全体	資産	2,314,325	2,326,631	2,330,593	2,344,153	2,342,170
	負債	883,104	916,083	907,321	913,681	913,893
連結	資産	2,347,277	2,367,494	2,358,880	2,368,211	2,369,675
	負債	904,901	936,751	921,060	927,410	925,500



分析:
一般会計等は前年度と比較し、資産総額は342百万円の増加、負債総額は4,713百万円の増加となった。資産総額の主な理由は減価償却等の影響で有形固定資産及び無形固定資産が計4,800百万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金の積立等による投資その他の資産の増、新型コロナウイルス感染症に係る猶予特例の影響による未収金等流動資産の増によるものである。負債は、地方債(1年内償還予定地方債含む)が臨時財政対策債の増等によるものである。
連結会計は、前年度と比較し資産総額が1,464百万円増加、負債総額は1,910百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

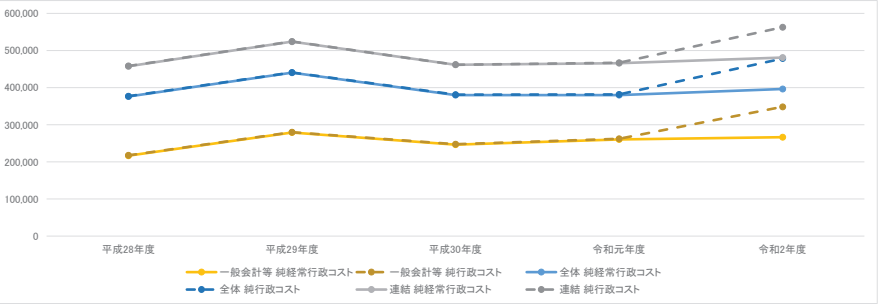
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,432	△ 26,575	3,940	△ 6,160	△ 5,045
	本年度純資産変動額	4,762	△ 25,913	4,443	△ 35,008	△ 4,370
	純資産残高	1,249,702	1,223,790	1,228,232	1,263,241	1,258,871
全体	本年度差額	11,043	△ 20,392	4,218	△ 7,782	△ 3,180
	本年度純資産変動額	17,581	△ 20,672	12,723	7,338	△ 2,524
	純資産残高	1,431,221	1,410,549	1,423,272	1,430,610	1,428,277
連結	本年度差額	1,126	△ 11,487	5,954	△ 8,293	412
	本年度純資産変動額	12,029	△ 11,633	7,077	2,981	3,047
	純資産残高	1,442,375	1,430,743	1,437,820	1,440,801	1,444,175



分析:
一般会計等は、前年度と比較し純資産残高が4,370百万円の減少となった。減少の主な理由として、地方税の2,048百万円の減少、令和元年10月より開始したこども園・保育所等の保育料無償化の通年化に伴う行政負担の増加などが主な要因である。
連結会計は、前年度と比較し本年度差額が412百万円増加、本年度純資産変動額が66百万円減少し、純資産残高が3,374百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

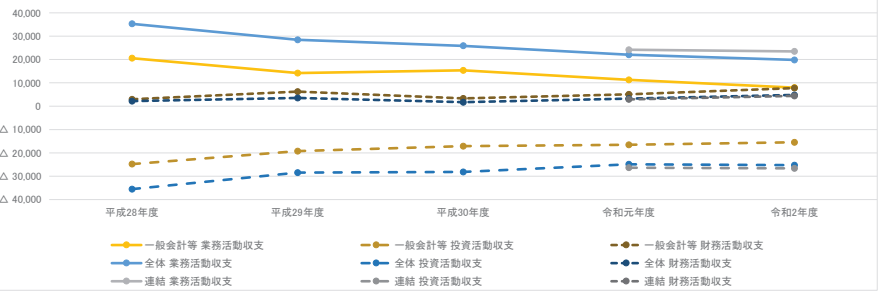
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	216,663	279,048	246,158	260,532	266,369
	純行政コスト	217,495	279,592	247,772	261,969	348,420
全体	純経常行政コスト	376,063	440,306	379,652	380,059	396,221
	純行政コスト	376,890	440,723	381,254	381,486	478,377
連結	純経常行政コスト	457,528	523,958	461,245	465,701	481,162
	純行政コスト	458,182	524,370	461,846	467,130	562,749



分析:
一般会計等は、前年度と比較し経常費用が5,837百万円の増加となった。増加の主な理由としては、清掃工場や小中学校校舎(トイレ)の改修といった維持補修費の増などによる物件費(5,680百万円)の増加や私立子ども園等に対する給付費などの増による移転費用(3,551百万円)の増加が主な要因である。
また、経常収益が3157百万円減少となった理由としては、令和元年10月より開始したこども園・保育所等の保育料無償化の通年化によるものである。臨時損失は80,486百万円増加し、主な理由としては、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業費の増加によるものである。
連結会計は、前年度と比較し純経常行政コストが15,461百万円、純行政コストが96百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	20,566	14,198	15,330	11,279	7,956
	投資活動収支	△ 24,806	△ 19,233	△ 17,113	△ 16,539	△ 15,454
	財務活動収支	2,973	6,289	3,316	5,116	7,759
全体	業務活動収支	35,282	28,438	25,877	22,014	19,839
	投資活動収支	△ 35,523	△ 28,487	△ 28,141	△ 24,896	△ 25,221
	財務活動収支	2,178	3,561	1,730	3,278	4,835
連結	業務活動収支				24,193	23,472
	投資活動収支				△ 26,359	△ 26,629
	財務活動収支				2,912	4,428

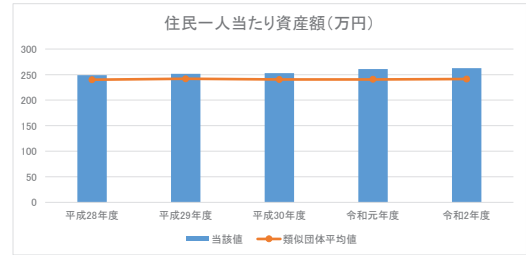


分析:
一般会計等は、前年度と比較し本年度末資金残高が260百万円の増加となった。増加の理由としては、投資活動収支が前年度と比較し普通建設事業費が増加したことにより1,084百万円、財務活動収支が市債の発行額の増加により2,642百万円増加したこと等によるものである。
全体会計は、前年度と比較し業務活動収支が2,174百万円減少、財務活動収支が1,557百万円、投資活動収支が325百万円増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

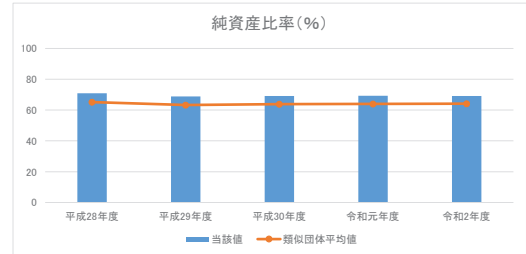
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	176,373,961	177,540,145	177,633,934	182,170,456	182,204,722
人口	709,041	706,287	702,395	698,275	694,296
当該値	248.8	251.4	252.9	260.9	262.4
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

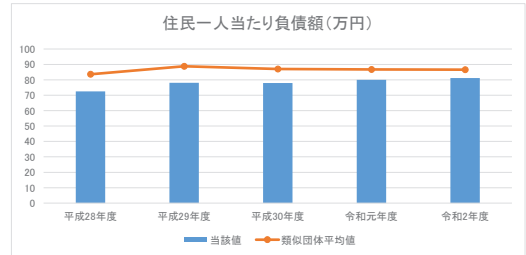
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,249,702	1,223,790	1,228,232	1,263,241	1,258,871
資産合計	1,763,740	1,775,401	1,776,339	1,821,705	1,822,047
当該値	70.9	68.9	69.1	69.3	69.1
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

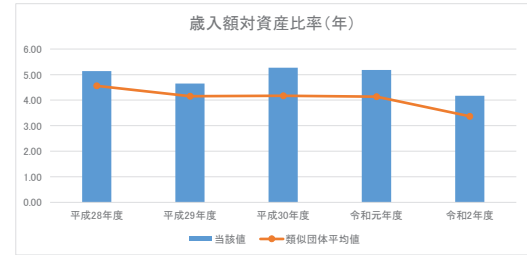
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	51,403,719	55,161,160	54,810,694	55,846,370	56,317,669
人口	709,041	706,287	702,395	698,275	694,296
当該値	72.5	78.1	78.0	80.0	81.1
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



②歳入額対資産比率(年)

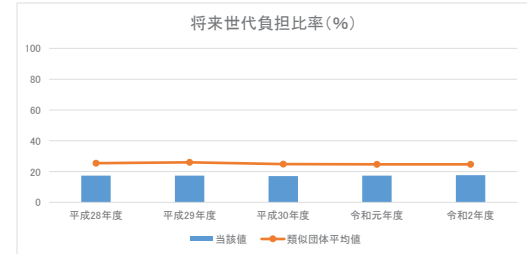
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,763,740	1,775,401	1,776,339	1,821,705	1,822,047
歳入総額	343,357	382,139	337,117	351,647	436,633
当該値	5.14	4.65	5.27	5.18	4.17
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	291,443	290,571	285,890	292,208	296,289
有形・無形固定資産合計	1,674,604	1,683,837	1,682,631	1,691,397	1,686,628
当該値	17.4	17.3	17.0	17.3	17.8
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

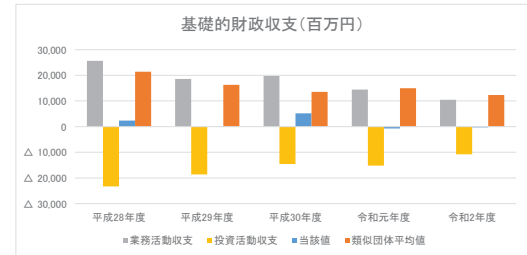
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	25,667	18,565	19,733	14,439	10,519
投資活動収支 ※2	△ 23,281	△ 18,606	△ 14,538	△ 15,146	△ 10,788
当該値	2,386	△ 41	5,195	△ 707	△ 269
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,998.9

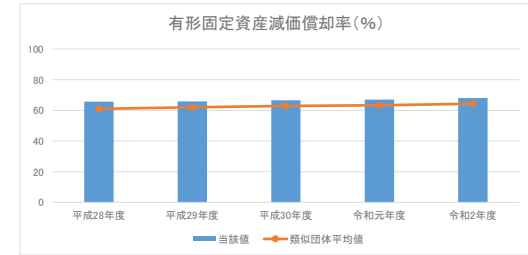
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	814,727	831,578	853,526	880,508	904,998
有形固定資産 ※1	1,239,380	1,261,995	1,281,153	1,314,915	1,331,154
当該値	65.7	65.9	66.6	67.0	68.0
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

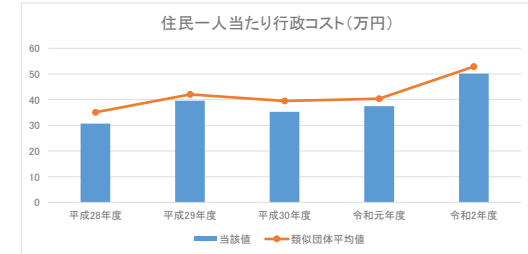
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

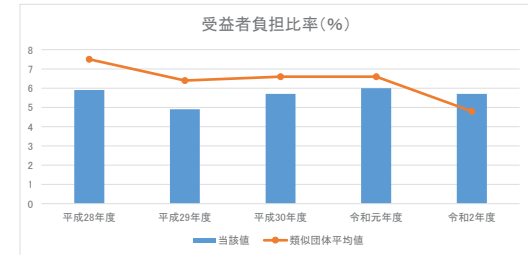
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	21,749,475	27,959,168	24,777,152	26,196,882	34,841,957
人口	709,041	706,287	702,395	698,275	694,296
当該値	30.7	39.6	35.3	37.5	50.2
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	13,630	14,450	14,755	16,522	16,207
経常費用	230,293	293,498	260,913	277,054	282,576
当該値	5.9	4.9	5.7	6.0	5.7
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

各指標(住民一人当たり試算額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率)とも類似団体平均を若干上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した7セグメントマネジメント基本方針に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ地方債残高及び有形・無形固定資産ともに増加したため、0.3ポイント増加した。
今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努め、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ12.7ポイント増加している。これは清掃工場や小中学校校舎(トイレ)の改修等の維持補修費の増加や私立こども園等に対する給付費などの移転費用の増が影響している。
今後も、事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の平均を下回っているものの、前年度に比べ、1.1ポイント増加している。その理由として、地方債(一年以内償還予定地方債含む)のうち臨時財政対策債の増加等が主な要因である。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っていたが令和2年度は0.9ポイント上回った。これは、地方債(一年以内償還予定地方債含む)のうち臨時財政対策債の増加等が影響している。
経常費用としては社会保障給付費が前年度に比べ増加しているものの、経常収益としては大きく収入等により受益者の負担比率の増加を抑制している。
今後も事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

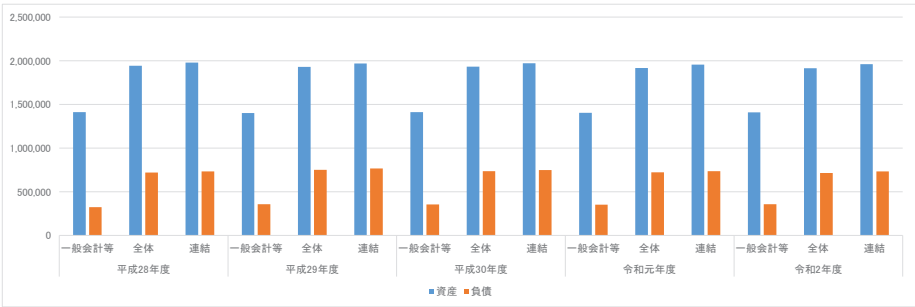
団体名 静岡県浜松市
団体コード 221309

人口	799,966 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,329 人
面積	1,558.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	216,033.868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

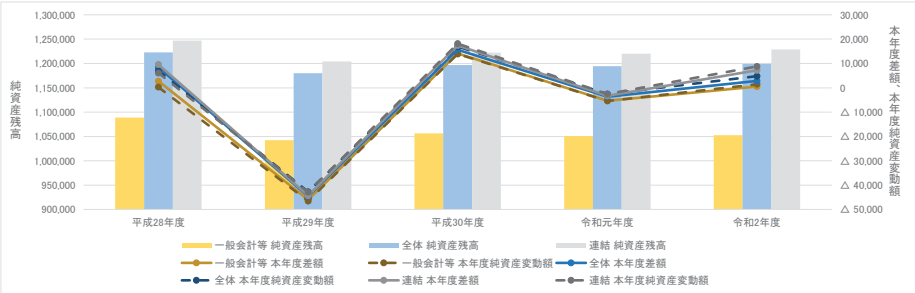
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,411,171	1,400,607	1,410,395	1,403,662	1,408,671
	負債	322,274	358,238	354,118	352,787	356,307
全体	資産	1,942,015	1,930,733	1,931,707	1,916,270	1,913,306
	負債	719,422	750,876	734,911	722,040	714,313
連結	資産	1,979,168	1,969,653	1,972,154	1,956,235	1,960,425
	負債	731,980	765,302	749,660	736,338	731,718



分析:
 ・一般会計等において、資産総額は前年度末から50億円の増(0.4%)となった。有形固定資産のうち、事業用資産は41億円の増(0.6%)、インフラ資産は11億円の減(△0.2%)となっており、増の主な理由は、資産の取得額が減価償却累計額の増額を上回ったことによるもの。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
 ・一般会計等における負債総額は、主に市民音楽ホール整備にかかる借入等により31億円の増(△1.0%)となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は減価償却累計額の増額が資産の取得額を上回り、前年度末から30億円減少(△0.2%)した。また、負債総額は地方債の償還等により前年度末から77億円減少(△1.1%)した。
 ・浜名湖競艇企業団、(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から42億円増加(△0.2%)し、負債総額は前年度末から46億円減少(△0.6%)した。

3. 純資産変動の状況

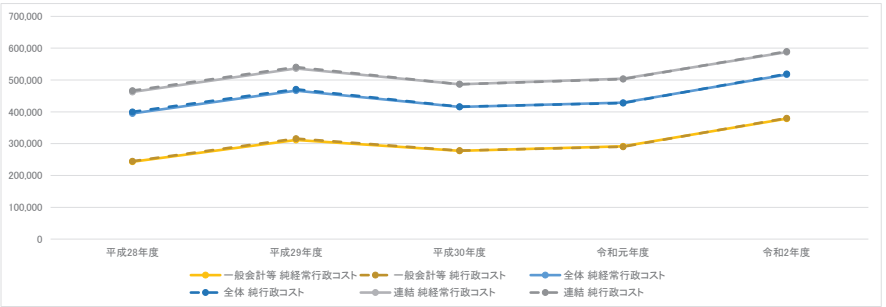
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,768	△ 46,009	14,113	△ 5,363	502
	本年度純資産変動額	269	△ 46,529	13,908	△ 5,402	1,489
全体	純資産残高	1,088,897	1,042,369	1,056,277	1,050,876	1,052,365
	本年度差額	8,413	△ 44,601	15,621	△ 3,631	2,834
全体	本年度純資産変動額	7,036	△ 42,735	16,938	△ 2,565	4,763
	純資産残高	1,222,592	1,179,858	1,196,795	1,194,231	1,198,994
連結	本年度差額	9,573	△ 44,309	17,423	△ 3,339	7,228
	本年度純資産変動額	6,109	△ 42,836	18,143	△ 2,598	8,810
連結	純資産残高	1,247,187	1,204,352	1,222,495	1,219,897	1,228,707



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(3,801億円)が収収等の財源(3,806億円)を下回っており、本年度差額は5億円、純資産残高は1兆524億円となった。純資産残高は前年度比15億円の増となっており、増の主な理由としては新型コロナウイルス感染症対応に伴う増高経費に対し、補助事業の活用や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、結果的に財源不足が生じなかったことによるもの。
 ・全体では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が398億円多くなっている。本年度差額は28億円、純資産残高は1兆1,990億円となった。
 ・連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,164億円多くなっている。本年度差額は72億円、純資産残高は1兆2,287億円となった。

2. 行政コストの状況

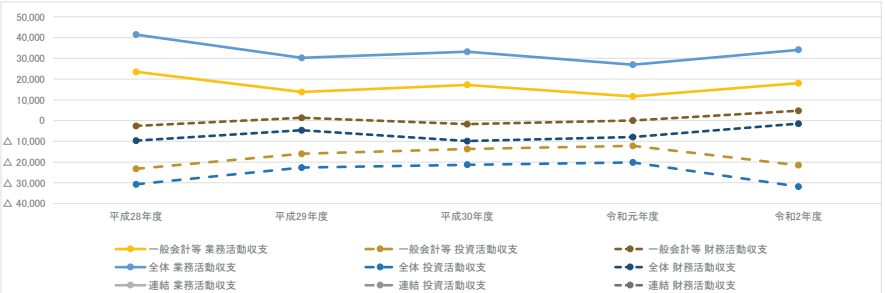
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	243,096	311,598	277,770	291,335	378,531
	純行政コスト	244,798	315,768	278,144	289,982	380,139
全体	純経常行政コスト	395,003	466,661	415,563	429,175	517,123
	純行政コスト	399,888	470,719	416,018	427,709	519,160
連結	純経常行政コスト	462,587	536,486	486,441	504,324	587,711
	純行政コスト	466,612	540,544	486,881	502,922	589,747



分析:
 ・一般会計等では、純行政コストが前年度比901億円増となっており、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金支給事業の増等によるもの。内訳では、経常費用は4,031億円、人件費等の業務費用は1,945億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,086億円、業務費用のうち人件費が943億円、維持補修費を含む物件費等が966億円となっている。
 ・全体では、経常費用は5,831億円と一般会計等に約1.4倍となっている。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、5,192億円であり、一般会計等に約1.4倍となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,191億円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付など、経常費用が3,283億円多くなり、純行政コストは2,096億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	23,513	13,789	17,217	11,652	18,004
	投資活動収支	△ 23,256	△ 16,002	△ 13,703	△ 12,178	△ 21,499
全体	財務活動収支	△ 2,573	1,380	△ 1,667	49	4,750
	業務活動収支	41,427	30,233	33,217	26,924	34,118
全体	投資活動収支	△ 30,724	△ 22,695	△ 21,288	△ 20,181	△ 31,807
	財務活動収支	△ 9,665	△ 4,701	△ 9,855	△ 7,887	△ 1,462
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

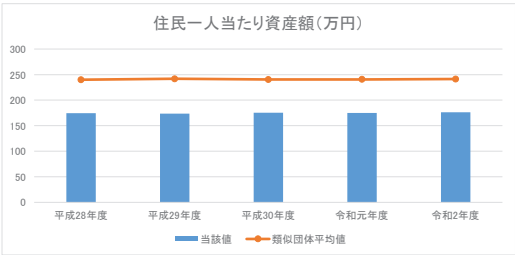


分析:
 ・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対応経費に対する国庫補助金909億円増などにより、業務活動収支は180億円となった。投資活動収支については、市民音楽ホール整備事業の増等により、△215億円となった。財務活動収支については、減収補填債等の借入れにより48億円となっている。業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、本年度末資金残高は前年度から13億円増加し、110億円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より161億円多い341億円となっている。投資活動収支は、水道管の耐震化等により、△318億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△15億円となっている。本年度末資金残高は前年度から8億円増加し、370億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を収収等でまかなえている。
 ・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を考慮し作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

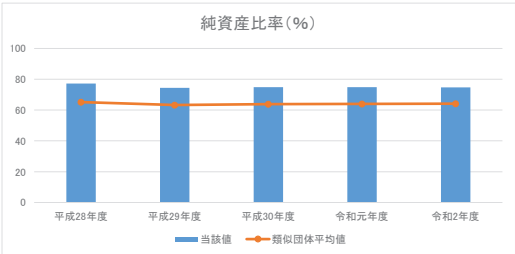
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	141,117.107	140,060.665	141,039.488	140,366.216	140,867.133
人口	807,893	807,013	804,780	802,527	799,966
当該値	174.7	173.6	175.3	174.9	176.1
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

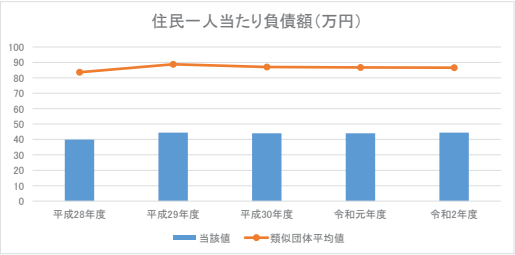
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,088,897	1,042,369	1,056,277	1,050,876	1,052,365
資産合計	1,411,171	1,400,607	1,410,395	1,403,662	1,408,671
当該値	77.2	74.4	74.9	74.9	74.7
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

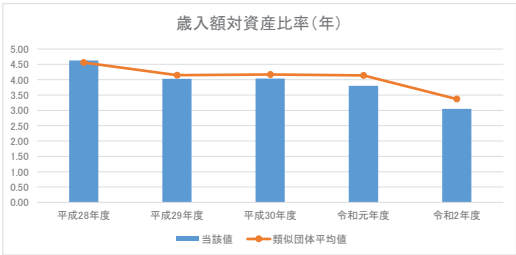
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	32,227,391	35,823,804	35,411,777	35,278,658	35,630,658
人口	807,893	807,013	804,780	802,527	799,966
当該値	39.9	44.4	44.0	44.0	44.5
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

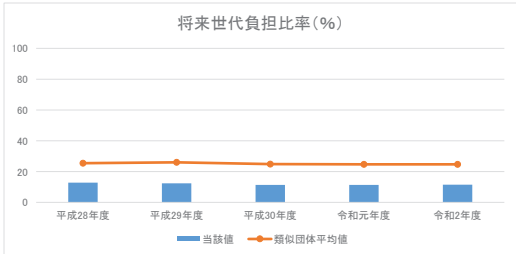
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,411,171	1,400,607	1,410,395	1,403,662	1,408,671
歳入総額	304,817	347,629	349,227	369,677	461,729
当該値	4.63	4.03	4.04	3.80	3.05
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	167,177	158,323	147,167	144,601	148,234
有形・無形固定資産合計	1,304,850	1,290,727	1,292,671	1,284,792	1,287,157
当該値	12.8	12.3	11.4	11.3	11.5
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

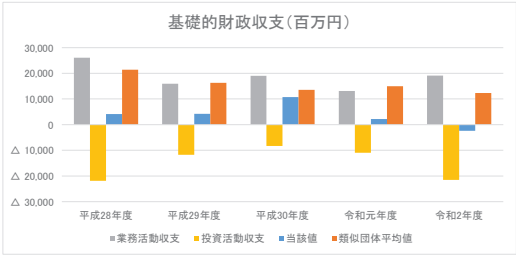
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	26,051	15,984	19,031	13,104	19,128
投資活動収支 ※2	△ 21,905	△ 11,727	△ 8,296	△ 10,896	△ 21,518
当該値	4,146	4,257	10,735	2,208	△ 2,390
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,998.9

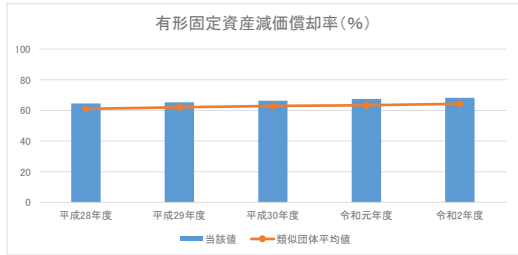
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	810,914	836,973	861,528	887,812	913,746
有形固定資産 ※1	1,256,580	1,282,457	1,300,007	1,317,413	1,340,077
当該値	64.5	65.3	66.3	67.4	68.2
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

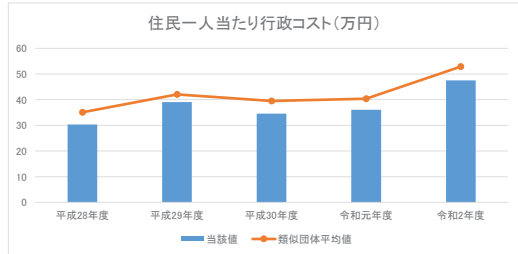
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

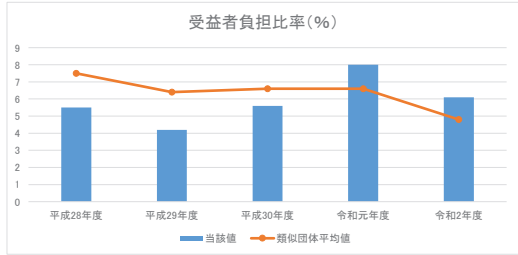
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	24,479,765	31,576,798	27,814,364	28,998,249	38,013,856
人口	807,893	807,013	804,780	802,527	799,966
当該値	30.3	39.1	34.6	36.1	47.5
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	14,175	13,825	16,515	25,211	24,584
経常費用	257,271	325,423	294,285	316,546	403,115
当該値	5.5	4.2	5.6	8.0	6.1
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
・平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいるとともに、浜松市公共建築物長寿命化指針に基づき、市が保有する公共建築物の改修を計画的に実施することで、建築物の長寿命化を図っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
・平成27年度から令和6年度までを対象とした中期財政計画では、一人あたり市債残高を令和6年度までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としており、一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の借入額を償還額以下に抑制している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
・主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金支給事業の増等に伴い純行政コストが872億円増となったことにより、住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して11.4万円増加している。
・定員適正化計画による職員数の削減や3年おきの補助金見直しなどによりコストを抑え、効率的な行政サービスに取り組んでいる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度から横ばいで推移している。
・業務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、基礎的財政収支は△24億円となっている。

5. 受益者負担の状況

・主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金支給事業の増等による経常費用の増加に伴い、令和2年度の受益者負担比率は1.9ポイント減少している。
・公共施設の使用料における公共関与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担率及び減免対象について、定期的に見直しを行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

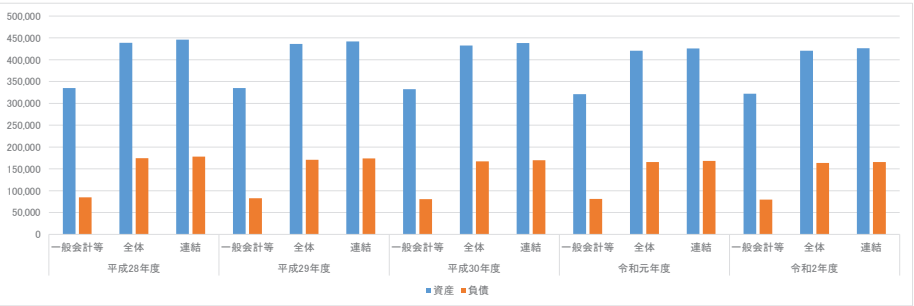
団体名 静岡県沼津市
団体コード 222038

人口	193,375 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,072 人
面積	186.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,816,865 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

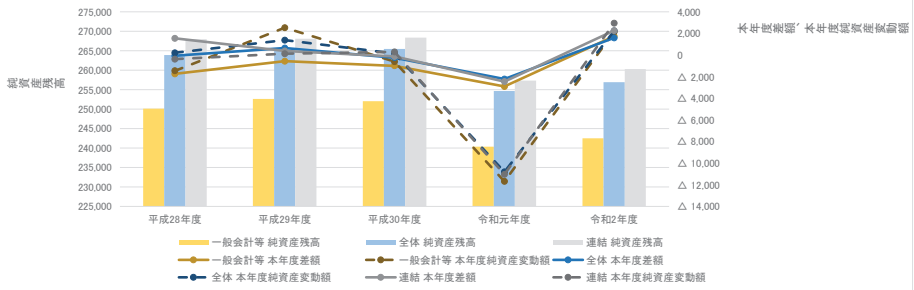
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	335,148	335,268	332,765	321,338	322,356
	負債	85,037	82,626	80,723	80,984	79,850
全体	資産	438,598	436,148	432,725	420,564	420,673
	負債	174,675	170,849	167,272	165,912	163,779
連結	資産	446,086	442,145	438,337	425,581	426,201
	負債	178,144	174,075	169,974	168,245	165,913



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,018百万円の増(+3.2%)となった。金額が増となった主な要因は、投資その他資産や流動資産の現金預金の増などであり、投資その他資産においては、コロナ禍の影響を受けている中小企業者等への利子補給金の財源となる経済変動対策資金利子補給基金の創設や寄付額の増によるふるさと応援基金への積立の増、現金預金においては形式収支の増などによるものである。
一方、負債総額は前年度末から1,134百万円の減少(△1.4%)となった。金額が減少した主な要因は、固定負債の減であり、地方債の償還が進んだことなどにより残高が減となったことなどによるものである。
全体の資産については、下水道事業会計や病院事業会計で減価償却が進んだことなどによる資産の減少があったものの、一般会計等による増が上回ったことにより、資産総額は増となった。また、連結については、全体の増に加え静岡県後期高齢者医療広域連合における現金預金の増加などにより資産増加額は全体よりも大きくなった。(全体:109百万円(+0.3%)、連結:620百万円(+0.1%))
全体及び連結の負債総額については、下水道事業会計で地方債の償還が進んだことなどにより一般会計等よりも大きく減少した。(全体:△2,133百万円(△1.3%)、連結:△2,332百万円(△1.4%))

3. 純資産変動の状況

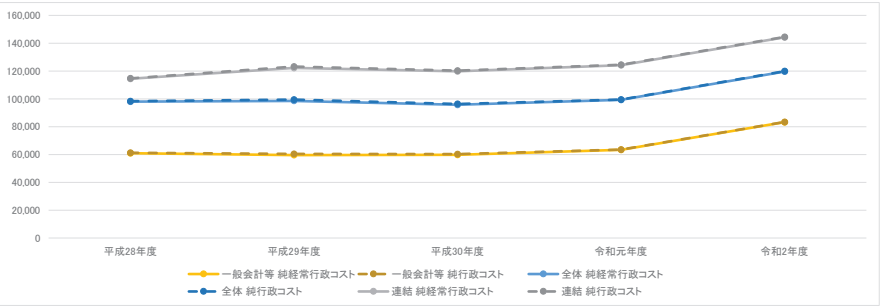
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,734	△ 559	△ 994	△ 2,902	1,743
	本年度純資産変動額	△ 1,454	2,530	△ 600	△ 11,687	2,151
	純資産残高	250,112	252,641	252,041	240,355	242,506
全体	本年度差額	△ 63	655	△ 239	△ 2,216	1,595
	本年度純資産変動額	216	1,375	154	△ 10,801	2,242
	純資産残高	263,923	265,299	265,453	254,652	256,894
連結	本年度差額	1,549	386	△ 116	△ 2,456	2,270
	本年度純資産変動額	△ 373	128	293	△ 11,027	2,952
	純資産残高	267,942	268,070	268,363	257,336	260,288



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策の実施により純行政コストが増大したものの、当該経費に充当した国庫等補助金や地方消費税交付金などの税収等についても増となり、財源(85,141百万円)が純行政コスト(83,398百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,743百万円となった。
また、全体及び連結における本年度差額についても、一般会計等の影響が大きいことから余剰が生じているが、全体においては病院事業で不足が生じていることなどにより、余剰額は一般会計等に比べ小さく、連結においては、静岡県後期高齢者医療広域連合や股栗伊豆消防組合で余剰が生じていることなどにより、余剰額は一般会計等及び全体に比べ大きくなっている。

2. 行政コストの状況

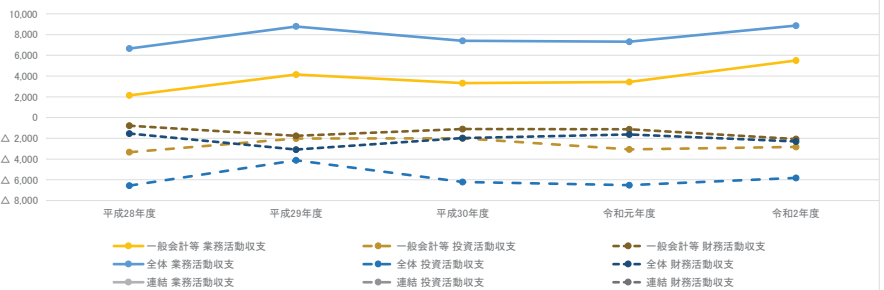
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,992	59,589	59,763	63,334	83,273
	純行政コスト	61,237	60,443	60,318	63,555	83,398
全体	純経常行政コスト	98,068	98,588	95,775	99,247	119,650
	純行政コスト	98,314	99,442	96,330	99,468	119,892
連結	純経常行政コスト	114,466	122,308	119,732	124,149	144,263
	純行政コスト	114,713	123,161	120,283	124,494	144,512



分析:
一般会計等において、経常費用は86,118百万円となり、前年度比19,800百万円の増加(+29.9%)となった。このうち、移転費用の補助金等は19,992百万円の増加となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金19,370百万円が主な要因であり、令和2年度における特殊要因となっている。また、社会保障給付について1,102百万円の増加となっており、これは、幼児教育・保育の無償化などの制度改正などが要因であるが、高齢化の進展などにより増加が見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
純行政コストについては、一般会計等で補助金等や社会保障給付の増などにより前年度から19,843万円の増加(+31.2%)となった。全体及び連結では、一般会計等の増に加え、介護保険事業特別会計で補助金等の増などにより、一般会計等よりも大きく増加した。(全体:20,424百万円(+20.5%)、連結:20,018百万円(+16.1%))

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,136	4,147	3,318	3,422	5,500
	投資活動収支	△ 3,340	△ 2,014	△ 1,997	△ 3,062	△ 2,821
	財務活動収支	△ 784	△ 1,768	△ 1,102	△ 1,131	△ 2,071
	業務活動収支	6,651	8,786	7,410	7,316	8,867
全体	投資活動収支	△ 6,563	△ 4,118	△ 6,209	△ 6,510	△ 5,810
	財務活動収支	△ 1,536	△ 3,082	△ 1,981	△ 1,634	△ 2,297
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

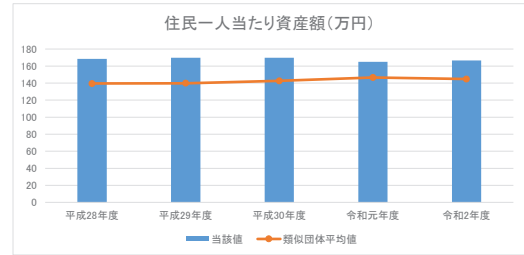


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,500百万円であったが、投資活動収支については、戸田小中一貫学校整備事業等を行ったことから、△2,821百万円となった。財務活動収支については、その他の支出がPF事業に係る支出の増により、△2,071百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から608百万円増加し、1,797百万円となった。
また、全体における本年度資金残高についても、前年度に比べて増加(759百万円)△6,551百万円となった。これは、業務活動収支で一般会計等や水道事業において増となったことに加え、投資活動収支では介護保険事業特別会計で基金取崩収入が増となったことなどが要因である。

1. 資産の状況

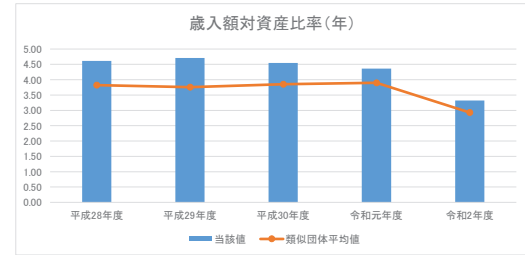
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,514,849	33,526,772	33,276,450	32,133,838	32,235,581
人口	199,006	197,349	195,986	194,869	193,375
当該値	168.4	169.9	169.8	164.9	166.7
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



②歳入額対資産比率(年)

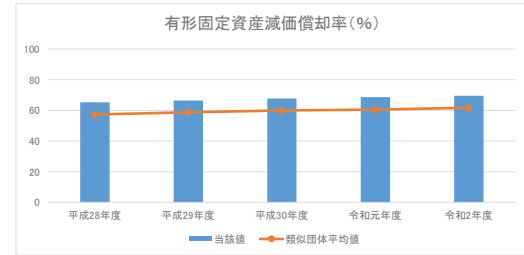
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	335,148	335,268	332,765	321,338	322,356
歳入総額	72,627	71,145	73,111	73,721	97,198
当該値	4.61	4.71	4.55	4.36	3.32
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	222,101	227,721	233,874	239,944	246,077
有形固定資産 ※1	340,383	342,320	345,377	349,337	354,017
当該値	65.3	66.5	67.7	68.7	69.5
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

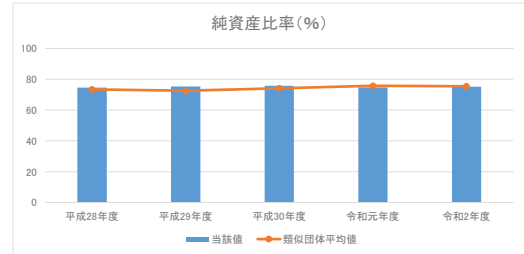
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

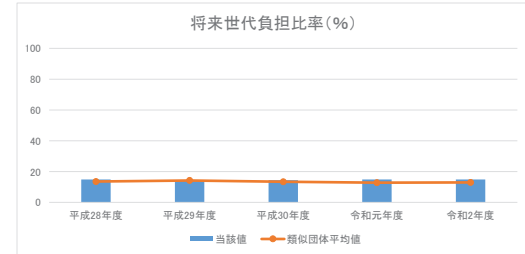
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	250,112	252,641	252,041	240,355	242,506
資産合計	335,148	335,268	332,765	321,338	322,356
当該値	74.6	75.4	75.7	74.8	75.2
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	43,761	42,533	42,329	42,271	42,487
有形・無形固定資産合計	295,430	295,569	294,769	284,694	284,749
当該値	14.8	14.4	14.4	14.8	14.9
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

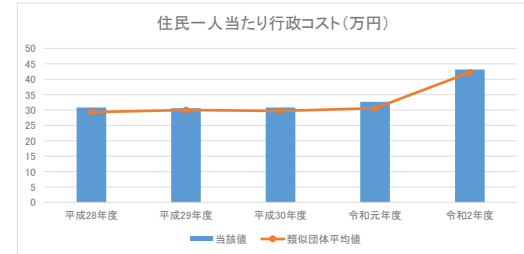
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

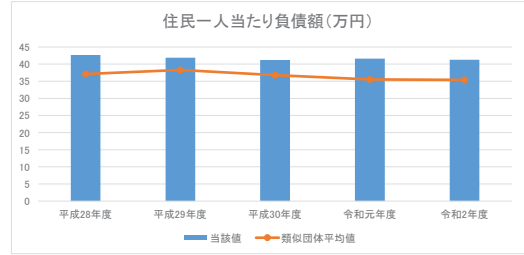
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,123,749	6,044,294	6,031,777	6,355,499	8,339,822
人口	199,006	197,349	195,986	194,869	193,375
当該値	30.8	30.6	30.8	32.6	43.1
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

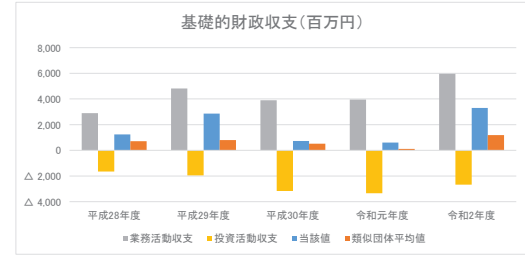
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,503,672	8,262,630	8,072,322	8,098,365	7,985,027
人口	199,006	197,349	195,986	194,869	193,375
当該値	42.7	41.9	41.2	41.6	41.3
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,892	4,815	3,909	3,948	5,965
投資活動収支 ※2	△ 1,649	△ 1,947	△ 3,172	△ 3,340	△ 2,665
当該値	1,243	2,868	737	608	3,300
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

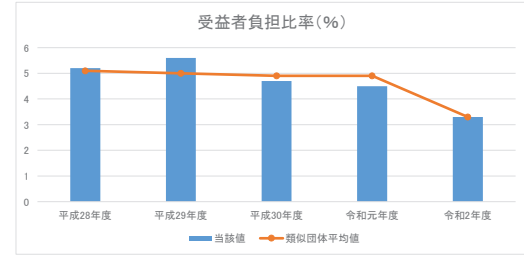
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,315	3,512	2,975	2,984	2,845
経常費用	64,307	63,101	62,738	66,318	86,118
当該値	5.2	5.6	4.7	4.5	3.3
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っており、資産形成が進んでいるものと思われる。また、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、各施設の耐震性は確保されており、今後は平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設の集約化・複合化などを進めていながら、引き続き施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組んでいく。

なお、歳入対資産比率が大きく減少しているのは、歳入総額に特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫等補助金が計上されているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、平成30年度以降数値が増加していることから、純資産比率等の数値も注視しながら、引き続き施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組むとともに、経費の圧縮や収入の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度と比較しても増加している。

純行政コストが大きく増えているのは、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金が主な要因であり、令和2年度における特殊要因となっている。また、社会保障給付について増えとなっており、これは、幼児教育・保育の無償化などの制度改正などが要因であるが、人口減少に加え、高齢化の進展などにより増加が見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

また、純行政コストについては、都市の面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、類似団体の動向にも注視しながら適性規模を模索していく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金積立及び取崩額を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、3,300百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

また、地方債については償還が進んだことにより残高が減少していることから、住民一人当たり負債額は前年度から減となった。住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいることが要因であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増えた影響で大きく減少している。平成30年以降は、類似団体平均と比べて低い傾向にあることから、資産の老朽化に伴う維持補修費の負担などが過度とならないよう公共施設マネジメント計画に基づく取組を進めるとともに、遊休資産の賃付などによる収入の確保にも努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

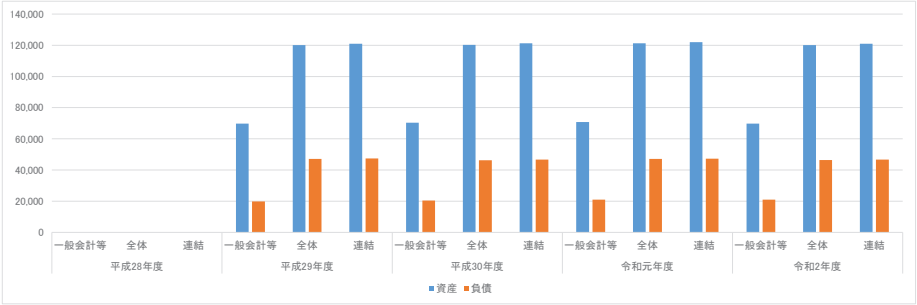
団体名 静岡県熱海市
団体コード 222054

人口	36,036 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	61.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,224,597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

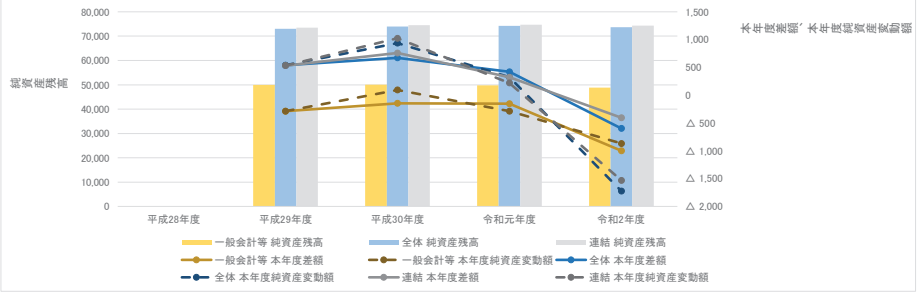
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		69,755	70,383	70,773	69,823
	負債		19,835	20,369	21,044	20,961
全体	資産		120,066	120,240	121,326	120,176
	負債		47,055	46,292	47,055	46,467
連結	資産		120,944	121,211	121,981	120,994
	負債		47,482	46,724	47,274	46,653



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から950百万円の減少(△1.3%)となった。水道事業及び下水道事業に対する出資金や財政調整基金積立金が増加したものの、それを上回って有形固定資産が減少したことによるものである。有形固定資産は幼稚園・保育園を統合した認定こども園整備による増加があったが、南熱海支所・消防南熱海出張所改築事業、1市2町1原共同処理施設建設事業及び初島漁港施設改修事業等の大型継続事業の完了により公共施設整備を減価償却費が上回ったことにより減少となった。
・全体では、資産総額は前年度末から1,150百万円減少(0.9%)となった。これは上水道管、下水道管等のインフラ資産の老朽化による減価償却が進んでいること等による。水道事業は平成29年度に策定した経営戦略に基づき水道の老朽管布設事業に地方債(固定負債)を充当している。

3. 純資産変動の状況

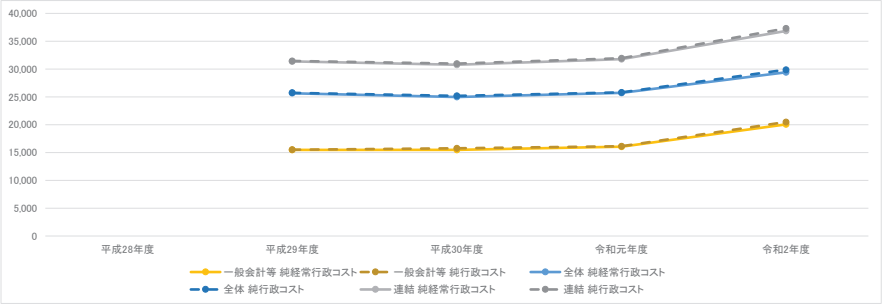
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 287	△ 146	△ 151	△ 999
	本年度純資産変動額		△ 286	94	△ 285	△ 867
全体	純資産残高		49,920	50,014	49,729	48,862
	本年度差額		538	672	422	△ 598
連結	純資産残高		73,012	73,948	74,271	73,709
	本年度差額		533	760	322	△ 405
連結	本年度純資産変動額		533	1,025	220	△ 1,532
	純資産残高		73,462	74,487	74,707	74,342



分析:
・一般会計等においては、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策等により県等補助金が増加したが、収収等の財源(19,488百万円)が減少し、純行政コスト(20,487百万円)を下回ったことから、本年度差額は△999百万円となり、純資産残高は867百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,345百万円多くになっているが、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから本年度差額は△598百万円となり、純資産残高は562百万円の減少となった。
・連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,423百万円多くになっているが、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから本年度差額は△1,532百万円となり、純資産残高は365百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

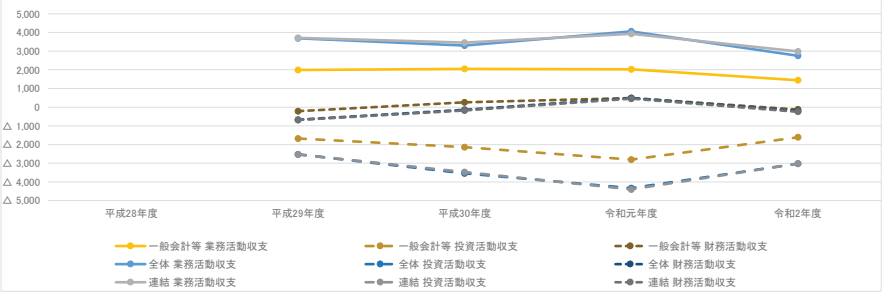
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,473	15,492	16,051	20,057
	純行政コスト		15,500	15,757	16,147	20,487
全体	純経常行政コスト		25,663	24,977	25,706	29,415
	純行政コスト		25,745	25,182	25,815	29,889
連結	純経常行政コスト		31,378	30,772	31,775	36,843
	純行政コスト		31,441	30,976	31,950	37,316



分析:
・一般会計等においては、経常費用は20,972百万円となり前年度から3,755百万円の増加(+21.8%)となった。特に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金をはじめとした経済対策により補助金等(5,701百万円、前年度比3,951百万円)が大きく増加した。また、純経常行政コストは、姫の沢陶芸センターの解体及び認定こども園に転用した小学校特別教室の一部売却損が増加し、前年度から4,340百万円増加(+26.9%)となった。今後は、老朽化する施設の集約化・複合化・解体等について、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めている。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,968百万円多くになっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比較し539百万円減少(△13.8%)した。一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を計上しているため移転費用が8,311百万円多くなり、純行政コストは9,401百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,988	2,050	2,026	1,443
	投資活動収支		△ 1,676	△ 2,137	△ 2,806	△ 1,612
全体	財務活動収支		△ 213	256	490	△ 121
	業務活動収支		3,692	3,298	4,059	2,755
連結	投資活動収支		△ 2,524	△ 3,544	△ 4,334	△ 3,024
	財務活動収支		△ 668	△ 143	495	△ 205
連結	業務活動収支		3,710	3,462	3,931	2,968
	投資活動収支		△ 2,528	△ 3,477	△ 4,402	△ 3,025
連結	財務活動収支		△ 686	△ 179	459	△ 243

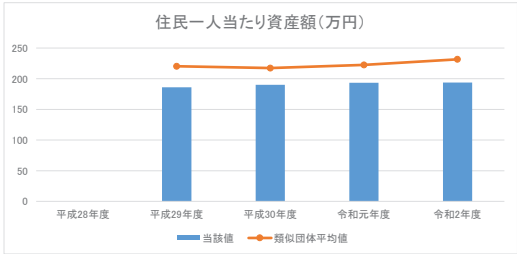


分析:
・一般会計等においては、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策等により補助金等支出が前年度から3,951百万円(225.8%)と大きく増加したが、コロナ禍により収収等収入が537百万円(△4.3%)減少したことにより、業務活動収支は583百万円減少(△28.8%)した。投資活動収支については、南熱海支所・消防南熱海出張所改築事業等の大型継続事業の完了により公共施設等整備支出が前年度から1,845百万円(△60.7%)も減少となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことで△121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から290百万円減少し、596百万円となった。継続費事業が完了しつつある状況から次年度の財務活動収支もマイナスと予想されるが、後年度の公債費負担と償還能力に配慮した地方債の発行に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,312百万円多い2,755百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から473百万円減少し、3,952百万円となった。
・連結では、本年度末資金残高は前年度から276百万円減少し、4,409百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

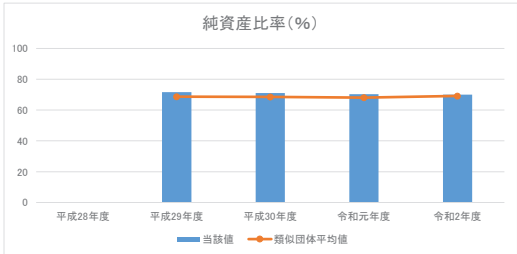
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		6,975,503	7,038,310	7,077,302	6,982,263
人口		37,510	37,042	36,607	36,036
当該値		186.0	190.0	193.3	193.8
類似団体平均値		220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

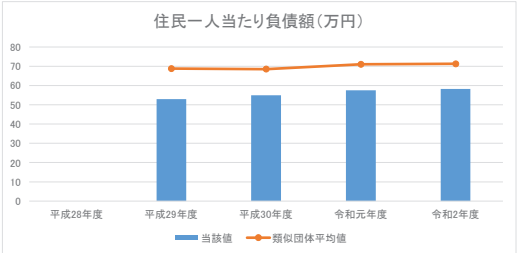
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		49,920	50,014	49,729	48,862
資産合計		69,755	70,383	70,773	69,823
当該値		71.6	71.1	70.3	70.0
類似団体平均値		68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

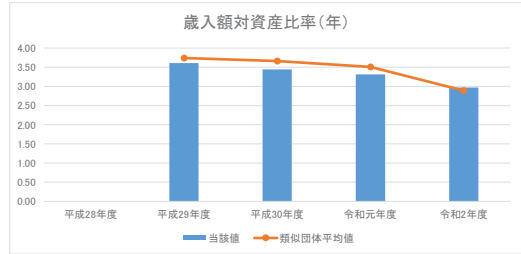
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,983,542	2,036,929	2,104,376	2,096,077
人口		37,510	37,042	36,607	36,036
当該値		52.9	55.0	57.5	58.2
類似団体平均値		68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

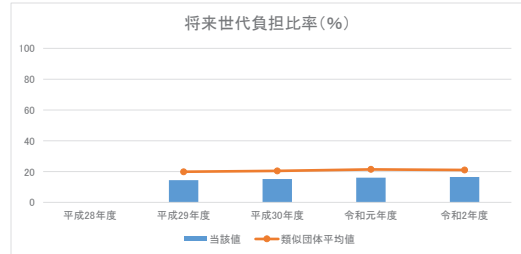
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		69,755	70,383	70,773	69,823
歳入総額		19,298	20,448	21,380	23,471
当該値		3.61	3.44	3.31	2.97
類似団体平均値		3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		8,804	9,123	9,797	9,842
有形・無形固定資産合計		60,931	60,495	61,013	59,689
当該値		14.4	15.1	16.1	16.5
類似団体平均値		19.9	20.5	21.4	21.1

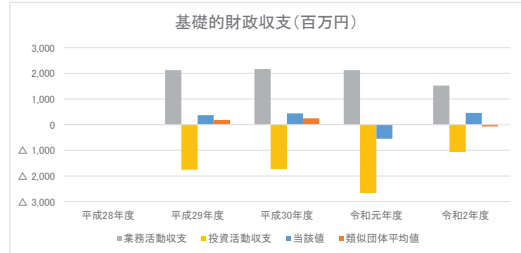
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,123	2,165	2,123	1,521
投資活動収支 ※2		△ 1,754	△ 1,727	△ 2,667	△ 1,067
当該値		369	438	△ 544	454
類似団体平均値		185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

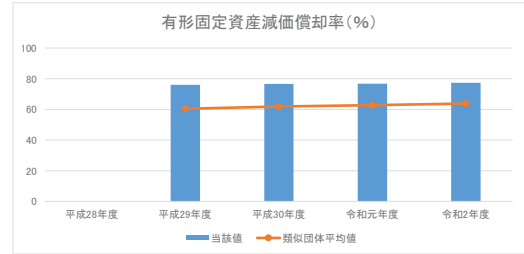
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		100,820	102,520	104,364	105,999
有形固定資産 ※1		132,739	133,883	136,003	137,007
当該値		76.0	76.6	76.7	77.4
類似団体平均値		60.4	61.8	62.8	63.8

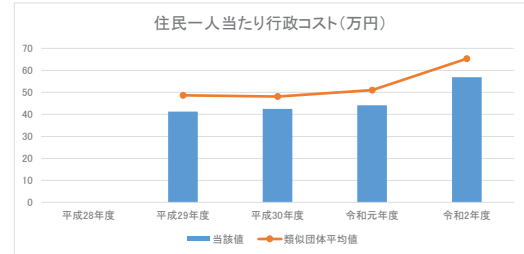
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

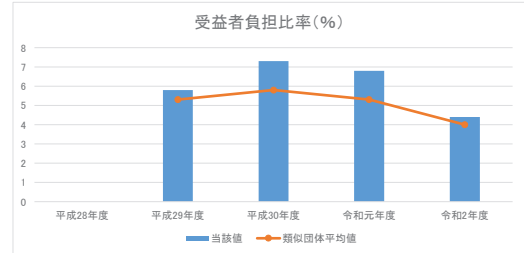
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,550,041	1,575,698	1,614,670	2,048,705
人口		37,510	37,042	36,607	36,036
当該値		41.3	42.5	44.1	56.9
類似団体平均値		48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		957	1,215	1,166	916
経常費用		16,430	16,707	17,217	20,972
当該値		5.8	7.3	6.8	4.4
類似団体平均値		5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)について、減価償却費の増加により資産は減少したが、人口減少の割合が上回ったことにより前年度から0.5万円の増加となった。
・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に建設された公営住宅が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の集約・複合化を進めるとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を若干上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味しており、引き続き行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債償還元金を上回らない地方債発行に努めてきたことが要因の一つである。今後は公共施設の建替や修繕等による投資的経費が増大することが想定されることが、借入と償還のバランスを考慮し、計画的な運用に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を8.4万円下回ったが、前年度から12.8万円と大きく増加した。これは特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策等により純行政コストが昨年度から26.9%(434,035万円)増加したことによる。
また、純行政コストに占める人件費割合は微増しており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。指定管理者制度等の業務の外部委託化を進めつつ、職員数の適正管理を行い、人件費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は地方債元金償還を上回らない地方債発行に努めたことにより前年度から8,299百万円減少したが、人口減少の割合が上回ったことにより前年度から0.7万円の増加となった。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、454百万円となっている。これは、南熱海支所・消防南熱海出張所改築事業や1市2町し尿共同処理施設建設事業等の大型継続費事業が終了したことにより公共施設等整備支出が大きく減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から減少し類似団体平均値を若干上回っている状況にある。その要因としては、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策等により経常費用が増加したこと及びコロナ禍により文化施設、駐車場等の使用料収入が減少したためである。今後は施設の維持管理経費の増加が見込まれることから公共施設等総合管理計画に基づき受益者負担とのバランスをとりながら財政運営に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

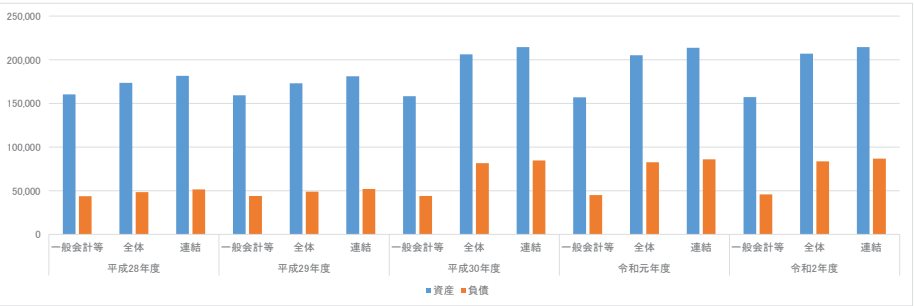
団体名 静岡県三島市
団体コード 222062

人口	109,051 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	62.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,783.654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	29.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

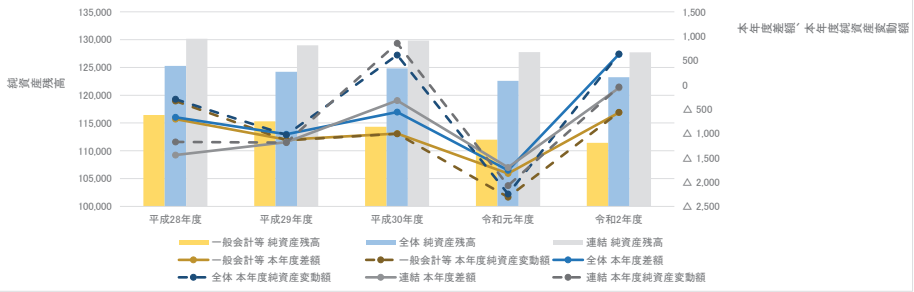
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	160,275	159,384	158,292	157,000	157,188	
	負債	43,817	44,068	43,982	44,999	45,752	
全体	資産	173,554	173,100	206,270	205,138	206,919	
	負債	48,297	48,875	81,432	82,543	83,691	
連結	資産	181,684	181,081	214,551	213,711	214,359	
	負債	51,511	52,096	84,713	85,944	86,637	



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から188百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産では、建物について市民文化会館工事や市営南二日町住宅改修工事などに伴う資産の取得(2,361百万円)があったことから、資産の増加額が減価償却等による資産の減少額を上回った。また、負債総額が前年度末から753百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、市民文化会館の整備や市営住宅の改修などの公共施設等整備事業を実施したことにより513百万円増加した。
全体会計では資産合計が前年度末から1,781百万円の増加(+0.9%)、負債増額は1,148百万円の増加(+1.4%)、連結会計では資産総額が648百万円の増加(+0.3%)、負債総額が693百万円の増加(+0.8%)となった。全体会計のうち、駐車場事業特別会計において、三島駅南口東街区再開発事業用地の取得(2,431百万円)とそれに伴う地方債の発行(1,431百万円)が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

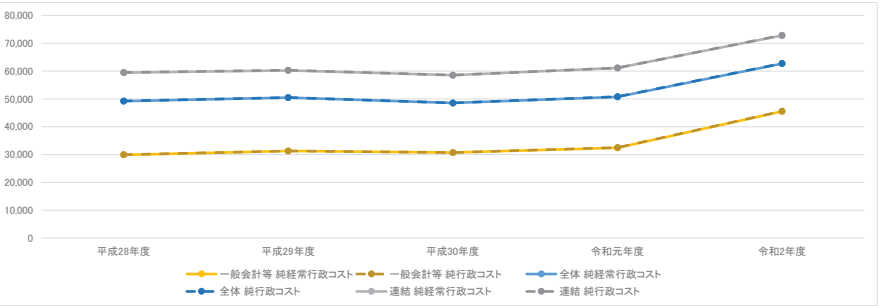
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 706	△ 1,127	△ 1,003	△ 1,823	△ 572	
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 1,141	△ 1,007	△ 2,309	△ 566	
	純資産残高	116,458	115,316	114,310	112,001	111,435	
全体	本年度差額	△ 668	△ 1,017	△ 561	△ 1,757	627	
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 1,031	613	△ 2,243	633	
	純資産残高	125,257	124,225	124,838	122,595	123,228	
連結	本年度差額	△ 1,443	△ 1,180	△ 325	△ 1,698	△ 64	
	本年度純資産変動額	△ 1,173	△ 1,188	853	△ 2,072	△ 45	
	純資産残高	130,174	128,985	129,839	127,767	127,722	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44,994百万円)が純行政コスト(45,566百万円)を下回り、本年度差額は△572百万円となったことから、本年度末純資産残高は566百万円の減少となったが、地方消費税交付金等の増により減少幅は小さくなった。今後は、三島駅南口再開発事業や住宅団地の整備を進めることで収収等の増加を図る。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,779百万円多くなっており、本年度差額は627百万円となった。

2. 行政コストの状況

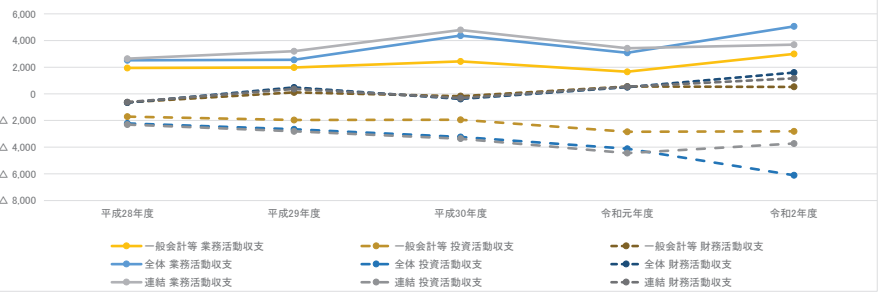
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	29,868	31,292	30,752	32,458	45,483	
	純行政コスト	29,952	31,283	30,749	32,469	45,566	
全体	純経常行政コスト	49,164	50,482	48,536	50,751	62,662	
	純行政コスト	49,249	50,473	48,546	50,762	62,744	
連結	純経常行政コスト	59,430	60,245	58,519	61,143	72,786	
	純行政コスト	59,514	60,334	58,529	61,154	72,868	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは45,483百万円となり、前年度末から13,025百万円の増加(+40.1%)、純行政コストは45,566百万円となり、前年度末から13,097百万円の増加(+40.3%)となった。これは、補助金等において、特別定額給付金の給付(10,906百万円)、駐車場事業特別会計への繰出金(1,000百万円)が昨年度より皆増となったことが大きな要因である。また、社会保障給付においては、障がい者福祉の充実などに伴い226百万円の増加(+2.6%)している。今後も、高齢者や児童、障がい者福祉の更なる充実などにより支出の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや補助金等における支出の適正化を図り、経費の抑制に努める。
全体会計では純経常行政コストが前年度末から11,911百万円の増加、純行政コストが11,982百万円の増加、連結会計では純経常行政コストが前年度末から11,643百万円の増加、純行政コストが11,714百万円の増加となっている。いずれも一般会計等の変動の影響を受けた額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,941	1,979	2,442	1,661	2,996	
	投資活動収支	△ 1,707	△ 1,964	△ 1,946	△ 2,842	△ 2,802	
	財務活動収支	△ 638	104	△ 170	553	526	
全体	業務活動収支	2,517	2,549	4,368	3,074	5,058	
	投資活動収支	△ 2,215	△ 2,661	△ 3,228	△ 4,118	△ 6,102	
	財務活動収支	△ 658	483	△ 379	498	1,597	
連結	業務活動収支	2,640	3,195	4,788	3,417	3,687	
	投資活動収支	△ 2,303	△ 2,805	△ 3,359	△ 4,443	△ 3,717	
	財務活動収支	△ 619	363	△ 308	536	1,165	

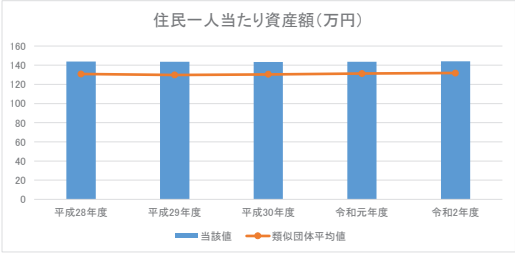


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,996百万円で、財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから、526百万円となったが、投資活動収支については、市民文化会館改修工事や小中学校におけるネットワーク整備事業を行ったことなどから、△2,802百万円となった。従って本年度末資金残高は、前年度から720百万円増加し、1,216百万円となった。現在は、投資活動に必要な資金を収収等収入や地方債の発行収入によって確保できているものの、地方債の発行は将来の償還支出増加につながることから、事業の適正化を図り、計画的な投資活動を進めていく必要がある。
全体会計では介護保険特別会計で資金収支が△109百万円、水道事業会計で資金収支が△105百万円となったことから、全体会計での本年度末資金残高としては増加額が一般会計等より減少し、554百万円の増加の2,871百万円、連結会計では三島市土地開発公社で資金収支246百万円と後期高齢者医療広域連合の311百万円の影響により、本年度末資金残高が1,139百万円の増加の5,627百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

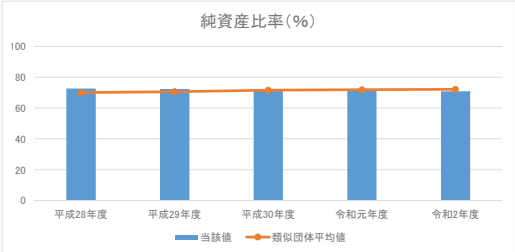
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,027.510	15,938.403	15,829.223	15,700.046	15,718.765
人口	111,410	110,977	110,352	109,445	109,051
当該値	143.9	143.6	143.4	143.5	144.1
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

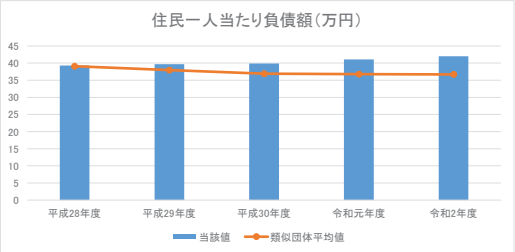
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	116,459	115,316	114,310	112,001	111,435
資産合計	160,275	159,384	158,292	157,000	157,188
当該値	72.7	72.4	72.2	71.3	70.9
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

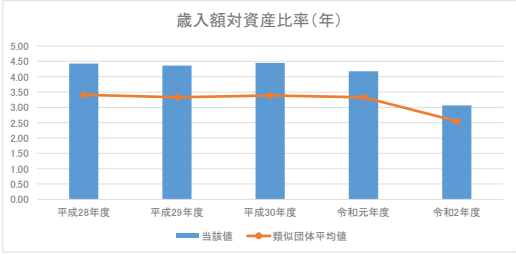
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,381.745	4,406.757	4,398.228	4,499.938	4,575.215
人口	111,410	110,977	110,352	109,445	109,051
当該値	39.3	39.7	39.9	41.1	42.0
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

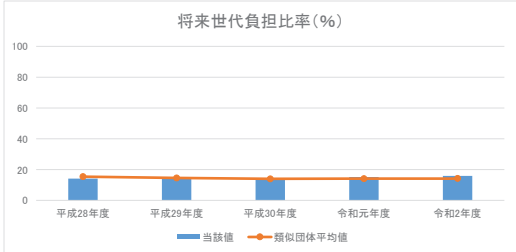
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	160,275	159,384	158,292	157,000	157,188
歳入総額	36,210	36,537	35,557	37,534	51,440
当該値	4.43	4.36	4.45	4.18	3.06
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,855	22,108	21,992	22,918	23,836
有形・無形固定資産合計	154,366	153,283	151,709	150,834	150,377
当該値	14.2	14.4	14.5	15.2	15.9
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

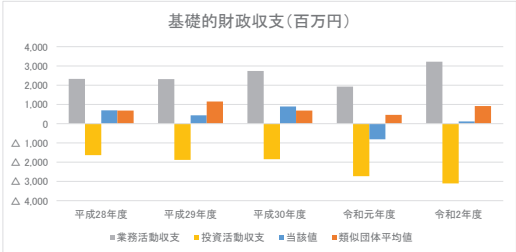
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,325	2,314	2,741	1,922	3,221
投資活動収支 ※2	△ 1,634	△ 1,877	△ 1,850	△ 2,731	△ 3,103
当該値	691	437	891	△ 809	118
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

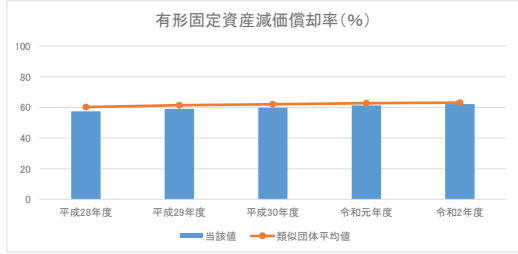
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	106,010	109,759	113,768	117,500	121,423
有形固定資産 ※1	184,584	186,069	190,272	192,096	195,108
当該値	57.4	59.0	59.8	61.2	62.2
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

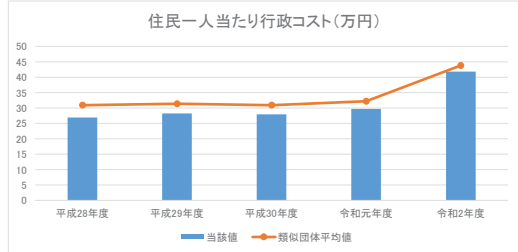
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

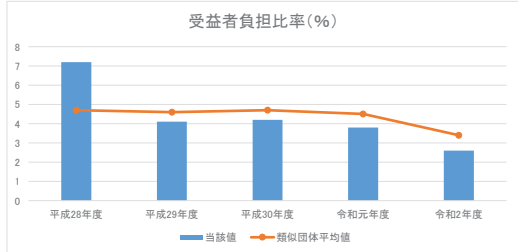
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,995,220	3,128,321	3,074,852	3,246,910	4,556,584
人口	111,410	110,977	110,352	109,445	109,051
当該値	26.9	28.2	27.9	29.7	41.8
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,319	1,340	1,344	1,293	1,202
経常費用	32,186	32,632	32,096	33,751	46,686
当該値	7.2	4.1	4.2	3.8	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は特別定額給付金の影響を受け、歳入額対資産比率が大幅に減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回るものになった。地方消費税交付金等の増加の影響を受け、比率は減少したものの減少幅は小さくなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「三島市補助金ガイドライン」に基づいた補助金等支出の見直しを回り、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度末と比べて0.7ポイント上昇している。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修等を予定していることから、地方債発行額の増加が見込まれるものの、高利率の地方債の借換えや新規事業は優先順位が高いものに限定するなど、将来世代の負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年度より減少傾向であり、類似団体平均値を若干下回るものになった。地方消費税交付金等の増加の影響を受け、比率は減少したものの減少幅は小さくなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「三島市補助金ガイドライン」に基づいた補助金等支出の見直しを回り、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度末と比べて0.7ポイント上昇している。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修等を予定していることから、地方債発行額の増加が見込まれるものの、高利率の地方債の借換えや新規事業は優先順位が高いものに限定するなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金の影響により大幅な増加となったが、類似団体平均値と比較すると下回っている。純行政コストのうち19.6%を占める社会保障給付は前年に引き続き増加しており、今後も高齢化への対応や子育て施策の充実など支出の増加が想定されることから、支援対象の見極めや健康事業の普及を図ることで将来的な社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、令和2年度についても市民文化会館整備事業債(621百万円)や公営住宅整備事業債(242百万円)の増加があり、負債合計は753百万円の増加(+1.7%)となったことに加え、人口が減少したことが要因である。基礎的財政収支については118百万円となり、類似団体平均値を下回ったものの、昨年の△819百万円から改善した。これは業務収入において、地方消費税交付金や税収が増加し、業務活動収支が3,221百万円(+1,299百万円)となったことが要因である。今後、企業誘致や三島駅南口再開発事業を推進することで安定的な税収確保に努めるとともに、投資活動については、優先順位の高い事業に限定するなど、負債の増加を抑えたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は特別定額給付金の影響により大幅に数値が減少したが、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。経常費用については、人件費や物件費等の合計額も17,493百万円(+4.5%)と増加しており、日々の業務や施設維持に係る費用は増加している。また、使用料及び手数料はコロナ禍により施設利用の低下等もあり△82百万円(-13.3%)と減少している。公共施設等の使用料等の適正化や利用回数上げるための取組に加え、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

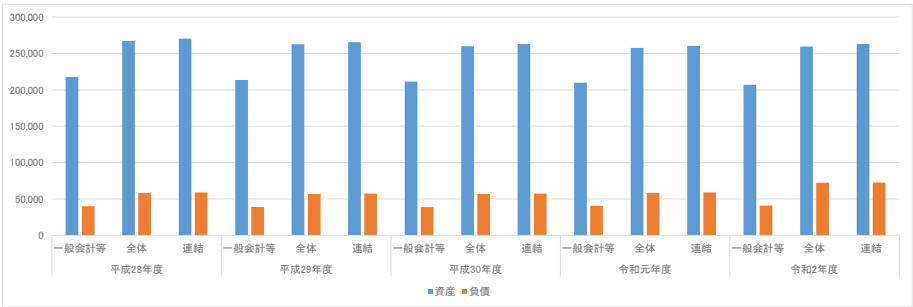
団体名 静岡県富士宮市
団体コード 222071

人口	131,223 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	877 人
面積	389.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,925,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

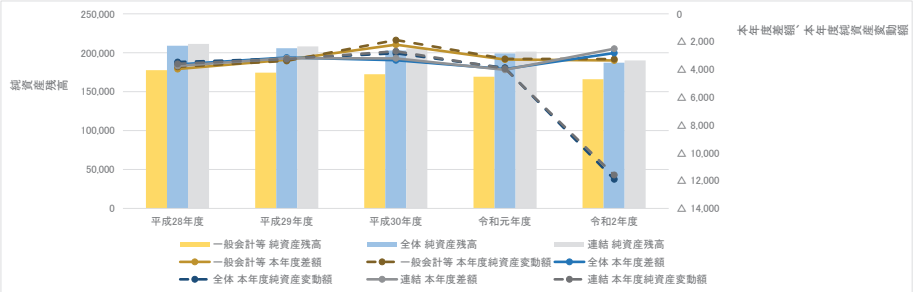
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	217,648	213,527	211,240	209,817	206,906	
	負債	39,970	39,241	38,836	40,660	41,005	
全体	資産	267,405	262,610	259,879	257,598	259,687	
	負債	58,384	56,813	56,920	58,523	72,511	
連結	資産	270,392	265,586	262,869	260,530	262,809	
	負債	58,931	57,380	57,360	58,958	72,833	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,911百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が工作物等の資産取得額を大きく上回ったことにより、4,381百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は維持管理・更新に係る将来の支出を伴うものであることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額が前年度末から345百万円の増加(+0.8%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、小学校校舎等整備事業及び給食センター建設事業に係る地方債の償還が始まったことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,089百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から13,988百万円増加(23.9%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて52,781百万円多くなるが、負債総額も下水道事業が令和2年度から企業会計へ移行したことに伴い長期前受金等が増加したため31,506百万円多くなっている。
富士宮市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,279百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度末から13,875百万円増加(23.5%)した。

3. 純資産変動の状況

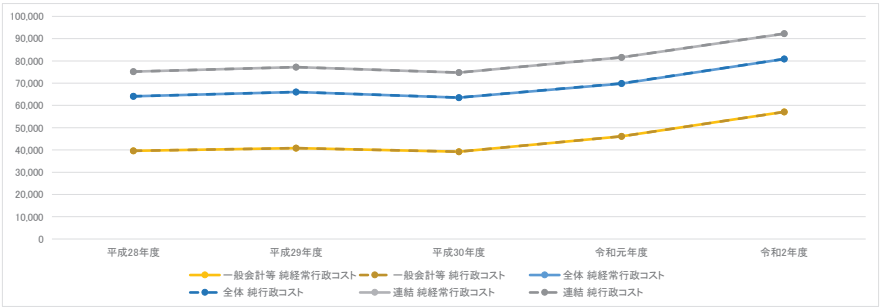
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 3,971	△ 3,305	△ 2,220	△ 3,289	△ 3,354	
	本年度純資産変動額	△ 3,816	△ 3,392	△ 1,884	△ 3,246	△ 3,255	
	純資産残高	177,678	174,287	172,403	169,157	165,902	
全体	本年度差額	△ 3,647	△ 3,138	△ 3,343	△ 3,975	△ 2,821	
	本年度純資産変動額	△ 3,467	△ 3,224	△ 2,837	△ 3,883	△ 11,900	
	純資産残高	209,021	205,796	202,959	199,076	187,176	
連結	本年度差額	△ 3,748	△ 3,189	△ 3,201	△ 4,029	△ 2,515	
	本年度純資産変動額	△ 3,598	△ 3,255	△ 2,696	△ 3,938	△ 11,595	
	純資産残高	211,461	208,206	205,510	201,572	189,977	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(53,738百万円)が純行政コスト(57,092百万円)を下回っており、本年度差額は△3,354百万円となり、純資産残高は3,255百万円の減少となった。市税等の徴収状況を検証し、財源確保と徴収率の向上に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,805百万円多くなっており、本年度差額は△2,321百万円となった。また、下水道事業が令和2年度から企業会計へ移行したことに伴い移行処理として負債額を計上したため、その他が△9,178百万円となっており、純資産残高は11,900百万円の減少となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,032百万円多くなっており、本年度差額は△2,515百万円となり、資産残高は11,595百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

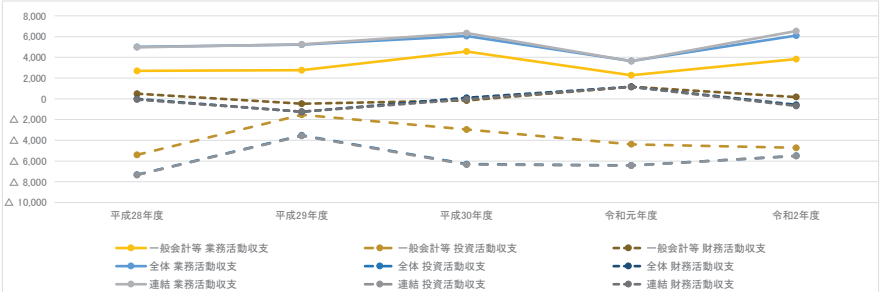
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	39,632	40,832	39,222	46,136	57,126	
	純行政コスト	39,642	40,830	39,230	46,149	57,092	
全体	純経常行政コスト	64,127	66,048	63,514	69,820	80,873	
	純行政コスト	64,140	66,050	63,533	69,855	80,889	
連結	純経常行政コスト	75,205	77,232	74,750	81,586	92,215	
	純行政コスト	75,221	77,234	74,769	81,621	92,286	



分析:
一般会計等においては、経常費用は58,769百万円となり、前年度比10,838百万円の増加(+22.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、26,681百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は32,088百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等(16,462百万円、前年比+9,136百万円)、次いで社会保険給付(9,508百万円、前年度比+383百万円)であり、純行政コストの56.2%を占めている。補助金等の増加は特定定額給付金の影響であるため臨時的なものであるが、社会保険給付については今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,0951百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,179百万円多くなり、純行政コストは23,797百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が11,538百万円多くなっている一方、補助金等が23,401百万円多くなっているなど、経常費用が46,627百万円多くなり、純行政コストは11,397百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	2,690	2,763	4,563	2,272	3,835	
	投資活動収支	△ 5,401	△ 1,541	△ 2,946	△ 4,381	△ 4,714	
	財務活動収支	488	△ 471	△ 154	1,169	176	
	全体	5,005	5,235	6,058	3,644	6,098	
全体	業務活動収支	△ 7,317	△ 3,521	△ 6,285	△ 6,420	△ 5,494	
	投資活動収支	△ 13	△ 1,245	95	1,161	△ 584	
	財務活動収支	4,975	5,245	6,334	3,631	6,536	
	連結	△ 7,336	△ 3,568	△ 6,333	△ 6,431	△ 5,507	
連結	業務活動収支	△ 64	△ 1,240	△ 40	1,151	△ 688	
	投資活動収支						
	財務活動収支						
	全体						



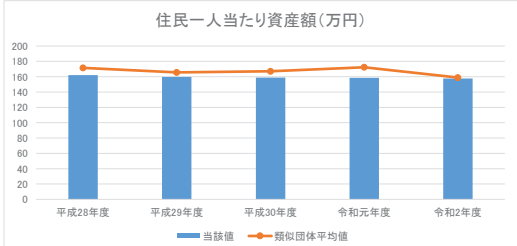
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,835百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)富丘交流センター建設事業や白糸会館建替事業を行ったことから、△4,714百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から703百万円減少し、2,140百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保しており、今後も公共施設の長寿命化対策等を予定しているため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険税が収収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,263百万円多い6,098百万円となっている。投資活動収支では、水道管や下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、△5,494百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△584百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、4,851百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,701百万円多い6,536百万円となっている。投資活動収支では、共立蒲原総合病院の施設改修等を実施したため、△5,507百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△688百万円となり、本年度末資金残高は前年度から340百万円増加し、5,604百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

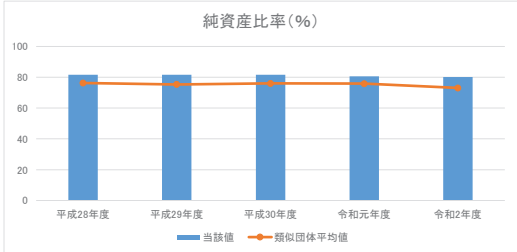
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,764,833	21,352,700	21,123,954	20,981,698	20,690,624
人口	134,176	133,641	132,961	132,299	131,223
当該値	162.2	159.8	158.9	158.6	157.7
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

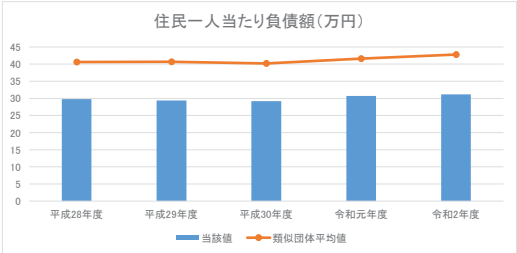
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	177,678	174,287	172,403	169,157	165,902
資産合計	217,648	213,527	211,240	209,817	206,906
当該値	81.6	81.6	81.6	80.6	80.2
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

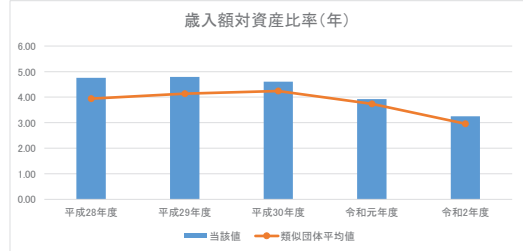
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,996,990	3,924,100	3,883,647	4,066,001	4,100,483
人口	134,176	133,641	132,961	132,299	131,223
当該値	29.8	29.4	29.2	30.7	31.2
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

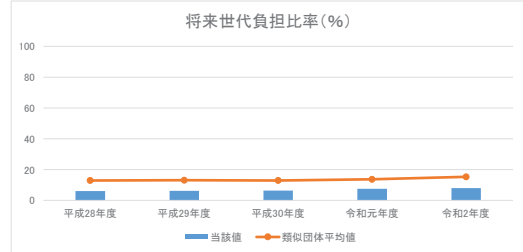
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	217,648	213,527	211,240	209,817	206,906
歳入総額	45,741	44,538	45,848	53,589	63,633
当該値	4.76	4.79	4.61	3.92	3.25
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,932	11,838	12,015	13,905	14,578
有形・無形固定資産合計	197,057	192,130	188,257	186,246	182,891
当該値	6.1	6.2	6.4	7.5	8.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

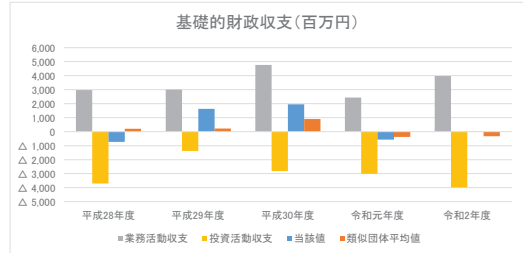
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,971	3,003	4,768	2,437	3,979
投資活動収支 ※2	△ 3,704	△ 1,375	△ 2,817	△ 3,005	△ 3,982
当該値	△ 733	1,628	1,951	△ 568	△ 3
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

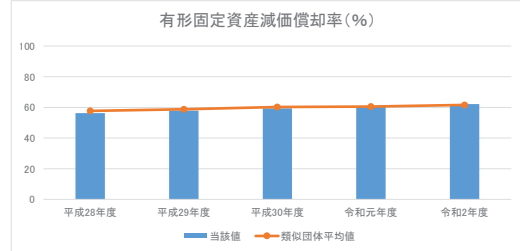
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	200,296	207,358	214,830	222,215	229,857
有形固定資産 ※1	356,262	358,276	361,632	366,419	370,250
当該値	56.2	57.9	59.4	60.6	62.1
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

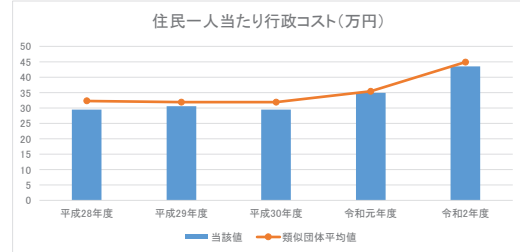
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

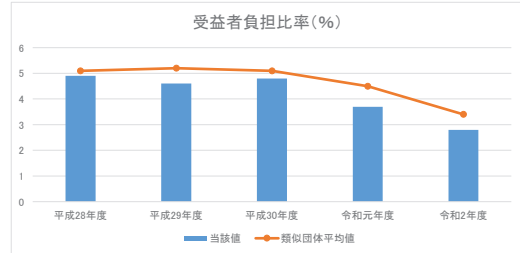
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,964,236	4,083,000	3,922,977	4,614,933	5,709,209
人口	134,176	133,641	132,961	132,299	131,223
当該値	29.5	30.6	29.5	34.9	43.5
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,057	1,964	1,971	1,796	1,643
経常費用	41,689	42,796	41,194	47,931	58,769
当該値	4.9	4.6	4.8	3.7	2.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて9千円減少しており、類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の長寿命化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となったが、特別定額給付金支給事業の影響により前年度より0.67年減少となった。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より少し高い水準にある。
富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、富士宮市行政経営プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて0.5%増加している。
今後も当市の財政規律である中期的に市債年間発行額30億円以下を目安に市債発行額の適正化を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度から8.6万円増加している。
これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を1,441.5百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
また、新型コロナウイルス感染症や少子高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が行政コストを押し上げる要因となった。
今後も少子高齢化対策に係る社会保障費は増加傾向にあることから、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して、0.5万円増加している。
これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を1,441.5百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が18,307.5百万円(地方債残高の55.0%)となっている。
なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より1,228.2百万円減少している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、同額無償施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
昨年度からも減少しており、経常収益が昨年度から153百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、経常費用が昨年度から10,838百万円増加している。
今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

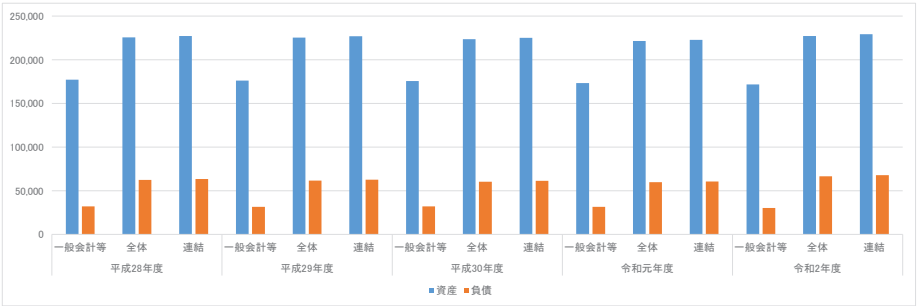
団体名 静岡県伊東市
団体コード 222089

人口	67,718 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	532 人
面積	124.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,806,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	16.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

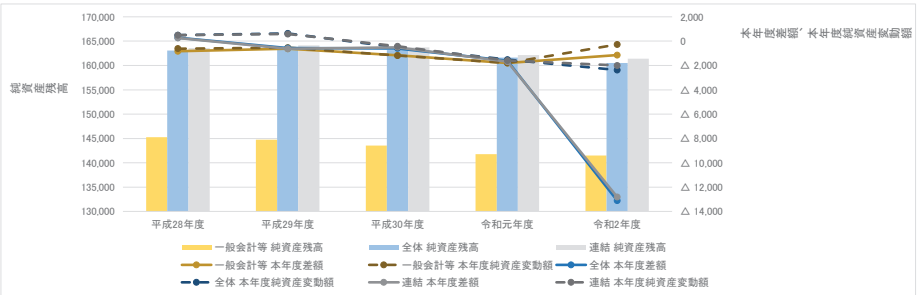
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	177,246	176,231	175,621	173,393	171,669
	負債	31,982	31,493	32,072	31,641	30,193
全体	資産	225,488	225,390	223,583	221,338	222,095
	負債	62,440	61,707	60,413	59,692	66,592
連結	資産	227,065	226,807	225,095	222,786	229,113
	負債	63,502	62,655	61,359	60,643	67,736



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,724百万円の減少(▲1.0%)となった。固定資産の1つである土地、工作物が前年度末残高から621百万円増加したものの、市道等の工作物の減価償却により累計額が前年度末から1,354百万円上回ったこと、また、基金の取り崩しによる基金残高の減少等により、固定資産及び流動資産ともに減少した。
競争事業特別会計外7会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,757百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から6,900百万円増加(+11.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、55,426百万円多くなるが、負債総額も下水道管の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、36,399百万円多くなっている。
静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,327百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から7,093百万円増加(+11.7%)した。資産総額は、伊東マリンタウン株式会社が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、57,444百万円多くなるが、負債総額も伊東マリンタウン株式会社及び駿東伊豆消防組合の借入金等があること等から、37,543百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

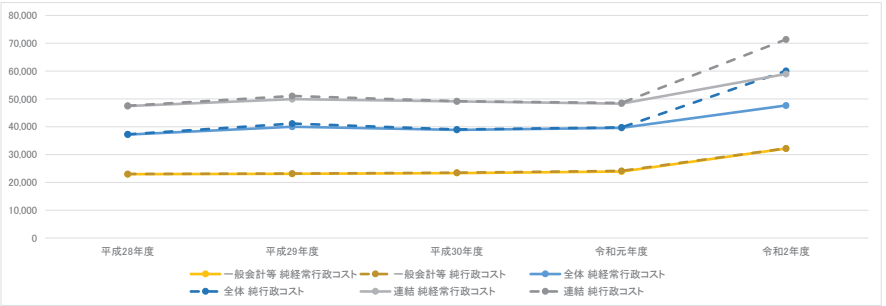
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 823	△ 620	△ 1,159	△ 1,797	△ 1,144
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 525	△ 1,189	△ 1,797	△ 276
	純資産残高	145,264	144,739	143,550	141,752	141,476
全体	本年度差額	285	△ 567	△ 596	△ 1,604	△ 13,106
	本年度純資産変動額	496	635	△ 513	△ 1,524	△ 2,373
	純資産残高	163,048	163,883	163,170	161,646	160,503
連結	本年度差額	259	△ 617	△ 505	△ 1,681	△ 12,811
	本年度純資産変動額	484	590	△ 416	△ 1,593	△ 1,995
	純資産残高	163,563	164,152	163,736	162,143	161,377



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,068百万円)が純行政コスト(32,212百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,144百万円となり、純資産残高は276百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(令和3年度から令和7年度までの5年間で4.0%の向上)等により収収等の増加に努めた。
一般会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれており一般会計と比べて収収等が6,388百万円多くなっているものの、純行政コストが昨年度比20,281百万円増加となっているため、本年度差額は▲13,106百万円となり、純資産残高は2,373百万円の減少となった。
連結会計では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれており一般会計と比べて財源が27,498百万円多くなっているが、全体会計同様純行政コストが昨年度比22,896百万円増加しているため、本年度差額は▲12,811百万円となり、純資産残高は1,995百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

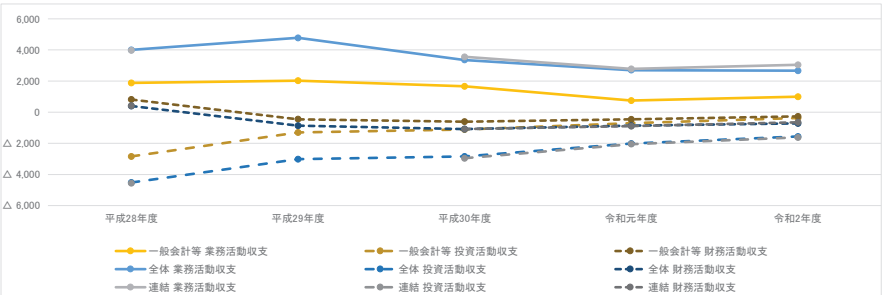
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,944	23,073	23,357	23,918	32,146
	純行政コスト	23,015	23,135	23,492	24,090	32,212
全体	純経常行政コスト	37,166	40,012	38,851	39,593	47,639
	純行政コスト	37,264	41,140	38,968	39,778	60,059
連結	純経常行政コスト	47,421	49,915	49,059	48,290	58,956
	純行政コスト	47,519	51,043	49,195	48,520	71,376



分析:
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること及び競輪事業の売り上げをその他に計上していることから、経常収益が24,331百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,630百万円多くなり、純行政コストは27,847百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が25,154百万円多くなっている一方、人件費が1,406百万円多くなっているなど、経常費用が51,964百万円多くなり、純行政コストは、39,164百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,877	2,026	1,667	750	991
	投資活動収支	△ 2,841	△ 1,298	△ 1,109	△ 710	△ 373
	財務活動収支	814	△ 451	△ 611	△ 455	△ 267
全体	業務活動収支	4,004	4,782	3,358	2,705	2,669
	投資活動収支	△ 4,520	△ 3,016	△ 2,842	△ 2,014	△ 1,559
	財務活動収支	399	△ 868	△ 1,085	△ 861	△ 726
連結	業務活動収支	3,969	3,561	2,784	3,050	3,050
	投資活動収支	△ 4,561	△ 2,957	△ 2,051	△ 1,617	△ 1,617
	財務活動収支	409	△ 1,082	△ 896	△ 896	△ 649

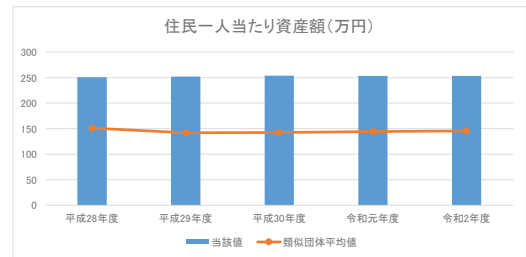


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は991百万円であったが、投資活動収支については、災害時情報伝達システムの整備などを行ったことから、▲373百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲267百万円となったものの、本年度資金収支額が350百万円のプラスとなったため、本年度末資金残高は867百万円となった。今後も継続的に投資活動収支が見込まれることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,679百万円多い、2,669百万円となっている。投資活動収支では、普きよ布設工事や舗装復旧工事を実施したため、▲1,559百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲726百万円となっているが、一般会計等における資金収支のプラスにより、本年度末資金残高は前年度から428百万円増加し、5,441百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

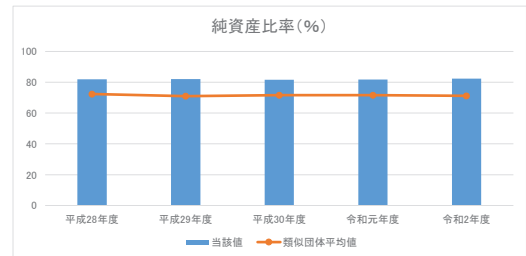
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,724,596	17,623,138	17,562,132	17,339,316	17,166,900
人口	70,682	69,990	69,215	68,487	67,718
当該値	250.8	251.8	253.7	253.2	253.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

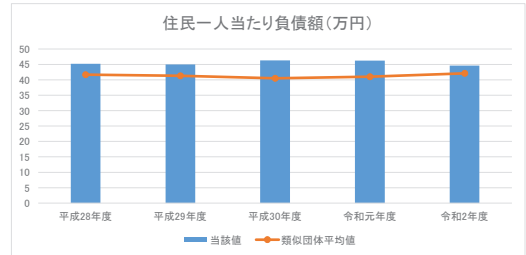
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	145,264	144,739	143,550	141,752	141,476
資産合計	177,246	176,231	175,621	173,393	171,669
当該値	82.0	82.1	81.7	81.8	82.4
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

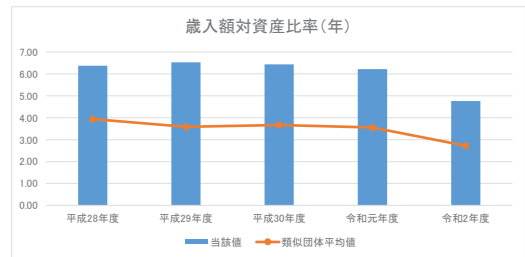
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,198,226	3,149,287	3,207,159	3,164,084	3,019,300
人口	70,682	69,990	69,215	68,487	67,718
当該値	45.2	45.0	46.3	46.2	44.6
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

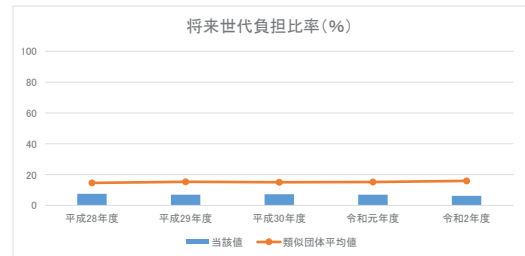
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	177,246	176,231	175,621	173,393	171,669
歳入総額	27,779	27,000	27,259	27,857	36,060
当該値	6.38	6.53	6.44	6.22	4.76
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,207	11,344	11,604	11,096	9,850
有形・無形固定資産合計	162,889	161,597	160,983	159,527	158,088
当該値	7.5	7.0	7.2	7.0	6.2
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

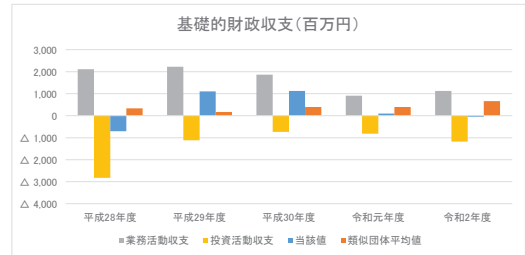
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,113	2,227	1,862	913	1,129
投資活動収支 ※2	△ 2,823	△ 1,120	△ 737	△ 816	△ 1,175
当該値	△ 710	1,107	1,125	97	△ 46
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

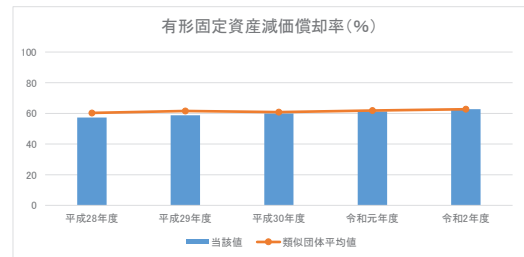
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	76,836	79,482	82,557	85,269	87,993
有形固定資産 ※1	134,206	135,368	137,812	139,148	140,080
当該値	57.3	58.7	59.9	61.3	62.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

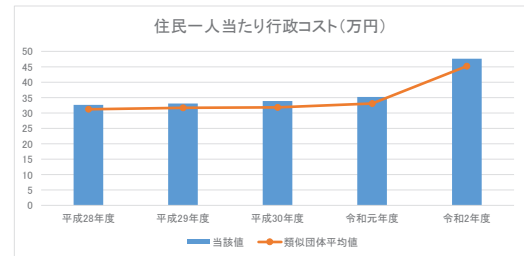
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

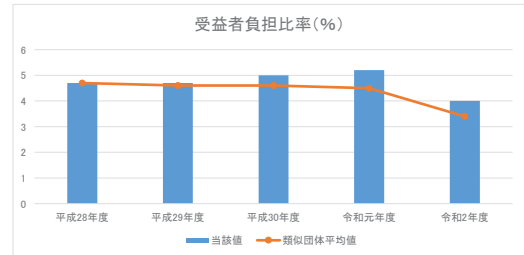
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,301,518	2,313,462	2,349,248	2,408,978	3,221,200
人口	70,682	69,990	69,215	68,487	67,718
当該値	32.6	33.1	33.9	35.2	47.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,143	1,128	1,228	1,324	1,330
経常費用	24,086	24,200	24,585	25,242	33,477
当該値	4.7	4.7	5.0	5.2	4.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、このうち特に評価額の大きいものは、分収林及び都市公園である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、半分以下となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度の水準である。昨年度から12.4万円増加しているが、類似団体平均値も同様に12.1万円の増加となっている。この要因としては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、住民1人当たり10万円の特別定額給付金事業などを実施したこと、補助金等の移転費用が大幅に増加したことがあげられる。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、行政コストはほぼ横ばいに推移していくものと考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲46百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害時情報伝達システムなどの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

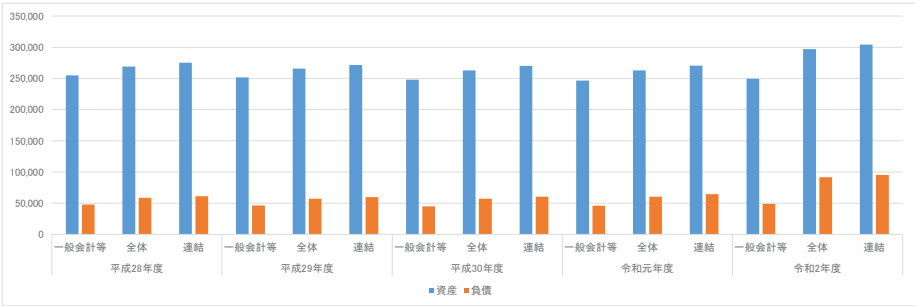
団体名 静岡県島田市
団体コード 222097

人口	97,748 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	628 人
面積	315.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,359,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

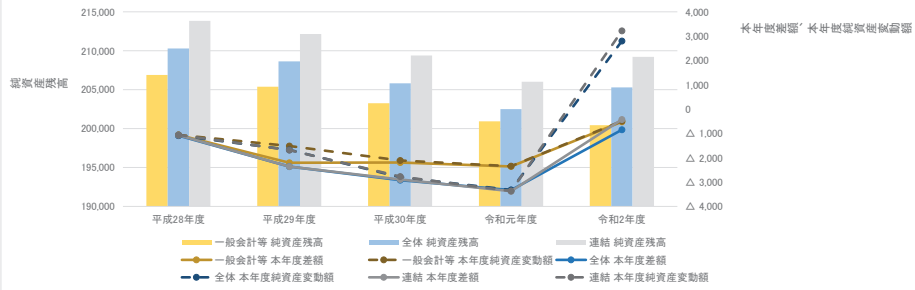
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	254,855	251,671	247,996	246,753	249,483	
	負債	47,963	46,292	44,730	45,835	49,055	
全体	資産	268,942	265,801	262,928	262,904	297,173	
	負債	58,641	57,174	57,104	60,401	91,869	
連結	資産	275,060	271,765	270,002	270,482	304,375	
	負債	61,222	59,610	60,622	64,471	95,147	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,730百万円の増加(+1.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から34,269百万円増加(+13.0%)し、負債総額は前年度末から31,468百万円増加(+52.1%)した。公共下水道事業の公営企業会計移行及び簡易水道事業が水道事業へ統合したに計上する資産及び負債が増加したこと、新病院建設事業により新たに建物(固定資産)を計上し、その財源に地方債(固定負債)を充当したことなどが影響している。資産総額は、新病院の建物や上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて47,690百万円多くなるが、負債総額も新病院建設事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、42,814百万円多くなっている。
島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から33,893百万円増加(+12.5%)し、負債総額は前年度末から30,376百万円増加(+47.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて94,892百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、46,092百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

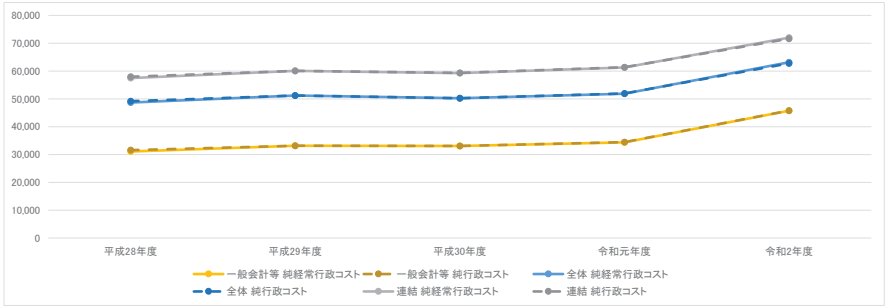
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,063	△ 2,204	△ 2,197	△ 2,357	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 1,061	△ 1,513	△ 2,114	△ 2,347	△ 490
	純資産残高	206,892	205,380	203,265	200,918	200,428
全体	本年度差額	△ 1,090	△ 2,363	△ 2,924	△ 3,330	△ 849
	本年度純資産変動額	△ 1,089	△ 1,673	△ 2,903	△ 3,321	△ 801
	純資産残高	210,301	208,627	205,824	202,503	205,304
連結	本年度差額	△ 1,070	△ 2,366	△ 2,892	△ 3,373	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 1,058	△ 1,684	△ 2,774	△ 3,370	△ 3,217
	純資産残高	213,838	212,155	209,380	206,010	209,227



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(45,265百万円)が純行政コスト(45,785百万円)を下回っており、本年度差額は△519百万円となり、純資産残高は490百万円の減少となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの35%と前年度から10%低下したが、特別定額給付金といった特殊事情の影響を受けているため、引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組むことにより、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,654百万円多くなっており、本年度差額は△849百万円となり、純資産残高は2,801百万円の増加となった。前年度比では、公共下水道事業の公営企業会計移行及び簡易水道事業の水道事業統合により新たに計上する資産が増加したことで、本年度純資産変動額が6,122百万円増加した。
連結では、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,919百万円多くなっており、本年度差額は△93百万円となり、純資産残高は3,217百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

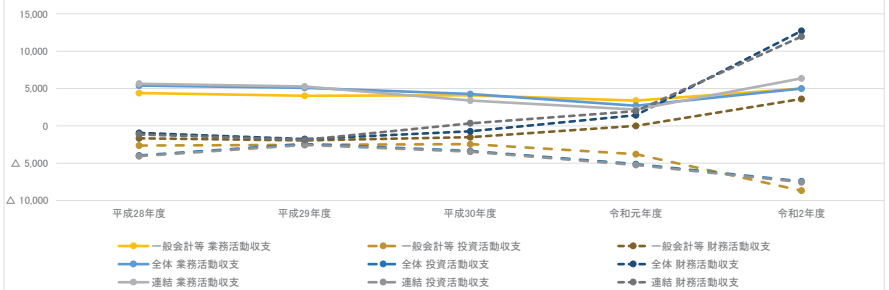
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,084	33,132	33,037	34,357	45,739
	純行政コスト	31,579	33,152	33,087	34,456	45,785
全体	純経常行政コスト	48,679	51,169	50,214	51,856	63,162
	純行政コスト	49,172	51,189	50,265	51,954	62,768
連結	純経常行政コスト	57,469	60,076	59,220	61,296	72,004
	純行政コスト	57,962	60,096	59,351	61,397	71,611



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,221百万円となり、前年度比11,243百万円の増加(+31.3%)となった。これは、物件費等で788百万円、補助金等で11,058百万円が増加したためである。このうち物件費等はGIGAスクール事業によるタブレット購入費用の増や窓口包括業務委託に伴う委託料の増、補助金等は特別定額給付金の影響により増となっているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,796百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が14,451百万円多くなっているなど、経常費用が30,219百万円多くなり、純行政コストは16,983百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が15,083百万円多くなっている一方、移転費用が23,171百万円多くなっているなど、経常費用が41,347百万円多くなり、純行政コストは25,826百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,402	4,027	4,103	3,385	5,000
	投資活動収支	△ 2,638	△ 2,555	△ 2,442	△ 3,788	△ 8,675
	財務活動収支	△ 1,671	△ 1,949	△ 1,512	0	3,606
全体	業務活動収支	5,397	5,101	4,265	2,694	4,988
	投資活動収支	△ 3,978	△ 2,428	△ 3,367	△ 6,130	△ 7,437
	財務活動収支	△ 936	△ 1,768	△ 721	1,418	12,713
連結	業務活動収支	5,651	5,266	3,395	2,185	6,360
	投資活動収支	△ 4,071	△ 2,545	△ 3,456	△ 5,251	△ 7,536
	財務活動収支	△ 1,137	△ 1,868	348	1,983	11,957

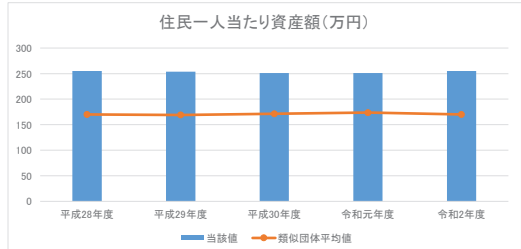


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,000百万円であったが、投資活動収支については、新病院建設事業への出資や島田第四小学校改築事業を行ったことから、△8,675百万円となった。財務活動収支については、新病院建設事業への出資分に地方債による借り入れで賄ったことで地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、3,606百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、1,075百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や入院・外来収益等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より12百万円少ない4,988百万円となっている。投資活動収支は、前年度に引き続き新病院建設工事等を実施したため、△7,437百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、12,713百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10,263百万円増加し、17,645百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

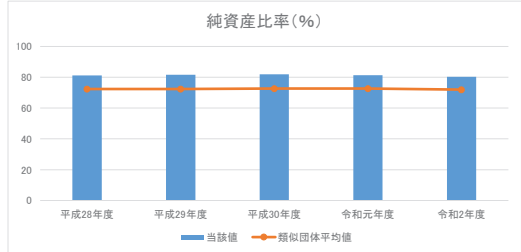
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,485,489	25,167,123	24,799,588	24,675,300	24,948,297
人口	99,971	99,247	98,757	98,282	97,748
当該値	254.9	253.6	251.1	251.1	255.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

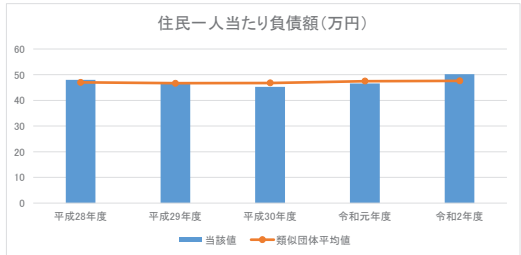
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	206,892	205,380	203,265	200,918	200,428
資産合計	254,855	251,671	247,996	246,753	249,483
当該値	81.2	81.6	82.0	81.4	80.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

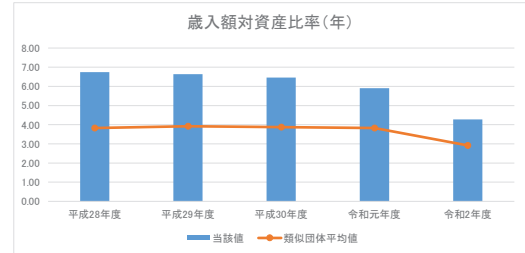
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,796,283	4,629,171	4,473,038	4,583,461	4,905,467
人口	99,971	99,247	98,757	98,282	97,748
当該値	48.0	46.6	45.3	46.6	50.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

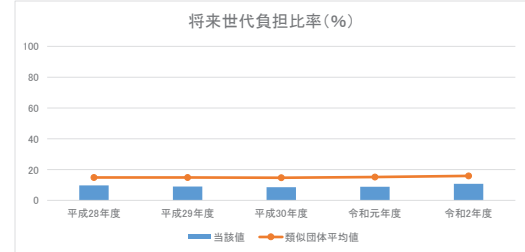
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	254,855	251,671	247,996	246,753	249,483
歳入総額	37,805	37,881	38,372	41,814	58,383
当該値	6.74	6.64	6.46	5.90	4.27
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,603	19,774	18,467	18,900	23,159
有形・無形固定資産合計	223,797	219,933	215,480	214,024	213,692
当該値	9.7	9.0	8.6	8.8	10.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

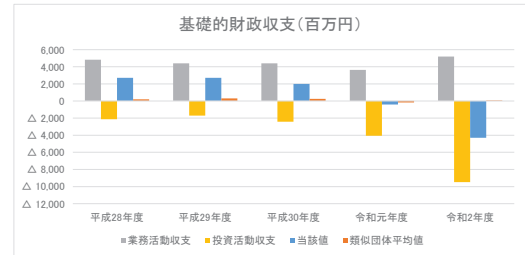
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,834	4,392	4,413	3,634	5,192
投資活動収支 ※2	△ 2,130	△ 1,694	△ 2,413	△ 4,047	△ 9,492
当該値	2,704	2,698	2,000	△ 413	△ 4,300
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

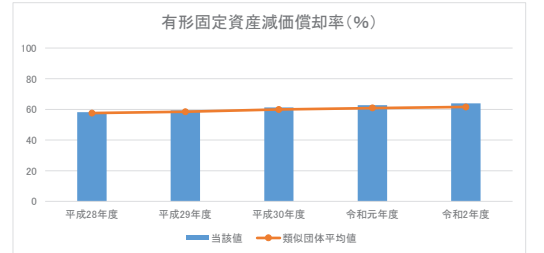
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	178,287	183,149	190,270	196,866	202,443
有形固定資産 ※1	306,424	308,770	310,815	313,830	316,601
当該値	58.2	59.3	61.2	62.7	63.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

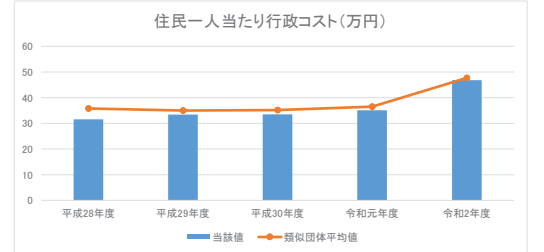
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

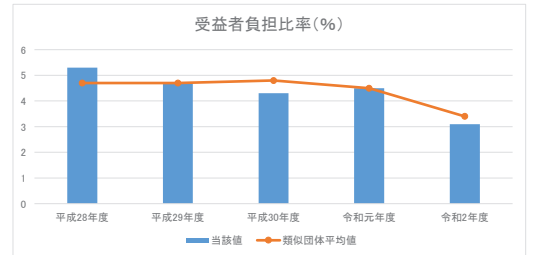
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,157,871	3,315,173	3,308,657	3,445,568	4,578,483
人口	99,971	99,247	98,757	98,282	97,748
当該値	31.6	33.4	33.5	35.1	46.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,743	1,651	1,502	1,620	1,482
経常費用	32,827	34,783	34,539	35,978	47,221
当該値	5.3	4.7	4.3	4.5	3.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町などに整備した公共施設があるため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし老朽化した施設が多く、住民一人当たり資産額は前年度末からほぼ横ばいで推移しているものの、歳入額対資産比率は前年度末に比べて1.63年減少している。特別定額給付金事業により歳入額が大きく増加した影響で類似団体平均も0.91年減少していることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後4年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上が経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度に比べて490百万円の減少(△0.2%)となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から2.0ポイント上昇している。減価償却額と同程度行った結果、分母となる有形・無形固定資産は332百万円の減少(△0.2%)と減少幅は小さいものの、新病院建設事業の出資分等を借り入れたため、地方債残高は4百万円の増加(+22.9%)となったことが比率上昇の要因となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度から11.7百万円の増加となった。特別定額給付金事業に係る支出が純行政コストに含まれたことが増加要因である。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの0.93%と前年度から10%低下したが、特別定額給付金の影響が大きいため、引き続き公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。また、社会保障給付については、高齢化の進展などにより増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から3.6万円増加し、平成28年度以来4年ぶりに類似団体平均を上回った。負債額が大きく増加した要因は新病院建設事業の出資分を借り入れたためである。また、地方債償還額が発行額を上回ったため、地方債残高は前年度から3,805百万円増加している。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行し続けており、残高が18,435百万円(地方債残高の99%)となっている。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、4,300百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新病院建設事業への出資や島田第四小学校改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、前年度から1.4ポイント下降している。特別定額給付金事業に係る支出が経常費用に含まれるため分母が大きく増加した一方、特別定額給付金事業に係る収入は経常収益に含まれないため受益者負担比率は低下している。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が経常費用の34%と前年度から9%低下したものの、特別定額給付金の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

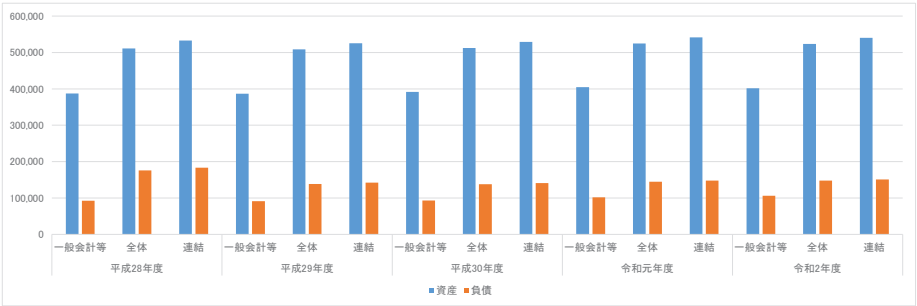
団体名 静岡県富士市
団体コード 222101

人口	252,243 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,874 人
面積	244.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,318.887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

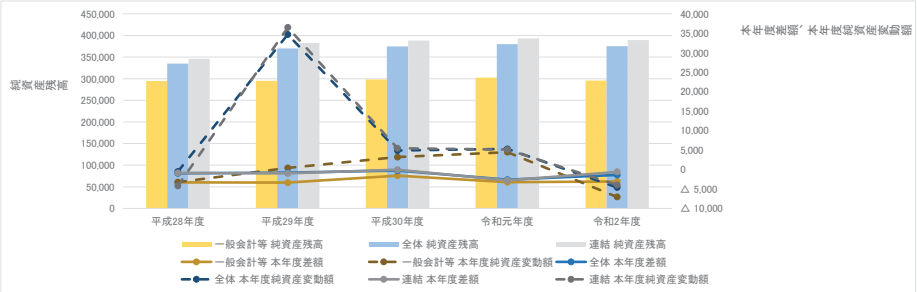
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	387,220	386,487	391,527	404,611	401,854
	負債	92,593	91,454	93,304	101,939	106,246
全体	資産	510,858	508,325	512,356	524,827	523,177
	負債	175,856	138,631	137,802	144,963	147,934
連結	資産	532,668	525,004	529,185	541,274	540,329
	負債	183,515	142,430	141,155	148,112	151,106



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,757百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、減価償却が進んだことなどから4,738百万円減少した。一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が93.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,650百万円減少(△0.3%)し、負債総額については、前年度末から2,971百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて121,323百万円多くなるが、負債総額も公営企業の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、41,688百万円多くくなっている。
土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から945百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から2,994百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて138,475百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、44,880百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

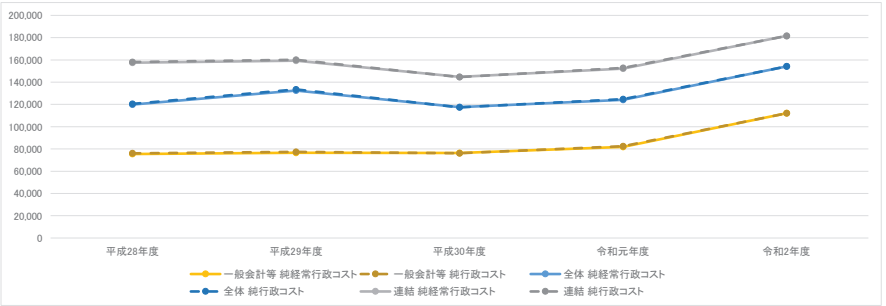
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,280	△ 3,354	△ 1,581	△ 3,246	△ 3,074
	本年度純資産変動額	△ 3,230	407	3,190	4,449	7,064
全体	純資産残高	294,627	295,033	298,223	302,673	295,608
	本年度差額	△ 998	△ 816	△ 268	△ 2,608	△ 1,373
連結	純資産残高	335,001	349,692	374,554	379,865	375,244
	本年度差額	△ 855	△ 963	△ 54	△ 2,768	△ 608
連結	本年度純資産変動額	△ 4,199	36,485	5,457	5,131	△ 3,938
	純資産残高	346,089	382,574	388,030	393,162	389,224



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(108,978百万円)が純行政コスト(112,052百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,074百万円(前年度比+172百万円)となっており、無償所管後等の減(△4,016百万円)もあり純資産残高295,608百万円(前年度△7,064百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が43,791百万円多くなっており、本年度差額は△1,372百万円となり、純資産残高は375,244百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,983百万円多くくなっており、本年度差額は△607百万円となり、純資産残高は389,224百万円となった。

2. 行政コストの状況

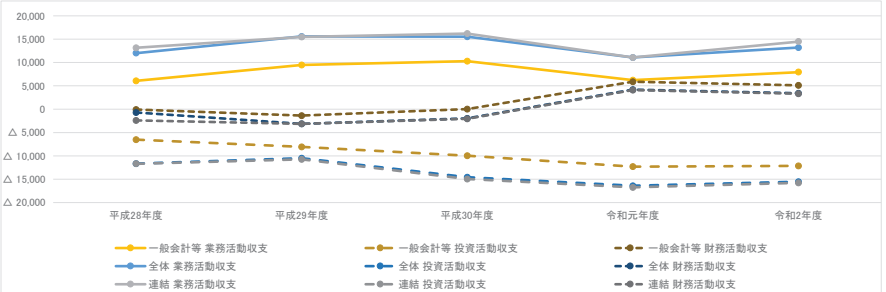
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	75,461	76,506	76,341	81,949	112,089
	純行政コスト	76,081	77,437	76,183	82,415	112,052
全体	純経常行政コスト	119,850	132,510	117,561	124,222	154,148
	純行政コスト	120,480	133,406	117,382	124,684	154,141
連結	純経常行政コスト	157,424	159,278	144,767	152,277	181,582
	純行政コスト	158,059	160,181	144,592	152,805	181,568



分析:
一般会計等においては、経常費用は114,407百万円となり、前年度より29,973百万円の増となった。そのうち、人件費等の事務費用は49,838百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は64,569百万円、移転費用が行政コストに対して57.6%を占めている。移転費用が増えたのは、特別定額給付金給付事務によるものである。
業務費用のうち最も大きな経費は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(29,895百万円、前年度比+167百万円)であり、純行政コストに対し28.7%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めていく必要がある。
また移転費用は、補助金等(35,658百万円、前年度比+25,877百万円)、社会保障給付(18,340百万円、前年度比+504百万円)が大きな金額を占めている。補助金等の増については特別定額給付金による一時的なものであるが、今後少子高齢化の進行等により、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,266百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が38,108百万円多く、純行政コストは42,089百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計し、経常収益が24,367百万円多くになっている一方、移転費用が62,247百万円多くになっているなど、経常費用が93,880百万円多くなり、純行政コストは69,516百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,073	9,458	10,292	6,206	7,947
	投資活動収支	△ 6,520	△ 8,079	△ 9,973	△ 12,312	△ 12,140
全体	財務活動収支	△ 68	△ 1,364	42	5,887	5,115
	業務活動収支	12,019	15,598	15,538	11,088	13,192
連結	投資活動収支	△ 11,651	△ 10,492	△ 14,587	△ 16,391	△ 15,528
	財務活動収支	△ 724	△ 3,143	△ 1,955	4,199	3,424
連結	業務活動収支	13,169	15,493	16,199	11,086	14,494
	投資活動収支	△ 11,680	△ 10,743	△ 14,943	△ 16,740	△ 15,781
連結	財務活動収支	△ 2,399	△ 3,143	△ 2,066	4,093	3,328

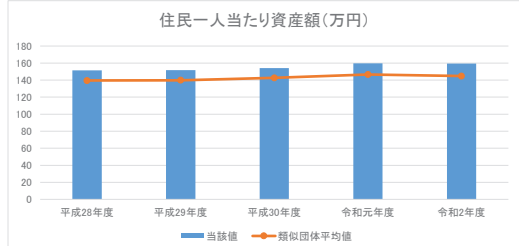


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,947百万円であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き新環境クリーンセンター建設工事を行ったことから、△12,140百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから、5,115百万円となり、本年度末資金残高は前年度から922百万円増加し、3,745百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い13,192百万円となっている。投資活動収支では、公営企業の建設改良事業の実施により、△15,528百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,089百万円増加し、9,402百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や公立病院総合病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,547百万円多い14,494百万円となっており、投資活動収支では△15,781百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,328百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,042百万円増加し、12,044百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

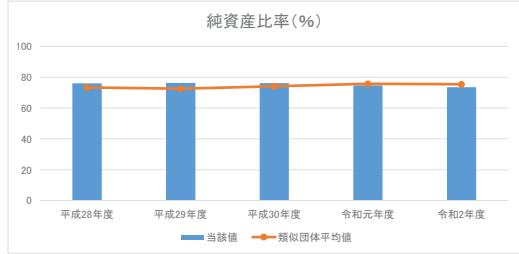
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,721,960	38,648,685	39,152,747	40,461,140	40,185,405
人口	255,839	254,867	254,110	253,354	252,243
当該値	151.4	151.6	154.1	159.7	159.3
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

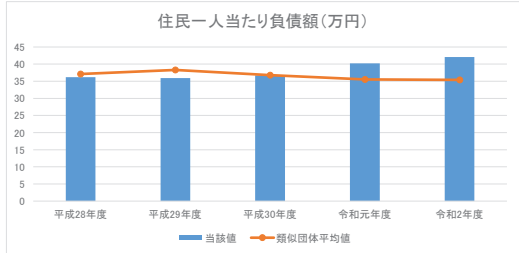
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	294,627	295,033	298,223	302,673	295,608
資産合計	387,220	386,487	391,527	404,611	401,854
当該値	76.1	76.3	76.2	74.8	73.6
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

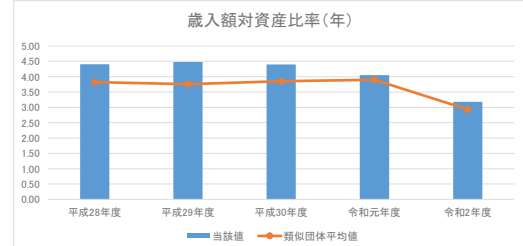
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,259,315	9,145,374	9,330,399	10,193,863	10,624,573
人口	255,839	254,867	254,110	253,354	252,243
当該値	36.2	35.9	36.7	40.2	42.1
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



②歳入額対資産比率(年)

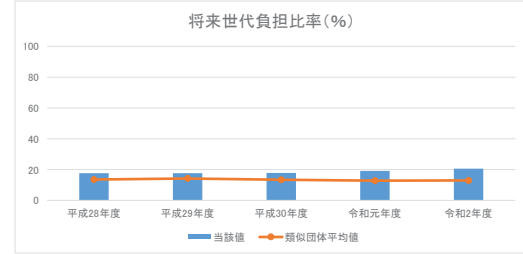
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	387,220	386,487	391,527	404,611	401,854
歳入総額	87,732	86,330	89,024	100,009	126,320
当該値	4.41	4.48	4.40	4.05	3.18
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	64,743	64,159	65,492	72,924	77,803
有形・無形固定資産合計	368,791	363,982	367,874	381,884	378,441
当該値	17.6	17.6	17.8	19.1	20.6
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

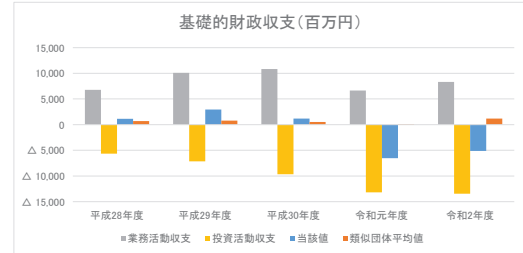
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,787	10,095	10,834	6,663	8,314
投資活動収支 ※2	△ 5,630	△ 7,143	△ 9,635	△ 13,202	△ 13,438
当該値	1,157	2,952	1,199	△ 6,539	△ 5,124
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

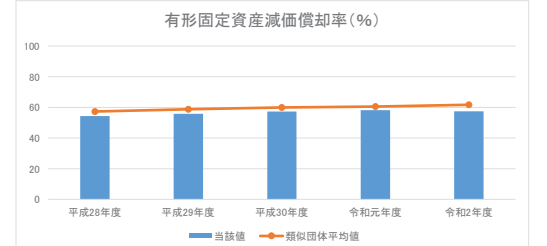
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	256,908	266,997	275,398	286,768	296,383
有形固定資産 ※1	473,268	478,652	480,836	492,893	516,022
当該値	54.3	55.8	57.3	58.2	57.4
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

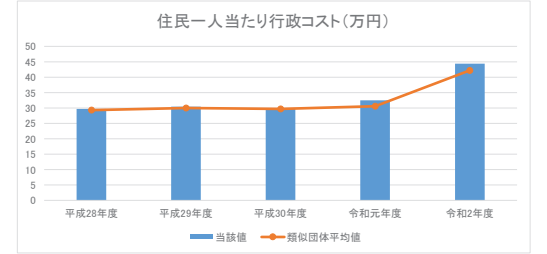
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

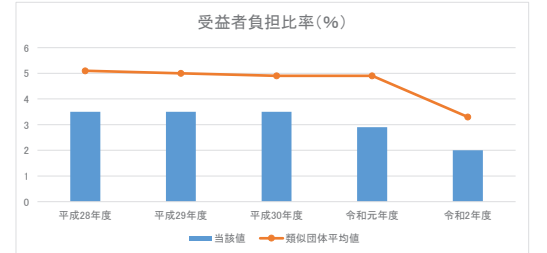
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,608,110	7,743,722	7,618,329	8,241,454	11,205,219
人口	255,839	254,867	254,110	253,354	252,243
当該値	29.7	30.4	30.0	32.5	44.4
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,726	2,807	2,761	2,485	2,318
経常費用	78,187	79,313	79,102	84,434	114,407
当該値	3.5	3.5	3.5	2.9	2.0
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市では合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることや、小学校単位でまちづくりセンター（旧公民館）を配置していることなどから保有する施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。

歳入対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となったが、前年度と比べ0.87ポイント減少した。これは、主に特別定額給付金給付事務に伴う国県等補助金収入の増によるものである。今後、人口減少による収収（歳入額）の減少や大型事業である総合体育館建設事業の進捗に伴い、住民一人当たり資産及び歳入対資産比率ともに増加することが見込まれるため、より一層の財源確保に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率は、新環境クリーンセンターの完成に伴い前年度と比べ0.8ポイント減少したが、老朽化している施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年から1.2ポイント減少し類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。

今後、地方債の活用による総合体育館の建設、老朽化が進んでいる公共施設の大規模改修などが予定されているため、純資産比率が低下し、将来世代負担比率についても類似団体平均値よりさらに乖離すること考えられる。

公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた施設規模の適正化や施設の長寿化、集約化・複合化による既存施設の活用を図っていくとともに、地方債残高の抑制など、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から11.9ポイント増加しているが、これは主に、特別定額給付金給付事務による補助金等の増によるものである。

今回の増は国の事業による一時的なものではあるが、今後、人口減少による住民一人当たりの行政コストの増や、高齢化の進行により、行政コストに占める社会保障給付の割合が高まることも考えられるため、職員給与の適正化や、公共施設の管理運営の合理化など経費の削減に努めるとともに、業務活動レビューの実施による歳出削減などの財源確保を通して、純行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、負債合計は前年度から4,307百万円増加している。これは主に、新環境クリーンセンター建設事業に伴う地方債の発行額の増によるものである。

今後、人口減少や地方債の活用による公共施設の大規模改修など、住民一人当たり負債額が増加する可能性があるため、地方債の発行にあたっては、世代間の公平性や将来負担とのバランスを取りながら計画的に行っていく必要がある。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、△5,124百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回った。これは、大規模事業による一時的な収支バランスの崩れであるが、今後も持続可能な財政運営を継続させるため、税収や国県等補助金の安定的な確保及び投資活動支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ0.9ポイント減少したが、これは特別定額給付金給付事務に伴い費用が増加したことによるものである。ただ、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は前年度に引き続き比較的低い状況にある。

今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化が進む施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努めていく。

また、使用料及び手数料についても、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

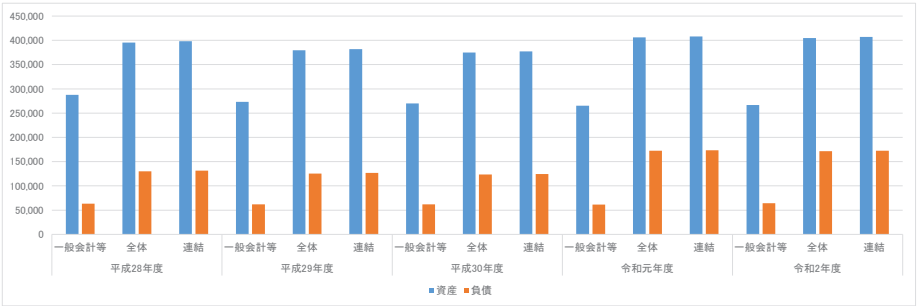
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県磐田市	人口	169,274 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,096 人
団体コード	222119	面積	163.45 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	39,167,553 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	3.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

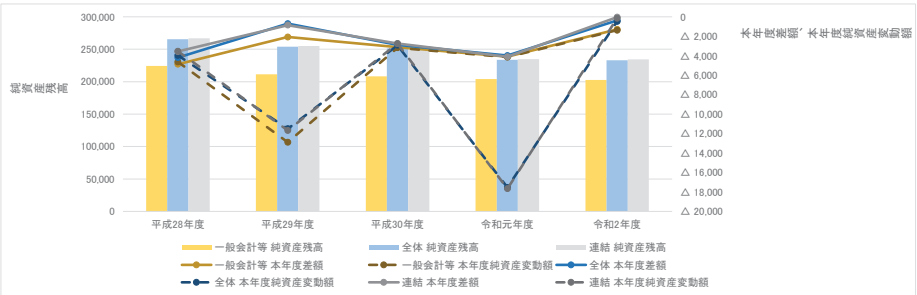
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	287,462	273,257	270,057	265,300	266,773	
	負債	63,306	61,993	61,970	61,364	64,205	
全体	資産	395,475	374,698	374,698	406,106	404,710	
	負債	129,895	125,412	123,542	172,482	171,547	
連結	資産	398,060	381,756	376,973	408,141	406,916	
	負債	131,321	126,686	124,647	173,475	172,388	



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,841百万円の増加(+4.6%)となった。負債の増加額のうち、最も金額が大きいものは、地方債で、ながふじ学府一校整備事業などの大規模事業の進捗により、前年度に比べて2,975百万円増加した。今後も公共施設の更新など大型事業の進捗に伴い地方債が増加することが想定されるが、将来世代負担比率は、類似団体より低い状態となっており、引き続き資産と負債のバランスに留意する。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,396百万円の減少(-0.3%)し、負債総額も前年度末から935百万円の減少(-0.5%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて137,937百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業や病院事業に企業債を活用していることから、107,342百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,225百万円減少(-0.3%)し、負債総額も前年度末から1,087百万円減少(-0.6%)した。

3. 純資産変動の状況

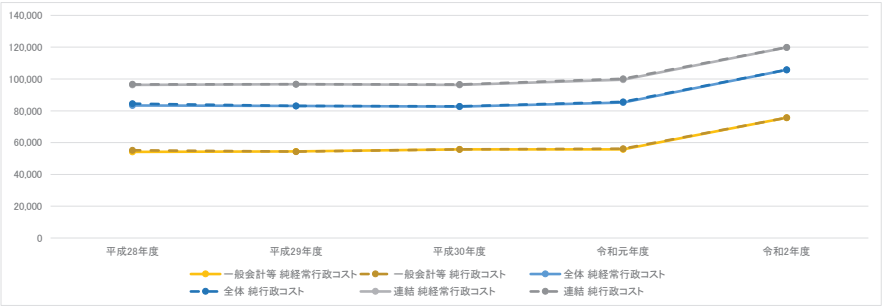
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,874	△ 2,081	△ 3,128	△ 4,096	△ 1,288
	本年度純資産変動額	△ 4,834	△ 12,892	△ 3,177	△ 4,151	△ 1,368
	純資産残高	224,156	211,264	208,087	203,936	202,568
全体	本年度差額	△ 4,189	△ 690	△ 2,873	△ 3,971	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 3,946	△ 11,502	△ 2,922	△ 17,533	△ 460
	純資産残高	265,580	254,078	251,156	233,623	233,164
連結	本年度差額	△ 3,568	△ 851	△ 2,753	△ 4,106	△ 34
	本年度純資産変動額	△ 3,541	△ 11,668	△ 2,745	△ 17,660	△ 138
	純資産残高	266,738	255,070	252,325	234,665	234,527



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度より19,070百万円増加したが、財源(74,352百万円)が純行政コスト(75,639百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,288百万円となり、純資産残高は、1,368百万円の減少となった。純資産残高が減となる傾向が続いていることから、引き続きコストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険の国民健康保険税や介護保険の介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が19,104百万円多くっており、本年度差額は、▲368百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて30,596百万円の増加となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が19,104百万円多くっており、本年度差額は▲34百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて31,959百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

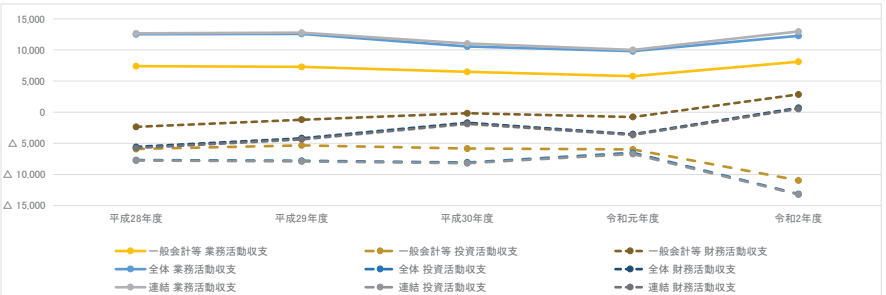
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,158	54,412	55,678	55,732	75,667
	純行政コスト	55,217	54,352	55,768	56,230	75,639
全体	純経常行政コスト	83,310	83,101	82,645	85,140	105,737
	純行政コスト	84,455	83,122	82,814	85,598	105,795
連結	純経常行政コスト	96,291	96,717	96,354	99,625	119,839
	純行政コスト	96,653	96,750	96,551	100,087	119,924



分析:
一般会計等においては、経常費用は、78,077百万円となり、前年度比19,169百万円の増加(+32.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,794百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は17,375百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(27,149百万円、前年度+16,515百万円)であり、経常費用の34.8%を占めている。これは、特別定額給付金給付事業の実施に伴うもので、来年度以降は純行政コストは減少する見込みである。
全体では、上下水道料金や病院の入院・外来診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて、19,921百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障に計上しているため、社会保障給付費が23,465百万円多くなっているなど、経常費用が49,991百万円多くなり、純行政コストは、30,156百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,552百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険給付を社会保障に計上しているため社会保障給付費が40,453百万円多くなっているなど、経常費用が64,724百万円多くなり、純行政コストは、44,285百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,401	7,278	6,482	5,788	8,106
	投資活動収支	△ 5,895	△ 5,331	△ 5,841	△ 5,985	△ 10,949
	財務活動収支	△ 2,354	△ 1,201	△ 156	△ 763	2,862
全体	業務活動収支	12,508	12,582	10,553	9,812	12,274
	投資活動収支	△ 7,688	△ 7,807	△ 8,070	△ 6,518	△ 13,142
	財務活動収支	△ 5,568	△ 4,180	△ 1,686	△ 3,529	691
連結	業務活動収支	12,657	12,788	11,041	10,005	12,971
	投資活動収支	△ 7,765	△ 7,918	△ 8,213	△ 6,717	△ 13,221
	財務活動収支	△ 5,756	△ 4,365	△ 1,867	△ 3,654	539

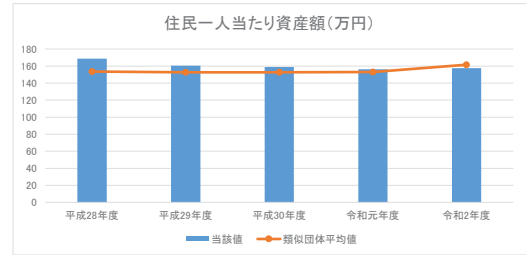


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,106百万円であったが、投資活動収支については、ながふじ学府一校整備事業や(仮称)磐田市文化会館整備事業等などの大型事業の進捗により、▲10,949百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,862百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、709百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、上下水道料金等が手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,168百万円多い12,274百万円となり、投資活動収支は公営企業の建設改良事業等の実施により▲13,142百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、691百万円となり、本年度末資金残高は前年度から177百万円減少し4,737百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より4,865百万円多い12,971百万円となり、投資活動収支は、▲13,221百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、539百万円となり、本年度末資金残高は前年度から294百万円増加し6,040百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

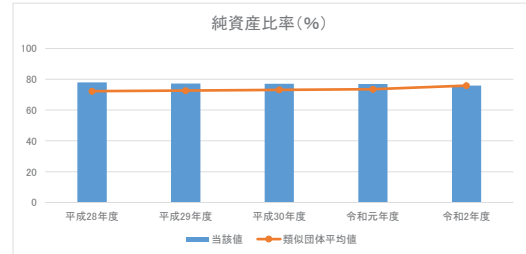
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,746,185	27,325,666	27,005,671	26,529,964	26,677,322
人口	170,419	170,234	170,038	169,818	169,274
当該値	168.7	160.5	158.8	156.2	157.6
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

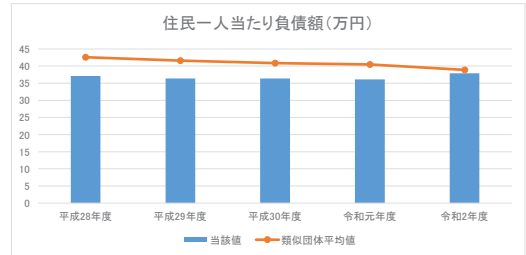
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	224,156	211,264	208,087	203,936	202,568
資産合計	287,462	273,257	270,057	265,300	266,773
当該値	78.0	77.3	77.1	76.9	75.9
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

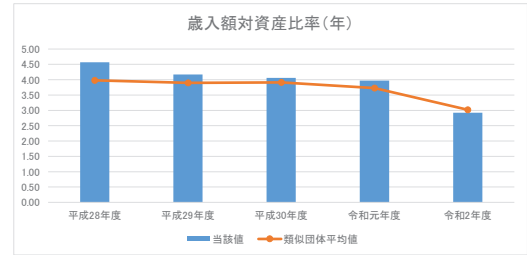
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,330,612	6,199,290	6,197,019	6,136,370	6,420,508
人口	170,419	170,234	170,038	169,818	169,274
当該値	37.1	36.4	36.4	36.1	37.9
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

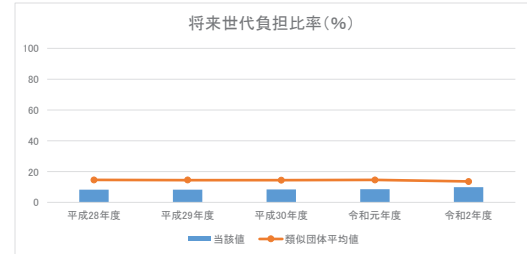
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	287,462	273,257	270,057	265,300	266,773
歳入総額	62,900	65,539	66,597	66,750	91,288
当該値	4.57	4.17	4.06	3.97	2.92
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,057	20,636	20,547	20,451	23,898
有形・無形固定資産合計	264,247	248,105	244,255	241,429	241,017
当該値	8.3	8.3	8.4	8.5	9.9
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

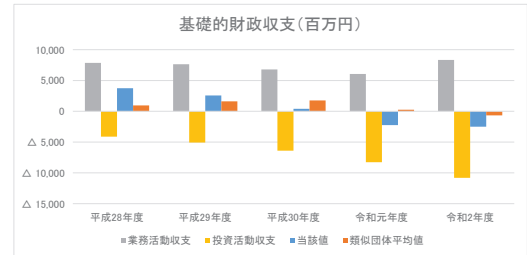
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,858	7,649	6,791	6,048	8,316
投資活動収支 ※2	△ 4,121	△ 5,072	△ 6,391	△ 8,285	△ 10,819
当該値	3,737	2,577	400	△ 2,237	△ 2,503
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

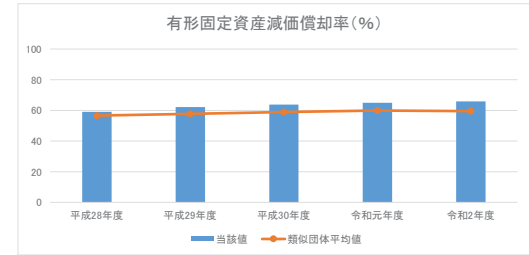
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	277,108	296,439	305,821	315,762	325,939
有形固定資産 ※1	468,813	476,304	479,196	486,639	495,178
当該値	59.1	62.2	63.8	64.9	65.8
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

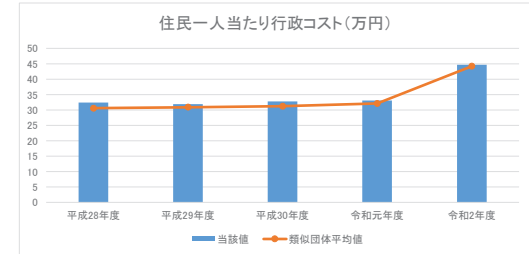
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

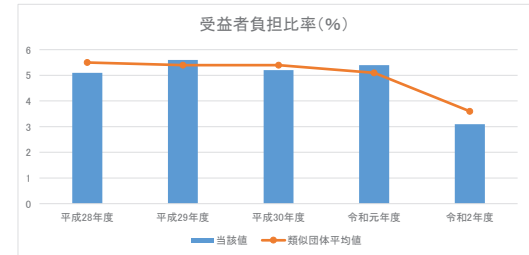
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,521,693	5,435,185	5,576,778	5,623,015	7,563,948
人口	170,419	170,234	170,038	169,818	169,274
当該値	32.4	31.9	32.8	33.1	44.7
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,917	3,247	3,059	3,176	2,410
経常費用	57,075	57,659	58,737	58,908	78,077
当該値	5.1	5.6	5.2	5.4	3.1
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、5市町村による合併団体であることも影響し、令和元年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和2年度は類似団体平均を下回る結果となった。
歳入額対資産比率は、特別定額給付金の給付に伴う国の補助金の増加や大型事業の進捗により、地方債発行総額が増加したことから、歳入額対資産比率は減少した。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高く上昇傾向にある。当市が所有する公共施設は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、その更新時期が20～30年後に集中することが予想される。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画を更新しながら、施設の統廃合や更新、長寿命化対策などを計画的に進め、将来に過度な負担が生じないように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、負債の中には多額の臨時財政対策債が含まれており、これが控除される将来世代負担比率では類似団体平均を大きく下回っている。仮に臨時財政対策債を除いた場合の純資産比率は86.8%となる。今後も資産と負債のバランスを考慮しながら財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて増加(+11.6万円)している。特に、特別定額給付金の給付により補助金等の増加が行政コストを押し上げる要因となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて増加(+1.8万円)している。負債には、多額の臨時財政対策債が含まれているため、これを除くと当該値は20.8万円となる。今後は大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加する見込みであるが、類似団体比較等を参考に低い水準を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

主に移転費用の補助金等の増加により、経常経費が前年度から19,169百万円増加した一方で、経常収益が766百万円減少したことから、受益者負担率は2.3ポイント減少した。比率の水準としては、類似団体平均を下回っているが、負担の公平性も考慮しつつ、定期的に使用料の検証を行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

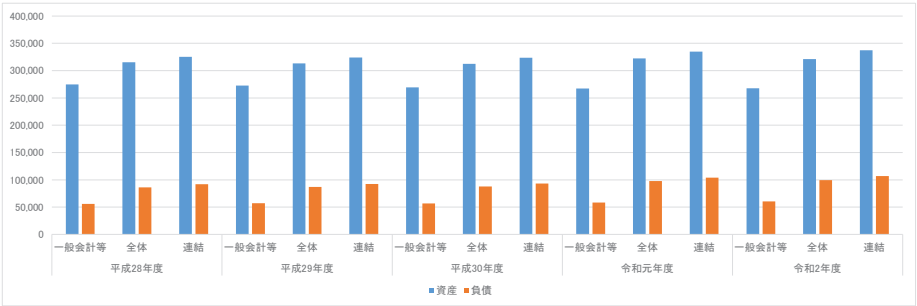
団体名 静岡県焼津市
団体コード 222127

人口	138,921 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	760 人
面積	70.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,758.936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	13.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

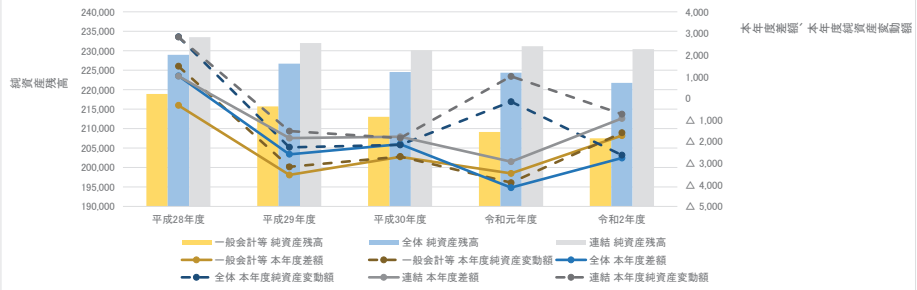
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	274,781	272,615	269,567	267,362	267,901
	負債	55,911	56,910	56,555	58,249	60,381
全体	資産	315,228	313,491	312,357	322,253	321,120
	負債	86,268	86,794	87,814	97,868	99,362
連結	資産	325,360	324,201	323,479	335,033	337,329
	負債	91,878	92,233	93,349	103,886	106,916



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から539百万円の増加(+0.2%)となった。全体的に、減価償却に伴う減少はあるものの、新庁舎建設工事に伴い有形固定資産における建設仮勘定が3,440百万円増加したことが大きい。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、今後、維持管理や長寿命化等の大規模改修による支出も想定されることから、公共施設保全計画に基づき、個別再編による総量の縮減や更新の優先度等、適正管理に努める。また、負債総額は2,132百万円の増加(+3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、新庁舎等の整備に伴い、地方債全体で2,358百万円増加した。
企業会計等を含めた全体会計では、資産総額が前年度末から1,133百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は1,494百万円増加(+1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて93,219百万円多くなるが、負債総額も下水管路や処理場の建設改良に地方債を充当したこと等から、38,991百万円多くなっている。
志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,296百万円の増加(+0.7%)となり、負債総額は3,030百万円の増加(+2.9%)となった。資産総額は、志太広域事務組合の保有する公有用地等の資産を計上していることから、一般会計等と比べ69,428百万円多くなっている。負債総額についても、志太広域事務組合の施設整備に係る借入金等を計上していることから、46,535百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

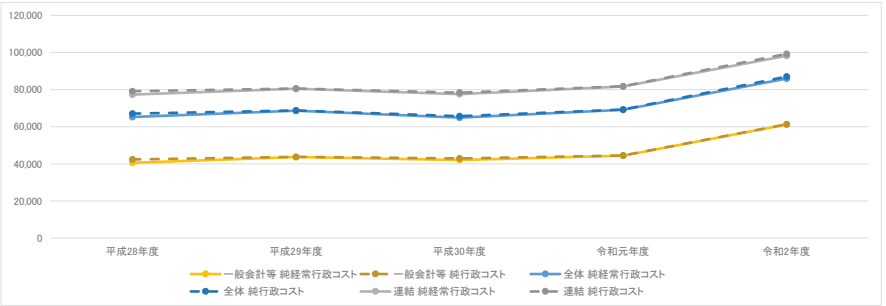
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 326	△ 3,542	△ 2,708	△ 3,476	△ 1,725
	本年度純資産変動額	1,484	△ 3,165	△ 2,693	△ 3,898	△ 1,594
全体	本年度差額	218,870	215,705	213,012	209,113	207,520
	本年度純資産変動額	1,039	△ 2,588	△ 2,117	△ 4,129	△ 2,760
連結	本年度差額	228,960	226,697	224,543	224,385	221,757
	本年度純資産変動額	1,024	△ 1,840	△ 1,779	△ 2,930	△ 931
連結	本年度差額	2,834	△ 1,514	△ 1,838	1,017	△ 734
	本年度純資産変動額	233,482	231,968	230,130	231,147	230,413



分析:
一般会計等では、収収等や国庫等補助金による財源(59,571百万円)が純行政コスト(61,296百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,725百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,594百万円減少し、207,520百万円(▲0.8%)となった。補助金等が増加しているため、事業内容の精査及び見直しにより、コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,916百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,760百万円となり、純資産残高は2,628百万円の減少となった。
連結では、志太広域事務組合の収収等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,772百万円多くなっているが、本年度差額は▲931百万円となり、純資産残高は734百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

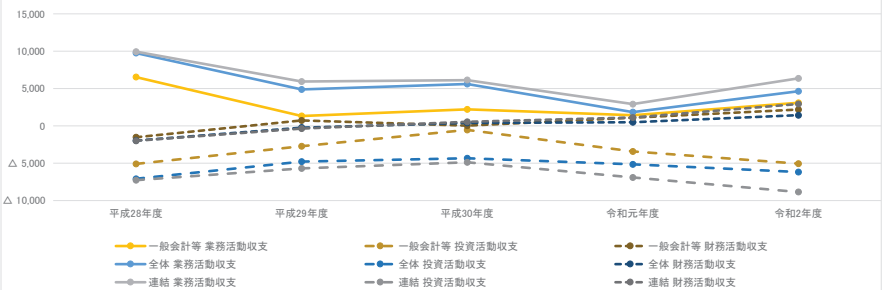
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,543	43,611	42,097	44,378	61,176
	純行政コスト	42,359	43,769	42,890	44,478	61,296
全体	純経常行政コスト	68,619	68,619	64,882	69,132	85,954
	純行政コスト	67,093	68,780	65,679	69,240	86,993
連結	純経常行政コスト	77,302	80,478	77,545	81,690	98,207
	純行政コスト	79,113	80,619	78,335	81,800	99,274



分析:
一般会計等においては、経常費用は63,541百万円となり、前年度に對し16,738百万円の増加(+35.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は24,132百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,409百万円であった。なお、金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、前年度に對し14,034百万円増加(+132.7%)している。これは、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が主な要因であり、単年度限定の影響である。また、補助金等には志太広域事務組合への分担金も含まれているが、今後も大規模事業を控えていることから、事業内容等の十分な精査を行うことにより、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金や産業収益等を計上しているため、経常収益が13,342百万円多くなっている。同様に一般会計等と比べて、業務費用は18,108百万円、移転費用は20,011百万円多くなっているため、純行政コストは25,697百万円多い86,993百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が14,654百万円多くなっている。同様に一般会計等と比べて、社会保障給付が35,430百万円多くなっていることから、経常費用も51,685百万円多くなり、純行政コストは37,978百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,529	1,320	2,218	1,437	3,101
	投資活動収支	△ 5,092	△ 2,739	△ 539	△ 3,431	△ 5,047
全体	財務活動収支	△ 1,525	739	37	1,102	2,188
	業務活動収支	9,750	4,888	5,613	1,841	4,642
連結	投資活動収支	△ 7,082	△ 4,792	△ 4,336	△ 5,182	△ 6,175
	財務活動収支	△ 1,971	△ 229	386	481	1,436
連結	業務活動収支	9,940	5,943	6,136	2,918	6,359
	投資活動収支	△ 7,262	△ 5,701	△ 4,875	△ 6,916	△ 8,861
連結	財務活動収支	△ 1,999	△ 373	532	1,121	2,926

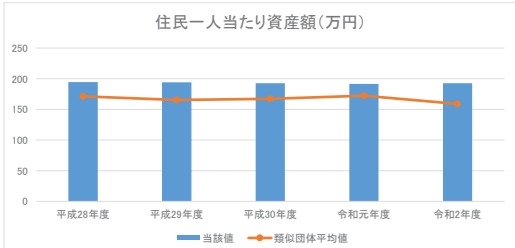


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、補助金等支出(24,611百万円・前年度比+14,034百万円)や収収等収入((33,649百万円・前年度比+2,760百万円)等)により、3,101百万円(前年度比+2,760百万円)となり、投資活動収支は、新庁舎建設等に伴う公共施設等整備費支出などにより、▲5,047百万円(前年度比▲1,617百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出を上回ったことから、2,188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、3,061百万円となったが、行政活動に必要な資金の不足を整理の発行額と地方債の発行収入によって確保している状況であり、限られた行政資源の効率的・効果的な配分を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,541百万円多い4,642百万円となり、投資活動収支は、雨水幹線の築造・舗装や水道管の老朽管更新等を実施したため、▲6,175百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で、1,436百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円減少し、8,297百万円となった。
連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,258百万円多い6,359百万円となり、投資活動収支は、志太広域事務組合による新規環境管理センター整備事業等により、▲8,861百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で、2,926百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から435百万円増加し、10,067百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

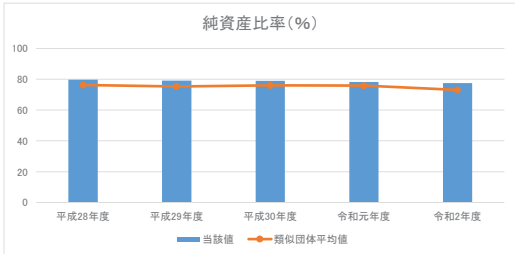
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,478,100	27,261,480	26,956,684	26,736,223	26,790,127
人口	141,338	140,516	139,876	139,435	138,921
当該値	194.4	194.0	192.7	191.7	192.8
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

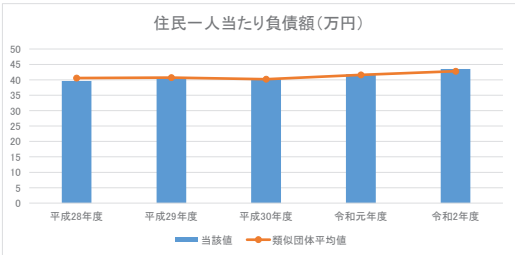
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	218,870	215,705	213,012	209,113	207,520
資産合計	274,781	272,615	269,567	267,362	267,901
当該値	79.7	79.1	79.0	78.2	77.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

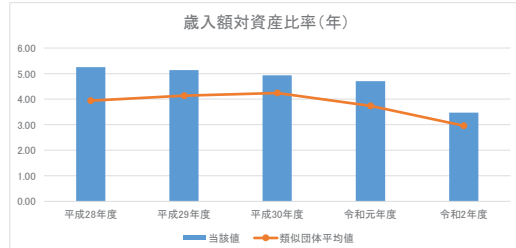
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,591,129	5,690,966	5,655,511	5,824,877	6,038,136
人口	141,338	140,516	139,876	139,435	138,921
当該値	39.6	40.5	40.4	41.8	43.5
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

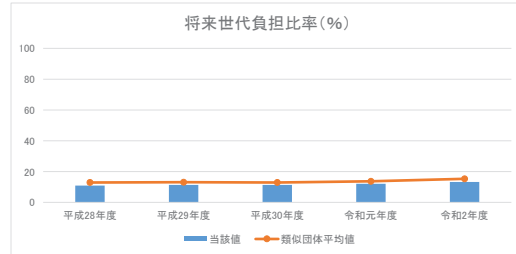
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	274,781	272,615	269,567	267,362	267,901
歳入総額	52,354	53,076	54,628	56,938	77,136
当該値	5.25	5.14	4.93	4.70	3.47
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,569	26,181	26,168	27,499	30,051
有形・無形固定資産合計	234,391	232,620	229,413	227,315	227,201
当該値	10.9	11.3	11.4	12.1	13.2
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

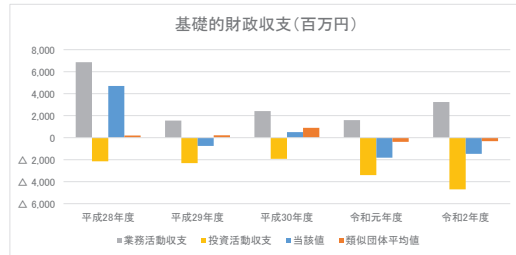
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,851	1,558	2,416	1,597	3,231
投資活動収支 ※2	△ 2,158	△ 2,314	△ 1,913	△ 3,410	△ 4,707
当該値	4,693	△ 756	503	△ 1,813	△ 1,476
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

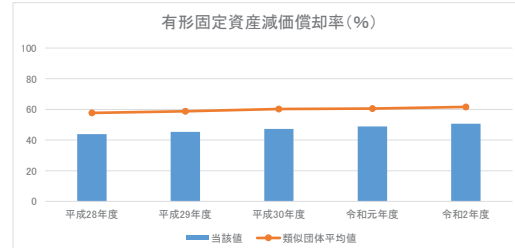
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,704	106,425	111,244	115,970	121,232
有形固定資産 ※1	231,493	234,225	235,429	237,611	239,120
当該値	43.9	45.4	47.3	48.8	50.7
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

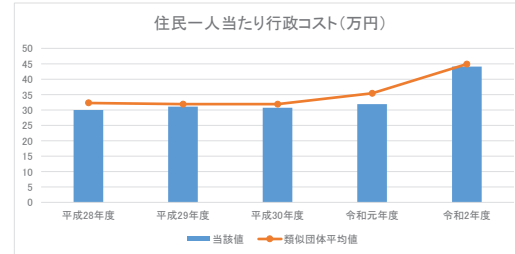
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

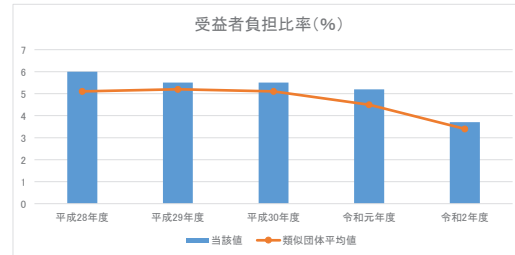
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,235,938	4,376,933	4,289,044	4,447,834	6,129,629
人口	141,338	140,516	139,876	139,435	138,921
当該値	30.0	31.1	30.7	31.9	44.1
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,571	2,529	2,468	2,426	2,365
経常費用	43,115	46,140	44,565	46,803	63,541
当該値	6.0	5.5	5.5	5.2	3.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧市町ごとに整備した図書館や文化会館、保健センター等の公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価格不明なものとして取扱い、償還価格1円での評価・計上することとされているが、可能な限り、取得価格を調査・整備した上で基準モデルによる固定差資産台帳の評価額を用いていることから、その分、資産額が大きくなっており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、主に道路や公民館等を計画的に更新してきたことによるものである。ただし、高度経済成長期に整備を進めた様々な公共施設の老朽化が進み、大規模改修や更新の時期を迎えてきているため、平成26年度に策定した公共施設保全計画に基づき、個別再編による経量の縮減や更新の優先度、長寿命化対策等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7ポイント減少している。純資産の減少は、現世代が将来世代に比して利用可能であった資源を消費したことを示すとともに、現世代がその利益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを示すため、増加傾向にある補助金等に係る事業見直しや収納率向上に伴う収支等の確保を推進する等、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から1.1ポイント増加している。今後の大規模事業に伴う新規地方債の発行が見込まれるが、極力、地方債の新規発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から12.2万円増加している。これは、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が主な要因で単年度限定的影響であり、類似団体平均値も下回っている。しかし、人員の定員適正管理を含めた行政改革に取り組んだ結果、人件費等の抑制により、コストが抑えられている一方、社会保障給付やふるさと納税事業の推進に伴う返礼・広告宣伝による物件費等は増加傾向にあるため、行政改革に加え、徹底した事務事業の見直しを図る等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から増加(+1.7万円)しており、類似団体平均値と比較して若干高い水準である。主に新庁舎建設事業や志太広域事務組合負担金に充当した地方債により、全体として負債額が増加したこと起因している。今後も大規模事業に伴う、新規地方債の発行が見込まれることから、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,476百万円となっている。類似団体平均値を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎をはじめとした公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、経常収益は減少し、経常費用が増加している。経常収益は、港湾利用料等は増加したものの、新型コロナウイルス感染症による閉館等の影響により各施設使用料等が減少している。経常費用は、補助金等が増加しているが、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が主な要因であり、これは単年度限定的影響である。また、志太広域事務組合への分担金(し原処理施設整備事業)についても増加している。

市民負担の公平性及び受益と負担の適正化の観点から、3年ごと使用料及び手数料の見直しを実施しており、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めている。

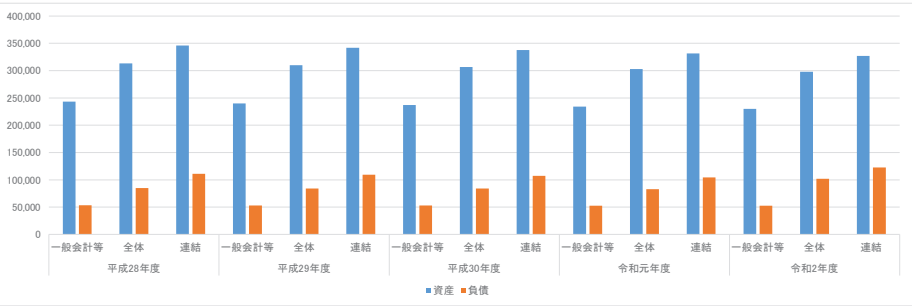
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県掛川市
団体コード	222135
人口	116,907 人 (R3.1.1現在)
面積	265.69 km ²
標準財政規模	27,294,753 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-2
職員数(一般職員等)	703 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	8.0 %
将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

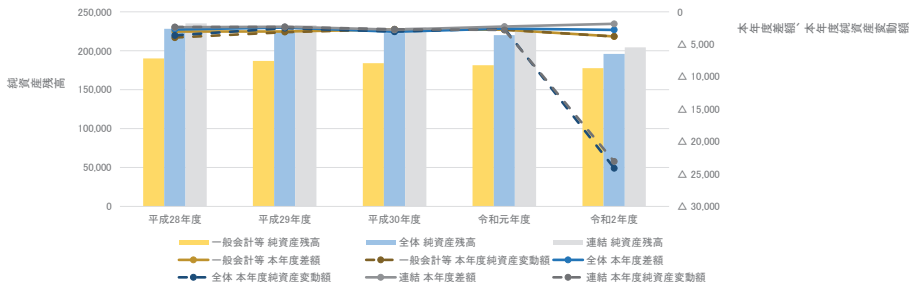
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	243,345	240,019	237,047	233,978	230,153	
	負債	53,369	53,169	52,894	52,572	52,535	
全体	資産	313,242	309,974	306,634	302,784	297,819	
	負債	85,013	84,266	83,978	82,714	101,846	
連結	資産	346,143	342,005	337,585	331,516	326,887	
	負債	111,016	109,212	107,480	104,218	122,662	



分析:
令和2年度末時点の資産総額は、連結会計326,887百万円、一般会計等230,153百万円(前年度比 連結会計4,629百万円減、一般会計等3,825百万円減)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については、養護老人ホームききょう荘や生涯学習センター音響設備の改修工事、市内小中学校の通信ネットワーク設備増設工事などの建物や建物の付属設備などの資産が増加する一方、減価償却による資産の減少が大きかったことから一般会計等で1,554百万円の減、インフラ資産も同様に、市道掛川駅梅橋線や長谷大池線、ゆうゆうパークの用地取得や市道掛川高瀬線などの新規着手工事を建設仮勘定に計上したことに伴う資産取得に対し、減価償却による資産の減少が大きかったことから一般会計等で1,518百万円減少した。
一方、負債総額は、連結会計122,662百万円、一般会計等52,535百万円(前年度比 連結会計18,444百万円増、一般会計等37百万円減)となった。これは、連結会計については、その他の固定負債が増加、一般会計等は地方債や退職手当引当金などの固定負債が減少したことなどによるものである。
資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産(基金+現金預金+未収金)は一般会計等で9,721百万円となっており、負債総額と相殺しても負債が残ることになってしまうため、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

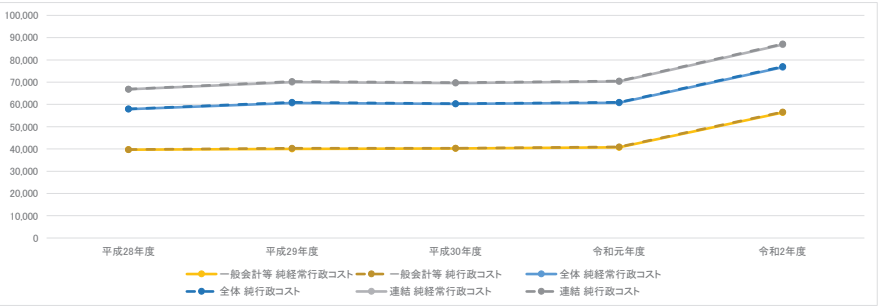
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,029	△ 3,034	△ 2,716	△ 2,748	△ 3,798
	本年度純資産変動額	△ 3,965	△ 3,126	△ 2,696	△ 2,748	△ 3,788
	純資産残高	189,976	186,850	184,154	181,406	177,618
全体	本年度差額	△ 2,707	△ 2,428	△ 3,073	△ 2,586	△ 2,778
	本年度純資産変動額	△ 3,643	△ 2,521	△ 3,052	△ 2,586	△ 24,097
	純資産残高	228,229	225,708	222,656	220,070	195,973
連結	本年度差額	△ 2,385	△ 2,305	△ 2,751	△ 2,282	△ 1,847
	本年度純資産変動額	△ 2,340	△ 2,333	△ 2,688	△ 2,807	△ 23,073
	純資産残高	235,126	232,793	230,105	227,298	204,225



分析:
令和2年度末の純資産残高は、連結会計が204,225百万円、一般会計等が177,618百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が227,298百万円、一般会計等が181,406百万円であり、比較すると連結会計で23,073百万円の減、一般会計等で3,788百万円の減となっている。
事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行により、純資産額の減少に歯止めをかけることは難しくなっているが、行政コスト計算等で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が経常費用を増加させることが予想される一方で、この費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられるため、人件費や物件費の増加の抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

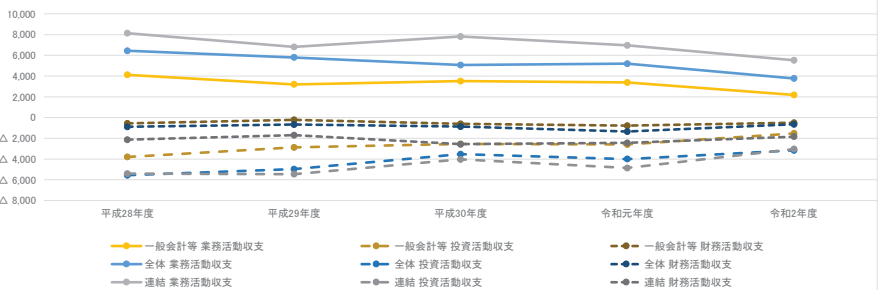
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,679	40,053	40,273	40,749	56,358
	純行政コスト	39,753	40,360	40,333	40,946	56,605
全体	純経常行政コスト	57,871	60,607	60,231	60,747	76,708
	純行政コスト	57,961	60,930	60,312	60,944	76,965
連結	純経常行政コスト	66,804	69,977	69,586	70,293	86,878
	純行政コスト	66,863	70,299	69,755	70,492	87,153



分析:
令和2年度中の行政活動に要した経常費用は、連結会計103,056百万円、一般会計等58,257百万円(前年度比 連結会計13,293百万円増、一般会計等15,446百万円増)となった。また、経常収益は連結会計16,178百万円、一般会計等1,899百万円(前年度比 連結会計3,292百万円減、一般会計等164百万円減)で、費用から収益を引いた純経常行政コストは連結会計86,878百万円、一般会計等56,358百万円(前年度比 連結会計16,585百万円増、一般会計等15,609百万円増)となった。
経常費用を目的別の構成比でみると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が36.0%と最も高く、次いで補助金等20.3%、物件費15.3%の順となっている。一般会計等においては補助金等が占める割合が35.1%と最も高く、次いで社会保障給付費15.7%、物件費14.9%の順となっている。特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対策のための抗原検査キットや医療資機材の整備により前年度と比較して増加している。今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国保や介護など特別会計への繰出金は益々増加すると考えられるため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,121	3,201	3,517	3,397	2,184
	投資活動収支	△ 3,798	△ 2,874	△ 2,543	△ 2,593	△ 1,532
	財務活動収支	△ 569	△ 221	△ 602	△ 774	△ 499
全体	業務活動収支	6,445	5,799	5,063	5,189	3,771
	投資活動収支	△ 5,555	△ 4,972	△ 3,519	△ 3,997	△ 3,157
	財務活動収支	△ 894	△ 666	△ 862	△ 1,344	△ 645
連結	業務活動収支	8,134	6,818	7,819	6,974	5,527
	投資活動収支	△ 5,398	△ 5,458	△ 4,028	△ 4,857	△ 3,037
	財務活動収支	△ 2,136	△ 1,693	△ 2,558	△ 2,445	△ 1,837

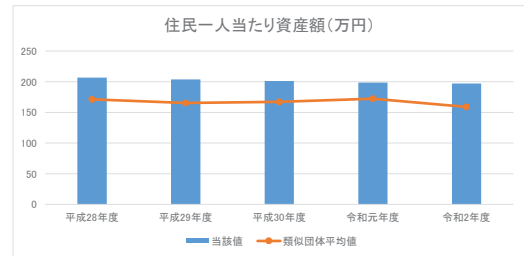


分析:
令和2年度末の資金残高は、連結会計が8,866百万円、一般会計等が2,313百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が8,217百万円、一般会計等が2,159百万円であり、比較すると連結会計で649百万円の増、一般会計等で154百万円の増となっている。
また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計で2,490百万円の黒字、一般会計等でも652百万円の黒字であった。前年度末の同収支は、連結会計で2,117百万円の黒字、一般会計等で804百万円の黒字となっている。これは、連結一般ともに基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出する「投資活動収支」の赤字額を上回っているためである。
今後、このプライマリーバランスの黒字幅をさらに大きくするため、人件費や物件費の増加を抑制し、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築していくよう努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

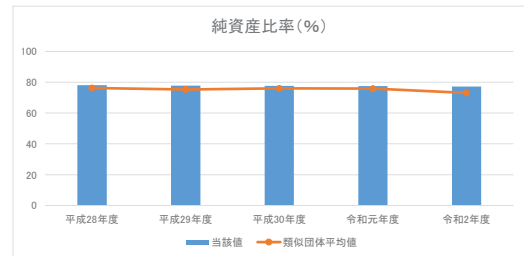
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,334,515	24,001,871	23,704,733	23,397,785	23,015,260
人口	117,792	117,835	117,931	117,804	116,907
当該値	206.6	203.7	201.0	198.6	196.9
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

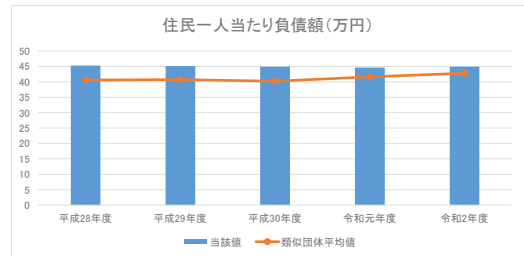
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	189,976	186,850	184,154	181,406	177,618
資産合計	243,345	240,019	237,047	233,978	230,153
当該値	78.1	77.8	77.7	77.5	77.2
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

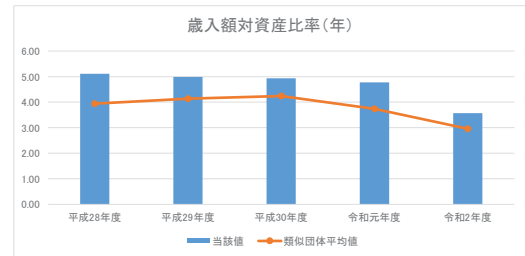
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,336,926	5,316,919	5,289,359	5,257,204	5,253,490
人口	117,792	117,835	117,931	117,804	116,907
当該値	45.3	45.1	44.9	44.6	44.9
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

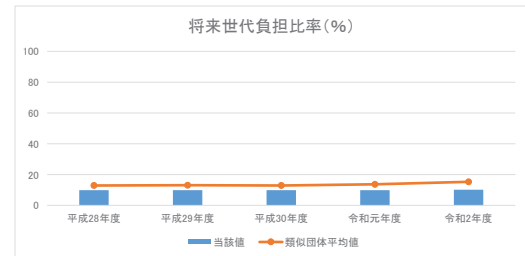
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	243,345	240,019	237,047	233,978	230,153
歳入総額	47,579	48,130	48,117	49,009	64,448
当該値	5.11	4.99	4.93	4.77	3.57
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,258	21,983	21,715	21,347	21,693
有形・無形固定資産合計	224,929	222,130	219,056	216,141	212,859
当該値	9.9	9.9	9.9	9.9	10.2
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

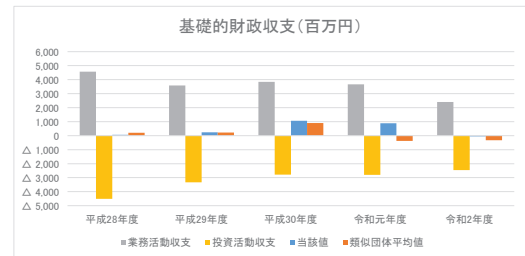
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,575	3,581	3,843	3,673	2,411
投資活動収支 ※2	△ 4,513	△ 3,335	△ 2,775	△ 2,794	△ 2,463
当該値	62	246	1,068	879	△ 52
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

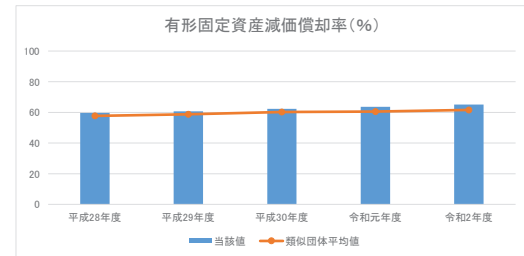
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	211,660	217,042	223,659	230,243	236,958
有形固定資産 ※1	354,511	357,485	358,889	361,591	364,175
当該値	59.7	60.7	62.3	63.7	65.1
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

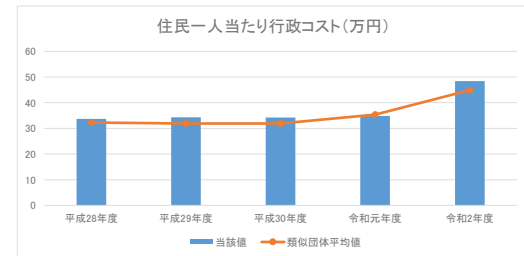
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

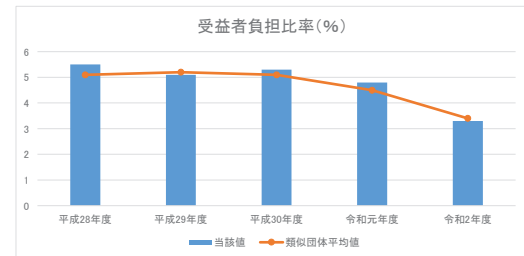
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,975,338	4,035,980	4,033,303	4,094,628	5,660,525
人口	117,792	117,835	117,931	117,804	116,907
当該値	33.7	34.3	34.2	34.8	48.4
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,289	2,162	2,253	2,062	1,899
経常費用	41,969	42,216	42,525	42,811	58,257
当該値	5.5	5.1	5.3	4.8	3.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことや、市域が広いためインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均値を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の経費の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。しかし、純資産比率は77.2%で前年度と比べ0.3%減少している。これは、事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行によるものである。地方債残高の削減等に努めるとともに、引き続き比率を注視し、将来への負担を残さないよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より高い値となっており、前年度より13.6万円増加している。令和2年度に関しては、新型コロナウイルス対策の各種補助金の影響が大きい。今後は、社会保障給付費や国保・介護保険などへの特別会計繰出金が増加する中で、人件費・物件費の増加抑制に取り組むように努めるとともに、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に努めていく。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均値より高い値となっている。引き続き、将来世代に負担をかけないために地方債などの負債額削減を重要課題と位置づけ取り組む必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均値より高い状態となっている。

基礎的財政収支について、経常的収入には国庫補助金や地方交付税などの依存財源も含まれており、依存財源の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなる。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本體を重視し黒字幅を大きくしていくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同等の数値であるが、今後、国庫補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できるか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担比率の値に注視しながら、適切に見直しを行っていく必要がある。

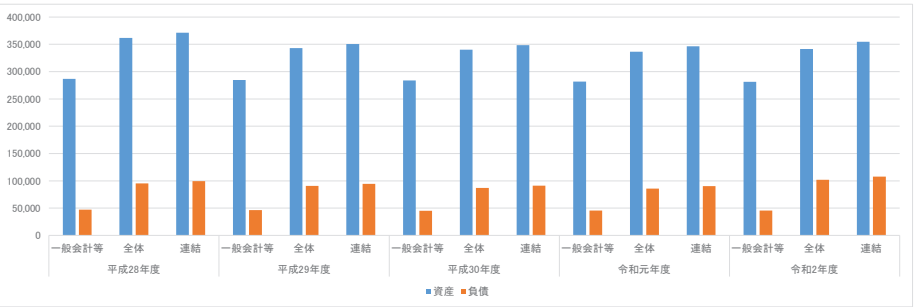
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県藤枝市	人口	144,096 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	673 人
		面積	194.06 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	28,461,312 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	222143	類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.7 %
				将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

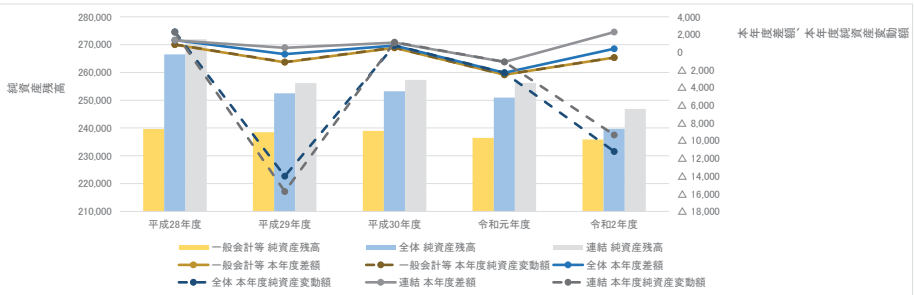
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	286,713	284,674	284,031	281,797	281,487
	負債	47,116	46,194	45,030	45,337	45,637
全体	資産	361,774	342,977	340,344	336,603	341,489
	負債	95,274	90,494	87,087	85,666	101,784
連結	資産	371,208	350,611	348,431	346,591	354,706
	負債	99,302	94,444	91,138	90,381	107,846



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から310百万円減少となり、281,487百万円となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金とインフラ資産であり、下水道事業の公営企業会計の適用に伴い出資金が1,012百万円増加したのに対し、工物物の減価償却等によりインフラ資産全体で2,105百万円減少した。負債総額は前年度末から300百万円増加となり、45,637百万円となった。主な原因としては、地方債の増加である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,886百万円、負債総額は前年度末から16,118百万円増加した。下水道事業の公営企業会計の適用に伴う会計処理の変更等によるものである。
志太広域事務組合等を加えた連結では、志太広域事務組合が保有している環境管理センター等の固定資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて資産総額は73,219百万円多くなるが、負債総額も志太広域事務組合の地方債等や退職手当引当金等があることから、62,209百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

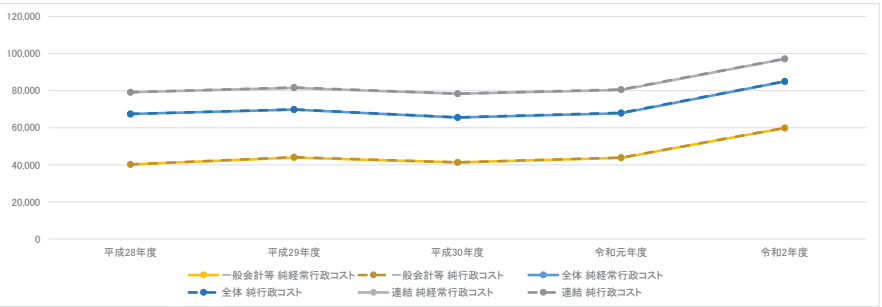
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	847	△ 1,131	494	△ 2,543	△ 598
	本年度純資産変動額	873	△ 1,118	521	△ 2,540	△ 611
全体	本年度差額	1,374	△ 223	748	△ 2,323	388
	本年度純資産変動額	2,312	△ 14,017	774	△ 2,320	△ 11,232
連結	本年度差額	1,349	506	1,087	△ 1,100	2,274
	本年度純資産変動額	2,263	△ 15,738	1,125	△ 1,083	△ 9,350
		271,906	256,167	257,293	256,210	246,860



分析:
一般会計等においては、純行政コストが税収等の財源を上回っており、本年度差額は598百万円、純資産残高は611百万円の減少となっている。これは、前年度と比べて純行政コストが16,000百万円増加しているが、財源となる国県等補助金も17,934百万円増加しており、減少幅が少なくなったためである。
全体では、水道事業会計の収益の積み上げなどから、一般会計等と比べて本年度差額は986百万円多くなっている。
連結では、前年度と比べて本年度差額が3,374百万円増加しているが、全体会計の影響から純資産残高は前年度と比べて9,350百万円減少している。

2. 行政コストの状況

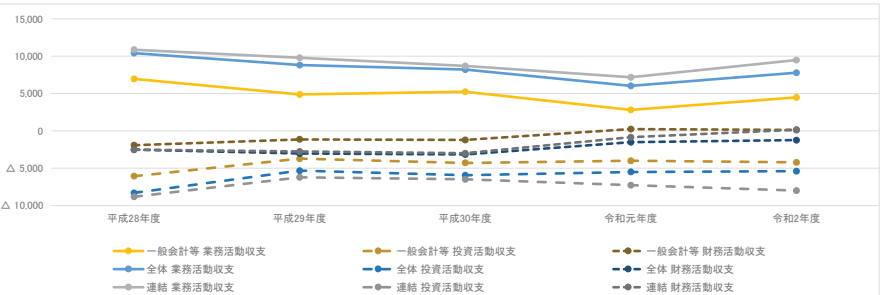
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,212	43,930	41,276	43,728	59,828
	純行政コスト	40,199	44,093	41,335	43,878	59,878
全体	純経常行政コスト	67,435	69,676	65,500	67,835	84,899
	純行政コスト	67,423	69,840	65,555	67,985	84,970
連結	純経常行政コスト	79,162	81,478	78,300	80,407	97,046
	純行政コスト	79,145	81,628	78,354	80,559	97,143



分析:
一般会計等においては、経常費用は61,078百万円となり、前年度末から16,150百万円の増加となった。人件費等の業務費用は22,199百万円、補助金や社会報償給付等の移転費用は38,879百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。これは、特別定額給付金の給付による補助金等の増加が主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて経常費用が44,870百万円増加しているが、これは国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等が含まれるためである。純行政コストは一般会計等の特別定額給付金の給付の影響もあり、前年度と比較すると16,985百万円増加している。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が20,222百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が57,439百万円多くなり、純行政コストは37,265百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,958	4,864	5,243	2,804	4,487
	投資活動収支	△ 6,076	△ 3,715	△ 4,287	△ 4,012	△ 4,215
全体	財務活動収支	△ 1,920	△ 1,136	△ 1,210	241	123
	業務活動収支	10,409	8,806	8,217	6,028	7,793
連結	投資活動収支	△ 8,299	△ 5,321	△ 5,943	△ 5,498	△ 5,396
	財務活動収支	△ 2,806	△ 3,020	△ 3,157	△ 1,523	△ 1,231
連結	業務活動収支	10,862	9,786	8,691	7,178	9,472
	投資活動収支	△ 8,822	△ 6,221	△ 6,473	△ 7,258	△ 8,002
連結	財務活動収支	△ 2,520	△ 2,769	△ 2,988	△ 851	151

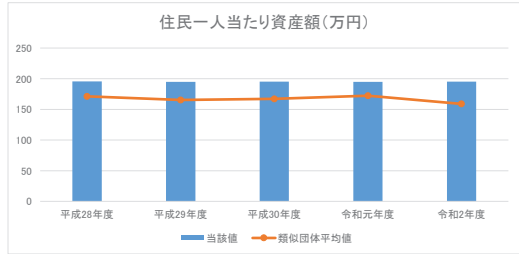


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入等の増加により業務収入が増加しているが、業務支出も移転費用支出等の増加により、業務活動収支は4,487百万円となった。投資活動収支においては、小中学校へのICT環境整備や葉栗地区交流センター整備により前年度と比べて△203百万円となっている。財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから123百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度と比べて395百万円増加の1,997百万円となっている。
全体では、病院事業等の使用料や手数料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて3,306百万円多い7,793百万円となっている。
連結では、志太広域事務組合等の税収等収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて4,985百万円多い9,472百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

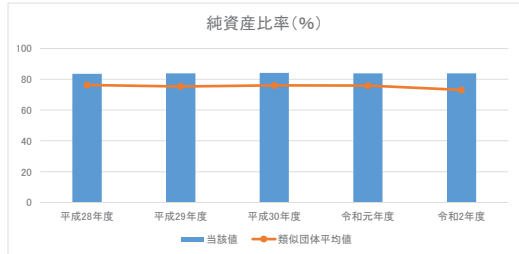
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,671,300	28,467,436	28,403,137	28,179,747	28,148,698
人口	146,531	146,173	145,550	144,662	144,096
当該値	195.7	194.8	195.1	194.8	195.3
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

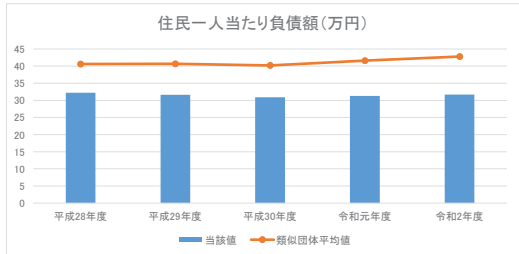
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	239,598	238,479	239,001	236,461	235,850
資産合計	286,713	284,674	284,031	281,797	281,487
当該値	83.6	83.8	84.1	83.9	83.8
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

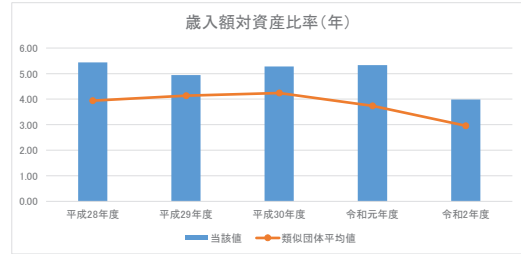
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,711,600	4,619,400	4,503,030	4,533,675	4,563,698
人口	146,531	146,173	145,550	144,662	144,096
当該値	32.2	31.6	30.9	31.3	31.7
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

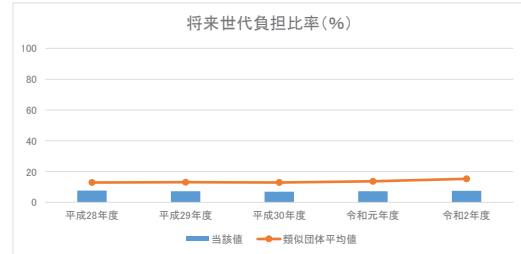
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	286,713	284,674	284,031	281,797	281,487
歳入総額	52,753	57,585	53,756	52,888	70,475
当該値	5.44	4.94	5.28	5.33	3.99
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,975	17,898	16,701	17,247	17,958
有形・無形固定資産合計	247,449	244,006	241,494	239,379	238,265
当該値	7.7	7.3	6.9	7.2	7.5
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

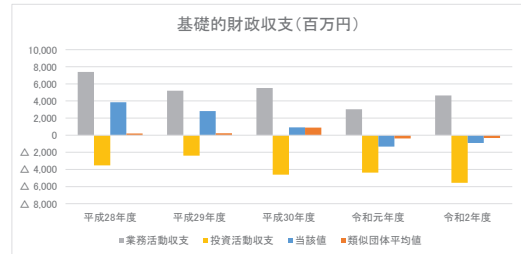
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,387	5,211	5,529	3,028	4,659
投資活動収支 ※2	△ 3,531	△ 2,393	△ 4,617	△ 4,364	△ 5,560
当該値	3,856	2,818	912	△ 1,336	△ 901
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

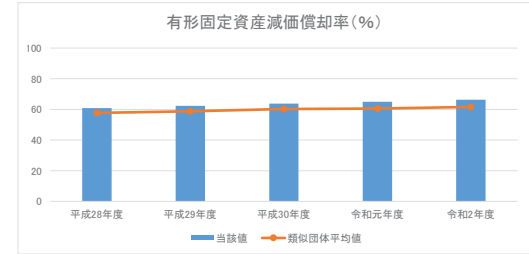
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	171,078	177,060	183,126	189,301	195,580
有形固定資産 ※1	281,375	284,419	287,103	291,025	295,195
当該値	60.8	62.3	63.8	65.0	66.3
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

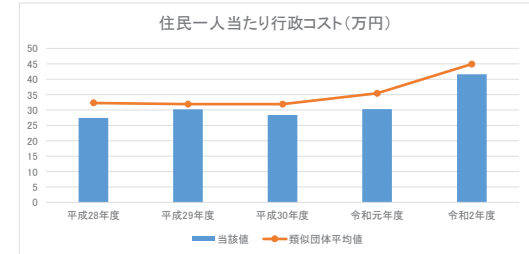
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

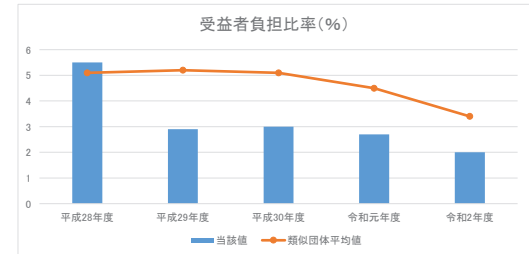
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,019,900	4,409,343	4,133,481	4,387,778	5,987,778
人口	146,531	146,173	145,550	144,662	144,096
当該値	27.4	30.2	28.4	30.3	41.6
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,345	1,293	1,290	1,199	1,249
経常費用	42,557	45,223	42,566	44,928	61,077
当該値	5.5	2.9	3.0	2.7	2.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度と比べて1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設管理・更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同水準であり、類似団体平均値より高い水準にある。また、将来世代負担比率は前年度と比べて0.3%増加しているが、類似団体平均値を大幅に下回っていることから過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

今後も特定財源の確保や民間借入金資金等の継続的な金利見直し等により、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて11.3%と大幅に増加している。これは、特別定額給付金の給付等により移転費用が増加したためである。行政コストの上昇は給付金の給付事業が終了する一過性のものであり、令和元年度以前並みとなる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて0.4%増加しているが、これは地方債発行収入が地方債償還支出を上回っているためである。

一方で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い水準のため、施設の更新が必要となれば、今後、負債額にも影響が出るものとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて0.7%減少している。また、類似団体平均値も下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を削減しなければならないため、今以上にコスト削減を意識した事業執行に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御殿場市

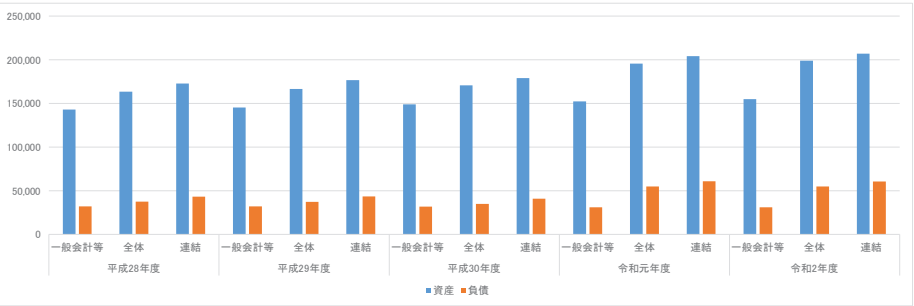
団体コード 222151

人口	87,687 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	601 人
面積	194.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,061.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

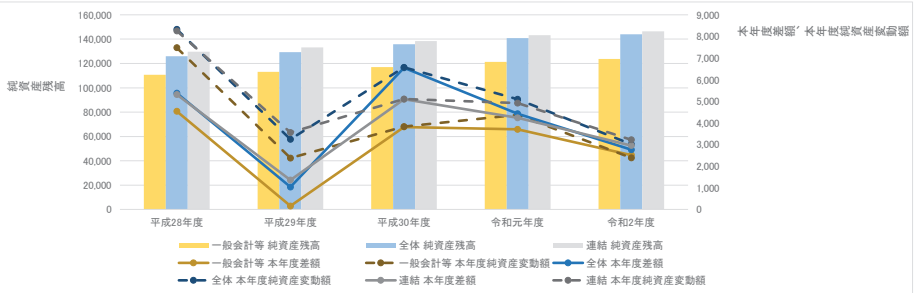
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	142,942	145,262	148,826	152,361	154,850
	負債	32,160	32,102	31,832	30,988	31,089
全体	資産	163,534	166,437	170,686	195,681	198,858
	負債	37,558	37,216	34,897	54,793	54,955
連結	資産	172,761	176,667	179,095	204,127	206,930
	負債	43,107	43,453	40,769	60,888	60,470



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,489百万円の増加(+1.6%)となった。増となった主な要因は事業用資産のうち建物が朝日小学校校舎改修及び南中学校校舎改修等により1,777百万円の増となったことが挙げられる。負債総額は前年度末から101百万円の増加(+0.3%)となった。増となった主な要因は流動負債のうち未払金が359百万円の増となったためである。
また、全体においては、資産総額が前年度末から3,177百万円の増加(+1.6%)となった。一般会計等以外での主な要因は企業会計への移行中により算入されていなかった簡易水道事業が連結されたことにより増となったためである。
市庁舎の建設はすでに完了しているが、その他の公共施設等の改修・改築が今後考えられることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

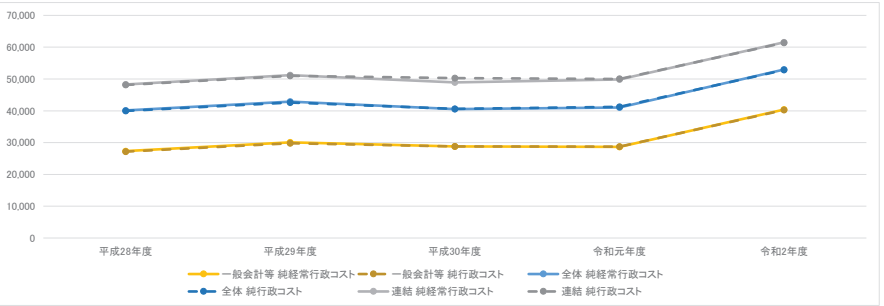
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,538	161	3,814	3,706	2,517
	本年度純資産変動額	7,477	2,378	3,833	4,379	2,389
	純資産残高	110,783	113,161	116,994	121,372	123,761
全体	本年度差額	5,383	1,040	6,549	4,425	2,760
	本年度純資産変動額	8,328	3,245	6,568	5,098	3,016
	純資産残高	125,976	129,221	135,789	140,887	143,904
連結	本年度差額	5,314	1,358	5,093	4,237	2,956
	本年度純資産変動額	8,259	3,560	5,111	4,914	3,220
	純資産残高	129,654	133,214	138,326	143,239	146,460



分析:
一般会計等においては、主に純行政コストが11,484百万円増加したこと、国県等補助金が10,053百万円増加したことにより、本年度差額が2,517百万円(前年度比△1,189百万円)となった。国県等補助金の増加の主な理由は、特別定額給付金給付事業等に対する国庫補助金が増加したためである。
収支等に大きな増減はないものの、財源の確保には努めつつ、経常経費の縮減に努めていく。

2. 行政コストの状況

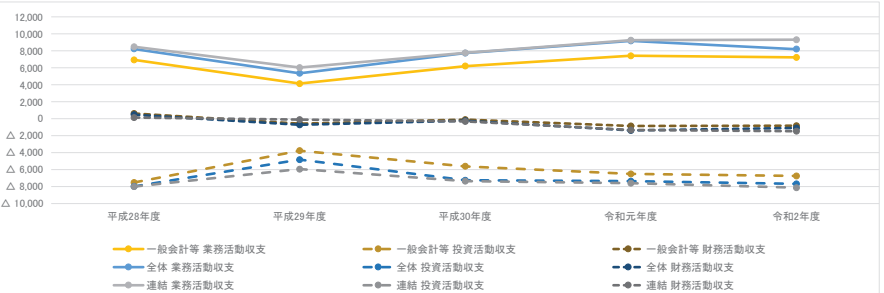
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,335	30,058	28,765	28,636	40,390
	純行政コスト	27,157	29,802	28,812	28,756	40,240
全体	純経常行政コスト	40,116	42,856	40,537	41,061	52,984
	純行政コスト	39,959	42,622	40,625	41,237	52,834
連結	純経常行政コスト	48,277	51,231	48,917	49,856	61,542
	純行政コスト	48,120	50,998	50,285	50,032	61,391



分析:
一般会計等においては前年度と比べて大幅に増加し、全体及び連結においても前年度と比べて増加している。
一般会計等においては経常費用が40,860百万円となり、前年度比10,837百万円の増加(+36.1%)となった。増となった主な要因は、移転費用の補助金等が特別定額給付金給付事業等により9,430百万円の増となったことが挙げられる。
一般会計等以外での主な要因は企業会計への移行中により算入されていなかった簡易水道事業が連結されたことにより増となったためである。
今後は社会保障経費等が増加していく中で物件費や補助費等を縮減しコスト削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,924	4,140	6,197	7,420	7,234
	投資活動収支	△ 7,519	△ 3,774	△ 5,614	△ 6,499	△ 6,747
	財務活動収支	615	△ 577	△ 96	△ 859	△ 829
全体	業務活動収支	8,223	5,347	7,722	9,166	8,198
	投資活動収支	△ 7,983	△ 4,823	△ 7,258	△ 7,360	△ 7,673
	財務活動収支	465	△ 722	△ 238	△ 1,379	△ 1,102
連結	業務活動収支	8,471	6,026	7,766	9,257	9,310
	投資活動収支	△ 7,996	△ 5,935	△ 7,352	△ 7,600	△ 8,124
	財務活動収支	131	△ 96	△ 316	△ 1,322	△ 1,477

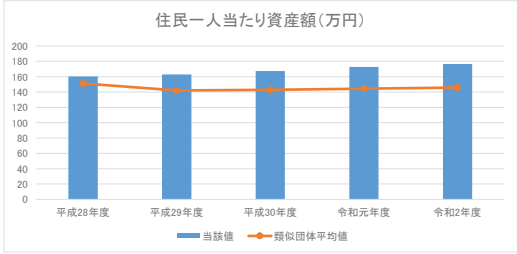


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が7,234百万円であり、前年度比で186百万円の減少となった。主な要因としては、新型コロナウイルス対策として行われた事業のうち、国県等補助金を伴わない補助金等支出が159百万円あったことが挙げられる。
投資活動収支は△6,747百万円で、前年度比で248百万円の減少となったが、これは投資活動支出のうち基金積立金支出が4,882百万円(前年度比+2,310百万円)であったことに対し、基金取崩収入は2,856百万円(前年度比+988百万円)であったことが挙げられる。
財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△829百万円(前年度比+30百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

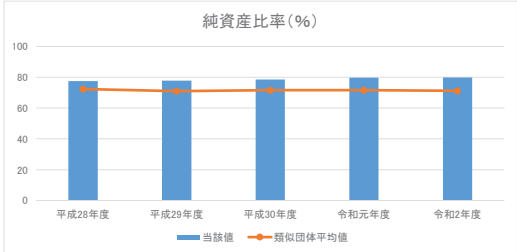
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,294,217	14,526,224	14,882,590	15,236,054	15,484,970
人口	89,178	89,073	88,856	88,252	87,687
当該値	160.3	163.1	167.5	172.6	176.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

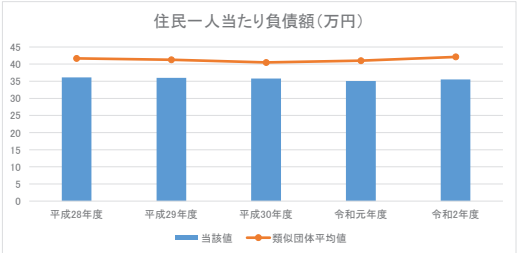
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	110,783	113,161	116,994	121,372	123,761
資産合計	142,942	145,262	148,826	152,361	154,850
当該値	77.5	77.9	78.6	79.7	79.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

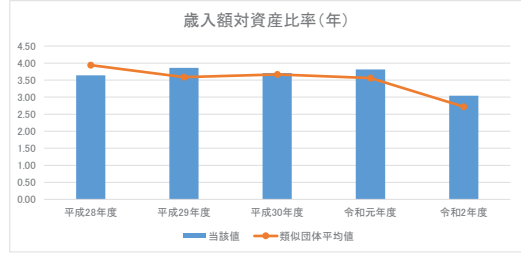
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,215,956	3,210,165	3,183,203	3,098,804	3,108,857
人口	89,178	89,073	88,856	88,252	87,687
当該値	36.1	36.0	35.8	35.1	35.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

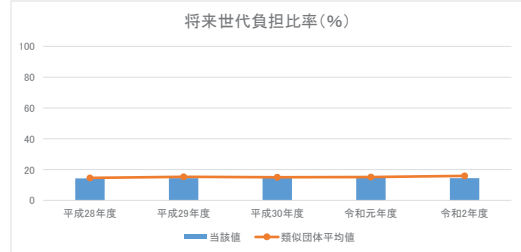
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	142,942	145,262	148,826	152,361	154,850
歳入総額	39,257	37,672	40,073	40,020	50,879
当該値	3.64	3.86	3.71	3.81	3.04
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,369	19,874	20,759	20,856	20,728
有形・無形固定資産合計	135,003	137,714	140,182	143,065	143,841
当該値	14.3	14.4	14.8	14.6	14.4
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

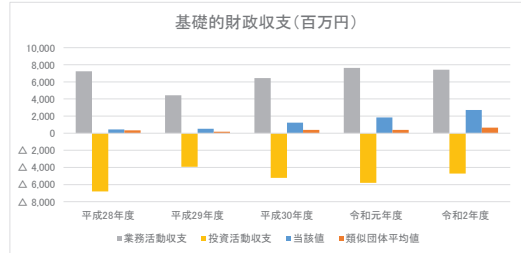
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,236	4,429	6,458	7,644	7,429
投資活動収支 ※2	△ 6,805	△ 3,913	△ 5,218	△ 5,795	△ 4,721
当該値	431	516	1,239	1,849	2,708
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

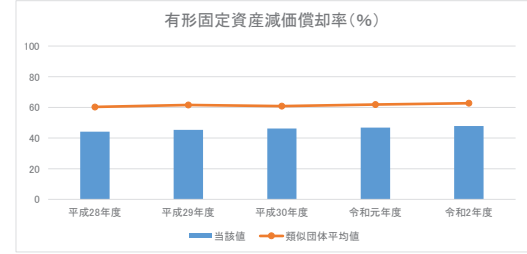
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	87,789	93,018	97,434	101,915	106,351
有形固定資産 ※1	199,169	204,754	211,114	217,708	222,571
当該値	44.1	45.4	46.2	46.8	47.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

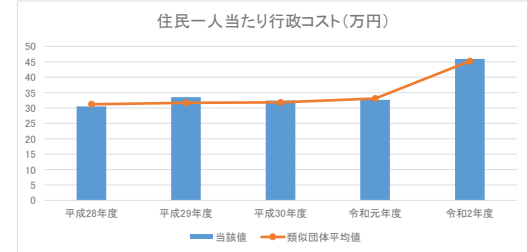
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

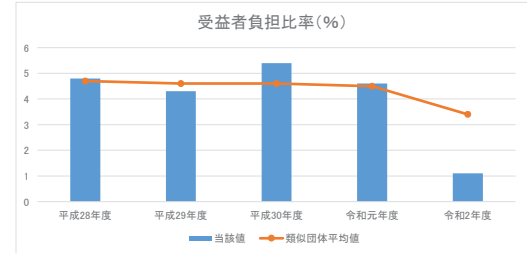
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,715,747	2,980,216	2,881,199	2,875,588	4,023,964
人口	89,178	89,073	88,856	88,252	87,687
当該値	30.5	33.5	32.4	32.6	45.9
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,377	1,354	1,634	1,387	469
経常費用	28,712	31,412	30,400	30,023	40,860
当該値	4.8	4.3	5.4	4.6	1.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っており、令和元年度より2.5万円類似団体平均値との差が大きくなった。これは、朝日小学校校舎改修及び南中学校校舎改修等の大規模事業が完了したことにより、有形固定資産のうち建物分が1,777百万円増加したからである。
歳入額対資産比率については、令和元年度より0.77低下した。類似団体平均値についても同様に低下している。これは、特別定額給付金給付事業に対する国庫補助金等が増加し歳入規模が増加したため、相対的に比率が減少したからである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく下回っている。この主な要因としては、学校を計画的に耐震補強や改築してきたこと、道路において防衛関係補助金等により改修できていることが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っており、前年度と比べると類似団体平均値は0.4%減少しているのに対し、当市は0.2%増加となっている。資産合計が増加している一方で、地方債の償還額が発行額を上回ったことによる固定負債の減が要因として挙げられる。
将来世代負担比率は類似団体平均値をやや下回っているが、前年度と比べると類似団体平均値は0.7%増加しているのに対し、当市は0.2%減少している。これは、朝日小学校校舎改修及び南中学校校舎改修に対して多額の財産区繰入金が増加したことにより、地方債の発行が抑えられつつ有形固定資産が増えたためである。今後も地方債の発行を適正に抑え、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より13.3万円増加し、類似団体平均値においても増加している。これは特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策等により純行政コストが増加したことが要因である。今後は物件賃や補助費等の削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、流動負債のうち未払金が増加したため、前年度と比べて1.1万円増加した。今後は、令和4年度が地方債償還のピークとなるが、発行額上限を20億とする起債計画に基づき、適切に地方債発行することにより、地方債残高を縮小させていきたい。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、2,708百万円となっている。類似団体平均値を上回っているため、このまま市税等の財源確保に努めたい。
また、当市の特徴でもある財産区繰入金については、公共施設等整備支出充当財源分も業務収入に計上されることから、業務活動収支は黒字に、投資活動収支は赤字になる傾向がある。

5. 受益者負担の状況

令和元年度と比べて3.5%減少し、類似団体平均値より下回っている。これは特別定額給付金給付事業等により経常費用が増加した一方で、新型コロナウイルス蔓延の影響による施設の利用制限等に伴い経常収益が減少したことによるものである。
今後は老朽化した公共施設の維持管理費は年々増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理に努めるとともに、経常収益をより幅広く確保する方法を検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

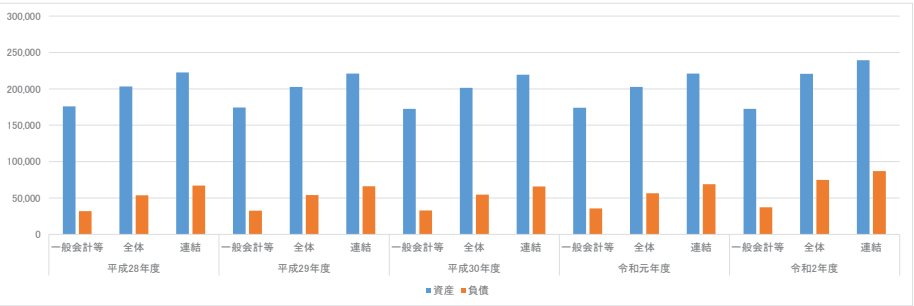
団体名 静岡県袋井市
団体コード 222160

人口	88,286 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	484 人
面積	108.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,269.913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	49.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

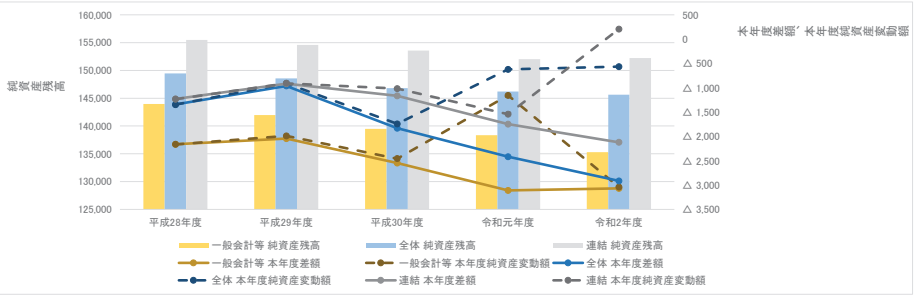
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	175,808	174,458	172,403	173,939	172,506
	負債	31,853	32,493	32,894	35,585	37,191
全体	資産	203,187	202,667	201,327	202,788	220,532
	負債	53,723	54,113	54,513	56,597	74,906
連結	資産	222,645	220,891	219,342	220,995	239,215
	負債	67,147	66,300	65,768	68,964	86,978



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から1,606百万円の増加(+4.5%)となった。
負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、道路、橋などのインフラ整備事業や土地区画整理事業での公共事業債増や、減収補てん債、臨時財政対策債の増加により、前年度から1,537百万円増加した。
資産総額については、一般会計等は1,433百万円の減少、全体は17,744百万円の増加、連結では18,220百万円増加した。いずれも金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、資産の新規取得額が減価償却額を上回ったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

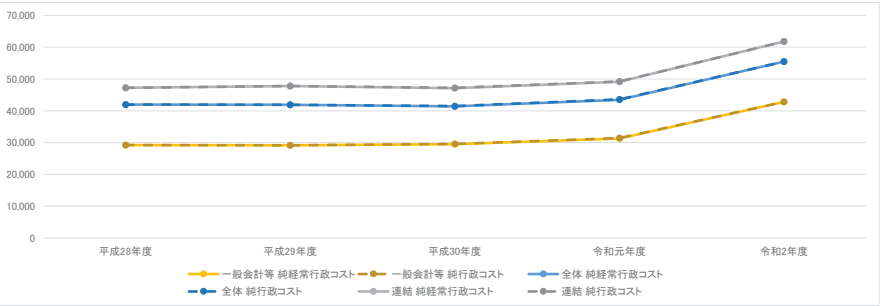
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,159	△ 2,043	△ 2,546	△ 3,109	△ 3,069
	本年度純資産変動額	△ 2,163	△ 1,989	△ 2,456	△ 1,155	△ 3,039
	純資産残高	143,954	141,965	139,509	138,354	135,315
全体	本年度差額	△ 1,344	△ 963	△ 1,830	△ 2,415	△ 2,913
	本年度純資産変動額	△ 1,348	△ 910	△ 1,740	△ 823	△ 565
	純資産残高	149,464	148,554	146,815	146,191	145,626
連結	本年度差額	△ 1,225	△ 915	△ 1,164	△ 1,748	△ 2,121
	本年度純資産変動額	△ 1,233	△ 907	△ 1,017	△ 1,543	207
	純資産残高	155,498	154,591	153,574	152,031	152,237



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(39,729百万円)が純行政コスト(42,798百万円)を下回っており、本年度差額は△3,069百万円となり、純資産残高は3,039百万円の減少となった。受益者負担の原則から、定期的に使用料・手数料の見直しを行い、純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が12,817百万円多くっており、一般会計等と比べて純資産の減少幅が小さく、純資産残高は前年度から565百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

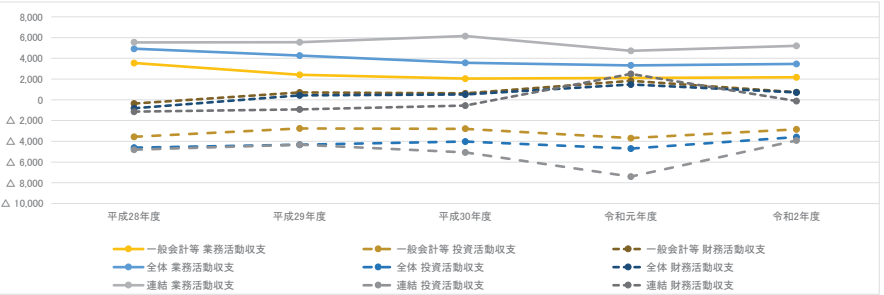
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,210	29,153	29,527	31,277	42,822
	純行政コスト	29,211	29,156	29,606	31,423	42,798
全体	純経常行政コスト	41,940	41,893	41,403	43,459	55,492
	純行政コスト	41,940	41,890	41,484	43,591	55,459
連結	純経常行政コスト	47,241	47,784	47,098	49,112	61,810
	純行政コスト	47,249	47,776	47,231	49,247	61,788



分析:
一般会計等においては、経常費用は43,972百万円となり、前年度比11,427百万円の増加(+35.1%)となった。
これは、特別定額給付金給付事業など国庫補助金を伴う各種の新型コロナウイルス感染症事業や、令和元年度に完成したさわやかアリーナなどの減価償却が始まったことによる増加である。
全体では、国民健康保険税や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が12,260百万円多くなり、純行政コストは12,661百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,550	2,412	2,050	2,108	2,175
	投資活動収支	△ 3,563	△ 2,759	△ 2,789	△ 3,687	△ 2,836
	財務活動収支	△ 360	711	624	1,832	735
	業務活動収支	4,930	4,265	3,561	3,318	3,459
全体	投資活動収支	△ 4,617	△ 4,318	△ 4,025	△ 4,702	△ 3,590
	財務活動収支	△ 815	431	513	1,482	704
	業務活動収支	5,544	5,555	6,152	4,726	5,204
	投資活動収支	△ 4,799	△ 4,320	△ 5,066	△ 7,400	△ 3,919
連結	財務活動収支	△ 1,136	△ 922	△ 546	2,500	△ 124

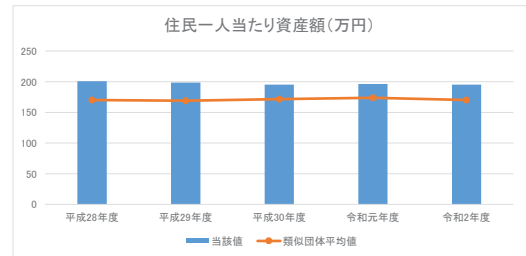


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,175百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館整備事業、防災センター整備など大規模な建設工事により、△2,836百万円となっている。財務活動収支については、大規模な建設事業の実施により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、735百万円であった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,284百万円多い、3,459百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

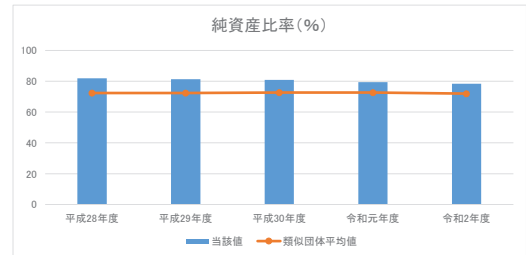
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,580,758	17,445,796	17,240,272	17,393,865	17,250,621
人口	87,603	87,908	88,234	88,521	88,286
当該値	200.7	198.5	195.4	196.5	195.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

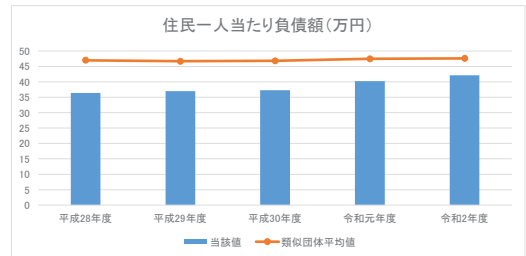
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	143,954	141,965	139,509	138,354	135,315
資産合計	175,808	174,458	172,403	173,939	172,506
当該値	81.9	81.4	80.9	79.5	78.4
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

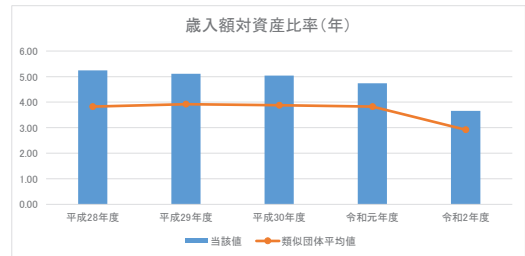
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,185,322	3,249,274	3,289,365	3,558,497	3,719,120
人口	87,603	87,908	88,234	88,521	88,286
当該値	36.4	37.0	37.3	40.2	42.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

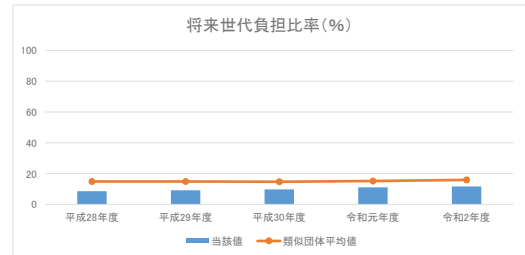
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	175,808	174,458	172,403	173,939	172,506
歳入総額	33,582	34,120	34,200	36,710	47,123
当該値	5.24	5.11	5.04	4.74	3.66
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,312	15,142	15,941	17,956	18,945
有形・無形固定資産合計	166,364	165,003	162,632	163,310	162,021
当該値	8.6	9.2	9.8	11.0	11.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

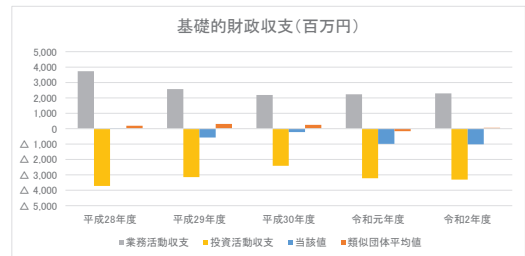
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,736	2,571	2,188	2,230	2,288
投資活動収支 ※2	△ 3,713	△ 3,152	△ 2,413	△ 3,217	△ 3,308
当該値	23	△ 581	△ 225	△ 987	△ 1,020
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

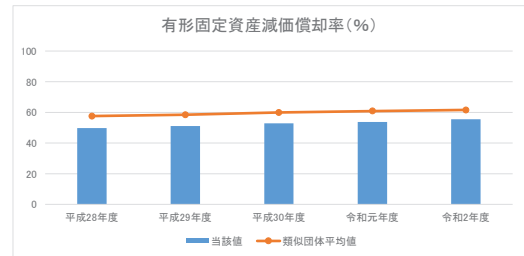
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	118,988	124,334	129,750	136,352	141,850
有形固定資産 ※1	239,501	243,123	245,176	253,592	255,664
当該値	49.7	51.1	52.9	53.8	55.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

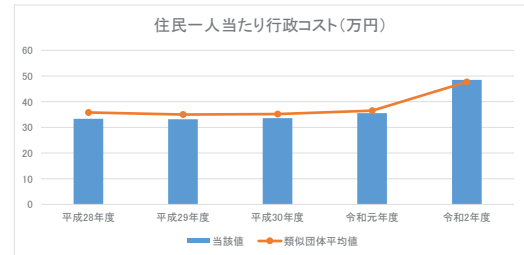
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

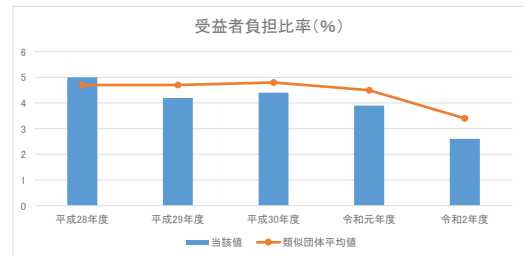
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,921,070	2,915,642	2,960,648	3,142,279	4,279,782
人口	87,603	87,908	88,234	88,521	88,286
当該値	33.3	33.2	33.6	35.5	48.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,535	1,290	1,356	1,288	1,150
経常費用	30,745	30,443	30,883	32,550	43,972
当該値	5.0	4.2	4.4	3.9	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、新規資産取得額が減価償却額を下回ったことにより、前年度から1.1万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っており、地方特例交付金や財産収入などの歳入額が増えたことにより、前年度より1.08年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準であるが、施設やインフラの老朽化が進み、減価償却累計額が増えたことにより、前年度より1.7%増加している。

将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担を軽減するため、インフラ・公共施設の個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、社会保障給付などの移転費用の増加により、純資産は前年度から3,039百万円減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事業の見直しや公共施設マネジメントなどの財政健全化の取り組みを進め、行政コストの適正化やプライマリーバランスの黒字化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、前年度から13.0万円増加している。これは、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業や生活保護者増加に伴う社会保障費等の増加によるものである。

今後も社会保障費等が増加していくことが見込まれることから、引き続き財政健全化の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.9万円増加している。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,020百万円となっている。これは、地方債残高等の増加や下水道事業会計の企業会計に伴う長期前受金の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く使っている。自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも使用料及び手数料については、適切な負担となるよう定期的に見直しを行う。

また、比率が前年度から1.3%減少しているが、これは特別定額給付金などの補助金等により経常経費が11,422百万円増加したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

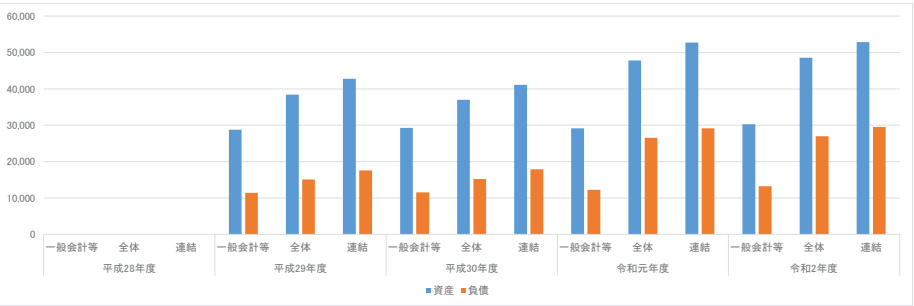
団体名 静岡県下田市
団体コード 222194

人口	20,898 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	104.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,443.552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	57.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

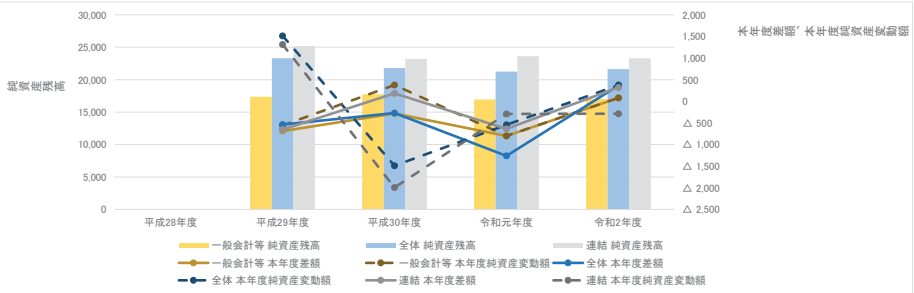
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		28,805	29,302	29,161	30,266
	負債		11,432	11,563	12,222	13,247
全体	資産		38,401	37,002	47,788	48,576
	負債		15,106	15,207	26,536	26,949
連結	資産		42,748	41,075	52,738	52,834
	負債		17,561	17,892	29,132	29,516



分析:
一般会計等における資産の状況は微増である。これは、デジタル防災行政無線(846百万円)やギガスクール関連(106百万円)等による大規模資産の増加が減価償却を上回った結果によるものであると思われる。負債の増加の要因は、地方債関連(9,582百万円)の増加によるもの。地方債の増加は、統合中学校再編整備関係、デジタル同報無線などの大規模事業の財源として負債に計上された。
全体、連結における資産及び負債の状況は微増である。これは、上記の一般会計の増の影響が大きく、一般分を除くと微減であり、上下水道管渠等の減価償却が主な理由である。

3. 純資産変動の状況

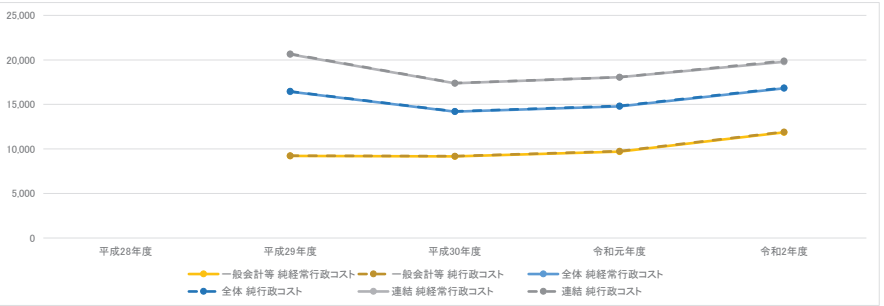
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 687	△ 279	△ 801	78
	本年度純資産変動額		△ 556	377	△ 800	79
	純資産残高		17,373	17,739	16,939	17,019
全体	本年度差額		△ 537	△ 269	△ 1,262	363
	本年度純資産変動額		1,515	△ 1,490	△ 544	375
	純資産残高		23,296	21,795	21,252	21,627
連結	本年度差額		△ 654	183	△ 639	321
	本年度純資産変動額		1,314	△ 1,994	△ 291	△ 289
	純資産残高		25,187	23,183	23,606	23,318



分析:
純資産差額については、大幅な増となっている。これは、新型コロナウイルス関連事業の特別定額給付金、ワクチン接種事業等に伴う国県等補助金の大幅な増(+2,861百万円)が主な要因であり、例年通り比較的费用がかかっている維持補修費などのコストを大幅に上回っている状況となっているが、コロナの特殊要因を除いて考えると維持補修費は微減したものの例年と同程度にかかっており、今後も考慮する必要がある。
その他の項目については、税収等の増(+184百万円)が挙げられ、新型コロナウイルスの影響は、税分野では限定的であったと思われる。また、その他の項目では、地方消費税交付金(+92百万円)や地方交付税(+77百万円)が増となっており、財源の増につながっている。

2. 行政コストの状況

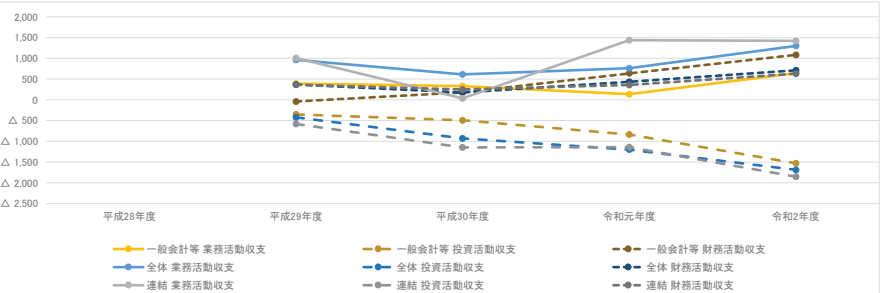
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,206	9,166	9,704	11,868
	純行政コスト		9,253	9,196	9,754	11,920
全体	純経常行政コスト		16,424	14,192	14,788	16,813
	純行政コスト		16,471	14,222	14,838	16,865
連結	純経常行政コスト		20,626	17,378	18,069	19,794
	純行政コスト		20,679	17,399	18,060	19,880



分析:
一般会計等における行政コストの状況は大幅な増となっている。経常収益・費用ともに増となっている。これは、特別定額給付金事業に伴う補助金等の増(昨年比2,864百万円の増)が主な原因である。その他項目については人件費が増(243百万円)、物件費が減(△248百万円)となっており、これは会計年度任用職員制度の開始による増減である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		389	329	136	644
	投資活動収支		△ 353	△ 495	△ 835	△ 1,529
	財務活動収支		△ 39	177	639	1,084
全体	業務活動収支		965	613	759	1,299
	投資活動収支		△ 422	△ 930	△ 1,199	△ 1,687
	財務活動収支		368	177	434	712
連結	業務活動収支		1,006	36	1,437	1,422
	投資活動収支		△ 582	△ 1,146	△ 1,143	△ 1,853
	財務活動収支		363	250	356	630

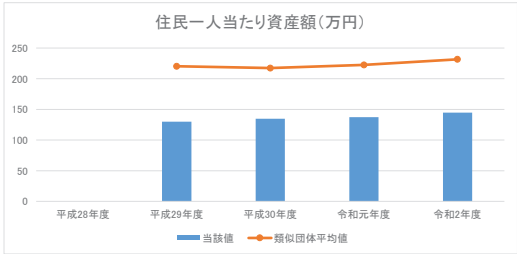


分析:
業務収入が大幅に伸びており、これは純資産と同様国県等支出の増(+2,743百万円)及び税収等の増(+53百万円)が主な要因である。また、給付金の影響で業務支出のうち移転費用支出も同様に増加(+2,317百万円)している。
投資活動収支については、支出が大幅に伸びており(+856百万円)、収入の伸び(+162百万円)を上回ったことにより差し引きで増となっている。これは、統合中学校の施設整備や、ギガスクール関連の施設整備、デジタル無線の整備により公共施設等整備費支出が増加(+848百万円)したことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

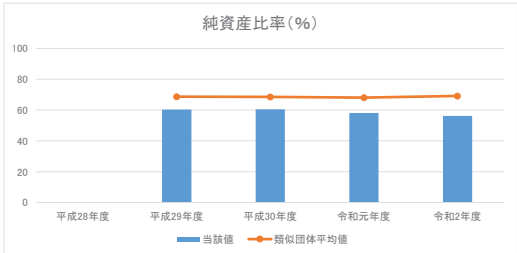
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,880,509	2,930,207	2,916,079	3,026,616
人口		22,192	21,748	21,230	20,898
当該値		129.8	134.7	137.4	144.8
類似団体平均値		220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

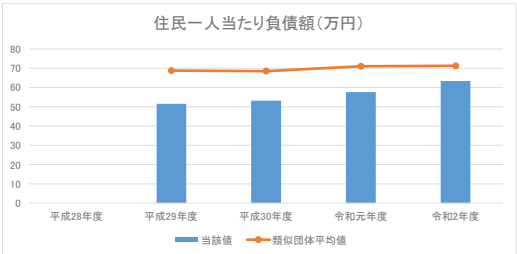
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		17,373	17,739	16,939	17,019
資産合計		28,805	29,302	29,161	30,266
当該値		60.3	60.5	58.1	56.2
類似団体平均値		68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

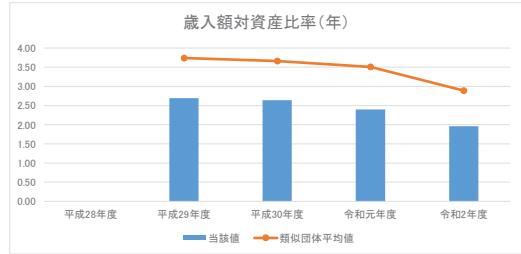
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,143,237	1,156,296	1,222,172	1,324,721
人口		22,192	21,748	21,230	20,898
当該値		51.5	53.2	57.6	63.4
類似団体平均値		68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

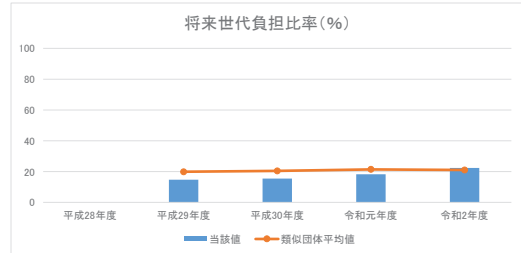
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		28,805	29,302	29,161	30,266
歳入総額		10,718	11,101	12,134	15,470
当該値		2.69	2.64	2.40	1.96
類似団体平均値		3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,630	3,754	4,447	5,611
有形・無形固定資産合計		24,704	24,237	24,287	25,141
当該値		14.7	15.5	18.3	22.3
類似団体平均値		19.9	20.5	21.4	21.1

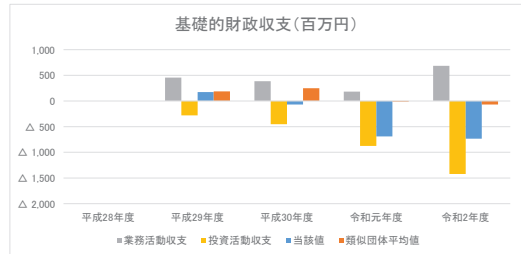
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		454	385	184	686
投資活動収支 ※2		△ 281	△ 452	△ 876	△ 1,421
当該値		173	△ 67	△ 692	△ 735
類似団体平均値		185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

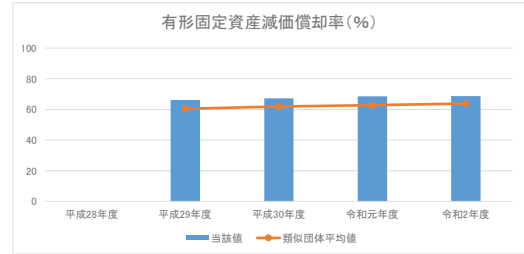
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		39,026	40,119	41,223	42,340
有形固定資産 ※1		58,924	59,695	60,150	61,739
当該値		66.2	67.2	68.5	68.6
類似団体平均値		60.4	61.8	62.8	63.8

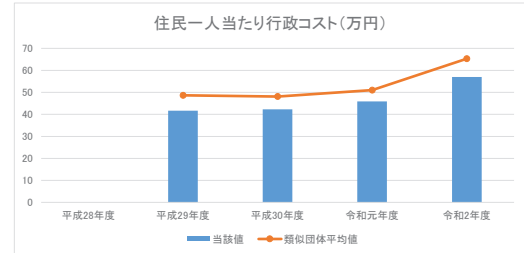
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

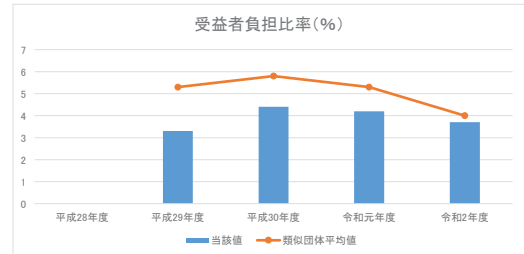
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		925,340	919,575	975,380	1,192,012
人口		22,192	21,748	21,230	20,898
当該値		41.7	42.3	45.9	57.0
類似団体平均値		48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		318	417	427	453
経常費用		9,524	9,583	10,131	12,321
当該値		3.3	4.4	4.2	3.7
類似団体平均値		5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、資産のうち取得価格が不明で、備忘価格1円となっている資産が存在するため、類似団体平均値を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、平成半ばの頃に財政緊縮措置として固定資産の更新を先送りしたこと起因するものであり、今後大規模な更新や統廃合による解体等が控えているため、今後数値が大きく変動することが見込まれている。
また、単年度で比較した場合、例年1%程度ずつ増加していたが、本年度はほぼ横ばいになっている。デジタル無縁等の整備により例年と比較して資産が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債である地方債の半分以上が臨時財政対策債によるものであるため、実質的にはその元利償還金が地方交付税により措置される。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っていたが、本年度の増加により上回った。地方債残高が増加していることが要因であり、今後も施設の大規模な更新が控えているため、さらに増加することが見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているものの、近年増加しており、給付金以外にも、社会保障経費(特に扶助費)の増加や維持修繕・委託などの物件費の増加等、行政コストは増加していくものと見込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っているが、固定資産の更新を先送りにしたこと起因するもので、学校等の大規模な更新が始まっており、近年数値が増加している。また、今後も増加する見込みである。
基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく下回っている。デジタル同報無線整備事業及び統合中学校整備により投資活動収支が大きくなっている。これは、その財源を財務活動収入で賄っているためである。これから大規模な公共施設の更新が控えているため、このような指標の状況は続くものと見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っており、受益者負担の適正化を含めた行政改革を推進していく必要がある。しかし、施設の老朽化に伴う維持修繕費等が大きくなっており、これから大規模な公共施設の更新が控えているため、今後数値が大きく変動することが見込まれている。

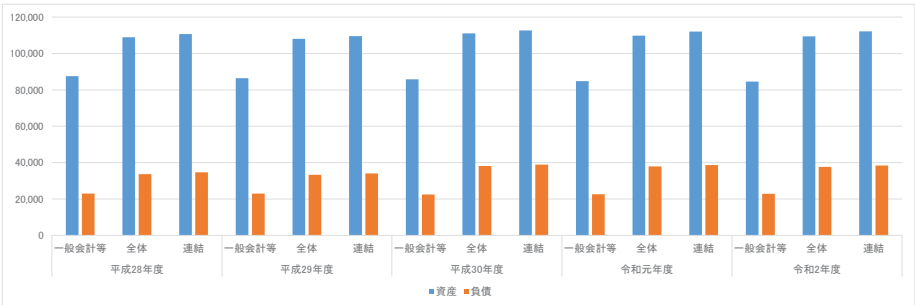
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県裾野市	人口	51,085 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
		面積	138.12 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,012,560 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	222208	類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.9 %
				将来負担比率	51.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

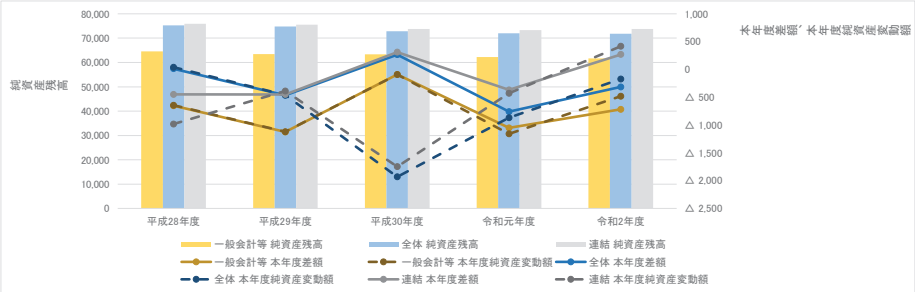
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	87,574	86,380	85,781	84,782	84,519
	負債	23,006	22,933	22,426	22,587	22,805
全体	資産	108,876	108,078	110,999	109,839	109,459
	負債	33,624	33,289	38,143	37,849	37,642
連結	資産	110,607	109,584	112,675	111,972	112,179
	負債	34,719	34,084	38,924	38,649	38,441



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から263百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり前年度末から818百万円の減少となっている。また、固定資産のうち事業用資産とインフラ資産の割合が9割以上となっており資産構成で大部分を占めている。インフラ資産等は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、全体会計における資産の合計は109,459百万円で、その内訳の大半は固定資産の102,017百万円で構成されている。固定資産のうち事業用資産の割合が33.3%、インフラ資産が53.8%となっており一般会計等の構成比率と比較するとインフラ資産の割合が高くなっている。これは下水道事業会計や水道事業会計などインフラ資産に特化した会計を含むための影響である。
さらに連結会計における資産の合計は112,179百万円となっている。これは衛生施設組合や消防広域組合等の資産を含むためである。

3. 純資産変動の状況

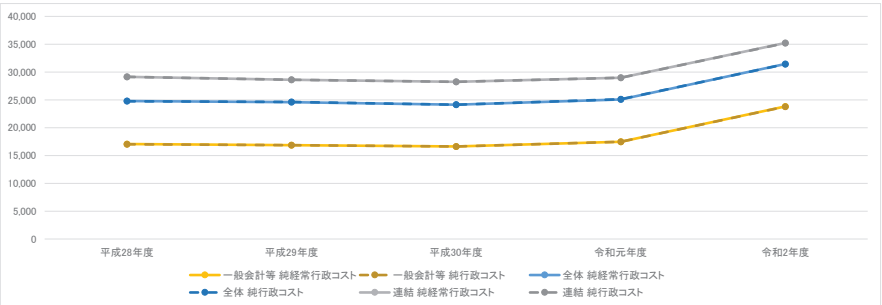
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 651	△ 1,124	△ 91	△ 1,051	△ 717
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 1,122	△ 92	△ 1,159	△ 481
全体	純資産残高	64,568	63,447	63,355	62,195	61,714
	本年度差額	13	△ 464	265	△ 759	△ 313
	本年度純資産変動額	40	△ 462	△ 1,932	△ 867	△ 173
	純資産残高	75,252	74,789	72,857	71,990	71,817
連結	本年度差額	△ 450	△ 451	310	△ 369	269
	本年度純資産変動額	△ 982	△ 388	△ 1,749	△ 428	416
	純資産残高	75,888	75,500	73,751	73,323	73,739



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,607百万円)が純行政コスト(23,788百万円)を下回っており、本年度差額は△717百万円、純資産残高は481百万円の減少となった。収収等の財源と純行政コストを比較し、純行政コストが上回る場合、次世代へ「負担額」を送り出したこととなるため、今後の是正に努める。
全体会計は、収収等の財源(16,193百万円)が純行政コスト(31,421百万円)を下回っており、差額は△313百万円、純資産残高は173百万円の減少となった。水道事業等において財源が純行政コストを上回っているため、不足額は減少している。連結会計においても、収収等の財源(18,356百万円)が純行政コスト(35,196百万円)を下回っているが、裾野市長泉町衛生施設組合等財源が純行政コストを上回っているため、差額は269百万円となり純資産残高は416百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

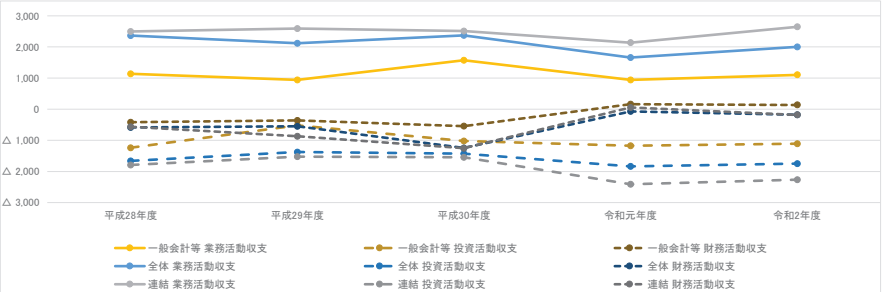
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	17,051	16,848	16,632	17,471	23,822
	純行政コスト	17,034	16,857	16,625	17,476	23,789
全体	純経常行政コスト	24,786	24,601	24,134	25,093	31,454
	純行政コスト	24,768	24,610	24,130	25,097	31,421
連結	純経常行政コスト	29,143	28,607	28,245	28,968	35,229
	純行政コスト	29,126	28,623	28,241	28,972	35,196



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,649百万円となり、前年度比6,495百万円の増加(+35.8%)となった。これは、主に補助金等の中の特別定額給付金が含まれ、昨年度より大幅に増加しているためである。これらの事業は2年度で終了することから、3年度以降は純行政コストも減少する見込みである。なお、一般会計等の経常費用の内訳割合は補助金等が32.2%、次いで物件費等の29.7%となっている。
また、全体会計の経常費用の内訳割合は補助金等が48.5%、次いで物件費等の26.1%となっている。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の特別な業務を主とする会計を含んでおり、当年度は、一般会計等の補助金等の増加が加わり、補助金等の割合が非常に高くなっている。一方、連結会計の経常費用については、補助金等が37.2%、物件費24.5%、社会保障給付が22.9%と大きな割合を占めている。連結対象先の業務内容の影響もあり、全体会計に続き社会保障給付費や補助金等の移転費用科目が大きなウエイトを占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,139	943	1,573	942	1,105
	投資活動収支	△ 1,238	△ 520	△ 1,021	△ 1,175	△ 1,109
全体	財務活動収支	△ 419	△ 360	△ 545	161	138
	業務活動収支	2,366	2,120	2,372	1,660	2,004
連結	投資活動収支	△ 1,662	△ 1,375	△ 1,428	△ 1,838	△ 1,747
	財務活動収支	△ 588	△ 549	△ 1,245	△ 72	△ 180
連結	業務活動収支	2,500	2,590	2,510	2,137	2,647
	投資活動収支	△ 1,791	△ 1,525	△ 1,548	△ 2,412	△ 2,265
	財務活動収支	△ 566	△ 871	△ 1,252	56	△ 182



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,105百万円、投資活動収支は△1,109百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額と地方債償還支出の差額が、138百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円増加し、738百万円となった。一方、基礎的財政収支は一般会計等では△672百万円となっており、早急な改善が必要である。一方で公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することから起債し負担を将来世代に平準化させることも妥当であるが、収収が一方的に上がるには限らず、起債に頼る投資を一定限度に抑え、基礎的財政収支の均衡を目標としたい。さらに、全体会計の基礎的財政収支は△164百万円である。これは水道事業会計等のプラス数値により一般会計等でのマイナスを減少させる形となっている。また、連結会計においても△35百万円となっている。当年度は、後期高齢者広域連合のプラス数値により一般会計等でのマイナスを減少させる形となっている。全体会計・連結会計ともに今後も継続的なプラスになるよう努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,757,415	8,637,975	8,578,100	8,478,200	8,451,900
人口	52,711	52,484	52,001	51,552	51,085
当該値	166.1	164.6	165.0	164.5	165.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2

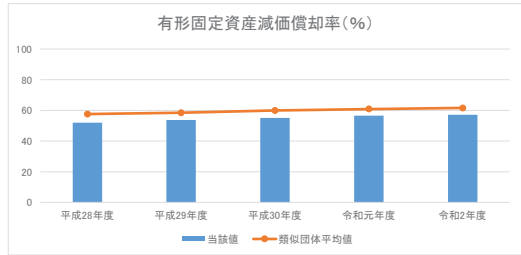
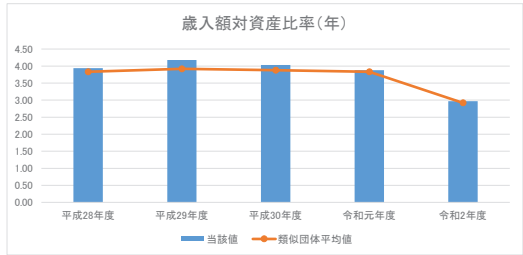
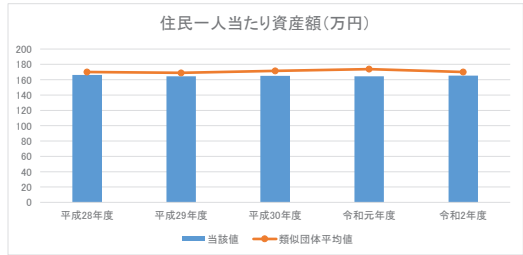
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	87,574	86,380	85,781	84,782	84,519
歳入総額	22,207	20,664	21,262	21,833	28,449
当該値	3.94	4.18	4.03	3.88	2.97
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,877	52,257	54,591	56,868	58,995
有形固定資産 ※1	95,837	97,297	99,063	100,709	103,305
当該値	52.0	53.7	55.1	56.5	57.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

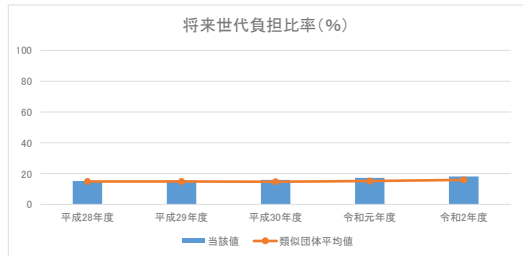
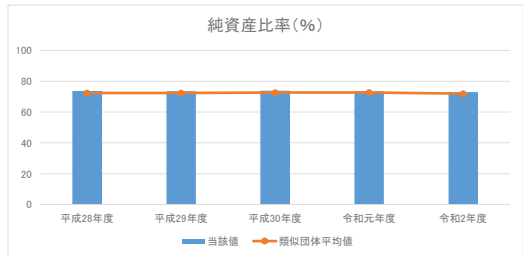
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	64,568	63,447	63,355	62,195	61,714
資産合計	87,574	86,380	85,781	84,782	84,519
当該値	73.7	73.5	73.9	73.4	73.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,725	11,888	12,066	13,053	13,829
有形・無形固定資産合計	76,921	76,309	76,112	76,004	76,212
当該値	15.2	15.6	15.9	17.2	18.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

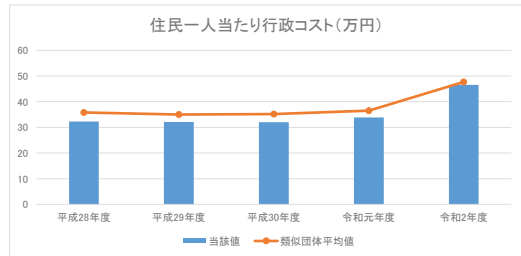
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,703,351	1,685,678	1,662,500	1,747,600	2,378,900
人口	52,711	52,484	52,001	51,552	51,085
当該値	32.3	32.1	32.0	33.9	46.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

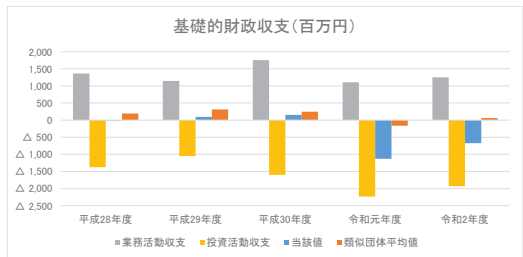
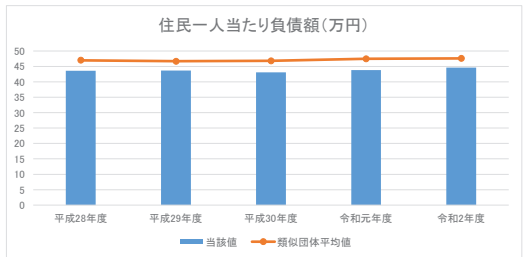
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,300,569	2,293,319	2,242,600	2,258,700	2,280,500
人口	52,711	52,484	52,001	51,552	51,085
当該値	43.6	43.7	43.1	43.8	44.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,364	1,143	1,753	1,105	1,252
投資活動収支 ※2	△ 1,377	△ 1,050	△ 1,602	△ 2,234	△ 1,927
当該値	△ 13	93	151	△ 1,129	△ 675
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

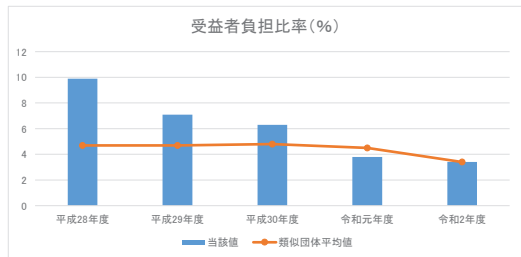
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,872	1,278	1,125	684	827
経常費用	18,923	18,126	17,756	18,155	24,649
当該値	9.9	7.1	6.3	3.8	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

これまで住民一人当たりの資産額は、概ね減少傾向にあったが、当年度は増加傾向に転じた。具体的には、資産総額は前年度よりも26,300万円増加しているが、分母となる対象人口が減少したことが要因である。また、歳入額対資産比率については、前年度比0.91年の減、類似団体平均値をやや上回る結果となった。さらに有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあるが、これは、償却期間が経過しても現役である資産もあることも要因である。なお、減価償却費と同額の資産投資を行うにも限界があることから数値を劇的に改善することは考えにくい。ただし、老朽化は毎年進行するものとして認識し、施設の適正化に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当年度0.4ポイント減少している。これは、資産の減少一方で、地方債等の負債が増加していることが要因である。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は近年横ばいで推移していたが、当年度は0.9ポイント増加している。これは、特例地方債を除く地方債残高が増加したためである。地方債が増える＝施設の建設と捉えたと、今後の施設計画によっては変動が見込まれるため、地方債償還額以上に借入を行わないなど、施設計画の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比12.7万円の増加となっている。補助金等をはじめとする経常コストの増加と、分母となる人口減少の影響である。当年度は、補助金等で特別定額給付金が計上されていることが数値増加の特殊要因である。類似団体よりは低い数値であるが、見直しが必要な状況であるため、今後行財政構造改革を推進し改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は0.8万円増加している。負債の中で割合の大きな地方債の額が前年比220百万円増加していることや分母となる人口が減少したことが負債額が増加した大きな要因となっている。また、基礎的財政収支は2年連続で赤字となっている。これは、業務活動収支が前年度よりも増加するも、公共施設への投資は当年度も積極的に行われていることが要因である。前年度からのマイナス数値の改善については、業務収支が1.6億円、基金取崩額が2.5億円影響していることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は前年度比0.4ポイントの減であり、類似団体平均値と同値となった。これは、特別定額給付金の影響もあって、分母となるコストが増加したことが要因である。仮に、特別定額給付金を除いた場合の受益者負担比率は、4.2%となり前年度の類似団体平均値を若干下回る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

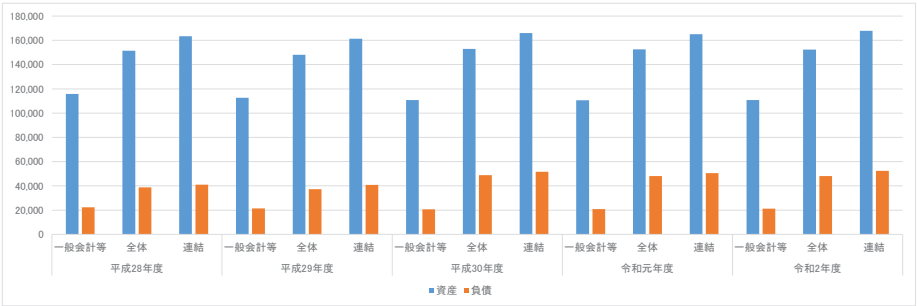
団体名 静岡県湖西市
団体コード 222216

人口	59,057人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479人
面積	86.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,927.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

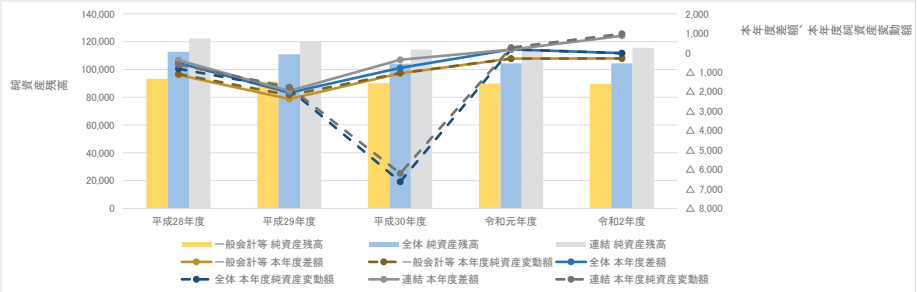
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	115,737	112,618	110,785	110,627	110,762
	負債	22,421	21,480	20,690	20,835	21,260
全体	資産	151,473	148,151	153,013	152,527	152,402
	負債	38,751	37,286	48,774	48,114	48,014
連結	資産	163,289	161,257	165,902	165,128	167,851
	負債	41,047	40,786	51,634	50,596	52,345



分析:
一般会計等においては、有形固定資産が前年度末から1,161百万円減少(△1.1%)したが、財政調整基金が前年度から1,410百万円増加(+30.5%)し、資産総額は135百万円増加(+0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計においては、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから資産総額は一般会計等と比較して41,640百万円多くなっている。
連結会計においては、湖西市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等と比較して57,089百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

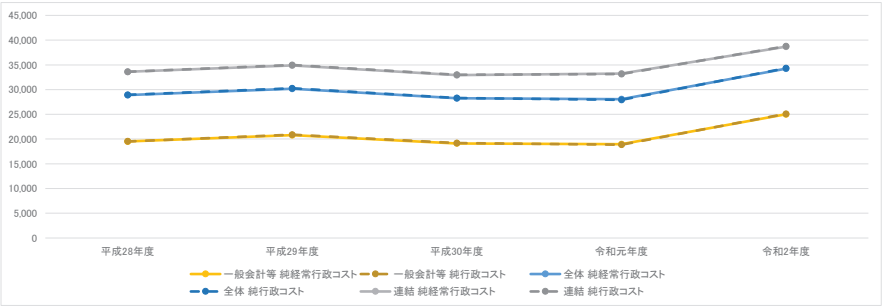
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,142	△ 2,375	△ 1,054	△ 305	△ 291
	本年度純資産変動額	△ 1,097	△ 2,179	△ 1,042	△ 303	△ 291
	純資産残高	93,316	91,137	90,095	89,792	89,501
全体	本年度差額	△ 527	△ 2,054	△ 779	174	△ 26
	本年度純資産変動額	△ 826	△ 1,857	△ 6,826	175	△ 26
	純資産残高	112,722	110,865	104,239	104,414	104,388
連結	本年度差額	△ 386	△ 1,962	△ 359	161	866
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 1,772	△ 6,201	264	973
	純資産残高	122,243	120,470	114,269	114,533	115,506



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,821百万円)が純行政コスト(25,112百万円)を下回っており、本年度差額は△291百万円となり、純資産残高は89,501百万円となった。本年度純資産変動額が△291百万円(前年度純資産変動額△303百万円)にとどまった要因としては、特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとした国県等の補助金の増加により財源が6,917百万円の増加となったためである。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して財源が9,479百万円多くなっており、本年度差額は△26百万円となり、純資産残高は△26百万円の減少となった。
連結会計においては、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較して財源が14,810百万円多くなっており、本年度差額は866百万円となり、純資産残高は973百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

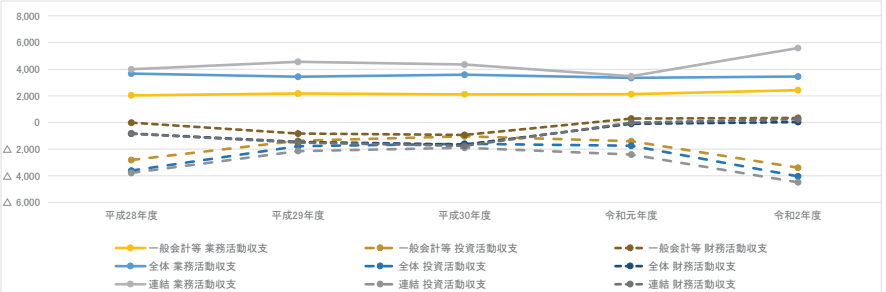
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,524	20,798	19,130	18,966	25,017
	純行政コスト	19,541	20,908	19,199	18,859	25,112
全体	純経常行政コスト	28,902	30,158	28,234	28,060	34,238
	純行政コスト	28,924	30,261	28,307	27,930	34,326
連結	純経常行政コスト	33,610	34,883	32,930	33,254	38,681
	純行政コスト	33,598	34,984	32,996	33,160	38,765



分析:
一般会計等においては、経常収益は前年度から87百万円減少(△6.8%)し1,282百万円、経常費用は前年度から5,964百万円増加(+22.7%)し26,299百万円となり、経常費用と経常収益の差で出される純経常行政コストは前年度から6,051百万円増加(+24.2%)し25,017百万円となった。経常費用のうち、特に金額が大きいのは補助金等や社会保険給付を含む移転費用(13,853百万円、前年度から5,599百万円増加)であるが、増加の主な要因としては、特別定額給付金給付事業費(5,980百万円)を支出したことによるものである。
全体会計においては、水道事業会計の水道料金や病院事業会計の入院・外来収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,517百万円多くなっている。一方で国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金に計上しているため、経常費用が12,738百万円多くなっており、純行政コストは9,214百万円となっている。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖競艇企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が35,620百万円多くなっている一方、人件費が2,518百万円多いことなどから経常費用は49,274百万円多くなっており、純行政コストは13,653百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,034	2,182	2,120	2,132	2,426
	投資活動収支	△ 2,804	△ 1,365	△ 1,035	△ 1,401	△ 3,385
	財務活動収支	△ 8	△ 817	△ 930	302	347
全体	業務活動収支	3,671	3,437	3,586	3,351	3,458
	投資活動収支	△ 3,611	△ 1,780	△ 1,595	△ 1,735	△ 4,032
	財務活動収支	△ 823	△ 1,446	△ 1,648	△ 95	32
連結	業務活動収支	3,987	4,553	4,348	3,474	5,583
	投資活動収支	△ 3,774	△ 2,140	△ 1,890	△ 2,406	△ 4,481
	財務活動収支	△ 833	△ 1,509	△ 1,753	△ 17	249

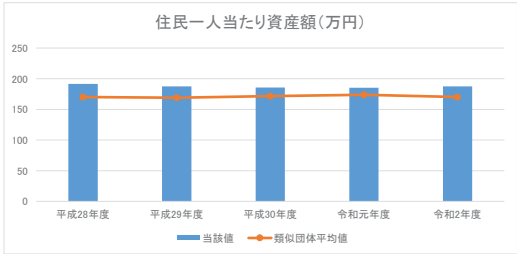


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,426百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が前年度から2,121百万円増加したことにより、前年度から1,984百万円増の△3,385百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから347百万円となり、本年度末資金残高は前年度から613百万円減の1,183百万円となった。今後も投資活動と財務活動のバランスを考えて地方債の発行をしていく。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、病院事業の入院・外来等収益や水道事業の給水収益など使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,032百万円多くなっている。投資活動収支は△4,032百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から543百万円減の4,080百万円となった。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖競艇企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて業務活動収支は3,157百万円多くなっている。投資活動収支は△4,481百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,355百万円増の11,103百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

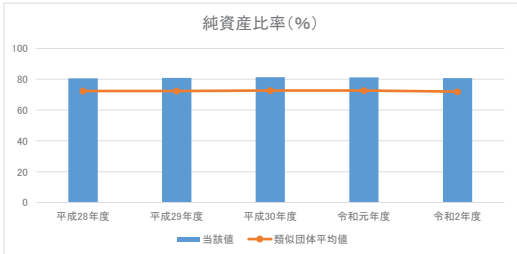
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,573,712	11,261,792	11,078,538	11,062,699	11,076,158
人口	60,363	60,089	59,678	59,656	59,057
当該値	191.7	187.4	185.6	185.4	187.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

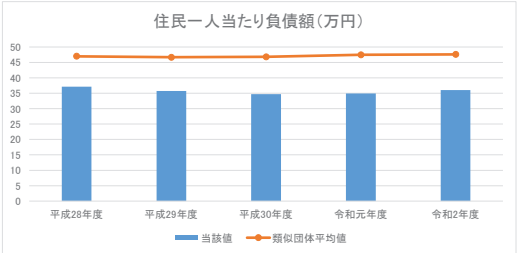
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	93,316	91,137	90,095	89,792	89,501
資産合計	115,737	112,618	110,785	110,627	110,762
当該値	80.6	80.9	81.3	81.2	80.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

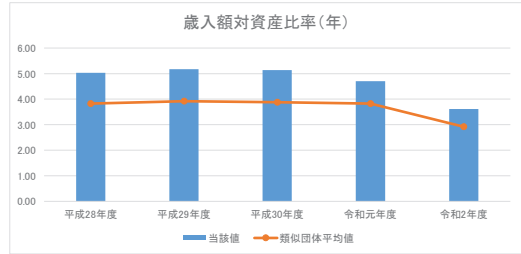
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,242,110	2,148,042	2,069,020	2,083,466	2,126,035
人口	60,363	60,089	59,678	59,656	59,057
当該値	37.1	35.7	34.7	34.9	36.0
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

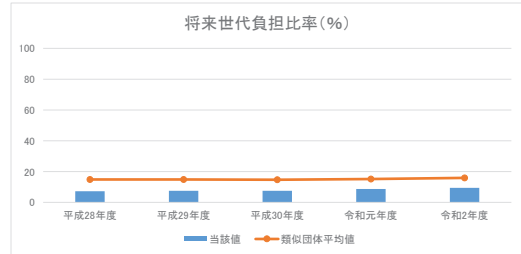
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	115,737	112,618	110,785	110,627	110,762
歳入総額	23,006	21,796	21,554	23,518	30,656
当該値	5.03	5.17	5.14	4.70	3.61
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,950	7,890	7,776	8,968	9,544
有形・無形固定資産合計	109,151	105,497	103,309	102,657	101,490
当該値	7.3	7.5	7.5	8.7	9.4
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

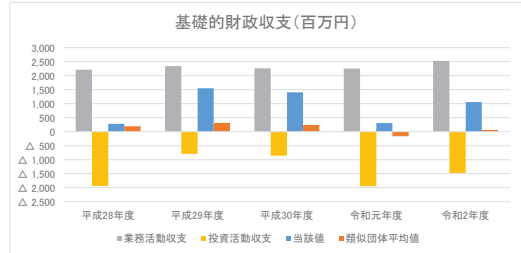
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,217	2,342	2,260	2,253	2,532
投資活動収支 ※2	△ 1,939	△ 789	△ 857	△ 1,951	△ 1,474
当該値	278	1,553	1,403	302	1,058
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

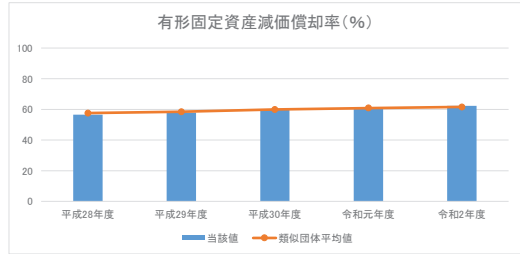
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	79,581	81,810	84,706	87,444	90,296
有形固定資産 ※1	140,604	141,333	141,905	143,665	144,990
当該値	56.6	57.9	59.7	60.9	62.3
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

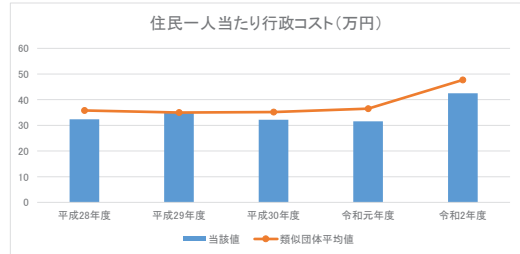
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

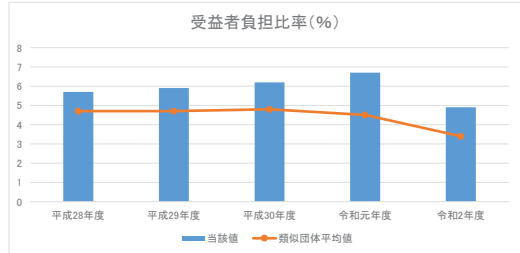
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,954,147	2,090,795	1,919,940	1,885,860	2,511,232
人口	60,363	60,089	59,678	59,656	59,057
当該値	32.4	34.8	32.2	31.6	42.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,180	1,297	1,255	1,389	1,282
経常費用	20,703	22,094	20,386	20,335	26,299
当該値	5.7	5.9	6.2	6.7	4.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。例年同様、減価償却が進んだことと固定資産は減少しているが、基金の増による流動資産が増加したことで前年度末に比べて2.2万円増加している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を0.7%上回り、昭和40～60年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいる。公共施設の包括管理を実施しており、現状は適切に日々の修繕などを実施することができているが、今後の長期検討事項として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画に基づき、長期的な取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.8%と類似団体平均値を上回っているが、純資産については、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから前年度より0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・整備などにより、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施等により地方債残高を抑制し、財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+10.9万円)している。主に特別定額給付金給付事業が影響している。純行政コストのうち18%を占める人件費については、前年度から118百万円増となったが、今後も適正な人員配置に努め、直営管理施設への指定管理者制度の導入推進などの取組を通じ、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+1.1万円)している。主な要因は、地方債の増加(+386百万円)である。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことからプラスとなっており、持続可能な財政運営を行っているといえる。当該値は前年度から増加(+756百万円)している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、前年度から減少(△1.8%)している。主な要因としては、分母となる経常費用が前年度から5,964百万円増加しているためであるが、これは主に特別定額給付金給付事業に係る一過性の増加である。また経常費用のうち人件費については増加(+118百万円)している。したがって、経常経費に占める人件費や社会保障給付、会計繰出金などの削減に対する取組に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

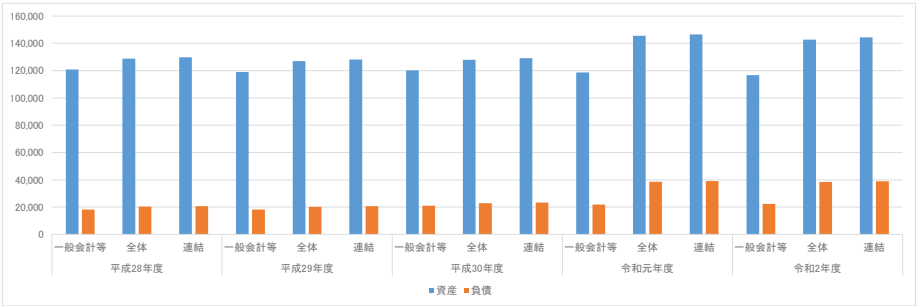
団体名 静岡県伊豆市
団体コード 222224

人口	29,784 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	363.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,376.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	40.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

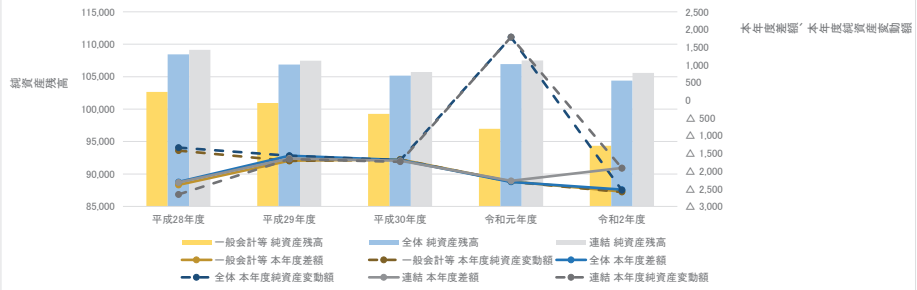
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	120,904	119,080	120,241	118,744	116,651
	負債	18,262	18,150	20,985	21,789	22,290
全体	資産	128,741	127,019	128,019	145,572	142,806
	負債	20,316	20,160	22,855	38,626	38,403
連結	資産	129,876	128,091	129,127	146,543	144,392
	負債	20,751	20,632	23,405	39,119	38,888



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,093百万円減少しているが、金額の変動が多いものとしては、インフラ建物、工作物の減価償却果積額1,574百万円の増加、および財政調整基金について財源不足により529百万円取り崩したことによる基金の減少である。負債総額については前年度より501百万円増加している。これは令和元年度台風等による災害復旧事業に伴う地方債の増加によるものである。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,766百万円減少(△1.9%)し、負債総額も前年度末から223百万円減少(△0.57%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから一般会計等に比べて26,155百万円多く、負債総額も下水道処理施設改築事業に地方債(固定負債)を充当したこと等により一般会計等に比べて16,113百万円多くなっている。
駿東伊豆消防組合、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,151百万円減少(△1.47%)し、負債総額も前年度末から231百万円減少(△0.59%)した。資産総額は、駿東伊豆消防組合の緊急車両等の物品を計上していること等により一般会計等に比べて27,741百万円多く、負債総額も設備整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等により一般会計等に比べて16,598百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

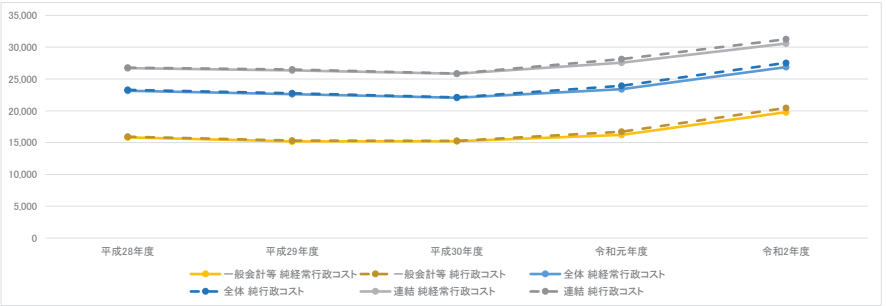
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,393	△ 1,710	△ 1,672	△ 2,297	△ 2,579
	本年度純資産変動額	△ 1,422	△ 1,712	△ 1,674	△ 2,300	△ 2,594
	純資産残高	102,642	100,930	99,255	96,955	94,360
全体	本年度差額	△ 2,309	△ 1,567	△ 1,689	△ 2,306	△ 2,524
	本年度純資産変動額	△ 1,340	△ 1,569	△ 1,692	1,782	△ 2,543
	純資産残高	108,425	106,856	105,164	106,946	104,402
連結	本年度差額	△ 2,322	△ 1,646	△ 1,706	△ 2,275	△ 1,914
	本年度純資産変動額	△ 2,662	△ 1,665	△ 1,737	1,787	△ 1,919
	純資産残高	109,124	107,459	105,722	107,509	105,589



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,872百万円)が純行政コスト(20,451百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,580百万円となり、純資産残高は2,594百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,067百万円多いものの、純資産残高は104,403百万円で前年と比べ減少となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が11,464百万円多いものの純資産残高は1,920百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

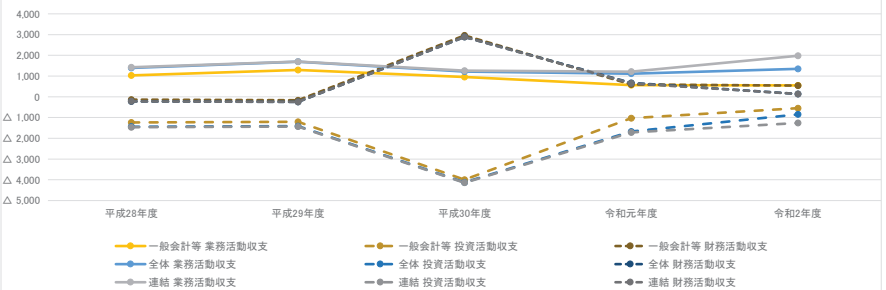
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,826	15,192	15,216	16,207	19,784
	純行政コスト	15,936	15,326	15,270	16,715	20,451
全体	純経常行政コスト	23,165	22,625	22,053	23,403	26,869
	純行政コスト	23,276	22,760	22,112	23,916	27,540
連結	純経常行政コスト	26,707	26,349	25,833	27,571	30,580
	純行政コスト	26,761	26,483	25,864	28,116	31,250



分析:
一般会計等における純経常コストは19,784百万円となり前年比3,577百万円増となった。物件費の増額や移転費用における定額給付金事業に2,994百万円、また地域医療基盤の確保のための公的病院の移転補助費に300百万円、2市共同で建設する新産業物処理場の負担金387百万円が主な要因となる。一方で人件費においては前年比△377百万円となっており、うち主なものとして給与費総額の減少(△75百万円)、および退職者の減(△281百万円)による引当金繰入額の減によるものである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が981百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,087百万円多くなり、純行政コストは7,089百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、移転費用が8,966百万円多くなっているなど、経常費用が11,896百万円多くなり、純行政コストは10,799百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,030	1,295	958	567	551
	投資活動収支	△ 1,235	△ 1,208	△ 3,993	△ 1,029	△ 547
	財務活動収支	△ 133	△ 164	2,960	591	538
全体	業務活動収支	1,396	1,692	1,214	1,114	1,353
	投資活動収支	△ 1,438	△ 1,415	△ 4,123	△ 1,671	△ 847
	財務活動収支	△ 220	△ 244	2,885	670	139
連結	業務活動収支	1,421	1,693	1,261	1,212	1,979
	投資活動収支	△ 1,468	△ 1,432	△ 4,143	△ 1,713	△ 1,261
	財務活動収支	△ 217	△ 242	2,884	651	139

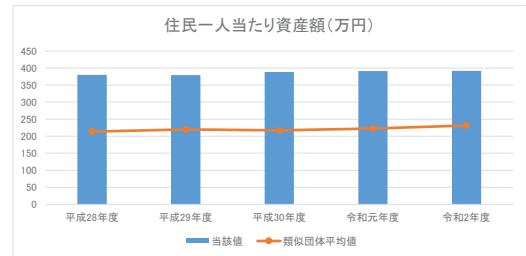


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は551百万円であったが、投資活動収支については、前年度よりもマイナスは圧縮(△482百万円)されたものの前年度比△547百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出を上回ったことから、538百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から542百万円増額し、1,590百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、将来負担増を抑える手法を急務に行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9802百万円多い1,353百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の改築事業等を実施したため△847百万円となっている。財務活動収支では、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から646百万円増加し、3,033百万円となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付支出が業務支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,428百万円多い1,979百万円となっている。投資活動収支は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設整備や駿東伊豆消防組合の施設整備により△1,261百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、2,636百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

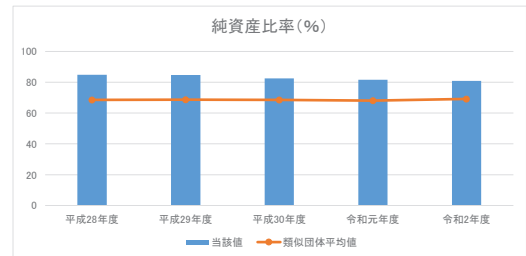
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,090,403	11,907,960	12,024,060	11,874,426	11,665,113
人口	31,842	31,411	30,952	30,360	29,784
当該値	379.7	379.1	388.5	391.1	391.7
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

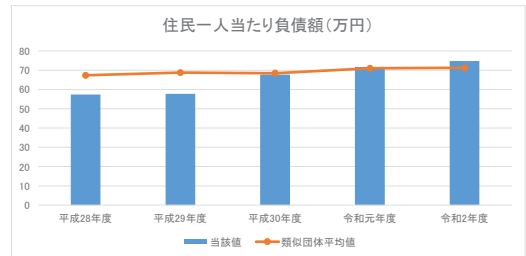
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,642	100,930	99,255	96,955	94,360
資産合計	120,904	119,080	120,241	118,744	116,651
当該値	84.9	84.8	82.5	81.7	80.9
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

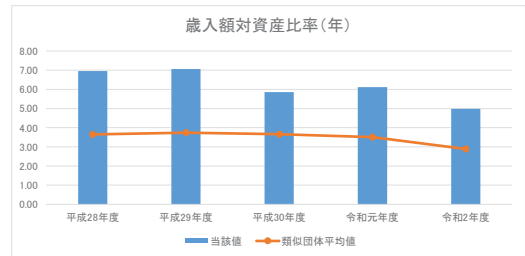
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,826,198	1,815,001	2,098,544	2,178,948	2,229,041
人口	31,842	31,411	30,952	30,360	29,784
当該値	57.4	57.8	67.8	71.8	74.8
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

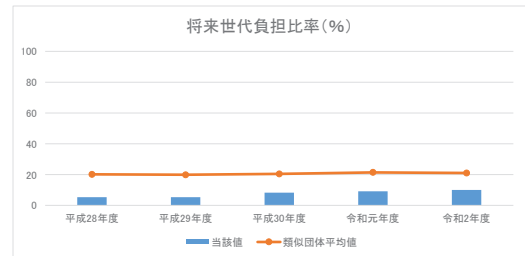
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	120,904	119,080	120,241	118,744	116,651
歳入総額	17,377	16,868	20,505	19,391	23,401
当該値	6.96	7.06	5.86	6.12	4.98
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,868	5,770	8,862	9,708	10,481
有形・無形固定資産合計	110,347	108,441	107,501	106,308	104,662
当該値	5.3	5.3	8.2	9.1	10.0
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

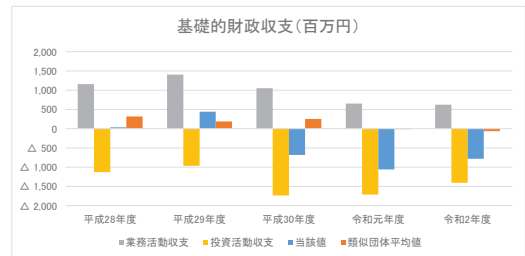
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,158	1,404	1,051	650	621
投資活動収支 ※2	△ 1,126	△ 963	△ 1,734	△ 1,711	△ 1,405
当該値	32	441	△ 683	△ 1,061	△ 784
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

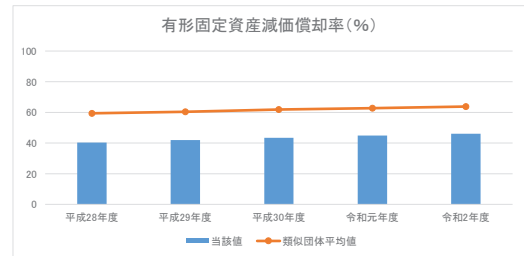
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	62,972	65,484	68,611	71,772	74,313
有形固定資産 ※1	156,375	156,113	157,936	159,794	161,163
当該値	40.3	41.9	43.4	44.9	46.1
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

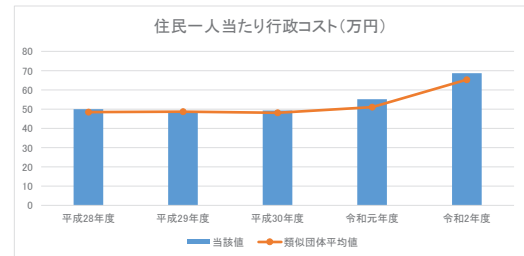
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

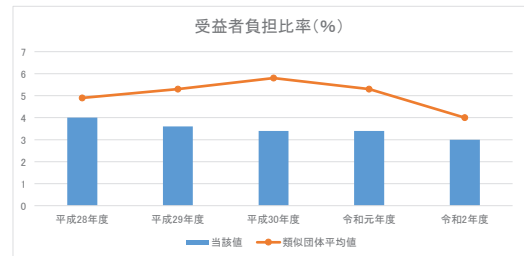
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,593,630	1,532,600	1,527,043	1,671,460	2,045,149
人口	31,842	31,411	30,952	30,360	29,784
当該値	50.0	48.8	49.3	55.1	68.7
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	654	568	541	583	611
経常費用	16,480	15,760	15,758	16,770	20,395
当該値	4.0	3.6	3.4	3.4	3.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は合併以前から旧町ごとに保有していた公共施設が多くあり、2項目について類似団体平均を大幅に上回っている。令和2年度について資産総額は減少したものの、一人当たり資産額は人口減少により上昇。資産比率は資産総額減および歳入総額の増加により1.1ポイント減少したものの類似団体平均を上回っている状況。今後とも引き続き将来の財政負担を減少させるため公共施設再配置計画に基づく統廃合を進め保有資産の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の台風等の災害復旧費の充当財源として市債を増額したことにより地方債残高が増加し、将来世代負担比率は上昇した。純資産比率は類似団体平均よりも高いものの、平成30年度を境に0.8～0.9ポイント程度減速している。

3. 行政コストの状況

令和2年度においては令和元年度の台風等の繰越事業となった災害復旧費の支出額および、定額給付金に係る補助費により純行政コストが急増した。類似団体平均より若干コストは高く、類似団体平均も同様の伸び率となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比較しても3万円増加している。これは地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲784百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新市建設計画に基づく事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は昨年度よりも増加しているものの、受益者負担比率は依然類似団体平均値を下回っており、令和2年度については、定額給付金等による補助費の増加による経常費用が増加したことで、さらに受益者負担比率は減少した。施設使用料等の適正化や使用回数上昇の取組検討や維持補修費の削減に向けた統廃合、長寿命化の実施などの取組を計画に基づき着実に進め経常費用の減少に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

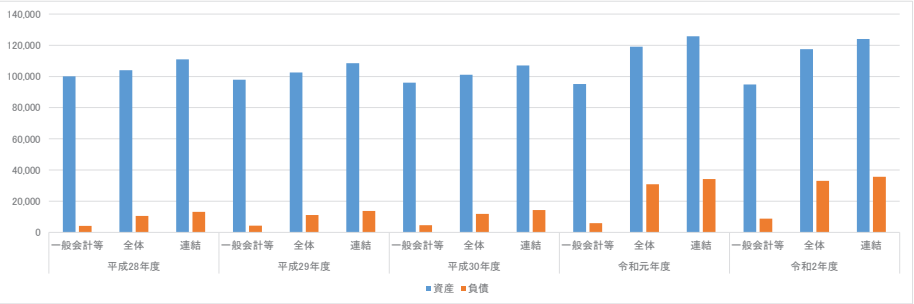
団体名 静岡県御前崎市
団体コード 222232

人口	31,714 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	65.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,903.593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

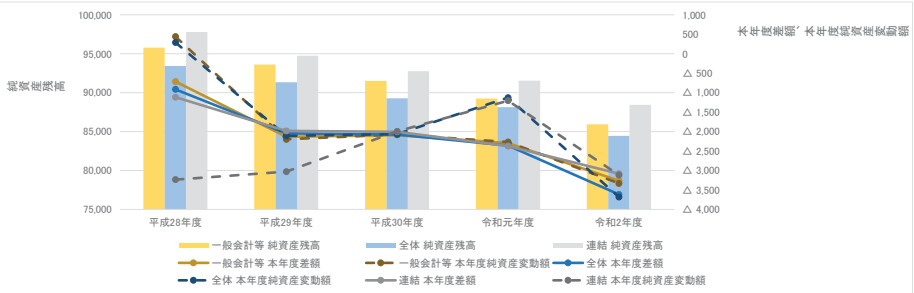
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	100,036	97,899	96,065	95,204	94,804
	負債	4,238	4,300	4,541	5,947	8,877
全体	資産	104,059	102,504	101,070	119,060	117,492
	負債	10,621	11,179	11,806	30,923	33,037
連結	資産	110,835	108,491	107,022	125,727	124,048
	負債	13,157	13,742	14,267	34,180	35,618



分析:
一般会計等の総資産額は前年度から400万円の減少(△0.4%)となった。前年度に比べ、金額の変動が大きい科目は、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物、基金があげられる。事業用資産の建物は、中学校の更新整備があったことにより、2,328百万円増加し、インフラ資産の工作物は、減価償却により981百万円減少した。基金は、中学校の整備による学校教育施設整備基金や財政調整基金の取り崩しにより、1,344百万円減少した。
一般会計等の負債額は前年度から、2,930百万円の増加(+49.3%)となった。金額の変動が大きい科目は、地方債であり、中学校や道路・橋りょうなどの整備のために地方債を発行したことにより、2,677百万円増加した。
総資産に占める有形固定資産の割合が、74.9%を占めており、これらの維持管理や更新が将来的に必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、市の人口や財政規模にあった公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

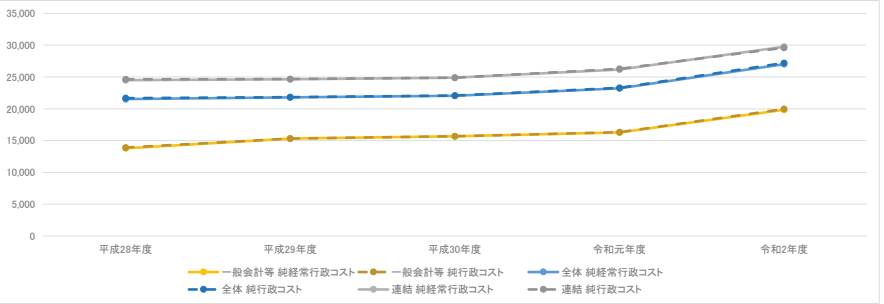
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 715	△ 2,132	△ 2,090	△ 2,298	△ 3,262
	本年度純資産変動額	441	△ 2,199	△ 2,075	△ 2,267	△ 3,330
全体	純資産残高	95,798	93,599	91,524	89,257	85,927
	本年度差額	△ 916	△ 2,046	△ 2,078	△ 2,360	△ 3,614
連結	本年度純資産変動額	291	△ 2,113	△ 2,061	△ 1,127	△ 3,682
	純資産残高	93,438	91,325	89,264	88,137	84,455
連結	本年度差額	△ 1,116	△ 1,982	△ 2,005	△ 2,970	△ 3,082
	本年度純資産変動額	△ 3,235	△ 3,029	△ 1,994	△ 1,207	△ 3,118
連結	純資産残高	97,778	94,749	92,755	91,547	88,430



分析:
一般会計等の純資産額は、前年度から、3,330百万円の減少(△3.7%)となった。純行政コストが、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより3,634百万円増加したことや税収等が120百万円減少したことが要因である。
本市の税収は、大規模な固定資産(償却資産)の減価償却による減少が続いており、今後も税収が減少していく見込みであるため、公共施設の集約化や補助金等の見直しをし、経常的な経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

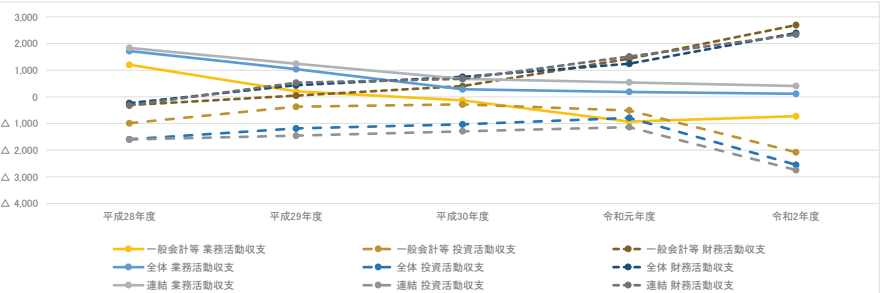
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,785	15,319	15,681	16,277	19,845
	純行政コスト	13,912	15,312	15,686	16,334	19,968
全体	純経常行政コスト	21,529	21,789	22,063	23,217	27,014
	純行政コスト	21,676	21,837	22,091	23,292	27,211
連結	純経常行政コスト	24,502	24,644	24,876	26,186	29,757
	純行政コスト	24,638	24,686	24,904	26,266	29,603



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年度から3,568百万円の増加(+21.9%)となった。経常収益が、前年度から188百万円減少したことに加え、経常費用が3,380百万円増加したことによる。前年度に比べ、経常費用で金額の変動が大きい科目は、補助金等であり、新型コロナウイルス感染症の対策として実施された特別定額給付金給付事業により、3,095百万円増加した。
補助金等は、新型コロナウイルスの影響を除いても、純経常行政コストの約3割を占めており、公営企業への補助金が多くを占めている。
今後は、市の税収が減少していくなか、公営企業の独立採算という観点から、人口規模にあった事業の運営や適正な受益者負担を求め、公営企業への補助金を減らすことで、純経常行政コストの縮小に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,204	211	△ 132	△ 927	△ 722
	投資活動収支	△ 991	△ 371	△ 281	△ 509	△ 2,073
	財務活動収支	△ 308	45	406	1,431	2,690
	全体	1,718	1,036	283	187	116
全体	業務活動収支	△ 1,591	△ 1,185	△ 1,027	△ 789	△ 2,546
	投資活動収支	△ 237	435	751	1,243	2,393
	財務活動収支	1,835	1,240	671	543	408
	連結	△ 1,598	△ 1,458	△ 1,289	△ 1,136	△ 2,743
連結	業務活動収支	△ 319	529	675	1,514	2,333
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

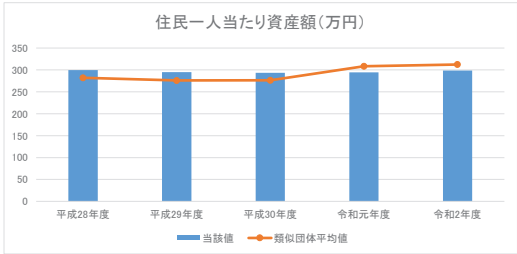


分析:
一般会計等においては、前年度から205百万円増加したが、業務活動収支は△722百万円となった。投資活動収支は、中学校の整備により、公共施設等整備費支出が大きく、投資活動収入を上回っており、△2,073百万円となった。財務活動収支は、中学校の整備による地方債発行収入が増え、前年度から1,259百万円の増加(+88.0%)となった。
公共施設等に係る地方債の発行や基金の取り崩しを除いても、経常的な行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況が続いているため、公共施設の集約化や補助金等の見直しなどを実施し、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

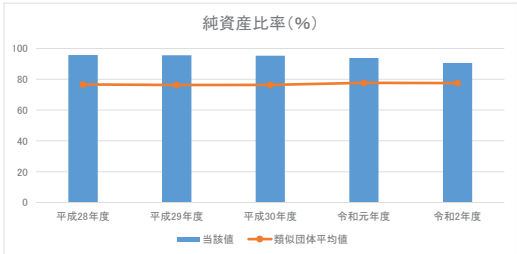
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,003,574	9,789,898	9,606,529	9,520,361	9,480,377
人口	33,358	33,192	32,733	32,305	31,714
当該値	299.9	294.9	293.5	294.7	298.9
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

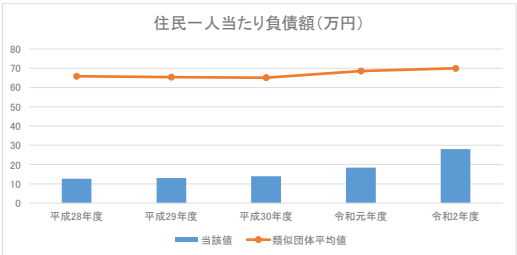
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,798	93,599	91,524	89,257	85,927
資産合計	100,036	97,899	96,065	95,204	94,804
当該値	95.8	95.6	95.3	93.8	90.6
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

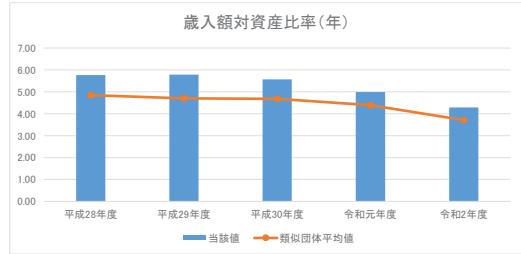
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	423,767	430,025	454,118	594,677	887,715
人口	33,358	33,192	32,733	32,305	31,714
当該値	12.7	13.0	13.9	18.4	28.0
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

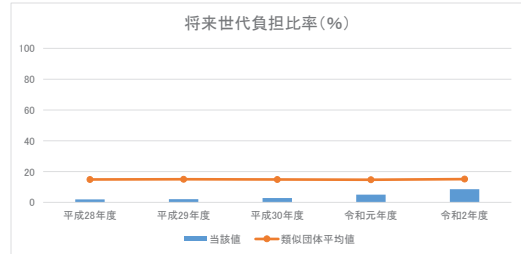
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	100,036	97,899	96,065	95,204	94,804
歳入総額	17,348	16,899	17,252	19,069	22,094
当該値	5.77	5.79	5.57	4.99	4.29
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,347	1,477	1,965	3,519	6,121
有形・無形固定資産合計	70,248	69,573	69,030	70,137	71,137
当該値	1.9	2.1	2.8	5.0	8.6
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

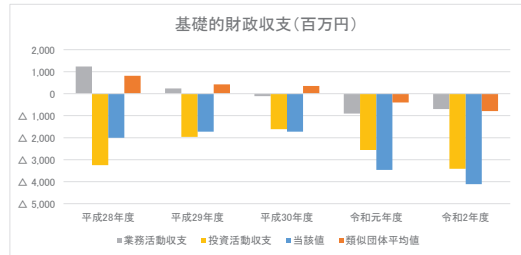
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,240	240	△ 108	△ 907	△ 700
投資活動収支 ※2	△ 3,248	△ 1,966	△ 1,619	△ 2,556	△ 3,416
当該値	△ 2,008	△ 1,726	△ 1,727	△ 3,463	△ 4,116
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

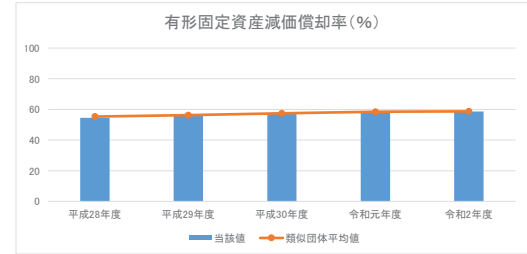
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,913	59,222	61,507	63,863	65,505
有形固定資産 ※1	104,343	105,560	107,034	108,964	111,872
当該値	54.5	56.1	57.5	58.6	58.6
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

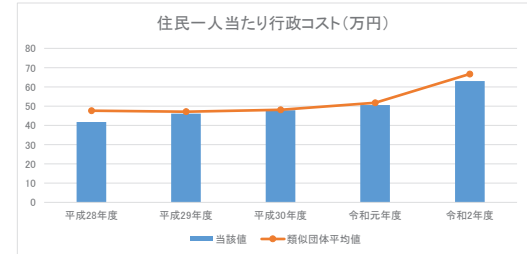
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

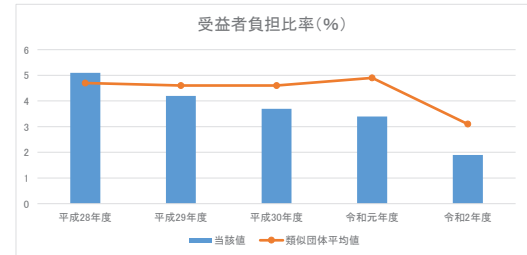
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,391,247	1,531,150	1,568,629	1,633,377	1,996,756
人口	33,358	33,192	32,733	32,305	31,714
当該値	41.7	46.1	47.9	50.6	63.0
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	740	664	608	580	392
経常費用	14,525	15,983	16,289	16,857	20,237
当該値	5.1	4.2	3.7	3.4	1.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度と同様に類似団体平均値を下回っているが、資産額が前年度から減少したのは、有形固定資産の減価償却や基金の取崩しが主な要因である。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。しかし、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金などの増加により歳入総額が増加したことや有形固定資産の減価償却や基金の取崩しにより資産額が減少したことにより、前年度から比率は下がっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に推移しており、固定資産の更新よりも減価償却が上回っているため、年々、上昇の傾向がある。児童館など耐用年数を迎えた更新の必要な施設があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から3.2ポイント減少しているが、類似団体平均値と比べ上回っている。また、将来世代負担比率は、前年度から3.6ポイント増加している。これは、中学校の整備のため、地方債を発行したことが要因である。
本市は、地方債に頼らず、公共施設を整備した背景から、地方債残高は低い水準にあり、将来世代負担比率は、類似団体平均値に比べ約半分である。
しかし、公共施設は将来世代も利用するという観点から、現世代と将来世代の負担の平準化ができるよう、財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から12.4ポイント増加したが、類似団体平均値を下回っている。住民一人当たり行政コストの増加は、人口減少や新型コロナウイルス感染症対策として実施された特定定額給付金給付事業などにより、純行政コストが増加したことが要因である。
しかしながら、今後も人口減少が続くことから、住民一人当たり行政コストが増加する傾向は続くため、既存事業の効率化や公共施設の適正管理など、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から9.6万円増加(+52.2%)したが、類似団体平均値と比べ大幅に下回っている。これは、今まで地方債に頼ることなく公共施設の整備を行ってきたためである。
基礎的財政収支の業務活動収支は、前年度から207百万円増加(+22.8%)したが、投資活動収支は、前年度から860百万円減少(-33.6%)した。投資活動収支の減少は、原子力防護施設の整備完了による国庫等補助金収入の減少や財政調整基金の取崩しによる減額による基金取崩収入が減少したことが要因である。
基礎的財政収支は赤字が続いている。一方で地方債の借入や基金の取崩しも行っていることから、基礎的財政収支を改善し、地方債の償還に備えなければならない。経常的な経費の見直しなど、コスト削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値に比べ下回っている。また、前年度から1.5ポイント下がっているのは、給食費の無償化が開始されたことが主な要因である。
本市は、CATVや市民プールなどの公共施設の運営に係る経費が大きく、その多くを市が負担している。公共施設の運営に係る経費などの経常的な経費が多く、税収が減少するなか、財政調整基金の取崩しに頼った運営が続いている。今後は、使用料の見直しなどを実施し、適正な受益者負担を求めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

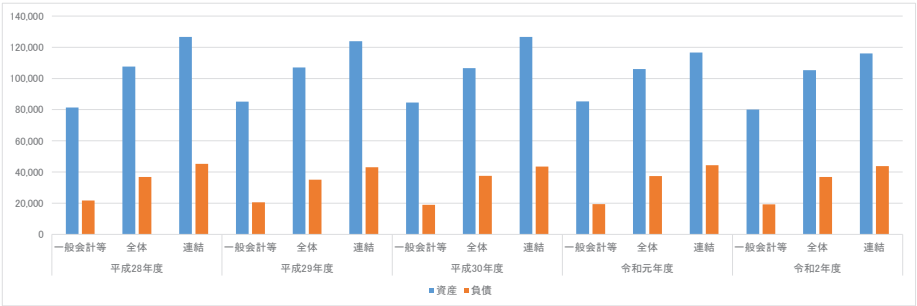
団体名 静岡県菊川市
団体コード 222241

人口	48,290 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	94.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,613.575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

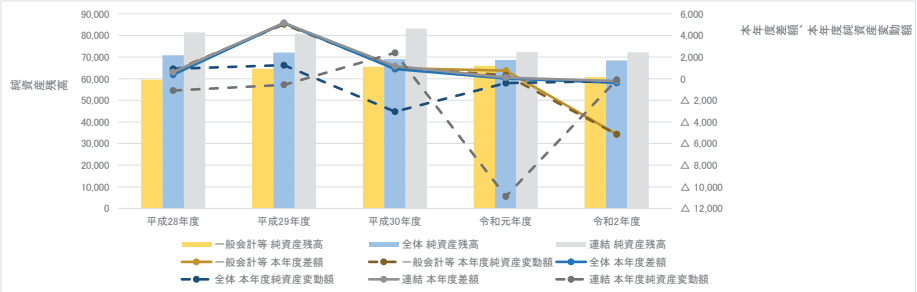
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	81,292	85,163	84,515	85,289	80,056
	負債	21,749	20,598	18,954	19,393	19,306
全体	資産	107,586	107,107	106,627	106,025	105,268
	負債	36,771	35,037	37,608	37,413	36,870
連結	資産	126,640	123,827	126,645	116,689	116,030
	負債	45,265	43,017	43,442	44,375	43,817



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,233百万円の減少(▲6.1%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と投資その他の資産であり、インフラ資産は、道路改良工事等の実施による資産の取得額(約448百万円)を、減価償却による減少(約1,451百万円)が上回ったこと等から1,003百万円減少し、投資その他の資産は、水道事業会計への出資金に係る償上りにより、投資その他の資産が3,798百万円減少した。また、負債総額が前年度末から87百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、職員構成の変化や退職手当組合に対する積立金の増加等により、248百万円減少した。
 ・全体会計においては、資産総額が前年度末から757百万円減少(▲0.7%)し、負債総額が前年度末から543百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,212百万円多くなったが、負債総額も下水道管路整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,564百万円多くなった。
 ・連結会計においては、資産総額が前年度末から659百万円減少(▲0.6%)し、負債総額が前年度末から558百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、連結対象団体の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,974百万円多くなったが、負債総額も借入金等があること等から、24,511百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

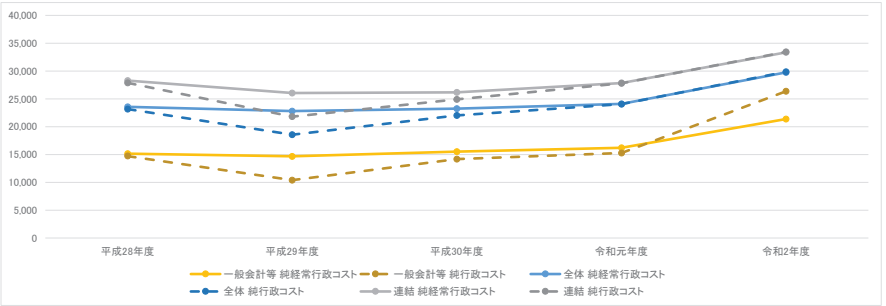
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	541	5,147	979	746	▲5,135
	本年度純資産変動額	724	5,024	995	335	▲5,147
全体	純資産残高	59,542	64,566	65,561	65,896	60,749
	本年度差額	370	5,131	886	10	▲381
連結	本年度純資産変動額	913	1,254	▲3,051	▲407	▲214
	純資産残高	70,816	72,070	69,020	68,612	68,398
連結	本年度差額	625	5,148	1,169	107	▲226
	本年度純資産変動額	▲1,103	▲564	2,392	▲10,889	▲102
	純資産残高	81,375	80,811	83,203	72,314	72,212



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(21,231百万円)を純行政コスト(26,366百万円)が上回ったことから、本年度差額は▲5,135百万円(前年度比▲5,881百万円)、純資産残高は5,147百万円の減少となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業(特別定額給付金、感染症対策に係る補助費)を実施したため、財源に当該事業実施に係る国庫支出金を計上(約4,987百万円)した一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により収収等(法人税額(▲159百万円)、ふるさと納税寄附金(▲191百万円)等)が減少したこと、また純行政コスト内に水道事業会計への出資金に係る償上り分を費用計上(臨時損失)したこと等により、純資産残高が大きく減少した。
 ・全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,505百万円多くなったが、収収等の財源(29,483百万円)を純行政コスト(29,864百万円)が上回ったことから、本年度差額は▲381百万円(前年度比▲391百万円)、純資産残高は214百万円の減少となった。
 ・連結会計においては、連結対象団体への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,980百万円多くなったが、収収等の財源(33,211百万円)を純行政コスト(33,437百万円)が上回ったことから、本年度差額は▲226百万円(前年度比▲333百万円)、純資産残高は102百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

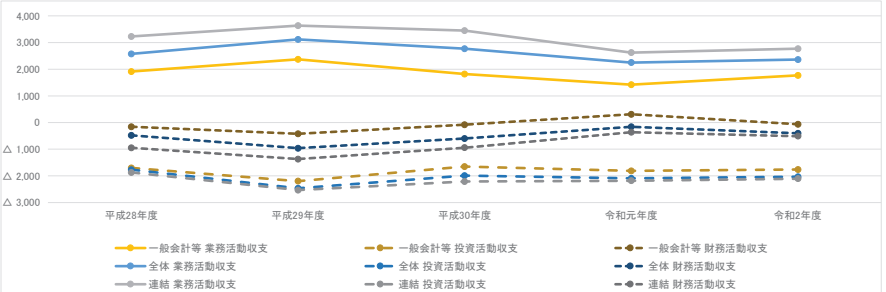
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,157	14,684	15,505	16,192	21,379
	純行政コスト	14,726	10,402	14,194	15,289	26,366
全体	純経常行政コスト	23,573	22,810	23,246	24,092	29,762
	純行政コスト	23,162	18,563	22,009	24,074	29,864
連結	純経常行政コスト	28,292	26,053	26,165	27,859	33,360
	純行政コスト	27,862	21,806	24,924	27,807	33,437



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が22,384百万円、前年度比5.225百万円の増加(+30.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,497百万円、補助金等の移転費用は12,887百万円であり、最も金額が大きいのは補助金等(6,986百万円、前年度比+2,428百万円)、次いで社会保障給付(3,956百万円、前年度比+1,684百万円)であった。感染症関連経費(特別定額給付金、補助費)が増えたことによりコスト規模が増えたが、今後は高齢化の進展等による社会保障給付の増が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の滅失(ロスの排除等)により、経費の抑制に努める。
 ・全体会計においては、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が5,377百万円多くなった一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,404百万円多くなり、純行政コストは3,498百万円多くなった。なお、移転費用のうち、補助金等と社会保障給付の科目間において振替処理を行ったことで金額が移動したが、介護保険給付等社会保障給付の増により、全体会計における移転費用が増加した。
 ・連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が5,906百万円多くなった一方、連結対象団体の人件費が3,759百万円、物件費が3,036百万円、社会保障給付が10,728百万円多くなったことで経常費用が17,888百万円多くなり、純行政コストは7,071百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,914	2,370	1,820	1,420	1,765
	投資活動収支	▲1,700	▲2,198	▲1,650	▲1,815	▲1,764
全体	財務活動収支	▲154	▲422	▲85	311	▲62
	業務活動収支	2,573	3,117	2,768	2,247	2,359
連結	投資活動収支	▲1,768	▲2,465	▲1,990	▲2,090	▲2,032
	財務活動収支	▲477	▲960	▲597	▲160	▲405
連結	業務活動収支	3,226	3,634	3,446	2,621	2,772
	投資活動収支	▲1,871	▲2,531	▲2,214	▲2,181	▲2,104
	財務活動収支	▲946	▲1,368	▲942	▲363	▲510

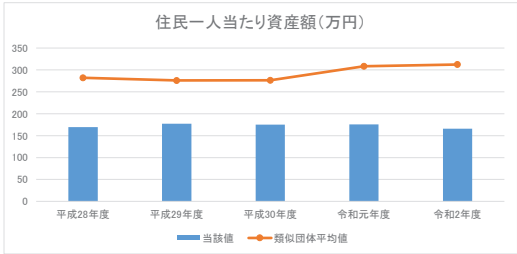


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動支出のうち、感染症関連経費として補助金等支出、社会保障給付支出が増加し、他会計への繰出支出が1,124百万円増加(公営企業繰出金科目の振替入)したが、業務活動収入の国庫等補助金収入が9,799百万円増加したこと、業務活動収支が1,765百万円(前年度比+345百万円)となった。投資活動収支は、投資活動支出の公共施設等整備支出が1,488百万円減少(学校増設工事等の終了)、投資活動収入の国庫等補助金収入が482百万円、その他の収入が309百万円減少(基金収入の減少)したことにより、▲1,764百万円(前年度比+51百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったものの、その他の支出(リース債務返済等)14百万円の増加により、▲62百万円(前年度比▲373百万円)となった。令和2年度末資金残高は、425百万円(前年度比▲61百万円)であり、各支出内容を精査し、各収支の改善を図る。
 ・全体会計においては、国民健康保険税等が収収収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より594百万円多い2,359百万円となった。投資活動収支は、固定資産の取得費用等により▲2,032百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったものの、その他の支出(リース債務返済等)増加により、▲405百万円となった。令和2年度末資金残高は、1,855百万円(前年度比▲3百万円)。
 ・連結会計においては、補助金等支出の減少及び国庫等補助金収入の増加により、令和2年度末資金残高は2,985百万円(前年度比+152百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

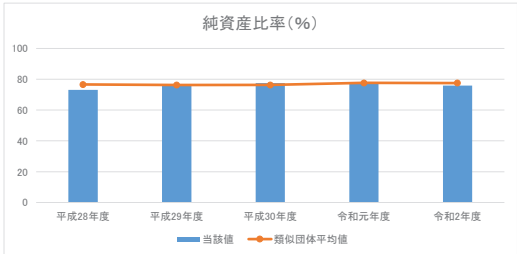
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,129,156	8,516,325	8,451,526	8,528,941	8,005,559
人口	47,955	47,970	48,275	48,598	48,290
当該値	169.5	177.5	175.1	175.5	165.8
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

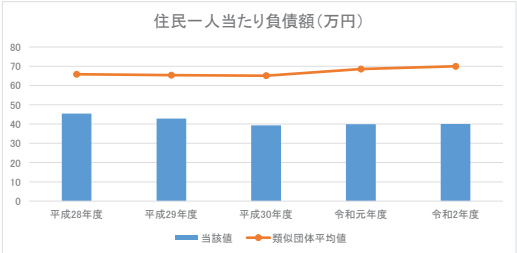
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,542	64,566	65,561	65,896	60,749
資産合計	81,292	85,163	84,515	85,289	80,056
当該値	73.2	75.8	77.6	77.3	75.9
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

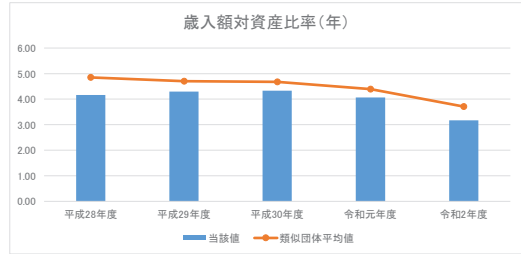
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,174,936	2,059,753	1,895,443	1,939,333	1,930,626
人口	47,955	47,970	48,275	48,598	48,290
当該値	45.4	42.9	39.3	39.9	40.0
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

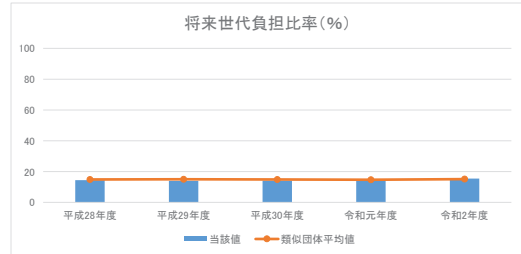
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	81,292	85,163	84,515	85,289	80,056
歳入総額	19,555	19,783	19,511	20,947	25,232
当該値	4.16	4.30	4.33	4.07	3.17
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,716	10,316	10,317	10,864	11,075
有形・無形固定資産合計	74,515	73,769	73,044	72,939	71,422
当該値	14.4	14.0	14.1	14.9	15.5
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

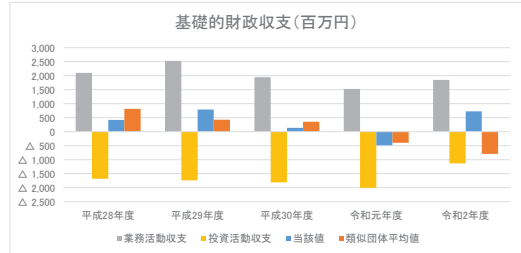
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,098	2,526	1,950	1,526	1,853
投資活動収支 ※2	△1,680	△1,736	△1,811	△2,008	△1,130
当該値	418	790	139	△482	723
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△399.1	△795.7

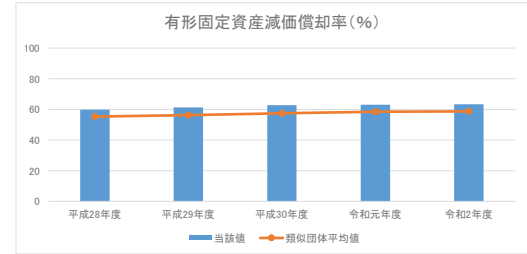
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,227	73,710	76,155	78,609	81,204
有形固定資産 ※1	119,156	120,222	121,389	124,488	128,377
当該値	59.8	61.3	62.7	63.1	63.3
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

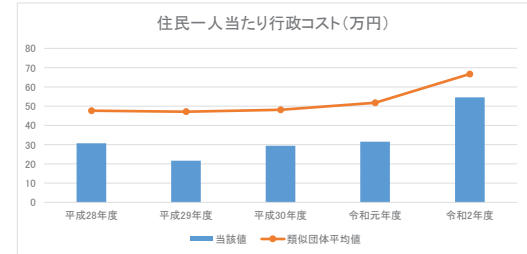
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

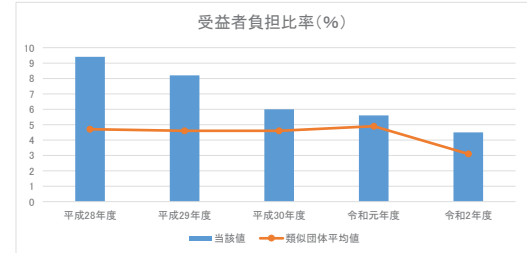
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,472,576	1,040,184	1,419,392	1,528,866	2,636,604
人口	47,955	47,970	48,275	48,598	48,290
当該値	30.7	21.7	29.4	31.5	54.6
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,569	1,308	990	988	1,006
経常費用	16,726	15,992	16,495	17,159	22,384
当該値	9.4	8.2	6.0	5.6	4.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

昭和57年度に建設された本庁舎を始め、地区センター、文化会館、体育館等の施設が更新時期を迎えており、合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残存しているため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い状況となっている。また、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているものの、インフラ施設の長寿命化工事や公共施設の大規模改造工事等により、資産合計額は増加傾向が続いていたが、令和2年度は、減価償却による減少や水道事業会計への出資金に係る累計上等により、資産が減少した。固定資産台帳から推算される将来的に見込まれる資産更新必要額が多額であることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持・管理を適正に行うとともに、計画的な施設更新を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の水準となっている。
純資産比率は、資産が減価償却による減少や水道事業会計への出資金に係る累計上等により減少し、負債が退職手当引当金の減少(職員構成の変化や退職手当組合に対する積立金の増加等)等により減少したこと、純資産の合計が減少し、分母である資産の減少幅が、分子である純資産の増加率よりも大きかったため、前年度比1.4ポイント減少した。
将来世代負担比率は、分子である地方債残高が地方債を原資とした基金への移立等により増加し、前述の理由により資産が減少したため、前年度比0.6ポイント増加した。
本市の負債の大半を占める地方債は、原則交付税措置を伴うものに限定しているため、実質的な将来世代負担は、より低いと考えられる。今後も現世代と将来世代に対する負担のバランスを考え、効率的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、感染症対策経費の関係で純行政コストが昨年度に比べて増加したため、前年度比23.1万円増加したが、類似団体平均値を大きく下回っている。本市の純行政コストが類似団体平均値よりも低い要因としては、退職手当組合に加入していることによる退職手当引当金繰入額の圧縮や、人口に対する職員数が類似団体と比較が少ないことによる人件費の抑制等が考えられるが、今後は高齢化の進展等による社会保障給付の増が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債が退職手当引当金の減少(職員構成の変化や退職手当組合に対する積立金の増加等)等により減少したものの、人口が減少したため、前年度比0.1万円増加したが、類似団体平均値を大きく下回っている。本市は、退職手当組合に加入しており、退職手当引当金には退職手当債務と退職手当準備金の差額のみを計すため、負債総額が圧縮され、住民一人当たり負債額が小さくなっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支の増加により、前年度比1,205百万円増加し、類似団体平均値を大きく上回っている(業務活動収支は国県等補助金収入の増加により前年度比345百万円増加し、投資活動収支は公共施設等整備支出が大きく減少したことにより前年度比＋51百万円増加した)。今後は、各支出内容を精査し、各収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益(使用料及び手数料以外各種交付金、負担金等その他の経常収益)が増加し、経常費用(感染症対策関連費用)も増加したために、分母である経常費用の増加幅が、分子である経常収益の増加幅よりも大きかったため、前年度比1.1ポイント減少し、類似団体平均値とほぼ同水準程度で推移している。本市の公共施設の規模等を踏まえ、適切な料金設定となっているか精査するため、総合的な視点で見ている必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

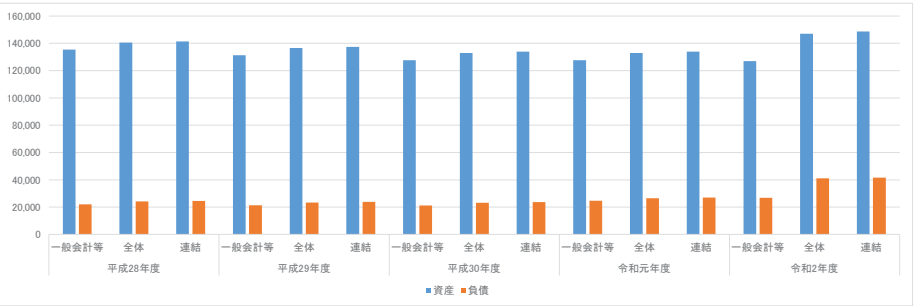
団体名 静岡県伊豆の国市
団体コード 222259

人口	48,016 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	94.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,018,640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	50.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

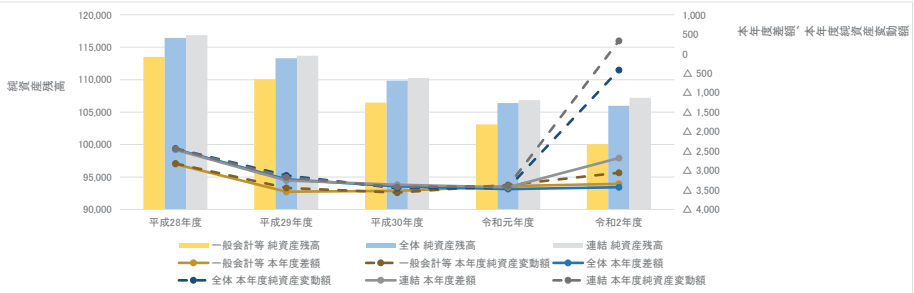
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	135,478	131,333	127,634	127,710	126,958
	負債	21,980	21,282	21,150	24,601	26,906
全体	資産	140,580	136,679	133,030	132,967	147,017
	負債	24,135	23,361	23,168	26,555	41,022
連結	資産	141,353	137,458	133,908	133,925	148,722
	負債	24,485	23,763	23,639	27,059	41,524



分析:
一般会計等においては、負債総額が2,305百万円の増加(+9.3%)となった。
金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、公共施設の建設更新への合併特例債の活用により、多額の地方債を発行しているためである。
なお、全体会計及び連結会計の数値が全体的に増加となったのは、令和2年度から下水道事業会計が計上されたことによる。

3. 純資産変動の状況

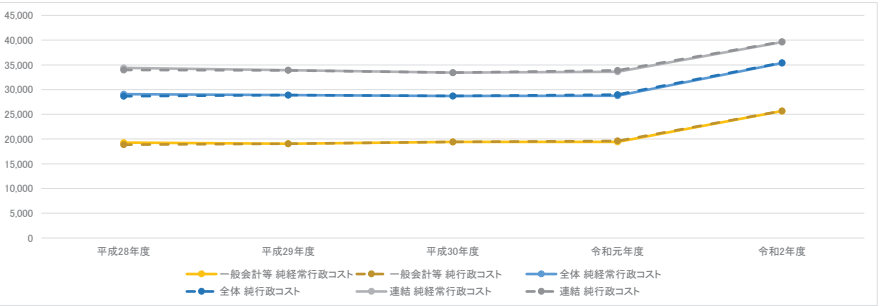
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,835	△ 3,544	△ 3,522	△ 3,401	△ 3,343
	本年度純資産変動額	△ 2,820	△ 3,447	△ 3,568	△ 3,374	△ 3,057
	純資産残高	113,498	110,052	106,483	103,109	100,052
全体	本年度差額	△ 2,453	△ 3,224	△ 3,409	△ 3,477	△ 3,431
	本年度純資産変動額	△ 2,438	△ 3,127	△ 3,455	△ 3,450	△ 417
	純資産残高	116,445	113,317	109,862	106,412	105,995
連結	本年度差額	△ 2,467	△ 3,255	△ 3,366	△ 3,431	△ 2,680
	本年度純資産変動額	△ 2,443	△ 3,173	△ 3,428	△ 3,403	332
	純資産残高	116,868	113,695	110,269	106,866	107,198



分析:
一般会計等においては、財源(22,353百万円)が純行政コスト(25,696百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,343百万円(前年度比+58百万円)となり、純資産残高は減少となった。
税収等は、171百万円の増加であり、今後も滞納徴収を強化するなどして増加になるよう努める。
なお、全体会計及び連結会計の純資産残高の減少が抑制又は増加に転じたのは、令和2年度から下水道事業会計が計上されたことによる。

2. 行政コストの状況

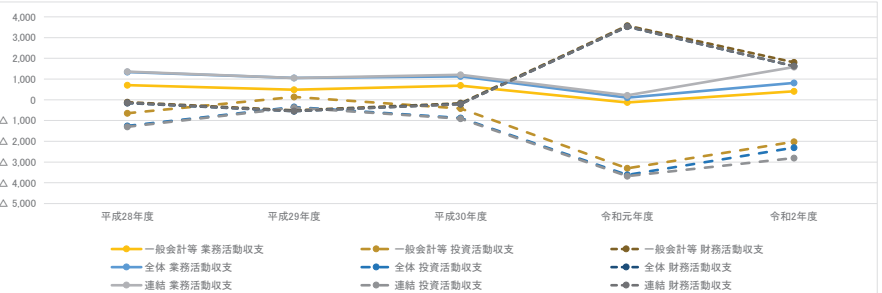
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,279	19,055	19,436	19,411	25,664
	純行政コスト	18,861	19,052	19,442	19,632	25,696
全体	純経常行政コスト	29,088	28,884	28,709	28,777	35,363
	純行政コスト	28,659	28,881	28,715	28,998	35,443
連結	純経常行政コスト	34,399	33,906	33,432	33,613	39,601
	純行政コスト	33,970	33,903	33,436	33,867	39,679



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが6,253百万円の増加(+32.2%)となった。
金額の変動が大きいものは、補助金等(移転費用)であり、特別定額給付金給付事業や緊急経済対策事業を実施したためである。
全体会計及び連結会計も同様の理由で変動している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	708	482	688	△ 128	415
	投資活動収支	△ 645	140	△ 420	△ 3,302	△ 2,023
	財務活動収支	△ 114	△ 506	△ 162	3,577	1,806
全体	業務活動収支	1,339	1,049	1,126	105	817
	投資活動収支	△ 1,262	△ 348	△ 873	△ 3,620	△ 2,301
	財務活動収支	△ 153	△ 546	△ 202	3,526	1,619
連結	業務活動収支	1,356	1,055	1,210	217	1,580
	投資活動収支	△ 1,299	△ 376	△ 907	△ 3,677	△ 2,804
	財務活動収支	△ 150	△ 543	△ 206	3,533	1,619

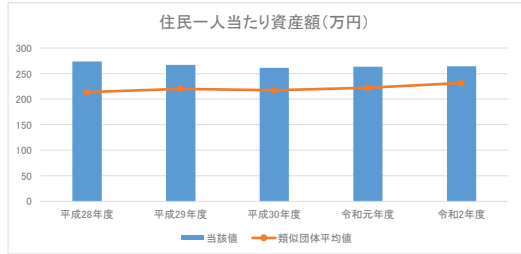


分析:
一般会計等においては、令和元年度に江間用地買戻特約付土地売買契約の合意解除に伴う土地代金返還等のため移転費用支出が685百万円増加したこと等により、業務活動収支は543百万円の増加となり、415百万円となった。
また、令和元年度に地域振興基金積立があったことにより、投資活動収支は1,279百万円の減少となり、▲2,023百万円となった。
財務活動収支は、令和元年度に地域振興基金創設のための地方債発行収入があったことから、1,771百万円減少の1,806百万円となった。
全体会計及び連結会計でも同様の理由で変動している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

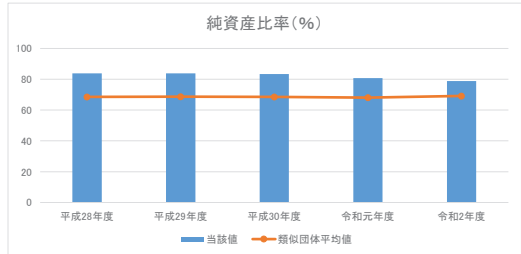
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,547,803	13,133,346	12,763,400	12,771,000	12,695,826
人口	49,498	49,200	48,860	48,476	48,016
当該値	273.7	266.9	261.2	263.4	264.4
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

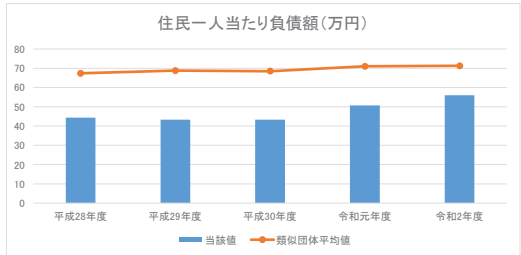
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	113,498	110,052	106,483	103,109	100,052
資産合計	135,478	131,333	127,634	127,710	126,958
当該値	83.8	83.8	83.4	80.7	78.8
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

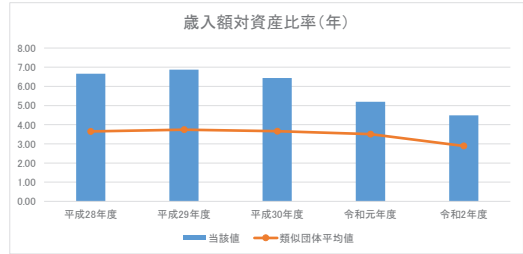
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,197,973	2,128,195	2,115,000	2,460,100	2,690,630
人口	49,498	49,200	48,860	48,476	48,016
当該値	44.4	43.3	43.3	50.7	56.0
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

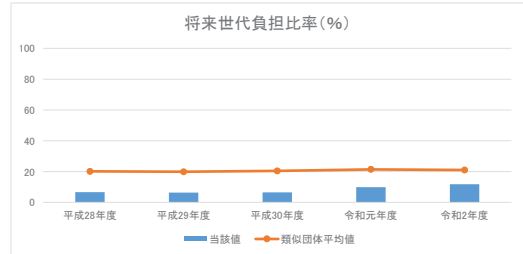
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	135,478	131,333	127,634	127,710	126,958
歳入総額	20,334	19,107	19,807	24,581	28,289
当該値	6.66	6.87	6.44	5.20	4.49
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,289	7,783	7,616	11,399	13,451
有形・無形固定資産合計	124,168	120,679	117,208	115,082	113,942
当該値	6.7	6.4	6.5	9.9	11.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

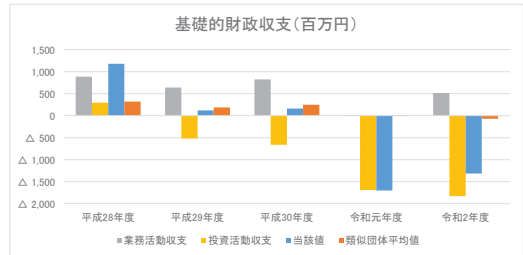
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	887	637	823	△ 10	516
投資活動収支 ※2	294	△ 516	△ 664	△ 1,690	△ 1,830
当該値	1,181	121	159	△ 1,700	△ 1,314
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

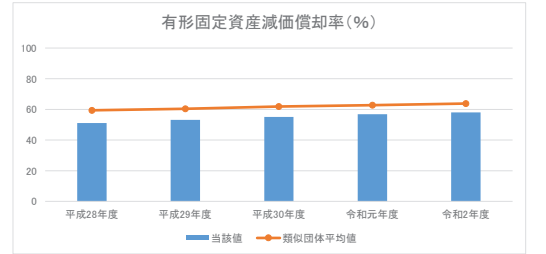
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	102,775	106,985	111,193	115,367	119,472
有形固定資産 ※1	200,938	201,607	202,151	203,081	206,130
当該値	51.1	53.1	55.0	56.8	58.0
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

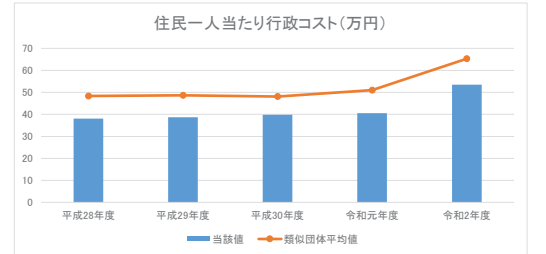
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

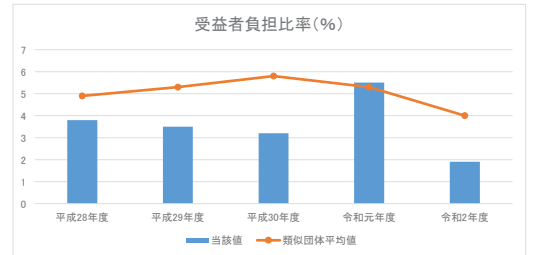
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,886,095	1,905,199	1,944,200	1,963,200	2,569,624
人口	49,498	49,200	48,860	48,476	48,016
当該値	38.1	38.7	39.8	40.5	53.5
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	762	684	641	1,137	507
経常費用	20,041	19,739	20,077	20,548	26,171
当該値	3.8	3.5	3.2	5.5	1.9
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設が残っているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値同様に連増している。旧町毎に整備した公共施設の集約・廃止や老朽化した施設の更新を目的として、令和2年度時点で廃棄物処理場や屎尿処理場、火葬場の整備事業を実施している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統合・多機能化・廃止などによる施設の縮減と再編を進め、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。この多くはインフラ資産であるため、今後の更新が課題となっている。将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、類似団体平均値が減少しているのに対し、増加している。これは公共施設の建設更新による、多額の地方債発行のためである。今後も、公共施設の建設更新による地方債発行を予定しており、増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値同様大きく増加している。特に生活保護受給者及び障害福祉施設が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、独自サービスなどの見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値同様増加している。これは、公共施設の建設更新による多額の地方債発行のためである。今後も、公共施設の建設更新による地方債発行を予定しており、増加が見込まれる。基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値が減少しているのに対し、伊豆の国市は増加している。これは令和元年度に地域振興基金積立があったことにより赤字だった業務活動収支が黒字に転じたもののだが、投資活動収支の赤字水準は、今後も起債事業を予定していることから、維持されるものと推測される。住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて7.4ポイント上昇している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、類似団体平均値同様に低下している。経常収益については、施設使用料等の見直しにより確保を目指す。経常費用については、適正管理を徹底し、縮減をはかる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

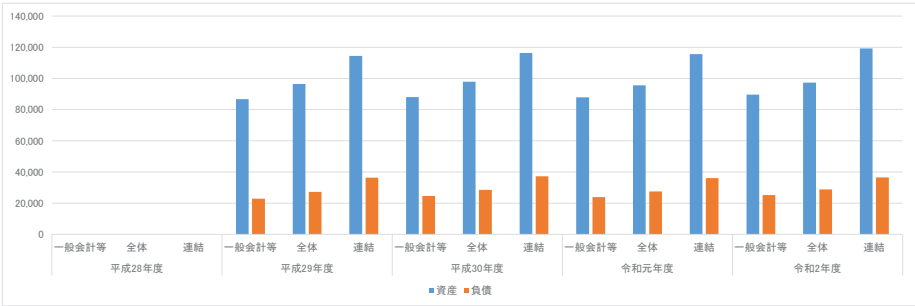
団体名 静岡県牧之原市
団体コード 222267

人口	44,775 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	111.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,757,347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

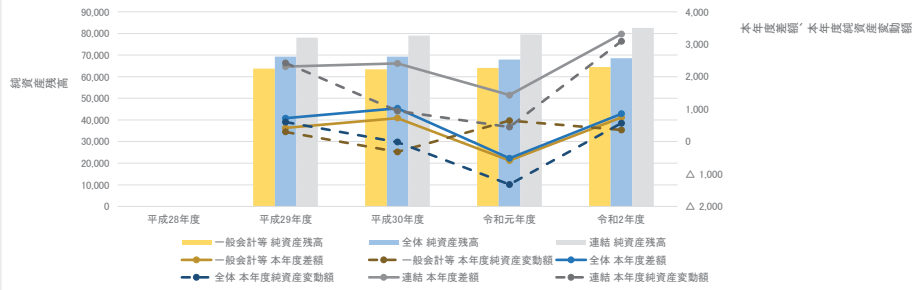
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		86,718	88,090	87,928	89,652
	負債		22,962	24,653	23,844	25,213
全体	資産		96,470	97,836	95,526	97,378
	負債		27,188	28,569	27,581	28,868
連結	資産		114,430	116,282	115,625	119,167
	負債		36,329	37,239	36,134	36,583



分析:
一般会計等において、資産総額は1,724百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産であり、インフラ資産については市道等の長寿命化による増はあったが、減価償却により724百万円の減。投資その他の資産については相良地区防災拠点整備事業に係る基金への積み立て等により2,338百万円増加した。地方債(固定負債)が1,263百万円増加しており、要因としては地域総合整備資金貸付事業や減収補填債、臨時財政対策債の借り入れによるものである。
水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は前年度末から1,852百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から1,287百万円増加(+4.5%)した。資産総額は、配水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,726百万円多くなり、負債総額は老朽更新事業に地方債を充当していることから3,655百万円多くなっている。
機動総合病院組合等を加えた連結において、資産総額は病院施設に係る資産等を計上しているため一般会計等に比べて29,515百万円多くなり、負債総額は病院施設に係る地方債があることなどから1,370百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

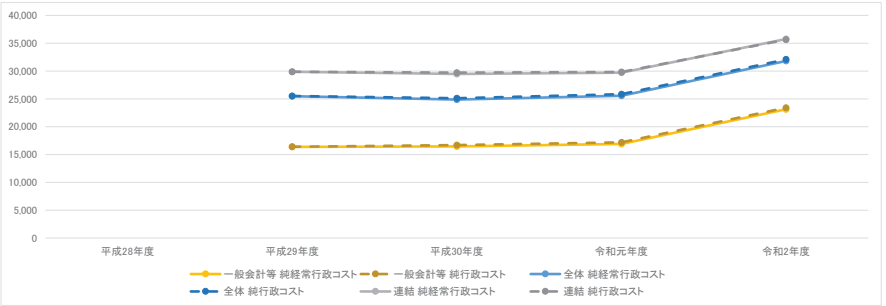
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		419	724	△ 584	743
	本年度純資産変動額		299	△ 319	647	355
	純資産残高		63,756	63,438	64,084	64,439
	本年度差額		721	1,028	△ 516	857
全体	本年度純資産変動額		601	△ 15	△ 1,323	565
	純資産残高		69,283	69,267	67,945	68,509
	本年度差額		2,313	2,411	1,434	3,315
	本年度純資産変動額		2,422	942	447	3,094
連結	純資産残高		78,101	79,043	79,490	82,584



分析:
一般会計等において、収収等の財源(△24,155百万円)が純行政コスト(23,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は743百万円となった。本年度差額の増加については、地方消費税と地方交付税、コロナ関連事業による国県等補助金の増が要因となっている。今後とも限られた財源を有効活用するため、事業を削減選択し、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料により一般会計等と比べて財源が9,787百万円多くなっており、本年度差額は857百万円となり、純資産残高は68,509百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等や国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,795百万円多くなっており、本年度差額は3,315百万円となり、純資産残高は82,584百万円となった。

2. 行政コストの状況

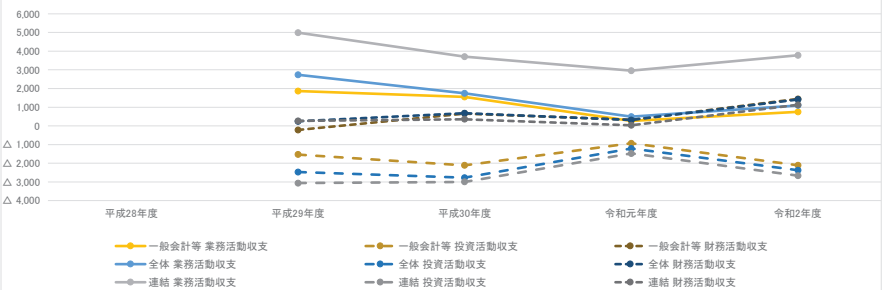
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,372	16,447	16,910	23,137
	純行政コスト		16,393	16,685	17,177	23,413
全体	純経常行政コスト		25,497	24,878	25,573	31,811
	純行政コスト		25,518	25,116	25,840	32,086
連結	純経常行政コスト		29,868	29,476	29,711	35,754
	純行政コスト		29,890	29,715	29,847	35,635



分析:
一般会計等において、経常費用は23,749百万円となり、前年度比6,240百万円の増加(+35.6%)となった。そのうち、業務費用は10,432百万円、移転費用は13,317百万円となっている。移転費用が5,537百万円(+71.2%)と大幅な増加となった要因として、特別定額給付金や産地生産基盤パワーアップ事業補助金等が挙げられる。業務費用の中で最も大きな割合を占めるものは、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費等の物件費等(67.1%)であり、業務委託が大きな割合を占めている。これは、合併以降、積極的に進めてきた指定管理者への業務委託によるものであり、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が947百万円多くなっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,392百万円多くなり、純行政コストは8,673百万円多くなっている。
連結では一般会計等に比べて牧之原市御前崎市広域施設組合や吉田町牧之原市広域施設組合で行っているごみ処理用やし尿処理料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,490百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合が実施している給付事業等により移転費用が9,984百万円多くなり、純行政コストは12,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,865	1,546	266	755
	投資活動収支		△ 1,533	△ 2,115	△ 931	△ 2,113
	財務活動収支		△ 219	661	327	1,444
	全体		2,736	1,741	494	1,096
全体	業務活動収支		△ 2,467	△ 2,774	△ 1,213	△ 2,377
	投資活動収支		245	682	318	1,412
	財務活動収支		4,993	3,713	2,958	3,776
	連結		△ 3,061	△ 2,999	△ 1,475	△ 2,671
連結	投資活動収支		267	357	30	1,129
	財務活動収支					

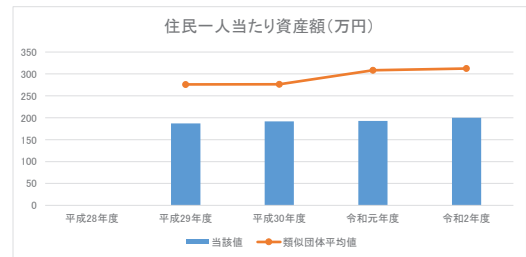


分析:
一般会計等において、業務活動収支は755百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立などの積極的な実施により、△2,113百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、1,444百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、868百万円となった。基金の取崩しや地方債の発行等により財源を確保している状況にあるため、事業を削減選択し、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険料等の収収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より341百万円多い1,096百万円となっている。投資活動収支では水道事業の老朽管更新事業や介護保険特別会計の基金積立などにより△2,377百万円となっている。財務活動収支は水道事業に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより一般会計等より32百万円少く1,412百万円となり、本年度末資金残高は2,282百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合等の収収等収入や国県等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より3,021百万円多く3,776百万円となった。投資活動収支は牧之原市御前崎市広域施設組合のごみ処理施設改修事業実施等により△2,671百万円となり、本年度末資金残高は11,410百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

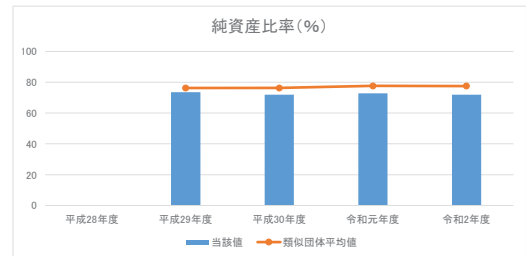
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		8,671,776	8,809,039	8,792,827	8,965,229
人口		46,313	45,990	45,623	44,775
当該値		187.2	191.5	192.7	200.2
類似団体平均値		276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

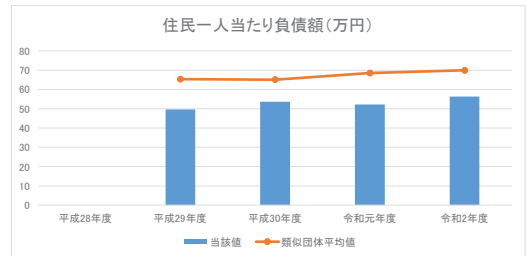
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		63,756	63,438	64,084	64,439
資産合計		86,718	88,090	87,928	89,652
当該値		73.5	72.0	72.9	71.9
類似団体平均値		76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

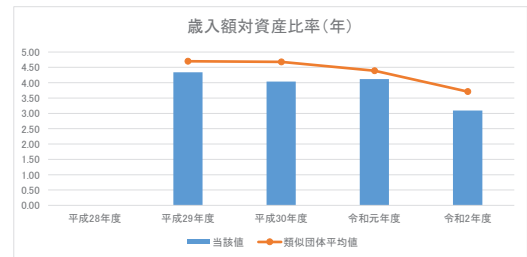
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		2,296,195	2,465,265	2,384,387	2,521,296
人口		46,313	45,990	45,623	44,775
当該値		49.6	53.6	52.3	56.3
類似団体平均値		65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

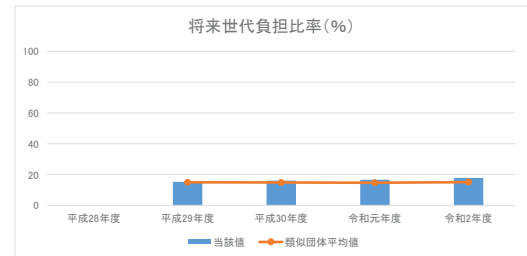
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		86,718	88,090	87,928	89,652
歳入総額		19,976	21,793	21,319	28,980
当該値		4.34	4.04	4.12	3.09
類似団体平均値		4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		11,587	12,311	12,710	13,548
有形・無形固定資産合計		75,705	76,302	76,728	76,012
当該値		15.3	16.1	16.6	17.8
類似団体平均値		15.0	14.9	14.7	15.1

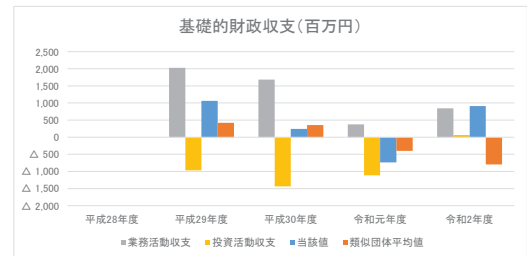
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,027	1,681	375	843
投資活動収支 ※2		△ 965	△ 1,439	△ 1,113	65
当該値		1,062	242	△ 738	908
類似団体平均値		423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

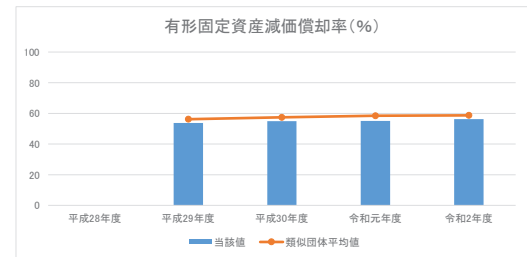
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		67,913	70,179	72,743	75,192
有形固定資産 ※1		126,337	127,932	132,282	133,854
当該値		53.8	54.9	55.0	56.2
類似団体平均値		56.2	57.5	58.5	58.7

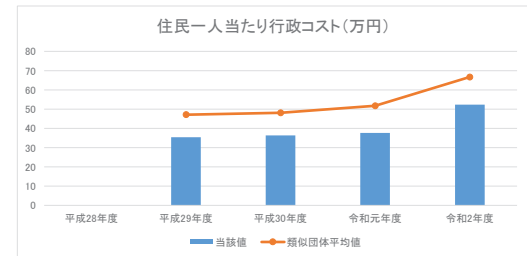
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

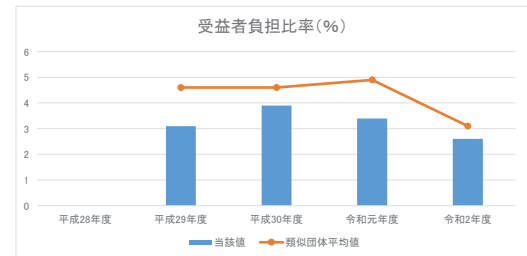
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,639,339	1,668,524	1,717,694	2,341,274
人口		46,313	45,990	45,623	44,775
当該値		35.4	36.3	37.6	52.3
類似団体平均値		47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		521	659	599	612
経常費用		16,893	17,106	17,509	23,749
当該値		3.1	3.9	3.4	2.6
類似団体平均値		4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下まわっているが、当団体では、有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率についても、同様の理由により類似団体平均値を少し下回る結果となった。

防災拠点整備事業に係る基金の積立等により、住民一人当たり資産額は対前年度比7.5万円の増加となった。
歳入額対資産比率は、法人市民税が業績悪化などから減額となったが、歳入全般で見ると、コロナ関連事業などで大幅な増額となったため、前年度より1.03年の減少となった。
一方、有形固定資産減価償却率については、前年度より1.29%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回り、将来世代負担比率は類似団体を少し上回った。当団体では有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため資産額が低いことと、負債の大半を占めている地方債、特に旧合併特例事業債の割合が多いことが要因である。早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
昨年度より14.7万円増加しているが、コロナ関連事業が実施されたことが大きな要因となっている。
今後は民間でも実施可能な部分については、積極的な業務委託を実施し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、対前年度比4.0万円の増加となった。これは、積極的な公共施設整備事業の実施に伴う地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支を上回ったため、908百万円となった。昨年度より1,646百万円の増加となり、類似団体平均値を大幅に上回った。これは放射線防護施設整備事業に係る基金積立の実施が要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなっている。その要因としては、ごみ処理、し尿処理や火葬等の業務を一部事務組合で行っており、経常収益が低いためであると考えられる。
受益者負担比率が昨年度に比べ0.8%低くなったことについては、コロナ対応に係る特別定額給付金の増加といった特殊要因があり、経常費用が昨年度より多くなったためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

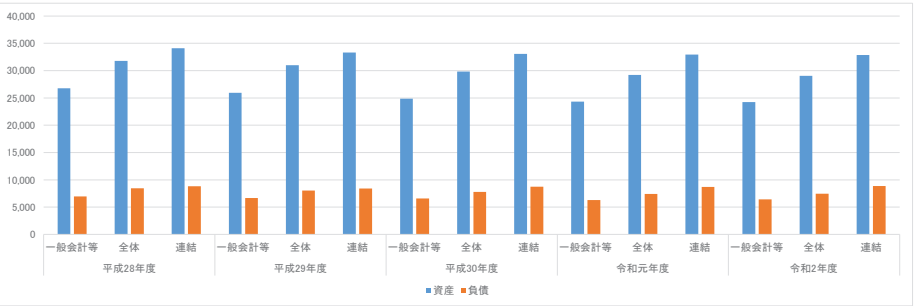
団体名 静岡県東伊豆町
団体コード 223018

人口	11,817 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	77.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,649.410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	56.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

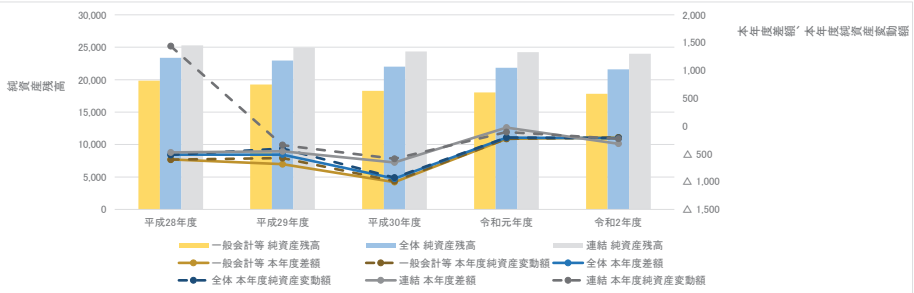
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,786	25,941	24,849	24,343	24,249
	負債	6,937	6,669	6,570	6,293	6,407
全体	資産	31,797	30,994	29,831	29,236	29,038
	負債	8,437	8,039	7,804	7,415	7,434
連結	資産	34,090	33,327	33,090	32,933	32,849
	負債	8,815	8,394	8,746	8,698	8,842



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から▲94百万円の減(▲0.4%)となった。これは、インフラ資産の減価償却によるもので、有形固定資産は前年に比べ392百万円の減となっている。負債総額については、流動資産のうち1年内償還予定地方債等が増加したため114百万円の増(1.8%)となった。
連結では、資産総額は▲84百万円の減(▲0.3%)となった。これは一般会計同様にインフラ資産の減価償却によるものである。負債総額についても一般会計同様に、114百万円の増(1.7%)となった。
連結だけでなく、一般会計等においても施設や設備の維持管理・更新等による支出の増加が懸念されていることから、引き続き施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

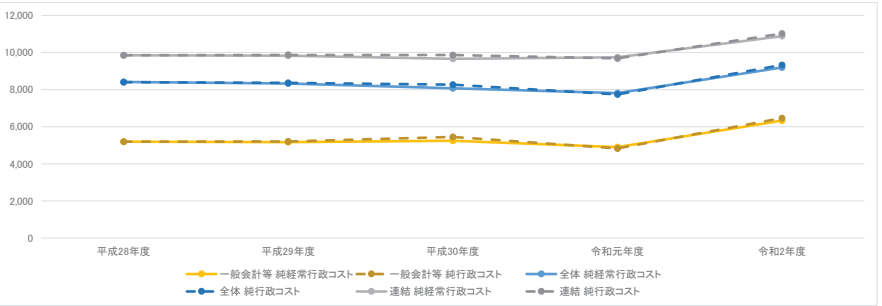
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 600	△ 685	△ 1,009	△ 228	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 577	△ 991	△ 231	△ 207
全体	純資産残高	19,849	19,271	18,280	18,049	17,842
	本年度差額	△ 516	△ 513	△ 945	△ 209	△ 219
連結	純資産残高	23,360	22,955	22,027	21,820	21,604
	本年度差額	△ 475	△ 455	△ 655	△ 23	△ 318
連結	本年度純資産変動額	1,437	△ 342	△ 589	△ 109	△ 228
	純資産残高	25,275	24,933	24,344	24,235	24,007



分析:
一般会計等において、収収等の財源(6,256百万円)が純行政コスト(6,464百万円)を下回り、本年度の差額は▲208百万円と前年より+20百万円となった。これは収収及び国県等補助金の増加が大きな要因である。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、当町の基幹産業となる観光産業による収入増が難しい状況ではあるが、引き続きコストの削減に努めつつ観光振興に注力していく。

2. 行政コストの状況

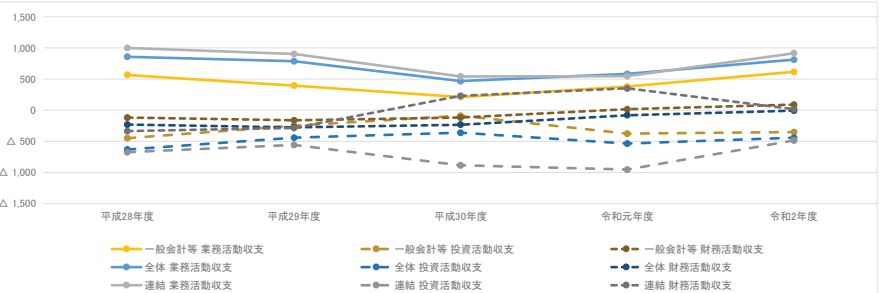
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,193	5,171	5,247	4,901	6,329
	純行政コスト	5,191	5,210	5,450	4,830	6,464
全体	純経常行政コスト	8,407	8,326	8,067	7,811	9,193
	純行政コスト	8,405	8,366	8,270	7,740	9,328
連結	純経常行政コスト	9,851	9,830	9,659	9,739	10,882
	純行政コスト	9,849	9,870	9,862	9,682	11,018



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは1,338百万円の増(29.1%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等の増加によるものである。純行政コストについては、純経常コストの増に伴い1,634百万円(33.8%)の増となった。臨時利益(その他)については、消防職員が駿東伊豆消防組合職員へと籍を移したことに伴い、退職手当引当金の一部を戻入したことにより241百万円が皆減となった。
今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増大が見込まれることから、人口減少を踏まえた施設管理の適正化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	567	396	211	381	617
	投資活動収支	△ 450	△ 249	△ 88	△ 377	△ 352
全体	財務活動収支	△ 119	△ 162	△ 119	15	90
	業務活動収支	858	786	468	582	813
連結	投資活動収支	△ 632	△ 443	△ 361	△ 537	△ 441
	財務活動収支	△ 231	△ 276	△ 233	△ 80	△ 7
連結	業務活動収支	1,000	902	542	546	916
	投資活動収支	△ 674	△ 557	△ 886	△ 953	△ 486
連結	財務活動収支	△ 335	△ 285	230	352	16

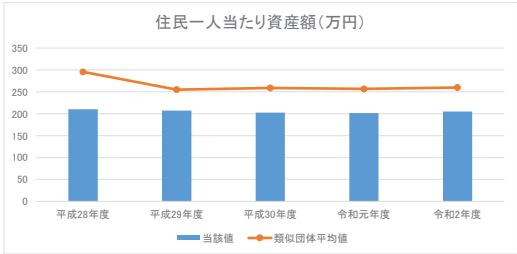


分析:
一般会計等において、業務活動収支は補助金等支出が増加したが、国県等補助金収入も増加したことにより、前年より236百万円増の617百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したが、基金積立金支出が減少したため25百万円減の△352百万円となった。
財務活動収支は地方債発行収入が91百万円増加したため、75百万円増の90百万円となった。これは行政活動に必要な地方債の発行収入により確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。
今後は東河環境センターにおける大規模改修事業の地方債償還における負担が増加することが見込まれるため、財務活動収支はマイナスになると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

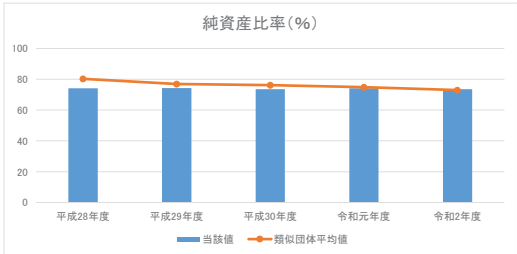
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,678,574	2,594,054	2,484,944	2,434,250	2,424,895
人口	12,742	12,518	12,277	12,086	11,817
当該値	210.2	207.2	202.4	201.4	205.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

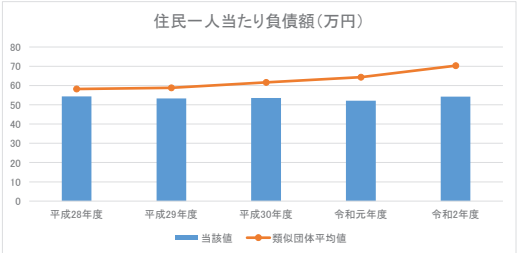
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,849	19,271	18,280	18,049	17,842
資産合計	26,786	25,941	24,849	24,343	24,249
当該値	74.1	74.3	73.6	74.1	73.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

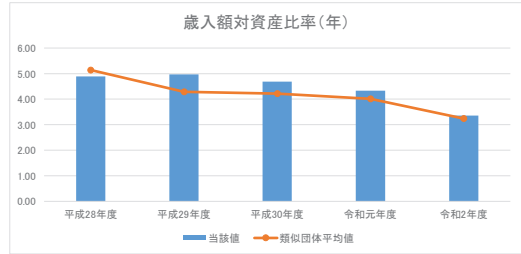
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	693,710	666,938	656,968	629,340	640,672
人口	12,742	12,518	12,277	12,086	11,817
当該値	54.4	53.3	53.5	52.1	54.2
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

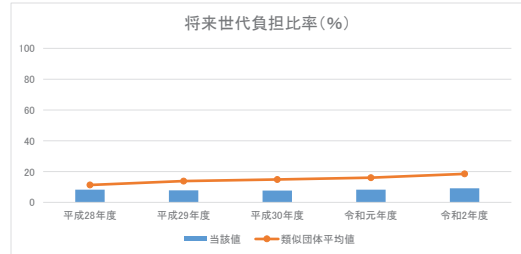
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,786	25,941	24,849	24,343	24,249
歳入総額	5,479	5,222	5,299	5,622	7,209
当該値	4.89	4.97	4.69	4.33	3.36
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,014	1,842	1,726	1,806	1,970
有形・無形固定資産合計	24,464	23,529	22,468	21,924	21,543
当該値	8.2	7.8	7.7	8.2	9.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

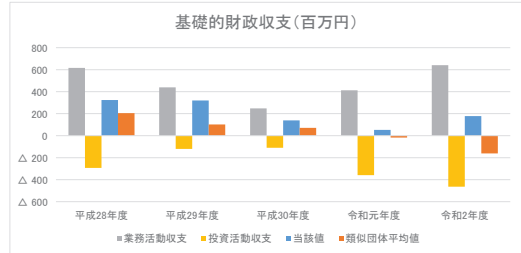
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	617	440	248	412	641
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 120	△ 110	△ 359	△ 464
当該値	324	320	138	53	177
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

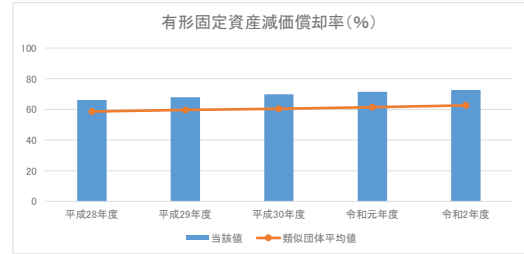
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,324	34,346	34,965	35,948	36,935
有形固定資産 ※1	50,390	50,565	50,096	50,341	50,844
当該値	66.1	67.9	69.8	71.4	72.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

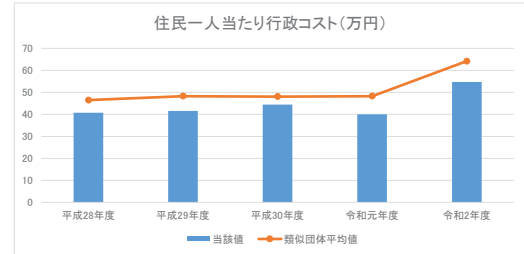
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

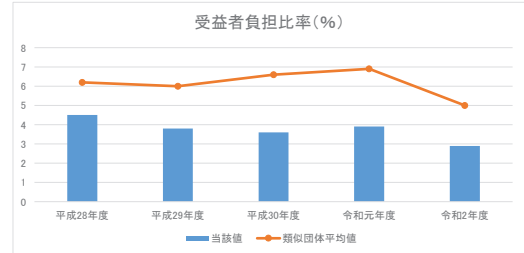
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	519,092	521,047	544,994	483,002	646,393
人口	12,742	12,518	12,277	12,086	11,817
当該値	40.7	41.6	44.4	40.0	54.7
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	247	202	196	197	192
経常費用	5,440	5,373	5,442	5,098	6,521
当該値	4.5	3.8	3.6	3.9	2.9
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年から▲9,355万円となり、類似団体平均値を下回っている。これは減価償却による資産の減少が大きな要因である。
また、当町には老朽化した施設が多く、類似団体平均値より有形固定資産減価償却率は高い数値となっている。
現在は、公共施設等総合管理計画を基に個別施設計画を策定し、施設の適正化に取り組んでいるところである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度で、ほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率については、前年度から若干増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。
今後、施設改修等による地方債新規発行の急増が懸念されていることから、負債が過度なものにならないよう事業内容の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは163,391万円の増となった。この大きな要因は、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金が増加したものである。しかし、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。今後も人口減少を踏まえた施設管理や定員管理などの行政改革を進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいとなっているが、施設老朽化に伴い修繕・更新等による地方債新規発行の急増が懸念されていることから、負債が過度なものにならないよう公共施設の適正配置・管理に引き続き努める。
業務活動収支は補助金等支出が増加したが、国県等補助金収入も増加したことにより増となっている。
投資活動収支は、国県等補助金収入は増加したが、公共施設等整備費支出が増加したため減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の増は、新型コロナウイルス感染症対策としての補助金給付の増が要因である。経常収益については、平成27年と比較し、▲55百万(▲22.3%)となっているため、使用率の見直しを含めた施設管理の適正化を進める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県河津町

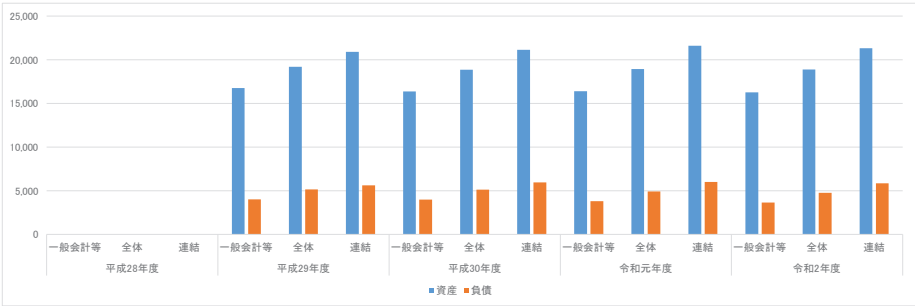
団体コード 223026

人口	7,029 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	100.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,591,081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	34.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

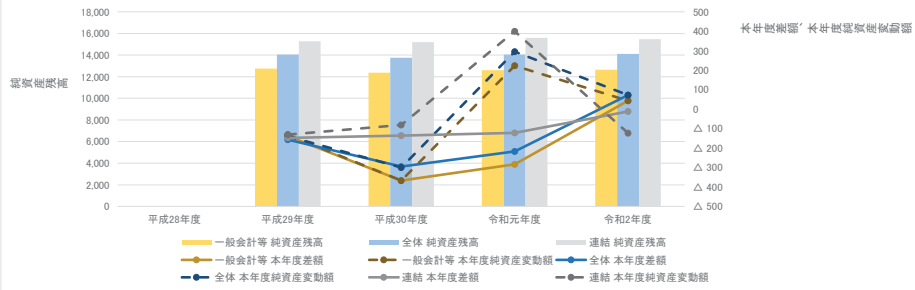
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産		16,750	16,362	16,398	16,278	
	負債		4,013	3,992	3,805	3,642	
全体	資産		19,204	18,867	18,940	18,881	
	負債		5,162	5,125	4,904	4,772	
連結	資産		20,905	21,148	21,593	21,319	
	負債		5,626	5,949	5,993	5,843	



分析:
一般会計等については、資産総額が有形固定資産の減価償却やその他基金の減少により、前年度から120百万円の減少となった。資産総額16,278百万円のうち有形固定資産は13,998百万円で、その割合は約86%となっており、これらの資産は維持管理費や更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に努める。負債総額は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから地方債が減少し、前年度から163百万円の減少となった。水道事業会計及び温泉事業会計等を加えた全体会計の資産総額は、上水道施設等のインフラ資産を計上していることで、一般会計等と比べて2,603百万円多くなっているが、負債総額も水道事業会計の地方債を計上していることから、一般会計等と比べて1,130百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結会計の資産総額は、東河環境センターや下田消防組合、下田メディカルセンター等に係る資産を計上しており、一般会計等と比べて5,041百万円多くなっており、負債総額も同様に一般会計等と比べて2,201百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

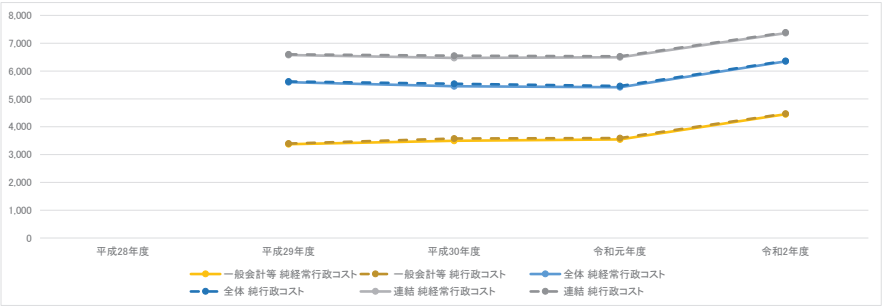
3. 純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 138	△ 367	△ 284	43
	本年度純資産変動額		△ 131	△ 367	223	43
	純資産残高		12,737	12,370	12,593	12,636
全体	本年度差額		△ 157	△ 295	△ 217	72
	本年度純資産変動額		△ 140	△ 300	295	72
	純資産残高		14,042	13,742	14,037	14,109
連結	本年度差額		△ 148	△ 136	△ 122	12
	本年度純資産変動額		△ 131	△ 81	400	123
	純資産残高		15,280	15,199	15,600	15,476



分析:
一般会計等については、収収等の財源(4,513百万円)が純行政コスト(4,470百万円)を上回ったことから、本年度差額は43百万円となり純資産残高は43百万円の増加となった。また、収収等の財源は前年度から1,209百万円の増加となった。(内訳:収収等153百万円、国県等補助金1,056百万円)
全体会計では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,927百万円多くなっており、本年度差額は72百万円で純資産額は前年度から72百万円の増加となった。
連結会計では、一般会計等と比べて純行政コストが2,916百万円多くなっており、本年度差額は△12百万円となり、純資産残高は前年度から124百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

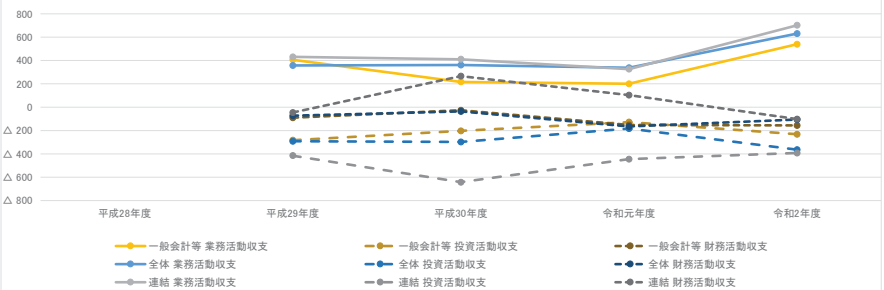
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		3,371	3,492	3,544	4,449
全体	純経常行政コスト		3,394	3,575	3,589	4,470
	純行政コスト		5,602	5,457	5,418	6,347
連結	純経常行政コスト		5,625	5,540	5,463	6,367
	純行政コスト		6,578	6,472	6,491	7,362



分析:
一般会計等については、人件費は減少したものの物件費等の増加により、業務費用が2,455百万円(前年度比+60百万円)、移転費用も補助金等が増加(主に特別定額給付金給付費補助金708百万円等)したことで、2,130百万円(前年度比+787百万円)となり、経常費用は4,584百万円(前年度比+846百万円)となった。経常収益は観光施設使用料等の減少により、135百万円(前年度比-60百万円)となり、純経常行政コストは4,449百万円(前年度比+905百万円)となった。純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、4,470百万円(前年度比+881百万円)となった。
全体会計では、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金を使用料及び手数料に227百万円計上し、経常収益は一般会計等と比べて252百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計等と比べて1,808百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて1,897百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が265百万円、経常費用も一般会計等と比べて3,178百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて2,916百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		407	217	201	540
全体	財務活動収支		△ 283	△ 202	△ 128	△ 232
	業務活動収支		△ 91	△ 26	△ 153	△ 156
連結	投資活動収支		358	361	338	631
	財務活動収支		△ 292	△ 297	△ 183	△ 364

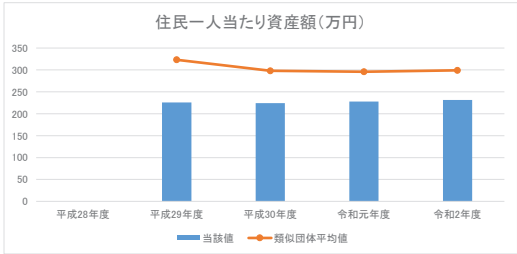


分析:
一般会計等については、業務活動収支は収収等収入と国県等補助金の増により、540百万円(前年度比+339百万円)であったが、投資活動収支は町コミュニティセンター耐震化事業や小中学校空調設備設置事業を行ったことから、△232百万円(前年度比-104百万円)となった。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△156百万円(前年度比-3百万円)となり、本年度資金収支額は153百万円(前年度比+233百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計の施設投資により一般会計等より132百万円多くなっている。財務活動収支では、一般会計等と同じく地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△105百万円となり、本年度資金収支額は162百万円(前年度比+171百万円)となった。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を経常収益収入に計上したことにより、業務活動収支は一般会計等より162百万円多くなっており、本年度資金収支額は209百万円(前年度比+225百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

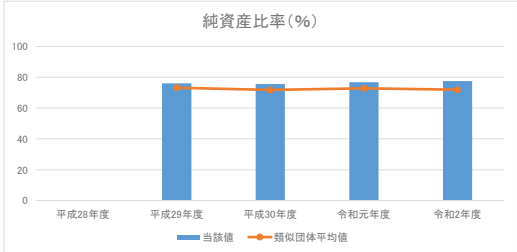
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,674,987	1,636,221	1,639,767	1,627,779
人口		7,410	7,287	7,189	7,029
当該値		226.0	224.5	228.1	231.6
類似団体平均値		323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

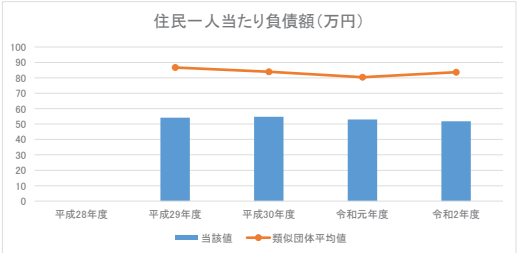
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		12,737	12,370	12,593	12,636
資産合計		16,750	16,362	16,398	16,278
当該値		76.0	75.6	76.8	77.6
類似団体平均値		73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

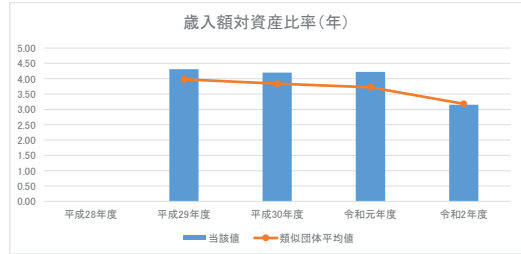
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		401,262	399,209	380,456	364,189
人口		7,410	7,287	7,189	7,029
当該値		54.2	54.8	52.9	51.8
類似団体平均値		86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

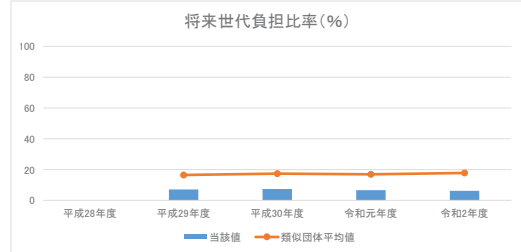
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		16,750	16,362	16,398	16,278
歳入総額		3,882	3,895	3,883	5,171
当該値		4.31	4.20	4.22	3.15
類似団体平均値		3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,013	1,028	950	868
有形・無形固定資産合計		14,308	13,955	14,095	14,012
当該値		7.1	7.4	6.7	6.2
類似団体平均値		16.5	17.4	16.9	17.8

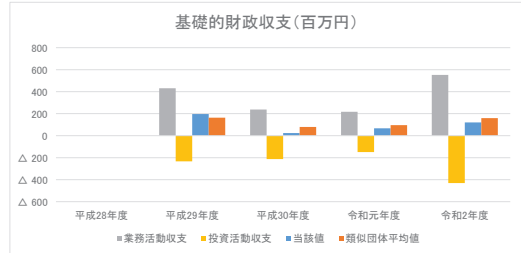
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		431	237	217	552
投資活動収支 ※2		△ 234	△ 213	△ 150	△ 431
当該値		197	24	67	121
類似団体平均値		163.0	78.4	96.2	159.7

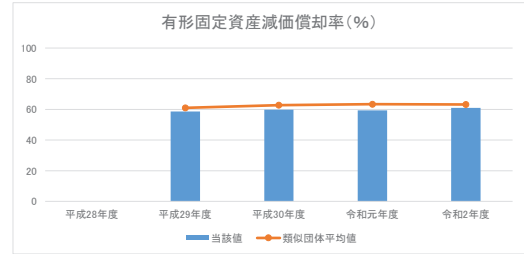
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		14,874	15,428	15,294	15,853
有形固定資産 ※1		25,394	25,804	25,807	25,972
当該値		58.6	59.8	59.3	61.0
類似団体平均値		61.0	62.7	63.4	63.2

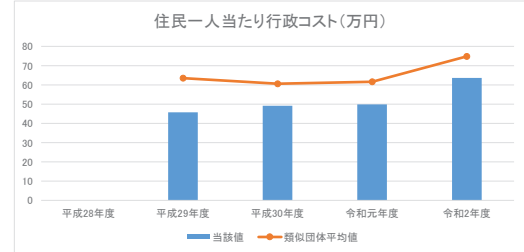
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

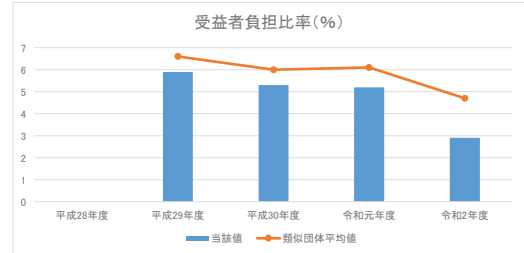
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		339,398	357,462	358,871	446,991
人口		7,410	7,287	7,189	7,029
当該値		45.8	49.1	49.9	63.6
類似団体平均値		63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		211	195	195	135
経常費用		3,582	3,687	3,738	4,584
当該値		5.9	5.3	5.2	2.9
類似団体平均値		6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から3.5万円増加した。これは、減価償却による資産額の減少(前年度比-0.7%)に対して人口の減少率(前年度比-2.3%)が上回ったため、住民一人当たりの資産額が増加となった。また、類似団体平均値を下回っているのは、当市において所有している土地や建物等の有形固定資産が類似団体に比べて少ないためと考えられる。

歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、前年度から1.07年減少したが、これは、新型コロナウイルス感染症対策等に係る交付金等の一時的な歳入増加であるため、今後の数値推移に注視する。

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.7%増加した。有形固定資産の老朽化が進行しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の長寿命化等に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.8%増加し類似団体平均値を5.6%上回っている。これは、主に地方債現在高が159百万円減少したことと純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、前年度から0.5%減少し類似団体平均値を0.9%下回っている。このことから、当市における将来世代への負担は軽減されていると考えられる。今後、公共施設等の整備を行っていく上では、この数値は変動していくと考えられることから、地方債発行と償還のバランスを取りつつ、将来世代への過度の負担とならないよう、健全な財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を11.2万円下回っているが、前年度から13.7万円増加しており、今後も人口減少に比例して、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれることから、年々増加傾向にある経常費用(特に物件費と補助費等)を精査し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、前年度から1.1万円減少しており、類似団体平均値を大きく下回っているが、今後の公共施設の整備状況により大きく変動することが予測されるため、数値変動に注視していく。

基礎的財政収支はプラスで推移しており、前年度から54万円増加したが、類似団体平均値を下回る状態が続いているため、類似団体平均値を上回るよう健全な財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から2.3%低下し、類似団体平均値を1.8%下回っている。数値が低下した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常収益である観光施設等使用料が減少したに加え、物件費及び補助費等の増加により、経常費用が前年度から846百万円増額(+22.6%)したことが主な要因である。類似団体平均値を下回る状況が続いているため、経常収益を増加させるとともに経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

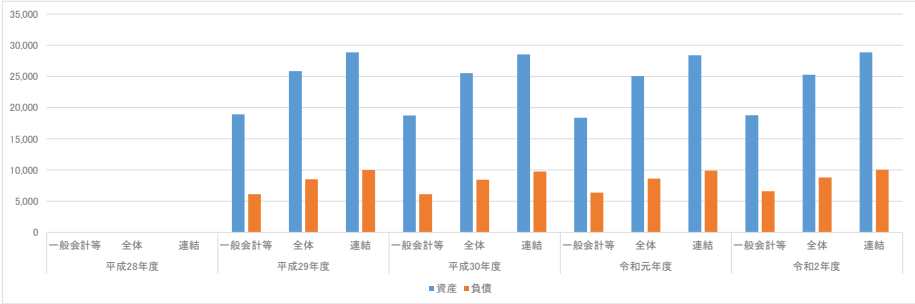
団体名 静岡県南伊豆町
団体コード 223042

人口	8,022 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	109.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,312,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

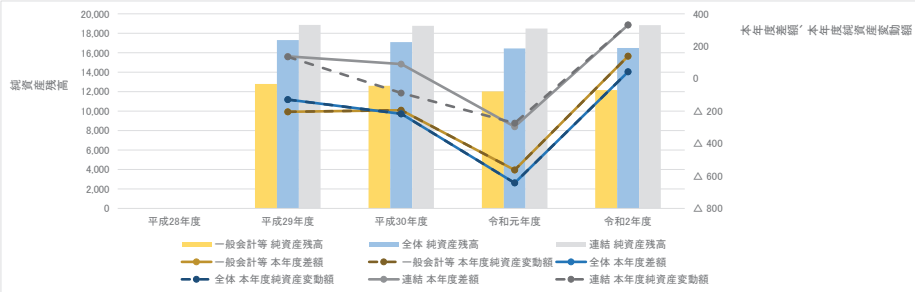
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		18,926	18,731	18,400	18,778
	負債		6,136	6,135	6,367	6,606
全体	資産		25,839	25,529	25,065	25,284
	負債		8,529	8,434	8,613	8,790
連結	資産		28,880	28,526	28,381	28,865
	負債		10,018	9,753	9,882	10,034



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から378百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、認定こども園地域子育てセンター様の整備、防災デジタル無線整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから増加し、インフラ資産も橋りょうの長寿命化工事等により、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから増加した。負債総額は前年度末から232百万円増加しているが、新規地方債の発行を行ったこと、1年以内償還予定地方債の額が増加したことによる。今後は、交付税措置のある地方債を活用しながら資産の維持をしつつ、地方債残高を計画的に管理し、負債の増加の抑制に努める。
全体においては、一般会計等を控除した資産が159百万円の減少となったが、減価償却による資産の減少が主な要因である。
連結においては、一般会計等を控除した資産が106百万円の増加となったが、投資活動支出の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによる。

3. 純資産変動の状況

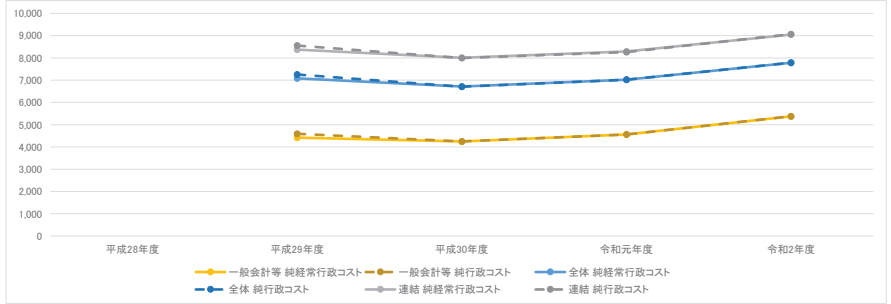
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 204	△ 195	△ 563	139
	本年度純資産変動額		△ 204	△ 194	△ 563	139
	純資産残高		12,790	12,596	12,033	12,172
全体	本年度差額		△ 129	△ 217	△ 643	42
	本年度純資産変動額		△ 129	△ 217	△ 643	42
	純資産残高		17,311	17,095	16,452	16,494
連結	本年度差額		137	90	△ 296	331
	本年度純資産変動額		135	△ 89	△ 274	332
	純資産残高		18,862	18,773	18,499	18,831



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産本年度差額は139百万円となり、純資産残高は139の増加となった。純行政コストについて大幅な増加となったが、定額給付金支給事業による移転費用の増加が大きな要因であり、それに伴う財源の計上も大幅な増加となり、純資産変動の数値について影響を与えなかった。平成29年度から令和元年度まで減少傾向であった純資産が今年度増加した大きな要因は、普通交付税における地域社会再生事業費が新設されたことによる財源(収収等)の増加によるものである。
全体においては、一般会計等を控除した本年度差額が17百万円の減となり、連結においては、一般会計等を控除した本年度差額が75百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

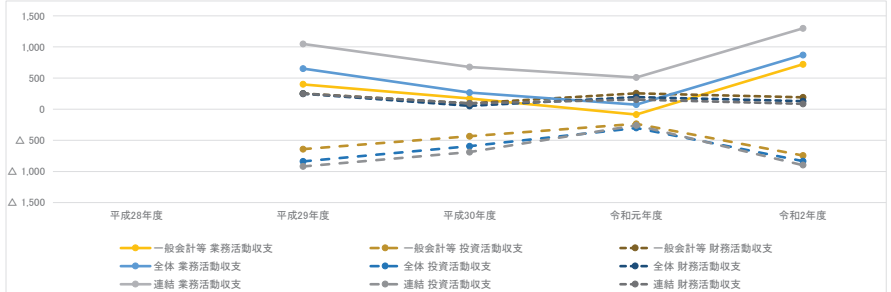
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,417	4,248	4,561	5,376
	純行政コスト		4,595	4,250	4,561	5,378
全体	純経常行政コスト		7,077	6,715	7,020	7,783
	純行政コスト		7,256	6,707	7,020	7,785
連結	純経常行政コスト		8,371	8,007	8,291	9,048
	純行政コスト		8,554	7,994	8,262	9,067



分析:
一般会計においては、経常費用は5,640百万円となり、前年度比889百万円の増加となった。業務費用のうち人件費については1,026百万円となり、前年度比127百万円となったが、これは会計年度任用職員制度の導入により、昨年度は物件費に計上されていた費用が人件費となったことによる。しかしながら人件費の増加は物件費の減少を上回っており、業務費用全体としては増加する要因となった。移転費用のうち補助金等は1,849百万円となり前年度比778百万円の増加となった。これは定額給付金の支給及びプレミアム付商品券の換金が大きな要因である。経常収益は264百万円となり、前年度比74百万円の増加となった。これはプレミアム付商品券の販売による収益の増加が主な要因である。
令和2年度の主な行政コストの増加要因は定額給付金支給事業等によるものであるが、人件費の増加等も要因としてあるため、今後は行政サービス提供の効率化などにより、経常費用の抑制を図る必要がある。
全体においては、一般会計等を控除した純行政コストが52百万円の減となり、連結においては、一般会計等を控除した本年度差額が12百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		400	172	△ 86	722
	投資活動収支		△ 641	△ 433	△ 235	△ 744
	財務活動収支		252	94	255	190
全体	業務活動収支		651	268	73	872
	投資活動収支		△ 839	△ 596	△ 302	△ 833
	財務活動収支		249	54	195	128
連結	業務活動収支		1,048	678	509	1,299
	投資活動収支		△ 920	△ 690	△ 259	△ 898
	財務活動収支		250	91	155	86

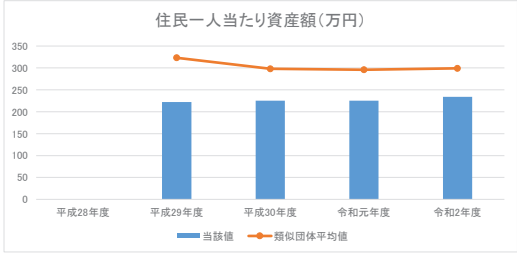


分析:
一般会計等において、業務活動収支は722百万円となり、前年度と比較し808百万円の増となった。業務支出は4,883百万円であり昨年度比79百万円の増となり、業務収入は5,592百万円であり昨年度比1,596百万円の増となった。業務支出の増に比べ業務収入の増が大きくなった要因は、業務支出に新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金を財源としたことに加え、プレミアム付商品券の発行収入があったこと、地域社会再生事業費の新設による普通交付税が増額となったことである。投資活動収支は△744百万円となり、昨年度と比較し510百万円の減となった。これは、デジタル同報系防災無線整備及び認定こども園地域子育てセンター様整備により公共施設等整備費支出が増となったことによる。財務活動収支は190百万円となり、前年度比65百万円の減となったが、これは、前年度まで行っていた光ファイバー網整備事業の終了に伴い地方債の新規発行額が減となったためである。
全体においては、一般会計等を控除した業務活動収支が9百万円の減、投資活動収支が22百万円の減、財務活動収支は2百万円の減となり、連結においては、一般会計等を控除した業務活動収支が18百万円の減、投資活動収支が130百万円の減、財務活動収支は4百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

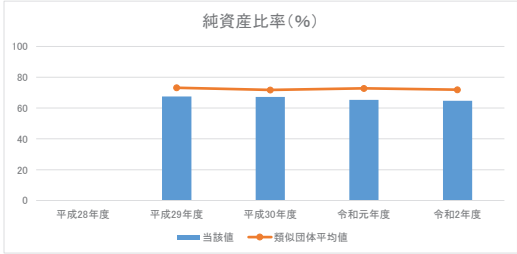
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,892,559	1,873,103	1,839,958	1,877,758
人口		8,518	8,321	8,167	8,022
当該値		222.2	225.1	225.3	234.1
類似団体平均値		323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

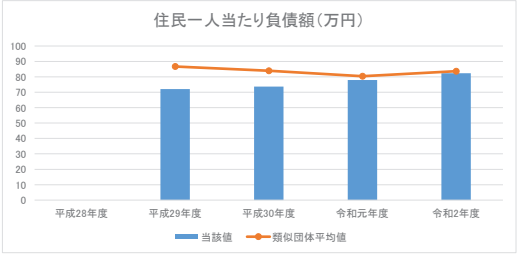
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		12,790	12,596	12,033	12,172
資産合計		18,926	18,731	18,400	18,778
当該値		67.6	67.2	65.4	64.8
類似団体平均値		73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

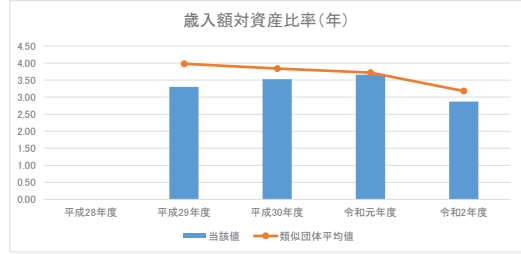
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		613,555	613,520	636,666	660,595
人口		8,518	8,321	8,167	8,022
当該値		72.0	73.7	78.0	82.3
類似団体平均値		86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

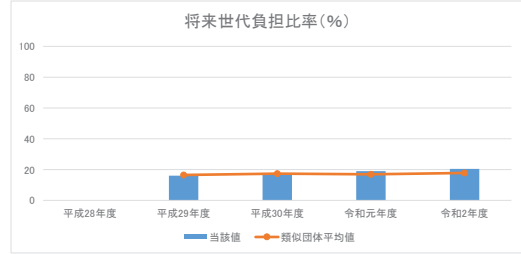
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		18,926	18,731	18,400	18,778
歳入総額		5,738	5,308	5,030	6,539
当該値		3.30	3.53	3.66	2.87
類似団体平均値		3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,651	2,763	3,086	3,348
有形・無形固定資産合計		16,535	16,471	16,220	16,368
当該値		16.0	16.8	19.0	20.5
類似団体平均値		16.5	17.4	16.9	17.8

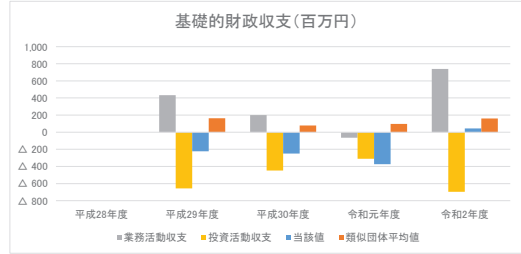
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		434	200	△ 63	741
投資活動収支 ※2		△ 657	△ 448	△ 311	△ 697
当該値		△ 223	△ 248	△ 374	44
類似団体平均値		163.0	78.4	96.2	159.7

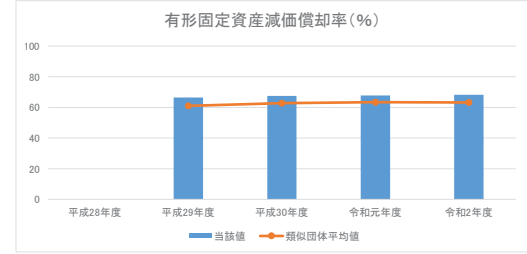
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		22,768	23,403	24,038	24,675
有形固定資産 ※1		34,261	34,666	35,433	36,168
当該値		66.5	67.5	67.8	68.2
類似団体平均値		61.0	62.7	63.4	63.2

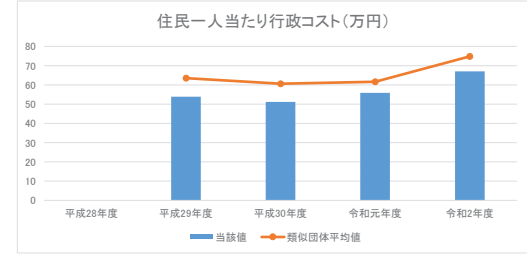
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

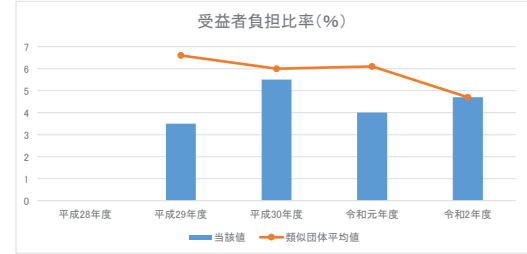
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		459,535	424,979	456,145	537,810
人口		8,518	8,321	8,167	8,022
当該値		53.9	51.1	55.9	67.0
類似団体平均値		63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		159	246	190	264
経常費用		4,576	4,494	4,751	5,640
当該値		3.5	5.5	4.0	4.7
類似団体平均値		6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、昨年度と比較し、8.8万円の増となった。これは人口が減少傾向であることに加え、令和2年度に認定こども園地域子育てセンター様の整備及びデジタル同報系防災無線整備を行ったためである。類似団体平均値を大きく下回っているが、道路の有形固定資産減価償却率が大きく、資産から減価償却累計額を控除した資産価値が低いことが大きな要因である。歳入額対資産比率については減少したが、新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金の新設等により歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高い数値となっているが、道路の有形固定資産減価償却率が高いことが大きな要因である。今後は事業用資産の大半を占める学校施設の再編を検討していることもあり、住民一人当たり資産額は増加し、有形固定資産減価償却率は減少することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値に比べ、純資産比率が低い。これは負債である地方債残高が大きいためである。将来世代負担比率も類似団体平均値に比べ高いが、令和2年度発行の地方債は全て交付税措置のあるものとなっている。今後も、交付税措置のある地方債を活用しながら、地方債残高を計画的に管理していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、前年度と比較し11.1万円の増加となった。これは定額給付金の支給が大きな要因であるが、会計年度任用職員制度導入の影響により、人件費が増加したことも要因に含まれる。類似団体平均値の増加幅(13.2万円)に比べ当時の増加幅(11.1万円)が小さかった要因は、プレミアム商品券の発行収入があったことが要因であると考えられる。今後は人口減や社会保障給付費の増加により行政コストの増加が見込まれるため、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値より低いのが、昨年度比4.3万円の増となった。これは新規地方債の発行を行ったこと、1年以内償還予定地方債の額が増加したことによる。数年先は新規地方債発行額が抑制される見込みであるため、負債額は減少することが予想される。基礎的財政収支について、平成29年度から令和元年度まではマイナスで推移していたが、今年度は44百万円のプラスとなった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増えたことにより前年度比△386百万円となったが、新型コロナウイルス感染症対応の国県等補助金を財源とする業務支出の割合が大きかったこと、プレミアム付商品券の発行収入があったこと、普通交付税が増額となったこと等により業務活動収支が前年度比＋804百万円となったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

前年度まで類似団体平均値を下回っていた受益者負担比率が今年度は同数値となった。これは、経常費用については、定額給付金の支給の影響により、類似団体と同様に大幅な増加となった一方で、プレミアム付商品券の発行収入による他団体にはない経常収益の大幅な増加があったことによるものとみられる。そのため、プレミアム付商品券事業以外の受益者負担の状況は他団体と比較し低い状況であると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

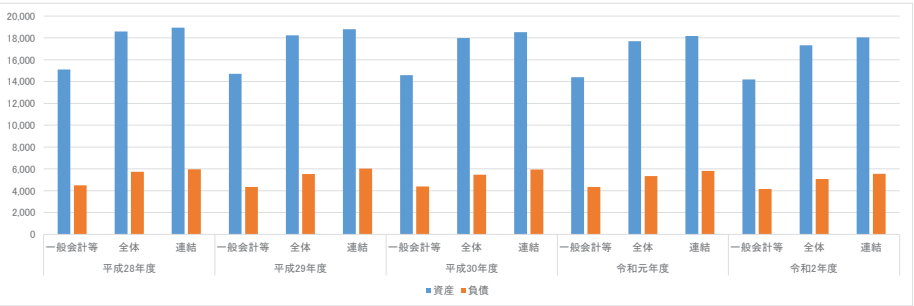
団体名 静岡県松崎町
団体コード 223051

人口	6,302 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	85.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,482,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

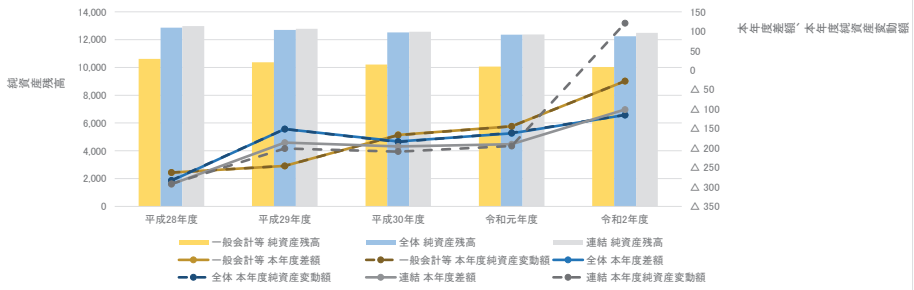
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,111	14,722	14,582	14,398	14,191
	負債	4,495	4,352	4,380	4,340	4,160
全体	資産	18,598	18,232	17,990	17,705	17,323
	負債	5,744	5,528	5,471	5,346	5,079
連結	資産	18,931	18,796	18,516	18,178	18,042
	負債	5,958	6,024	5,954	5,810	5,554



分析:
一般会計等は事業用資産がが204百万円減少し、インフラ資産が32百万円減少したことが要因で資産総額が207百万円減少(-1.4%)した。これは、道路・橋梁施設等の改修整備により有形固定資産が増加したが、保有資産である事業用建物やインフラ工物についての減価償却額が増加したこと等により資産取得額を大きく上回ったことが主な要因であると考えられる。
全体会計については、負債合計が前年度から287百万円減少している。水道事業会計における企業債償還が進んでいることが主な要因であるが、老朽施設の更新事業等の設備投資が行われていないとも言え、苦しい財政事情における事業経営となっている。

3. 純資産変動の状況

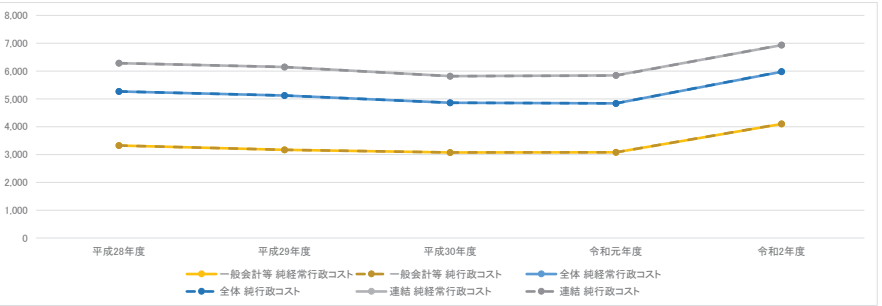
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 263	△ 246	△ 166	△ 144	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 246	△ 167	△ 144	△ 28
	純資産残高	10,616	10,370	10,203	10,059	10,031
全体	本年度差額	△ 284	△ 151	△ 183	△ 162	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 151	△ 184	△ 161	△ 115
	純資産残高	12,854	12,704	12,520	12,359	12,243
連結	本年度差額	△ 293	△ 186	△ 196	△ 190	△ 101
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 201	△ 209	△ 195	121
	純資産残高	12,973	12,772	12,563	12,368	12,488



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(4,075百万円)が、純行政コスト(4,102百万円)を下回り、本年度差額が-28百万円となった。純資産残高は減少したが、本年度については、財源の国県等補助金について、前年度比987百万円増加したため、差額が例年より小さくなっている。
人口減少に加え主力である観光産業の低迷が長引き、収収増が難しい状況ではあるが、行政コスト削減を意識した行政運営に取り組みながら引き続き町内産業の復興と振興に注力していく。
前年度から大きく変動があったのは全体会計に含まれる国民健康保険特別会計で、変動額は-14百万円となっている。収収等の財源(922百万円)が、純行政コスト(936百万円)を下回り、本年度差額が-14百万円となった。国民健康保険特別会計では、今年度純行政コストの内、主に移転費用(補助金等)が増加したことと収収等の財源が減少した事により変動額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

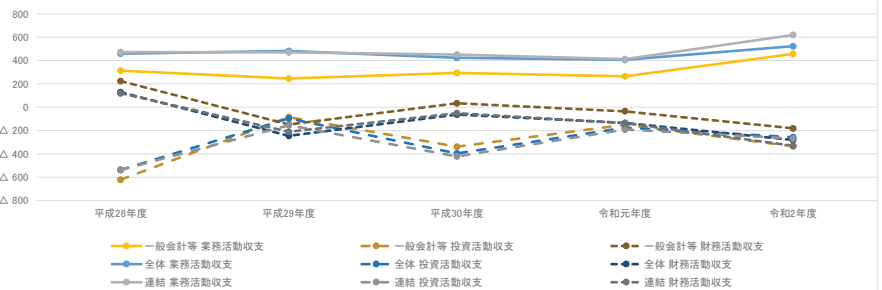
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,324	3,170	3,074	3,078	4,097
	純行政コスト	3,324	3,170	3,075	3,078	4,102
全体	純経常行政コスト	5,264	5,117	4,858	4,839	5,973
	純行政コスト	5,264	5,117	4,859	4,839	5,979
連結	純経常行政コスト	6,281	6,144	5,815	5,846	6,931
	純行政コスト	6,281	6,144	5,815	5,840	6,937



分析:
一般会計等において、経常費用は4,182百万円となり前年度比964百万円の増加となった。主な要因として、移転費用の補助金等の873百万円の増加が挙げられる。
移転費用等の補助金等については、特別定額給付金等の影響が挙げられる。
人口減少及び少子高齢化が進む中、町税などの自主財源収入の減少に歯止めがかからない状況下で、引き続き業務コスト削減(人件費・物件費等)に基づく行政運営を迫られることになるが、行政サービスの一環の低下を招くような事態にならないよう、削減による計画と並行して自主財源の確保について検討を継続していかねばならない。
一方、全体会計については純行政コストが1,140百万円の増加となった。
主な要因として、一般会計等の純行政コストの増加が挙げられる。
今年度については、介護保険特別会計の経常費用が968百万円となり39百万円の増加となった。
主な要因として、移転費用等の補助金の増加が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	313	246	294	264	457
	投資活動収支	△ 621	△ 85	△ 338	△ 150	△ 334
	財務活動収支	224	△ 149	34	△ 35	△ 181
	全体	458	482	424	406	523
全体	業務活動収支	△ 538	△ 96	△ 397	△ 176	△ 257
	投資活動収支	129	△ 246	△ 63	△ 134	△ 281
	財務活動収支	472	470	450	412	619
	連結	△ 537	△ 155	△ 421	△ 191	△ 269
連結	業務活動収支	120	△ 211	△ 51	△ 137	△ 330
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

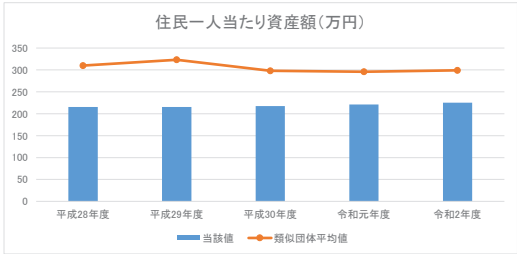


分析:
一般会計等における業務活動収支、財務活動収支に増減があった。
業務活動収支の増加要因として、業務支出内の補助金等支出が1,482百万円(前年度比873百万円増加)となったこと、業務収入内の国県等補助金収入が1,396百万円(前年度比1,030百万円増加)となったことが挙げられる。
財務活動収支においては、令和2年度については保健体育施設整備事業や観光施設整備事業等を実施し、地方債発行なども行っているが、地方債償還支出が多かったため、財務活動収支が上回っている。
次年度以降も財務活動収支の増加を伴う大型起債事業が予定されているため各活動収支のバランスを注視していかなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

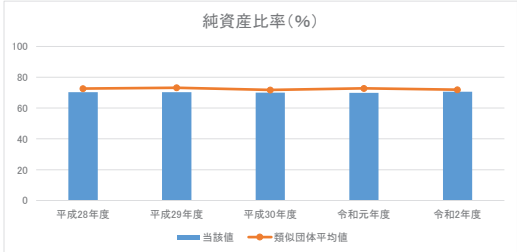
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,511,100	1,472,209	1,458,243	1,439,849	1,419,144
人口	7,007	6,836	6,698	6,507	6,302
当該値	215.7	215.4	217.7	221.3	225.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

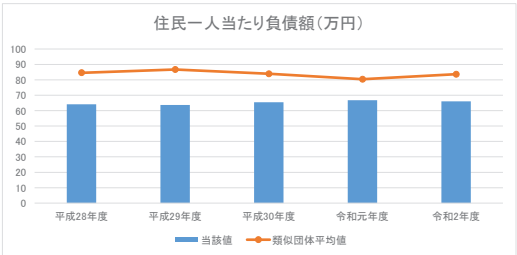
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,616	10,370	10,203	10,059	10,031
資産合計	15,111	14,722	14,582	14,398	14,191
当該値	70.3	70.4	70.0	69.9	70.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

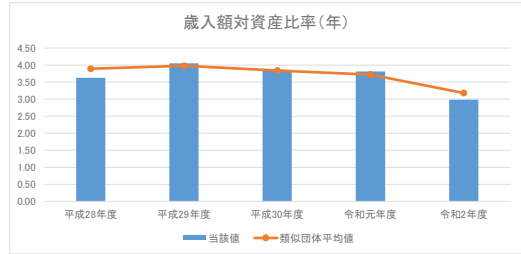
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	449,467	435,225	437,987	433,962	416,020
人口	7,007	6,836	6,698	6,507	6,302
当該値	64.1	63.7	65.4	66.7	66.0
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

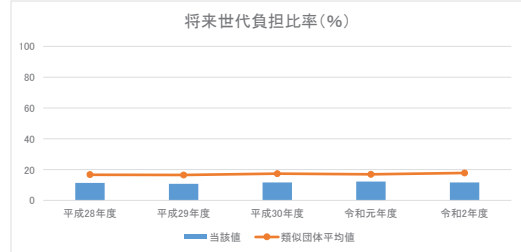
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,111	14,722	14,582	14,398	14,191
歳入総額	4,159	3,634	3,778	3,780	4,764
当該値	3.63	4.05	3.86	3.81	2.98
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,396	1,285	1,366	1,412	1,320
有形・無形固定資産合計	12,272	11,911	11,738	11,597	11,347
当該値	11.4	10.8	11.6	12.2	11.6
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

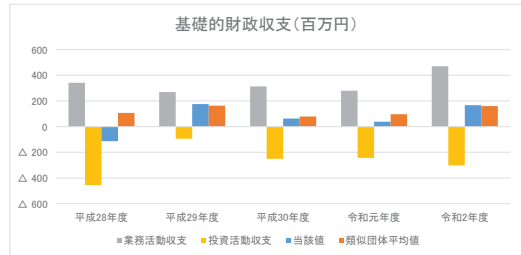
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	342	270	314	281	470
投資活動収支 ※2	△ 455	△ 93	△ 251	△ 243	△ 302
当該値	△ 113	177	63	38	168
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

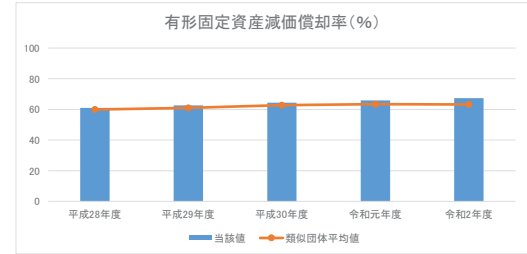
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,755	15,248	15,738	16,224	16,688
有形固定資産 ※1	24,183	24,345	24,445	24,608	24,809
当該値	61.0	62.6	64.4	65.9	67.3
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

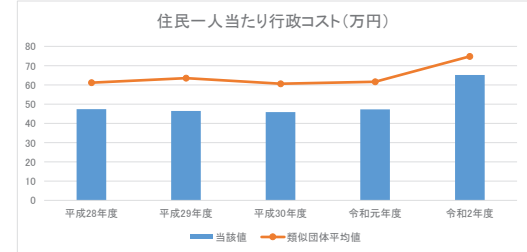
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

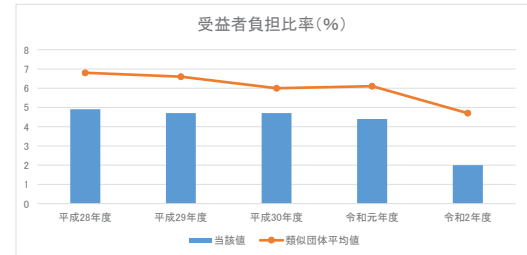
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	332,408	317,018	307,472	307,765	410,248
人口	7,007	6,836	6,698	6,507	6,302
当該値	47.4	46.4	45.9	47.3	65.1
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	170	157	151	140	85
経常費用	3,494	3,327	3,225	3,218	4,182
当該値	4.9	4.7	4.7	4.4	2.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体より低いが前年度と比較すると変化は少ない。
資産自体に大きな変動はないが、減価償却による資産額の減少率(前年度比-1.4%)に対して人口の減少率(前年度比-3.2%)が上回ったため住民一人当たりの資産額は、3.9万円増加したと考えられる。
歳入額対資産比率については、特別定額給付金の支給等に対する収入等が影響し分母である歳入総額が984百万円増加したことが要因で、前年度よりも数値が大きく変動していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、今後予定されている大型事業に係る地方債の新規発行額の増加が見込まれる。将来世代負担比率についても類似団体より低く推移しているが、平成28年度以降発行分の地方債償還に係る公債費の増による数値の上昇が懸念される。
既存の公共施設については全体的に老朽化が進んでいることから、給食共同調理場の移転・建設、新火葬場等の広域化が検討されており、既存施設の統廃合・長寿命化などを考えた施設の適正配置・管理が求められている。
少子化における将来世代の一人あたりの負担が大きくならないよう慎重に施策を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較しても低くなっているが、今後は人口減少に加え高齢化率の上昇(令和2年度末48.6%)が、経常経費に占める社会保障給付費の割合や、後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰入金等を増加させていくことが予測される。
県内で最も人口が少ない町ではあるが、行政コスト(人件費・物件費等)削減・町税等自主財源の確保に努めながら、行政サービスの質を維持した行政運営をしていく。
また、本年度については、住民一人当たりの行政コストが17.8万円増加している。これは特別定額給付金等の影響で補助金等が例年に比べ増加し純行政コストが増加したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体より低くなっている。負債額の増加率(前年度比-4.1%)に対して人口の減少率(前年度比-3.2%)が下回ったため住民一人当たりの負債額が0.7万円減少したと考えられる。
自主財源比率が低い中で、公共施設の再整備を進めるには財源を地方債に頼らざるを得ない状況であり、その償還金(公債費の増)による負債額の増加が見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低くなっている。また本年度受益者負担率が前年度比-2.4%となっている。主な要因として、特別定額給付金等の影響もあり分母となる経常費用が増加したことが考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

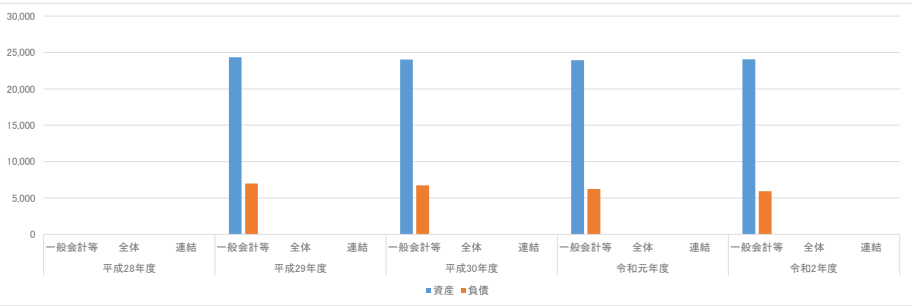
団体名 静岡県西伊豆町
団体コード 223069

人口	7,519 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	105.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,470.067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

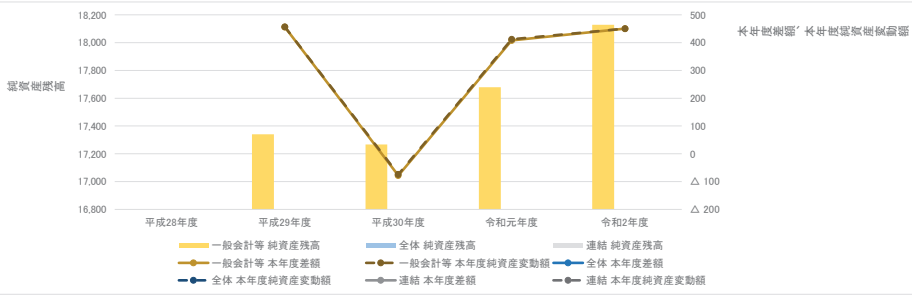
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		24,342	24,017	23,933	24,071
全体	資産		7,001	6,750	6,253	5,942
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から138百万円の増加(+0.6%)となった。この内、固定資産の基金が割合が前年度末から544百万円の増加(+13.3%)となっており、これらが資産増加の主な原因である。一方、負債総額が前年度末から311百万円の減少(▲5.0%)となった。これは、起債償還のピークを過ぎた事を示している。

3. 純資産変動の状況

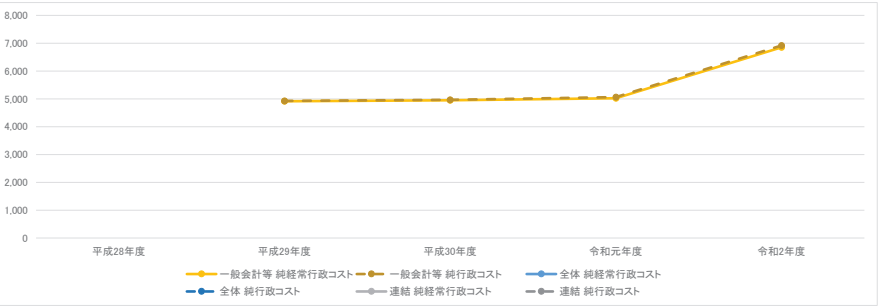
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		456	▲78	408	450
全体	本年度差額		457	▲74	412	450
	本年度純資産変動額		17,341	17,267	17,679	18,129
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(▲6,919百万円、前年度比▲1,858百万円)が増加しているが、財源に於ける特に国県等補助金が2,236千円、前年度比+1,440百万円だった為、相対的には本年度差額は450百万円(前年度比+42百万円)となり、純資産残高も450百万円(前年度比+38百万円)だった為、本年度末純資産残高18,129百万円(前年度比+450百万円)の増加となった要因は、本年度の増加要因よりも前年度末純資産残高の増加(前年度比+412百万円)によるところが大きい。

2. 行政コストの状況

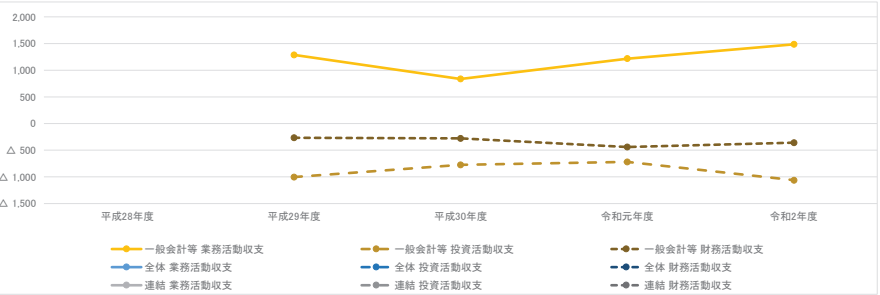
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		4,914	4,953	5,020	6,853
全体	純経常行政コスト		4,928	4,963	5,061	6,919
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,976百万円となり、前年度比1,765百万円の増加(+33.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,296百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,680百万円であり、最も金額が大きいのは物件費(2,062百万円、前年度比+399百万円)、次いで補助金等(1,828百万円、前年度比+1,166百万円)であり、純行政コストの56.2%を占めている。特に物件費や維持修繕費及び補助金等の増加が顕著であり、今後も施設の老朽化の進行といった傾向が続くことが見込まれるため、補助金を含めた事業の見直し等の経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		1,285	835	1,217	1,485
全体	業務活動収支		▲1,005	▲773	▲719	▲1,061
	投資活動収支		▲267	▲277	▲440	▲358
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

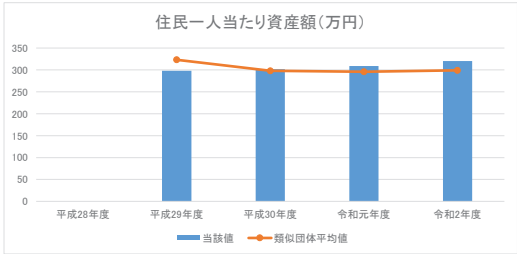


分析:
・一般会計等においては、人件費、物件費等、補助金等の各支出が増加する一方で、収収等及び国県等補助金の各収入も増加していた為、業務活動収支は1,485百万円(前年度比+268百万円)であった。一方、投資活動収支については、収入が前年度よりすべての項目において減少していることに加え、支出においては基金積立金支出が大きいため、▲1,061百万円(前年度比▲342百万円)となった。又、財務活動収支は、▲358百万円となっているが、地方債の償還額が前年度に比べ減少していることに加え、地方債発行収入が増加している為、前年度比+82百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

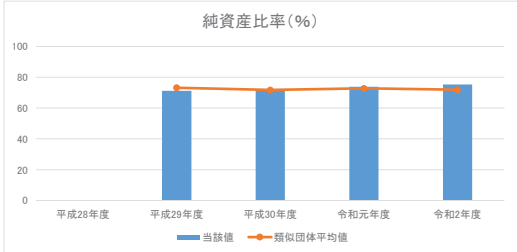
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,434,221	2,401,655	2,393,261	2,407,128
人口		8,160	7,954	7,741	7,519
当該値		298.3	301.9	309.2	320.1
類似団体平均値		323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

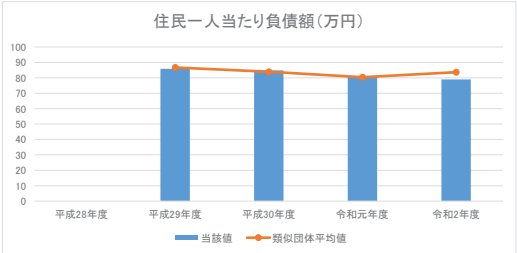
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		17,341	17,267	17,679	18,129
資産合計		24,342	24,017	23,933	24,071
当該値		71.2	71.9	73.9	75.3
類似団体平均値		73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

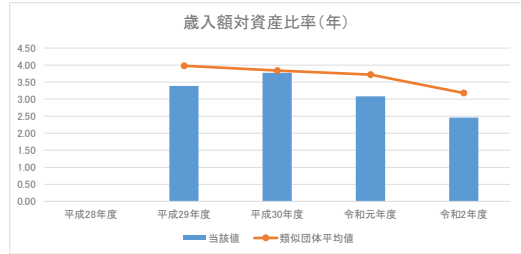
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		700,099	674,956	625,336	594,198
人口		8,160	7,954	7,741	7,519
当該値		85.8	84.9	80.8	79.0
類似団体平均値		86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

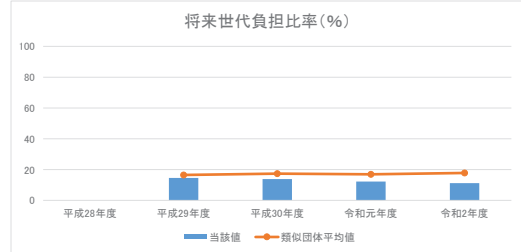
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		24,342	24,017	23,933	24,071
歳入総額		7,183	6,370	7,782	9,766
当該値		3.39	3.77	3.08	2.46
類似団体平均値		3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,570	2,382	2,075	1,860
有形・無形固定資産合計		17,609	17,155	16,965	16,668
当該値		14.6	13.9	12.2	11.2
類似団体平均値		16.5	17.4	16.9	17.8

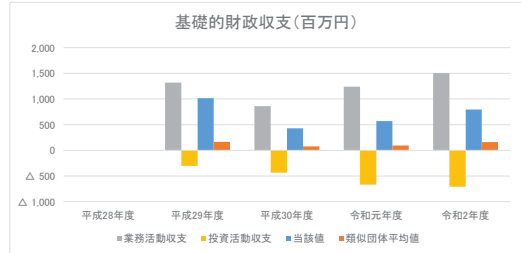
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,319	863	1,240	1,503
投資活動収支 ※2		△ 302	△ 435	△ 668	△ 708
当該値		1,017	428	572	795
類似団体平均値		163.0	78.4	96.2	159.7

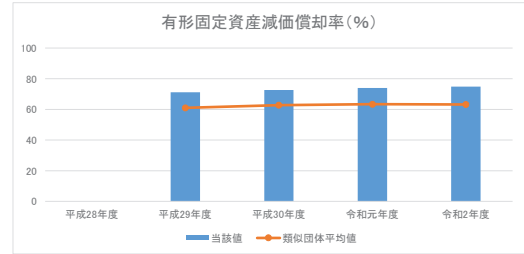
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		35,092	36,020	36,950	37,865
有形固定資産 ※1		49,302	49,569	49,995	50,647
当該値		71.2	72.7	73.9	74.8
類似団体平均値		61.0	62.7	63.4	63.2

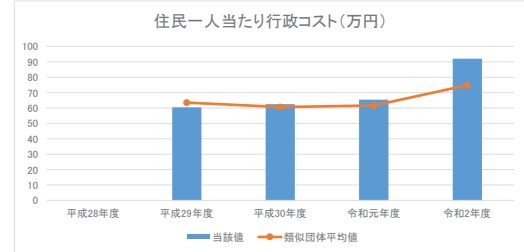
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

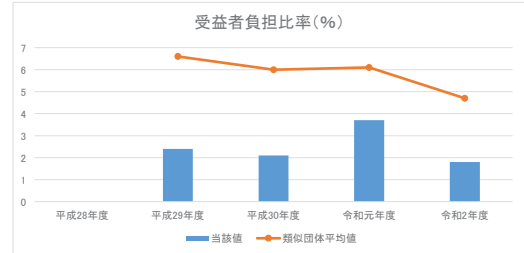
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		492,762	496,325	506,067	691,882
人口		8,160	7,954	7,741	7,519
当該値		60.4	62.4	65.4	92.0
類似団体平均値		63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		123	107	192	123
経常費用		5,037	5,060	5,211	6,976
当該値		2.4	2.1	3.7	1.8
類似団体平均値		6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。昨年に比べ資産増えてはいるが、人口減少による要因の方が大きいと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減への取組み今後も継続し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。歳入は昨年度より増加しているが、同時に資産も増加している為、相対的には前年を下回っている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和時代に整備された資産も多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあり、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇しており、年々増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが収支等の財源を上回っているが、国県等補助金と合わせると若干のプラスとなっている。前年度末純資産残高も、策子などに比べ増加している為、純資産は増加している。今後とも行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後とも将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、昨年度に比べ純行政コストそのものが全体的に増加している事もあるが、人口減少による相対的な住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後行政改革への取組を通じて純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.8万円減少している。負債の減少は、起債償還のピークを過ぎた事が全体として負債額が減少した原因と考えられる。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、相対的に業務活動収支が高かった事が要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が昨年度から69百万円減少している一方で経常費用は1,765百万円増加している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,359百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、32,787百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の運営の見直し等の行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県函南町
団体コード 223255

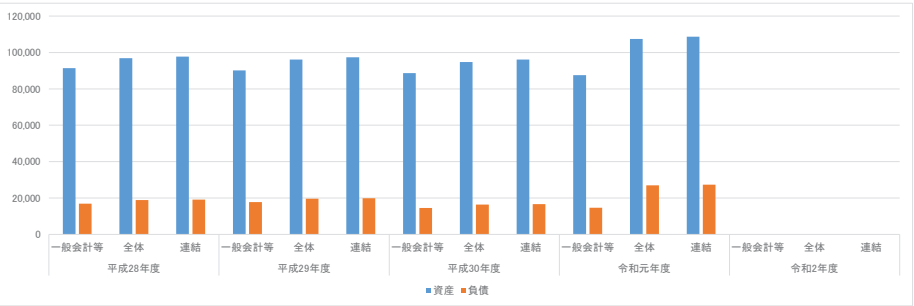
人口	37,540 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	65.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,007,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	43.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,336	90,132	88,673	87,539	
	負債	16,953	17,748	14,481	14,693	
全体	資産	96,908	96,116	94,731	107,388	
	負債	18,898	19,683	16,350	27,031	
連結	資産	97,786	97,357	96,068	108,711	
	負債	19,097	19,920	16,668	27,369	

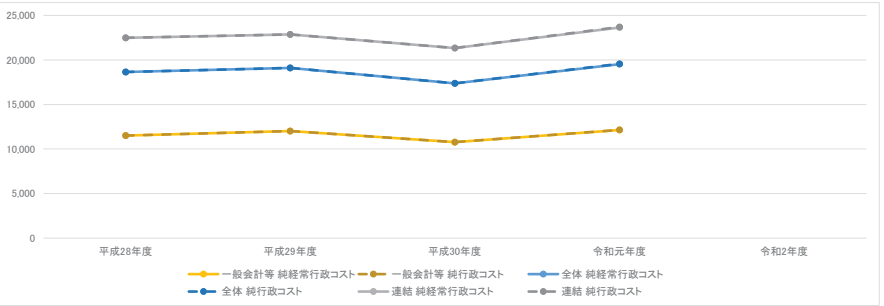


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,502	12,012	10,775	12,132	
	純行政コスト	11,500	12,011	10,773	12,145	
全体	純経常行政コスト	18,656	19,097	17,369	19,524	
	純行政コスト	18,655	19,097	17,368	19,565	
連結	純経常行政コスト	22,471	22,869	21,333	23,640	
	純行政コスト	22,470	22,868	21,332	23,703	

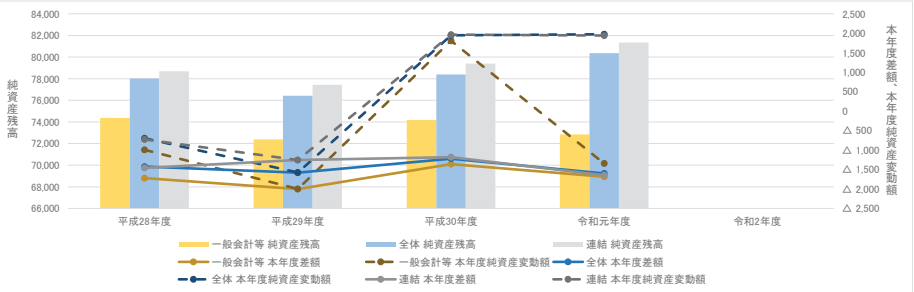


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,722	△ 2,003	△ 1,362	△ 1,684	
	本年度純資産変動額	△ 996	△ 1,999	1,808	△ 1,346	
	純資産残高	74,383	72,384	74,192	72,847	
全体	本年度差額	△ 1,426	△ 1,581	△ 1,222	△ 1,602	
	本年度純資産変動額	△ 700	△ 1,577	1,948	1,975	
	純資産残高	78,010	76,433	78,381	80,356	
連結	本年度差額	△ 1,458	△ 1,256	△ 1,183	△ 1,647	
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 1,256	1,968	1,942	
	純資産残高	78,689	77,434	79,400	81,342	

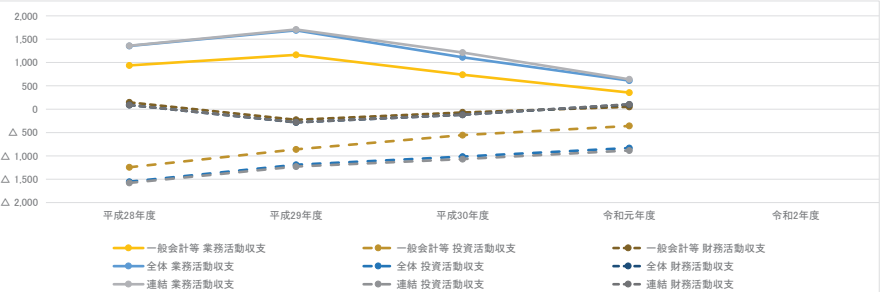


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	936	1,164	737	356	
	投資活動収支	△ 1,244	△ 861	△ 557	△ 359	
	財務活動収支	147	△ 227	△ 68	49	
全体	業務活動収支	1,354	1,689	1,113	613	
	投資活動収支	△ 1,553	△ 1,191	△ 1,014	△ 831	
	財務活動収支	88	△ 283	△ 120	101	
連結	業務活動収支	1,360	1,708	1,212	640	
	投資活動収支	△ 1,579	△ 1,230	△ 1,069	△ 884	
	財務活動収支	90	△ 281	△ 121	106	

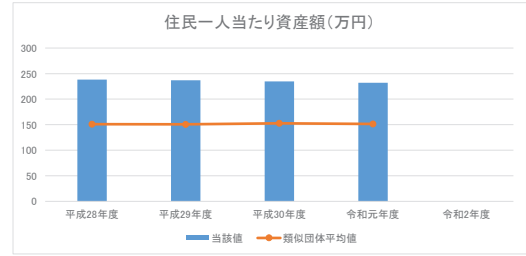


分析:

1. 資産の状況

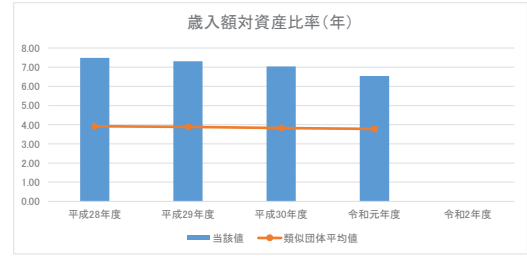
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,133,602	9,013,213	8,867,275	8,753,900	
人口	38,363	38,042	37,758	37,739	
当該値	238.1	236.9	234.8	232.0	
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	



②歳入額対資産比率(年)

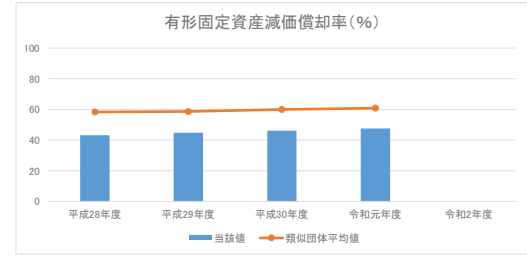
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,336	90,132	88,673	87,539	
歳入総額	12,197	12,328	12,588	13,380	
当該値	7.49	7.31	7.04	6.54	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,426	51,666	53,930	56,242	
有形固定資産 ※1	114,611	115,338	116,888	118,452	
当該値	43.1	44.8	46.1	47.5	
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	

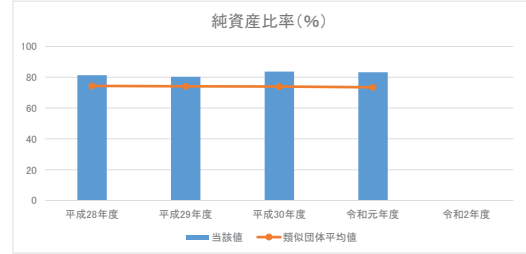
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

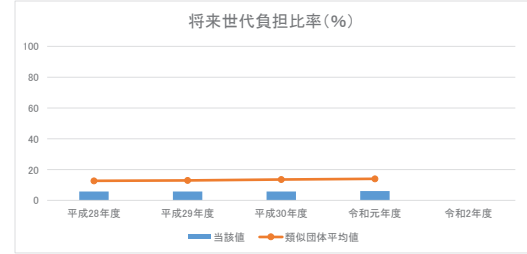
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,383	72,384	74,192	72,847	
資産合計	91,336	90,132	88,673	87,539	
当該値	81.4	80.3	83.7	83.2	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,039	4,913	4,964	5,065	
有形・無形固定資産合計	87,636	86,321	85,598	84,956	
当該値	5.7	5.7	5.8	6.0	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	

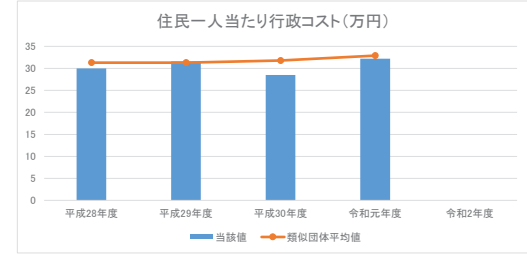
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

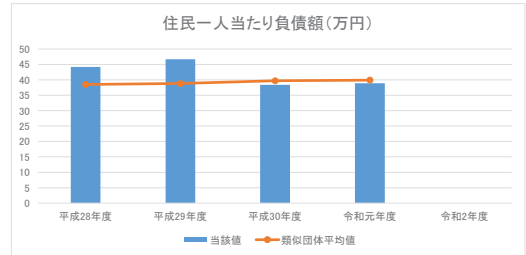
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,150,041	1,201,122	1,077,347	1,214,500	
人口	38,363	38,042	37,758	37,739	
当該値	30.0	31.6	28.5	32.2	
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

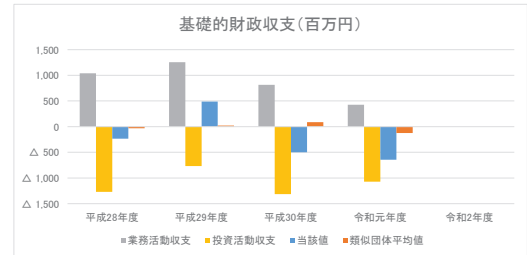
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,695,324	1,774,785	1,448,064	1,469,300	
人口	38,363	38,042	37,758	37,739	
当該値	44.2	46.7	38.4	38.9	
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,038	1,255	817	428	
投資活動収支 ※2	△ 1,271	△ 767	△ 1,315	△ 1,072	
当該値	△ 233	488	△ 498	△ 644	
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	

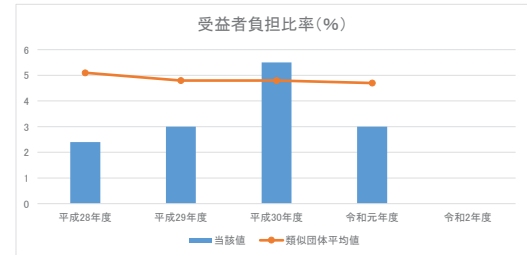
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	280	373	624	380	
経常費用	11,782	12,385	11,399	12,513	
当該値	2.4	3.0	5.5	3.0	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県清水町
団体コード 223417

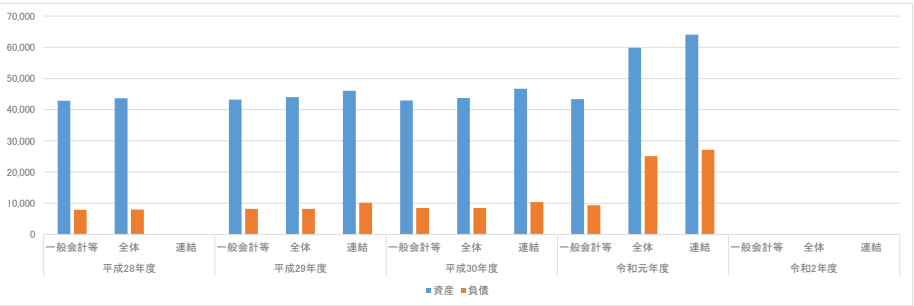
人口	32,107 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	8.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,752,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,841	43,206	42,959	43,334	
	負債	7,913	8,153	8,464	9,322	
全体	資産	43,694	44,015	43,711	59,864	
	負債	7,996	8,219	8,502	25,124	
連結	資産		46,028	46,726	64,051	
	負債		10,113	10,335	27,135	

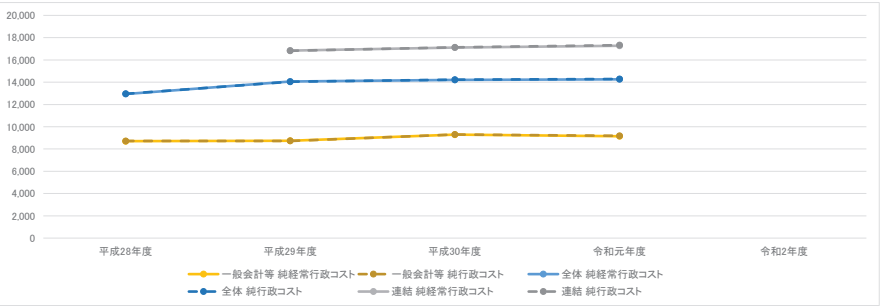


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,706	8,745	9,294	9,151	
	純行政コスト	8,726	8,730	9,302	9,183	
全体	純経常行政コスト	12,938	14,064	14,212	14,259	
	純行政コスト	12,957	14,048	14,218	14,290	
連結	純経常行政コスト		16,838	17,117	17,274	
	純行政コスト		16,821	17,123	17,326	

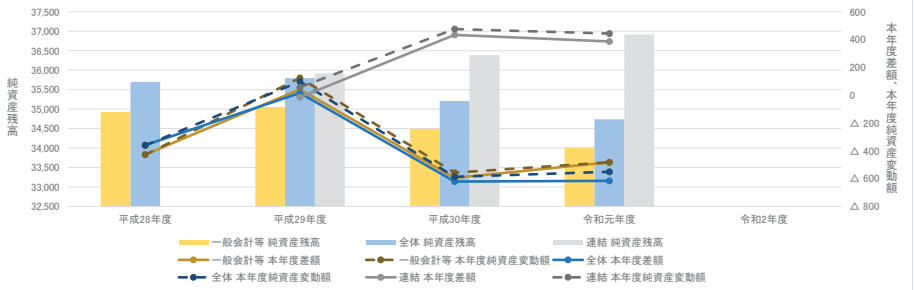


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 427	42	△ 595	△ 483	
	本年度純資産変動額	△ 428	124	△ 557	△ 483	
全体	純資産残高	34,929	35,053	34,495	34,012	
	本年度差額	△ 359	16	△ 621	△ 616	
連結	純資産残高	35,697	35,795	35,208	34,740	
	本年度差額		△ 14	434	396	
連結	本年度純資産変動額		58	476	443	
	純資産残高		35,916	36,391	36,916	

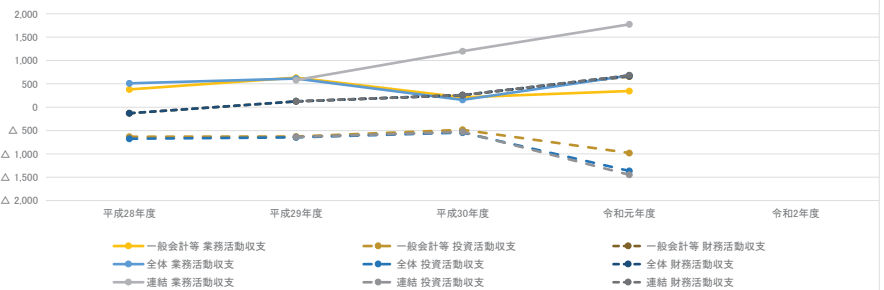


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	380	634	211	347	
	投資活動収支	△ 632	△ 628	△ 484	△ 980	
全体	財務活動収支	△ 130	126	261	656	
	業務活動収支	510	614	157	678	
連結	投資活動収支	△ 678	△ 648	△ 544	△ 1,365	
	財務活動収支	△ 130	126	261	678	
連結	業務活動収支		581	1,198	1,775	
	投資活動収支		△ 638	△ 529	△ 1,448	
連結	財務活動収支		128	260	683	

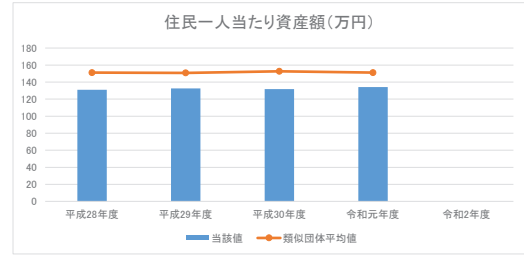


分析:

1. 資産の状況

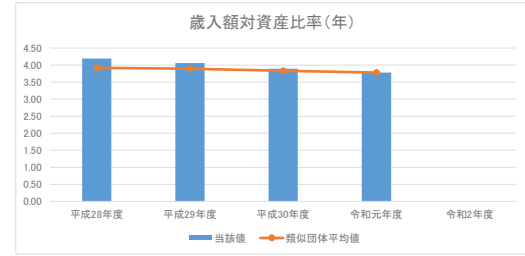
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,284,123	4,320,590	4,295,918	4,333,356	
人口	32,686	32,607	32,596	32,287	
当該値	131.1	132.5	131.8	134.2	
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	



②歳入額対資産比率(年)

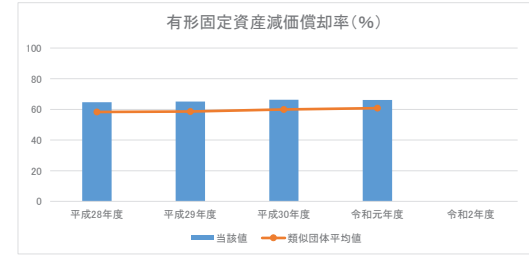
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,841	43,206	42,959	43,334	
歳入総額	10,226	10,654	11,031	11,453	
当該値	4.19	4.06	3.89	3.78	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,996	26,780	27,584	28,434	
有形固定資産 ※1	40,173	41,110	41,585	43,009	
当該値	64.7	65.1	66.3	66.1	
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	

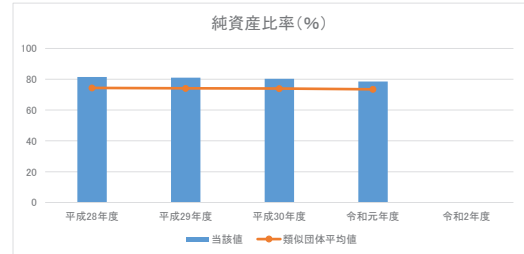
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

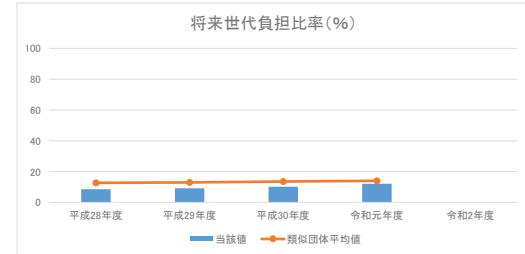
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,929	35,053	34,495	34,012	
資産合計	42,841	43,206	42,959	43,334	
当該値	81.5	81.1	80.3	78.5	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,422	3,668	4,130	5,032	
有形・無形固定資産合計	39,764	40,372	40,650	41,443	
当該値	8.6	9.1	10.2	12.1	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	

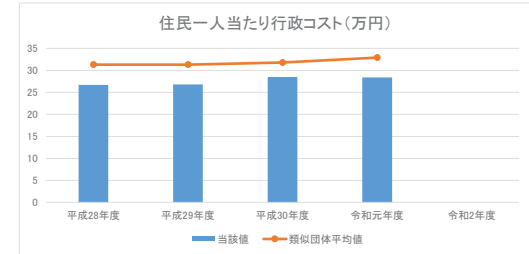
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

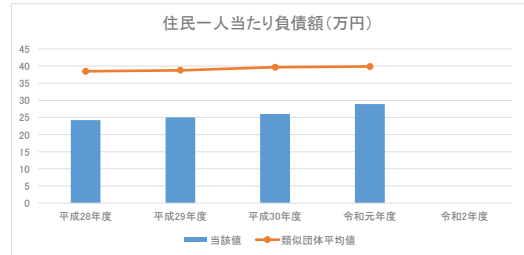
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	872,619	872,997	930,211	918,328	
人口	32,686	32,607	32,596	32,287	
当該値	26.7	26.8	28.5	28.4	
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

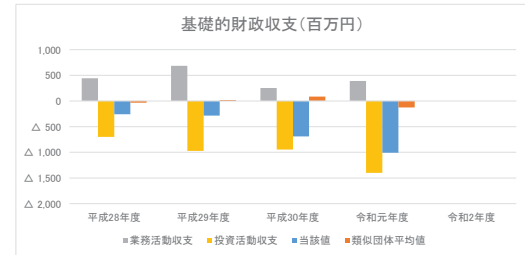
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	791,264	815,320	846,392	932,153	
人口	32,686	32,607	32,596	32,287	
当該値	24.2	25.0	26.0	28.9	
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	442	685	255	389	
投資活動収支 ※2	△ 698	△ 971	△ 944	△ 1,398	
当該値	△ 256	△ 286	△ 689	△ 1,009	
類似団体平均値	△ 330	210	87.5	△ 125.1	

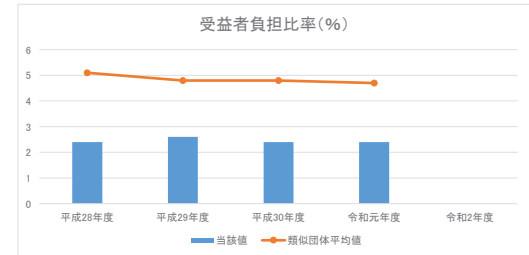
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	210	229	232	229	
経常費用	8,916	8,974	9,526	9,380	
当該値	2.4	2.6	2.4	2.4	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県長泉町

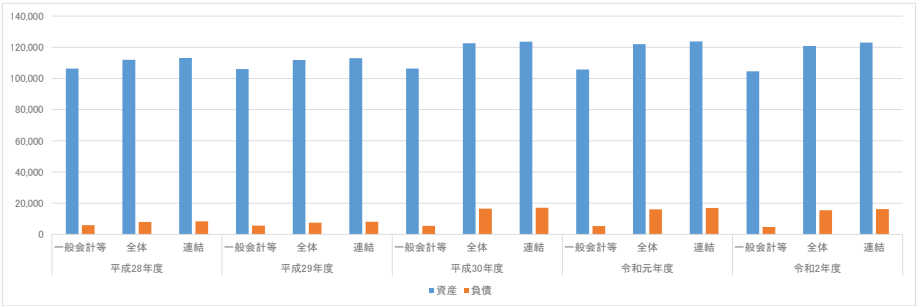
団体コード 223425

人口	43,601 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	26.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,659.439 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

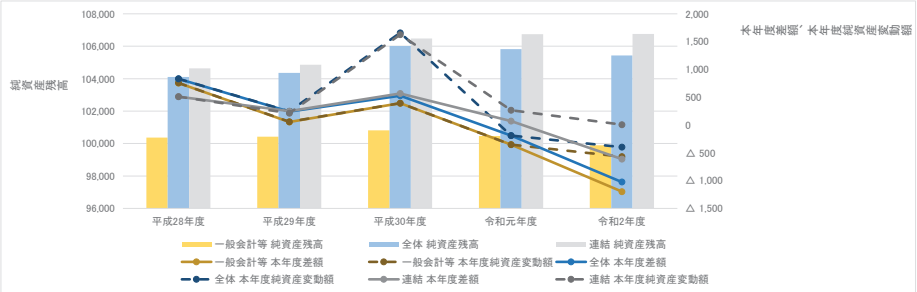
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	106,323	106,032	106,337	105,752	104,616
	負債	5,953	5,602	5,516	5,283	4,716
全体	資産	112,021	111,873	122,501	121,937	120,875
	負債	7,911	7,516	16,485	16,112	15,448
連結	資産	113,088	112,942	123,588	123,688	123,000
	負債	8,449	8,089	17,108	16,943	16,247



分析:
子育て支援の一環として平成28年度にこども交流センターを整備、待機児童解消のため平成28年度から平成30年度にかけ放課後児童館3施設を増設、平成30年度には防災センターの整備が完了するなど、新たな施設の整備が進んでいることから、建物資産は増えている一方で、有形固定資産の減価償却が進んでいること、新火葬施設の整備に充てるための特定目的基金や財政調整基金の取崩しによる残高の減少等により、前年度末に比べ、一般会計等の資産総額は1,136百万円減少した。
負債については、起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていることから、前年度末に比べ、一般会計等の負債総額は567百万円減少しており、健全な財政状況であると言える。
令和3年度には新火葬施設整備の完了、令和4年度にはパークゴルフ場整備完了が予定されており、今後も見込まれる資産の増加は維持管理費等に係る経費の増加を伴うものであることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていなければならない。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。全体会計においては、下水道管等の整備によりインフラ資産は増えている一方で、既存施設の減価償却も進んでいることから、前年度末に比べ、資産総額は1,136百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

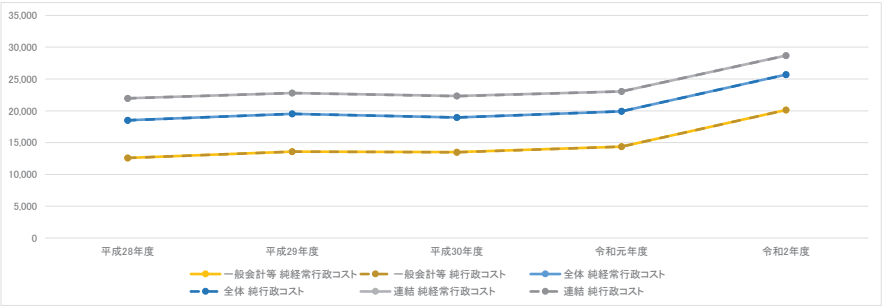
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	756	56	391	△ 352	△ 1,197
	本年度純資産変動額	757	59	391	△ 351	△ 569
全体	純資産残高	100,370	100,429	100,820	100,469	99,900
	本年度差額	830	243	525	△ 191	△ 1,026
連結	純資産残高	104,110	104,356	106,015	105,825	105,427
	本年度差額	511	249	567	72	△ 612
連結	本年度純資産変動額	511	214	1,626	266	7
	純資産残高	104,641	104,854	106,480	106,745	106,753



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ純行政コストは増加しているものの、収収等の財源(18,924百万円)が純行政コスト(20,121百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,197百万円となり、純資産残高は99,900百万円となった。令和2年度については、民間需要の低迷等による法人町民税の減に伴い収収等が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金など、国庫支出金・県支出金の増加等により、前年度末に比べ、財源としては4,924百万円減少した。
企業誘致・留官への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き安定した自主財源の確保に努めている。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,506百万円多くっており、また、減価償却費を含む物件費等の増に伴う業務費用の増加等により純行政コストが増加していることから、本年度差額は△398百万円となり、純資産残高は105,427百万円となった。

2. 行政コストの状況

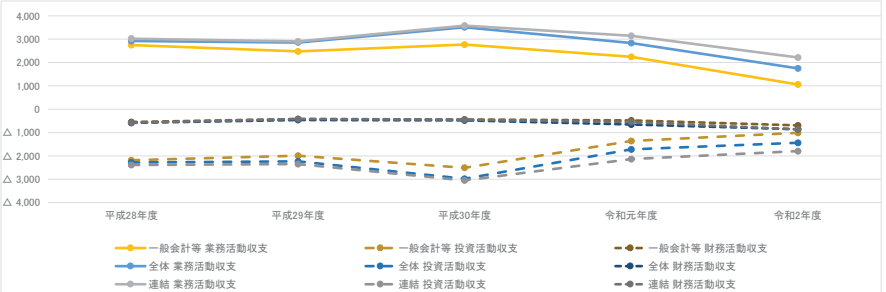
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,591	13,589	13,500	14,359	20,132
	純行政コスト	12,578	13,586	13,488	14,352	20,121
全体	純経常行政コスト	18,515	19,532	18,947	19,930	25,693
	純行政コスト	18,502	19,528	18,936	19,922	25,682
連結	純経常行政コスト	21,969	22,783	22,323	23,036	28,689
	純行政コスト	21,956	22,779	22,313	23,028	28,678



分析:
町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあることに加え、令和2年度については新火葬施設の整備に伴う一部事務組合への建設負担金や、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の増等により移転費用が増加していることから、前年度末に比べ、一般会計等の純行政コスト総額は5,769百万円減少しているため、引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定や計画的な基金積立など適切な財政計画を検討している。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。全体会計においては、一般会計等に比べ、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が636百万円多くなっており、また、減価償却費を含む物件費等の増により業務費用の増加や、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していること、さらに、新型コロナウイルス対策に係る補助金等が増加したことにより、移転費用が5,322百万円多くなっていることから、前年度末に比べ、純行政コストは5,769百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,752	2,476	2,771	2,243	1,059
	投資活動収支	△ 2,183	△ 1,989	△ 2,511	△ 1,359	△ 1,012
全体	財務活動収支	△ 545	△ 421	△ 442	△ 478	△ 693
	業務活動収支	2,919	2,860	3,511	2,833	1,749
連結	投資活動収支	△ 2,281	△ 2,234	△ 2,980	△ 1,720	△ 1,438
	財務活動収支	△ 590	△ 463	△ 476	△ 655	△ 860
連結	業務活動収支	3,024	2,906	3,580	3,149	2,216
	投資活動収支	△ 2,386	△ 2,353	△ 3,052	△ 2,140	△ 1,795
連結	財務活動収支	△ 574	△ 419	△ 452	△ 544	△ 862

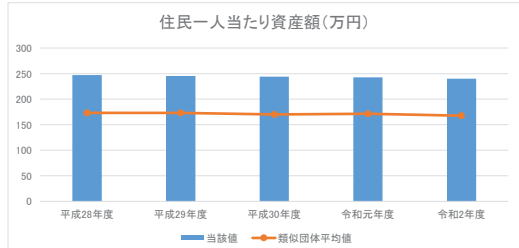


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出や社会保障給付支出の増による業務支出が5,607百万円増加したものの、収収等収入が453百万円の減となったことなどから、前年度に比べ1,184百万円減の2,243百万円となっている。投資活動収支については、新たな施設の整備、今後見込まれる公共施設の長寿命化に充てるための基金積立の増の一方で、新火葬施設の整備に充てるための基金の取崩し等により、△1,012百万円となっている。
財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入(起債額)を上回っていることから、△693百万円となっているが、地方債の償還は順調に進んでおり、また比較的潤沢な自主財源の確保により、地方債等依存財源に頼らない財政運営が可能な状況である。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。全体会計においては、業務活動収支は、物件費等支出や補助金等支出の増により1,749百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減による投資活動収支の減により、△1,438百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

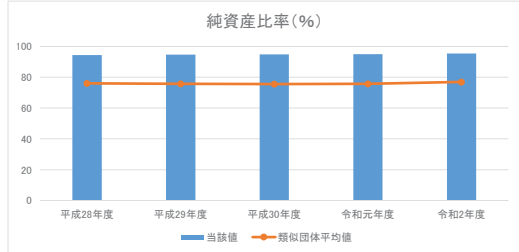
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,632,305	10,603,170	10,633,664	10,575,240	10,461,633
人口	43,000	43,236	43,558	43,601	43,601
当該値	247.3	245.2	244.1	242.5	239.9
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

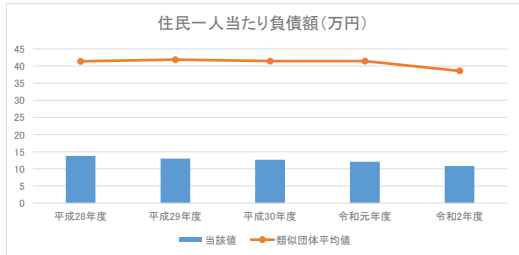
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,370	100,429	100,820	100,469	99,900
資産合計	106,323	106,032	106,337	105,752	104,616
当該値	94.4	94.7	94.8	95.0	95.5
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

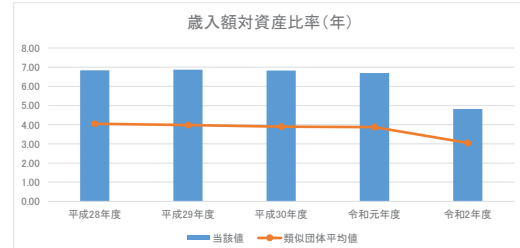
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	595,256	560,225	551,638	528,332	471,644
人口	43,000	43,236	43,558	43,601	43,601
当該値	13.8	13.0	12.7	12.1	10.8
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

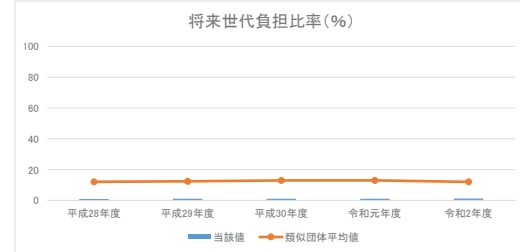
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	106,323	106,032	106,337	105,752	104,616
歳入総額	15,555	15,438	15,575	15,780	21,713
当該値	6.84	6.87	6.83	6.70	4.82
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	837	913	979	1,044	1,104
有形・無形固定資産合計	94,989	94,784	94,858	94,103	94,421
当該値	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

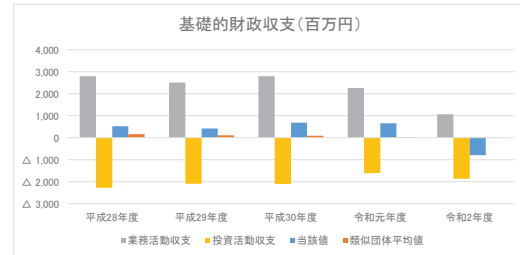
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,789	2,503	2,791	2,257	1,068
投資活動収支 ※2	△ 2,274	△ 2,088	△ 2,106	△ 1,608	△ 1,863
当該値	515	415	685	649	△ 795
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

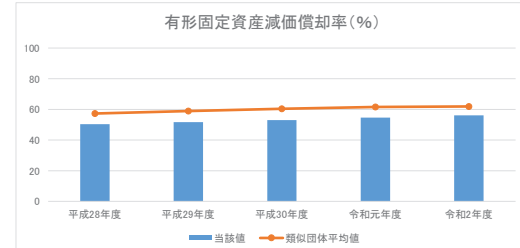
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,601	57,945	60,405	62,972	66,255
有形固定資産 ※1	110,373	112,019	114,064	115,219	118,160
当該値	50.4	51.7	53.0	54.7	56.1
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

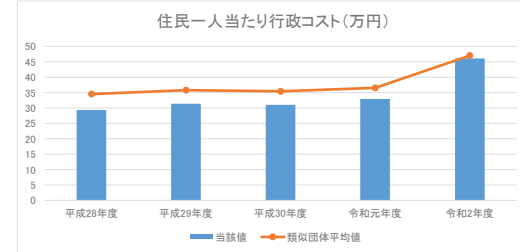
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

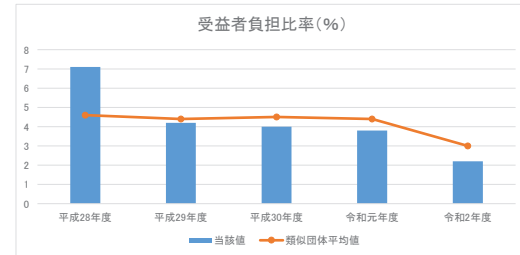
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,257,802	1,358,560	1,348,812	1,435,189	2,012,082
人口	43,000	43,236	43,558	43,601	43,601
当該値	29.3	31.4	31.0	32.9	46.1
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	969	596	566	569	460
経常費用	13,560	14,186	14,066	14,928	20,592
当該値	7.1	4.2	4.0	3.8	2.2
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

町人口は増加しているものの、平成28年度にこども交流センター、平成28年度から平成30年度にかけ放課後児童会3施設を増設、平成30年度には防災センターの整備、令和2年度にははた沢野外活動センターの大規模改修が完了するなど、近年新たな施設の整備が進んでいることから、類似団体平均値に比べ、住民一人当たりの資産額は依然として高い傾向にある。

既存施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は1.4%増加しているが、新たな施設の整備や公共施設等総合管理計画に基づく長寿化のための修繕等も進めていることなどから、類似団体平均値に比べ、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。

今後も引き続き見込まれる公共施設の適正管理・長寿化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を令和2年度に策定した。

2. 資産と負債の比率

収収等の財源が純行政コストを下回っているものの、純資産は依然として高い水準を保っていることから、純資産比率も前年度から0.5%増加しており、類似団体平均値に比べ、高い数値を示している。

地方債については、平成14年度以降は起債額を公債費の元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めているため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、安定的な自主財源を確保することで依存財源に頼らない財政運営に努め、将来世代負担比率の低さを保つていく。

3. 行政コストの状況

町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあることに加え、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金事業等により移転費用が増加していることから、前年度から13.2%増加している。依然として類似団体平均値に比べ低い傾向にあり、人口増加によるサービス需要へ対応する予算編成は可能な状況である。

今後も見込まれる新たな施設の適正な維持管理や、指定管理者制度等の活用による人件費の削減や経常経費に係るコスト削減など、行政財政運営の効率化に努めていくことにより、住民一人当たり行政コストの増加抑制を図る。

4. 負債の状況

町税等の自主財源が比較的潤沢の中、起債額を公債費の元金以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めているため、負債合計額が減少しており、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べ、低い傾向にある。

町の強みとして、企業誘致・留置への支援の継続の実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であるため、引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めている。

5. 受益者負担の状況

平成25年度に健康づくりセンターの運営を開始し、新たに受益者負担(施設使用料)が必要な施設が増えたことなどから、平成28年度は類似団体平均値に比べ、高い数値となっている。平成29年度から平成30年度にかけ、こども交流センター、放課後児童会、防災センターなど新たな施設の運営が次々に開始されたことにより経常費用が増加している一方、当該施設は受益者負担の低い施設であることから、受益者負担比率は2.2%と前年度に比べ減少しており、類似団体平均値を下回っている。

今後も新たな公共施設の整備により経常費用の増加が見込まれることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

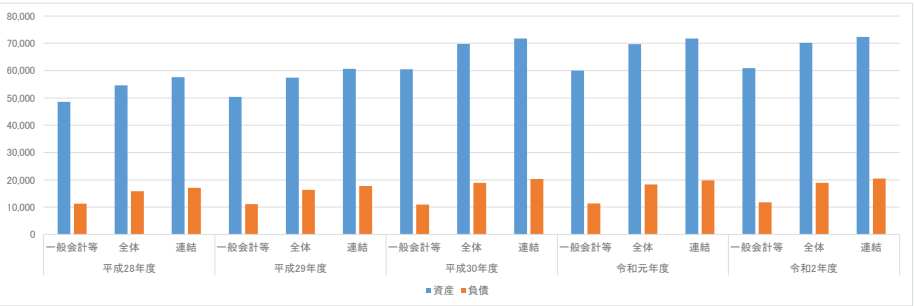
団体名 静岡県小山町
団体コード 223441

人口	18,083 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	135.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,673.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

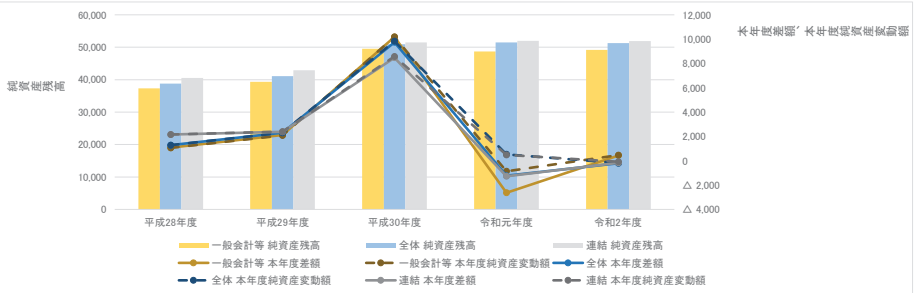
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,561	50,429	60,476	59,997	60,889
	負債	11,267	11,053	10,913	11,301	11,734
全体	資産	54,587	57,407	69,824	69,743	70,173
	負債	15,791	16,312	18,894	18,283	18,893
連結	資産	57,621	60,693	71,778	71,754	72,340
	負債	17,079	17,755	20,262	19,757	20,422



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から902百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、地域優良賃貸住宅や駅前交流センター等の完成による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から699百万円増加した。
負債総額は前年度末から433百万円(3.8%)の増加となった。これははPFI事業の地域優良賃貸住宅に係る将来負担額等が計上されたことによる固定負債が405百万円の増が主な原因となる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が97%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

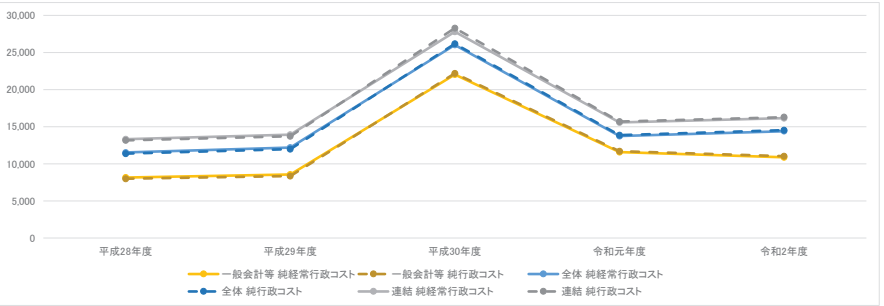
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,071	2,117	10,179	△ 2,630	438
	本年度純資産変動額	1,064	2,081	10,187	△ 866	468
	純資産残高	37,294	39,376	49,562	48,696	49,164
全体	本年度差額	1,287	2,303	9,741	△ 1,225	△ 210
	本年度純資産変動額	1,281	2,299	9,835	530	△ 180
	純資産残高	38,796	41,095	50,930	51,460	51,280
連結	本年度差額	2,156	2,385	8,472	△ 1,273	△ 163
	本年度純資産変動額	2,150	2,396	8,578	480	△ 79
	純資産残高	40,542	42,938	51,516	51,996	51,918



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,464百万円)が純行政コスト(11,026百万円)を上回ったことから、本年度差額は438百万円(前年度比+3,068百万円)となり、純資産残高は468百万円の増加となった。特に、本年度は、特別定額給付金給付事業により、財源に当該補助金の額が計上される一方、行政コストの計上にはふるさと寄附金を原資とした各種事業の縮小により減少したため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

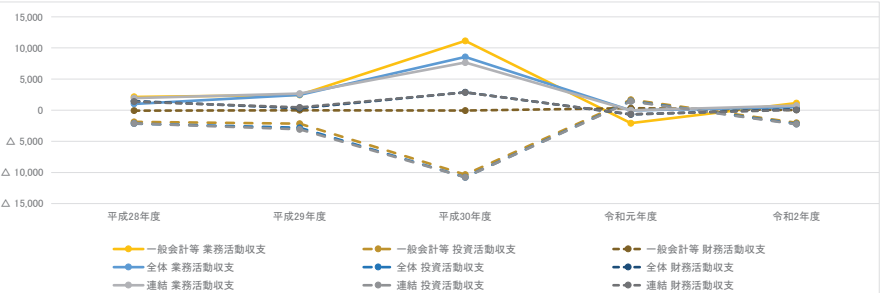
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,149	8,567	22,030	11,588	10,879
	純行政コスト	7,988	8,355	22,185	11,714	11,026
全体	純経常行政コスト	11,531	12,179	26,019	13,743	14,399
	純行政コスト	11,370	11,967	26,171	13,870	14,546
連結	純経常行政コスト	13,318	13,927	27,799	15,569	16,142
	純行政コスト	13,156	13,716	28,285	15,696	16,289



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から709百万円の減少(-6.1%)となった。金額の変動が大きいものは経常費用であり、物件費等が、ふるさと寄附金返礼付与業務委託費や災害復旧事業費の減により、641百万円減少した。
一方で移転費用の補助金等が特別定額給付金給付事業等により、1,620百万円増となっており、一般会計や連結会計の行政コストの増加につながっている。
一般会計や連結会計においては、新産業集積エリア造成事業特別会計の廃止があったものの、依然として工業団地や観光施設の整備費用により行政コストが大きく押し上げられている状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,142	2,457	11,147	△ 2,077	1,158
	投資活動収支	△ 1,885	△ 2,171	△ 10,347	1,689	△ 2,023
	財務活動収支	△ 73	△ 1	△ 53	331	34
全体	業務活動収支	1,015	2,471	8,560	△ 36	502
	投資活動収支	△ 2,148	△ 2,807	△ 10,767	1,483	△ 2,205
	財務活動収支	1,474	324	2,874	△ 685	164
連結	業務活動収支	1,959	2,658	7,667	△ 30	733
	投資活動収支	△ 2,126	△ 3,085	△ 10,786	1,417	△ 2,256
	財務活動収支	1,381	456	2,864	△ 649	48

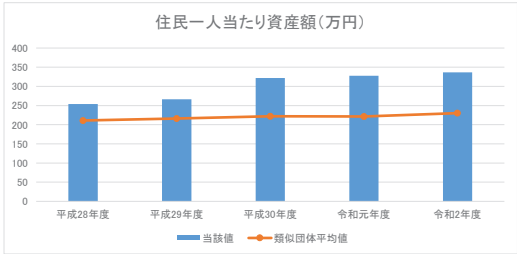


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,158百万円であったが、投資活動収支については、地域優良賃貸住宅整備事業や都市計画道路整備事業等を行ったことから、▲2,023百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、34百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から832百万円減少し、800百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、今後は長期的な財政シュミレーションを行い、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

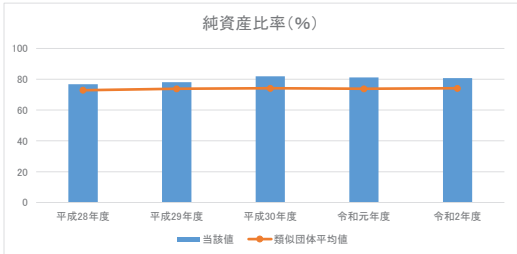
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,856,124	5,042,870	6,047,559	5,999,748	6,089,865
人口	19,134	18,922	18,781	18,306	18,083
当該値	253.8	266.5	322.0	327.7	336.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

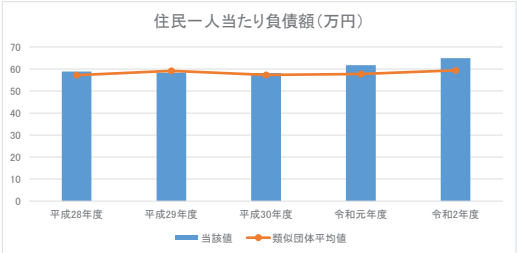
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,294	39,376	49,562	48,696	49,164
資産合計	48,561	50,429	60,476	59,997	60,899
当該値	76.8	78.1	82.0	81.2	80.7
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

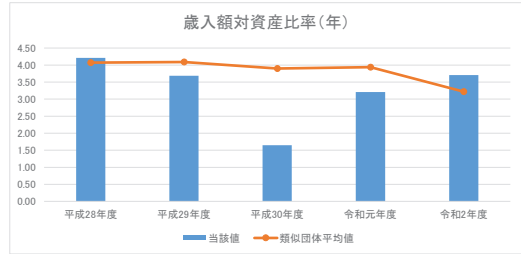
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,126,685	1,105,285	1,091,311	1,130,114	1,173,442
人口	19,134	18,922	18,781	18,306	18,083
当該値	58.9	58.4	58.1	61.7	64.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

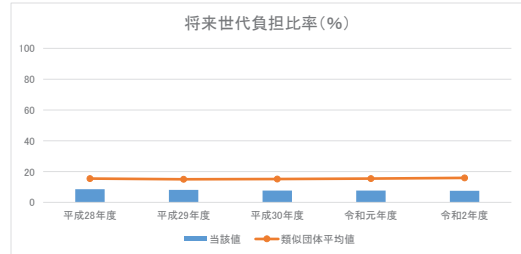
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,561	50,429	60,476	59,997	60,899
歳入総額	11,523	13,662	36,705	18,677	16,404
当該値	4.21	3.69	1.65	3.21	3.71
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,820	3,705	3,595	3,915	3,983
有形・無形固定資産合計	44,767	45,549	46,484	50,837	52,824
当該値	8.5	8.1	7.7	7.7	7.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

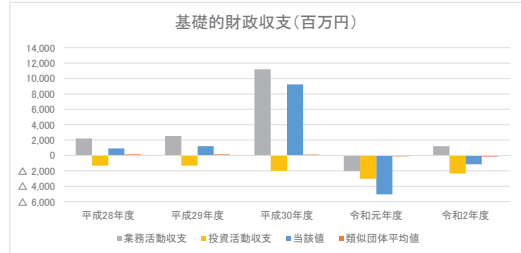
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,218	2,522	11,204	△ 2,028	1,197
投資活動収支 ※2	△ 1,316	△ 1,311	△ 1,985	△ 3,029	△ 2,341
当該値	902	1,211	9,219	△ 5,057	△ 1,144
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

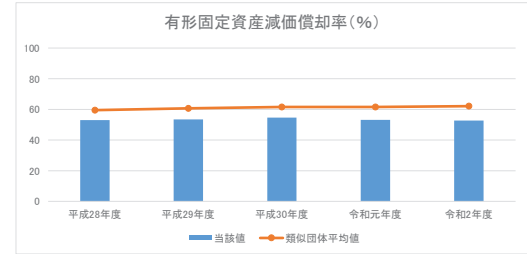
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,779	34,910	36,320	37,664	39,171
有形固定資産 ※1	63,677	65,286	66,341	70,980	74,314
当該値	53.0	53.5	54.7	53.1	52.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

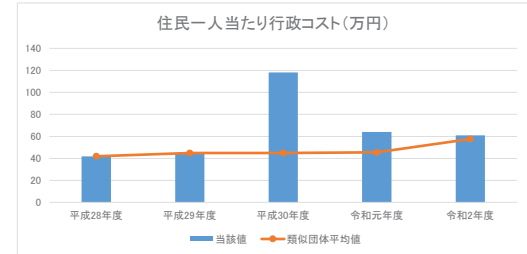
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

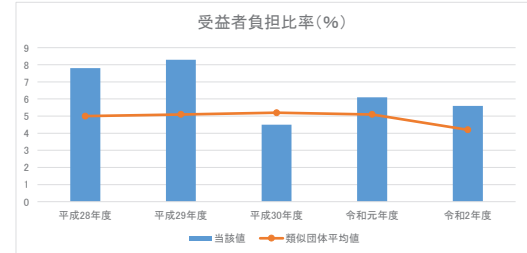
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	798,763	835,532	2,218,489	1,171,392	1,102,557
人口	19,134	18,922	18,781	18,306	18,083
当該値	41.7	44.2	118.1	64.0	61.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	694	771	1,042	758	651
経常費用	8,843	9,338	23,072	12,346	11,530
当該値	7.8	8.3	4.5	6.1	5.6
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町の特性として、町域が広く、公共施設が多いため、類似団体平均値を上回る傾向にある。平成30年度に類似団体平均を大きく上回ることとなった主な要因はふるさと寄附金を原資とした基金であるが、その後積み立て額の減少及び各事業への充当により基金は減少しているが、基金を充当した各種事業の公共施設が完成し、資産の増加があったことにより、大きな増減はなかった。歳入額対資産比率については、資産の増加はあったものの、ふるさと寄附金を原資とした事業が縮小し、歳入の減少につながったことが要因となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から大きな増減はなく、類似団体の平均を上回っている。また、将来世代負担率については、前年度をほぼ同数値となっており、類似団体平均を下回っているが、道路整備や過年度災害復旧事業により、地方債残高が増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ3万円の減(ー4.7%)となった。減少した主な要因はふるさと寄附金を原資とした各種事業が縮小となったことであるが、特別定額給付金給付事業による行政コスト増の影響もあるため、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ32万円の増(＋5.2%)となっており、類似団体平均を上回っている。増加した主な要因は都市計画道路整備等の地方債残高の増加とともに、地域優良賃貸住宅の長期的な将来負担額の増加である。基礎的財政収支については、前年度から3.913百万円の増となった。主な要因としてはふるさと寄附金を原資とした各種事業が縮小となり、業務支出や投資活動支出が抑えられたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度から0.5%減少している。主な要因としてはふるさと寄附金を原資とした各種事業の縮小やふるさと寄附金返礼付与業務委託費の減により、物件費等の費用が減少したことがであるが、特別定額給付金給付事業による経常費用の増により、経常費用の減少幅は抑えられている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

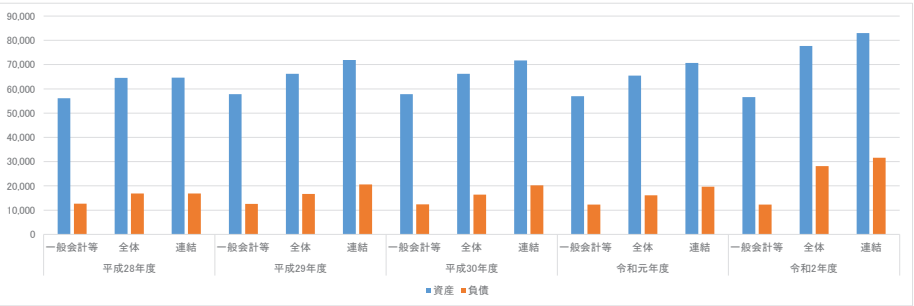
団体名 静岡県吉田町
団体コード 224243

人口	29,421 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	20.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,927.723 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,124	57,846	57,781	56,975	56,559
	負債	12,663	12,571	12,417	12,249	12,266
全体	資産	64,499	66,237	66,184	65,423	77,704
	負債	16,853	16,635	16,377	16,119	28,180
連結	資産	64,661	71,883	71,690	70,722	82,983
	負債	16,871	20,594	20,199	19,636	31,580

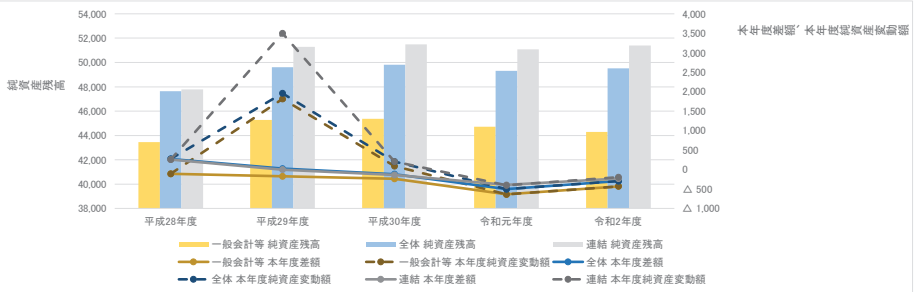


分析:
(一般会計等)
資産については、令和2年度は、有事の際の指定避難場所の環境整備のために実施した吉田町総合体育館空調設備整備事業(3.5億円)やL2クラスの津波を海岸線で食い止めるための防潮堤整備事業(2.2億円)などを実施したが、平成24年度から平成25年度にかけて整備した津波避難タワー等の減価償却累計額(12.3億円)が令和2年度の資産計上額を上回ったことで、資産の全体額は減少した。
負債については、一般会計等の地方債残高の増加(+1億円)等の影響により増加した。

(全体・連結)
令和元年度まで、公営企業移行期間中のため除外していた公共下水道事業を、令和2年度に公営企業化し、連結会計の対象としたことにより資産及び負債が増加した。

3. 純資産変動の状況

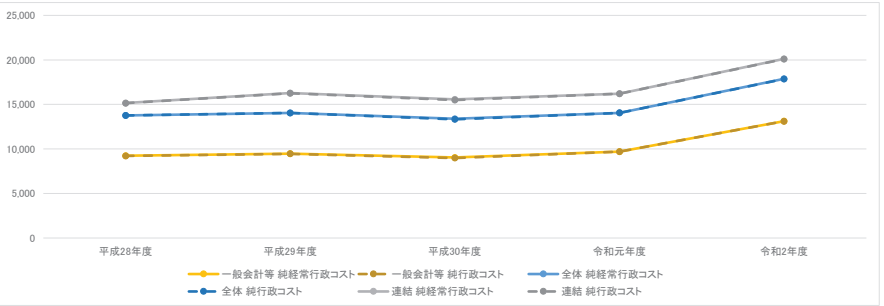
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 110	△ 172	△ 236	△ 637	△ 433
	本年度純資産変動額	△ 109	1,814	89	△ 638	△ 433
	純資産残高	43,461	45,275	45,364	44,726	44,293
全体	本年度差額	270	23	△ 119	△ 503	△ 296
	本年度純資産変動額	271	1,956	205	△ 504	△ 296
	純資産残高	47,646	49,602	49,807	49,304	49,524
連結	本年度差額	256	△ 3	△ 139	△ 394	△ 232
	本年度純資産変動額	257	3,499	202	△ 405	△ 198
	純資産残高	47,790	51,289	51,491	51,086	51,404



分析:
(一般会計等、全体、連結)
上述のとおり、純行政コストの増などの影響により純資産合計の減少額が負債合計の減少額を上回ったため、純資産残高が減少した。

2. 行政コストの状況

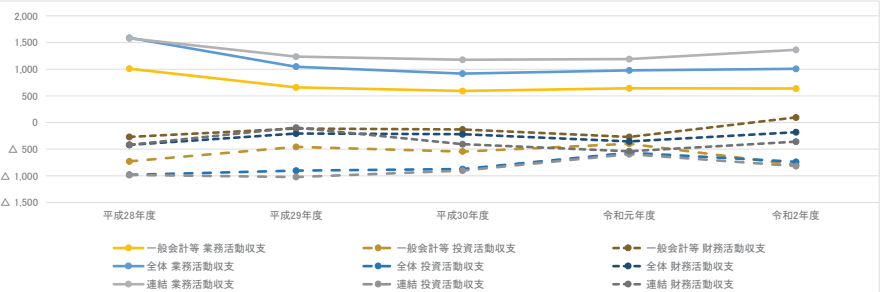
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,240	9,476	9,048	9,694	13,122
	純行政コスト	9,228	9,459	8,979	9,702	13,114
全体	純経常行政コスト	13,772	14,056	13,394	14,049	17,878
	純行政コスト	13,760	14,039	13,325	14,058	17,856
連結	純経常行政コスト	15,161	16,271	15,571	16,202	20,120
	純行政コスト	15,149	16,254	15,502	16,212	20,097



分析:
(一般会計等、全体、連結)
純経常行政コストについては、特別定額給付金給付事業(+29.6億円)により移転費用の補助金等が増額となった。また、令和2年度から公共下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、一般会計からの繰出金(公債費に係る費用等)が補助費等に分類されるようになり、純経常行政コストの増加に影響している。
純行政コストについては、資産売却益の減(△0.06億円)等もあり、全体額が増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,010	660	592	644	638
	投資活動収支	△ 728	△ 458	△ 543	△ 398	△ 793
	財務活動収支	△ 269	△ 111	△ 130	△ 270	96
全体	業務活動収支	1,589	1,047	917	979	1,008
	投資活動収支	△ 980	△ 901	△ 871	△ 586	△ 735
	財務活動収支	△ 419	△ 206	△ 217	△ 355	△ 181
連結	業務活動収支	1,579	1,235	1,177	1,180	1,362
	投資活動収支	△ 981	△ 1,022	△ 902	△ 593	△ 817
	財務活動収支	△ 419	△ 94	△ 405	△ 539	△ 358



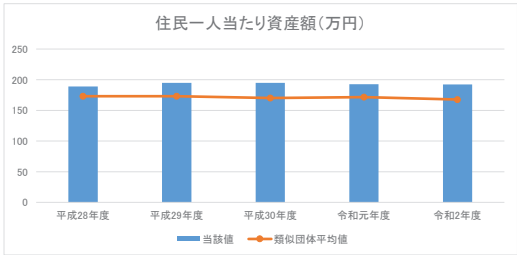
分析:
(一般会計等)
業務活動収支については、ふるさと納税の申請の増に伴う経費の増(+13百万円)や新型コロナウイルス感染症対策の備品整備等による増(+70百万円)による物件費等の増により業務費用支出が増加(+3.9億円)し、特別定額給付金給付事業による補助金等支出の増により移転費用支出が増加(+31.7億円)、また、国県等補助金収入等の増により業務収入が増加(+35.4億円)した。
投資活動収支については、投資活動支出が公共施設等整備費支出やふるさと納税寄附金基金等の増による基金積立金支出の増により増加(+6.2億円)、また、投資活動収入は基金取崩収入等の増により増加(+2.3億円)した。
財務活動収支については、地方債償還支出の減により財務活動支出が減少(△0.3億円)し、また、地方債発行収入の増により財務活動収入は増加(+3.4億円)した。

(全体、連結)
連結団体等において特段の影響を与える特徴がなかったため、一般会計等に準じた推移となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

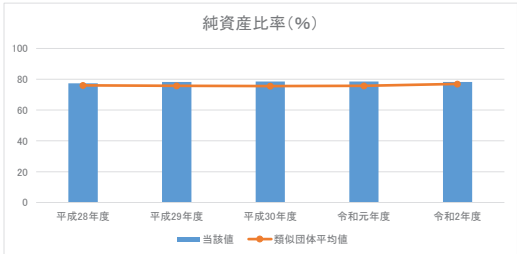
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,612,358	5,784,570	5,778,078	5,697,494	5,655,872
人口	29,681	29,689	29,684	29,604	29,421
当該値	189.1	194.8	194.7	192.5	192.2
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

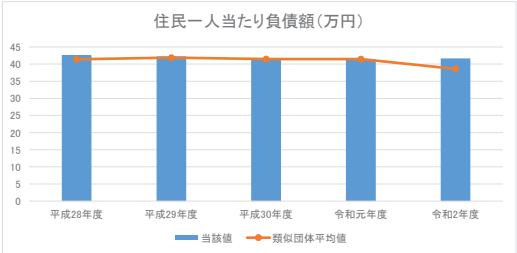
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,461	45,275	45,364	44,726	44,293
資産合計	56,124	57,846	57,781	56,975	56,559
当該値	77.4	78.3	78.5	78.5	78.3
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

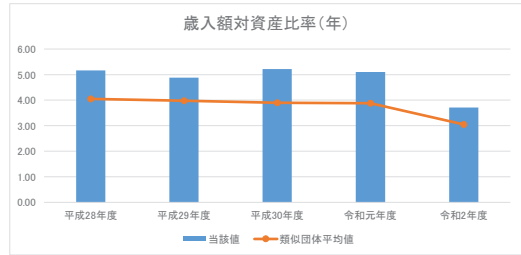
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,266,297	1,257,060	1,241,684	1,224,911	1,226,588
人口	29,681	29,689	29,684	29,604	29,421
当該値	42.7	42.3	41.8	41.4	41.7
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

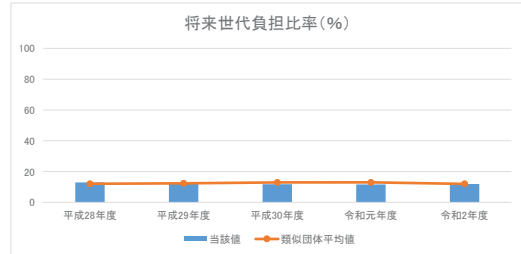
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,124	57,846	57,781	56,975	56,559
歳入総額	10,882	11,844	11,066	11,175	15,254
当該値	5.16	4.88	5.22	5.10	3.71
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,770	6,538	6,357	6,173	6,249
有形・無形固定資産合計	52,648	53,694	53,775	53,089	52,611
当該値	12.9	12.2	11.8	11.6	11.9
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

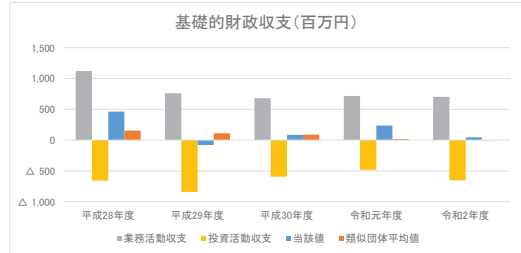
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,122	759	678	717	700
投資活動収支 ※2	△ 658	△ 840	△ 595	△ 483	△ 655
当該値	464	△ 81	83	234	45
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

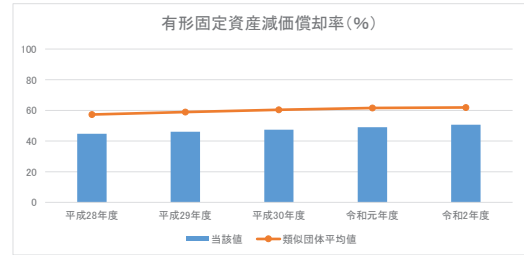
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,834	25,939	27,172	28,389	29,647
有形固定資産 ※1	53,212	56,280	57,313	57,938	58,567
当該値	44.8	46.1	47.4	49.0	50.6
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

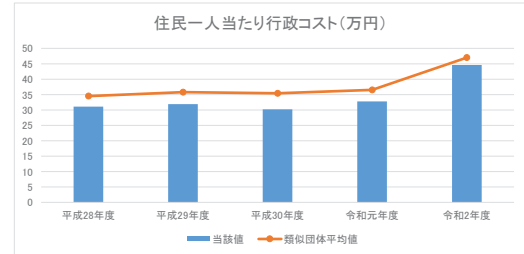
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

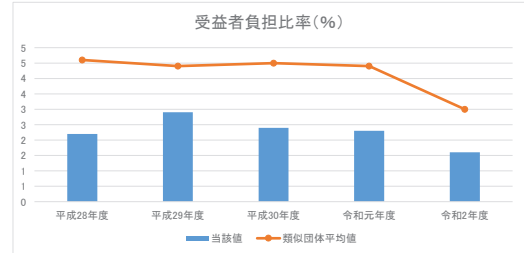
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	922,813	945,885	897,878	970,249	1,311,356
人口	29,681	29,689	29,684	29,604	29,421
当該値	31.1	31.9	30.2	32.8	44.6
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	280	224	233	209
経常費用	9,448	9,756	9,272	9,926	13,331
当該値	2.2	2.9	2.4	2.3	1.6
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率については下回っている。これは、特に東日本大震災以降の町施策「津波防災まちづくり」により実施した津波避難タワーの整備(総額57.5億円)など、比較的近年に実施した大型事業による影響が主たる原因と考えられる。

歳入額対資産比率については、特別定額給付金給付事業に伴う歳入の増により、資産合計に対し歳入合計が大幅に増加したため、前年度と比較し歳入歳産率が低くなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。「津波防災まちづくり」に伴い防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行いつつも、財政規律の観点から起債残高の減少を図るよう努めている結果によるものと考えられる。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、特別定額給付金給付事業により移転費用の補助金等が大幅に増加し、純行政コストが34.1億円増加した。この増加により、住民一人当たり行政コストは、前年度より高くなった。

また、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。この要因として、人件費が類似団体よりも低いことが要因の一つであると推察される。(ラスパインズ指数: 96.1)

4. 負債の状況

一般会計等に係る地方債の現在高が、令和2年度においては「津波防災まちづくり」関連事業等に係る起債発行に加え、臨時財政対策債発行可能額の増や減収補填債の発行などが重なり、令和元年度と比較し増となり、令和2年度の負債合計は増加(+0.17億円)となった。この増加により住民一人当たり負債額が増加(+3千円)した。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業の実施により令和2年度は経常費用が増加し、前年度よりも受益者負担比率が低くなった。また、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。この状況は、受益者の負担を抑えながら行政サービスが提供できていると評価できる反面、適切な受益者負担について検討の余地があると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

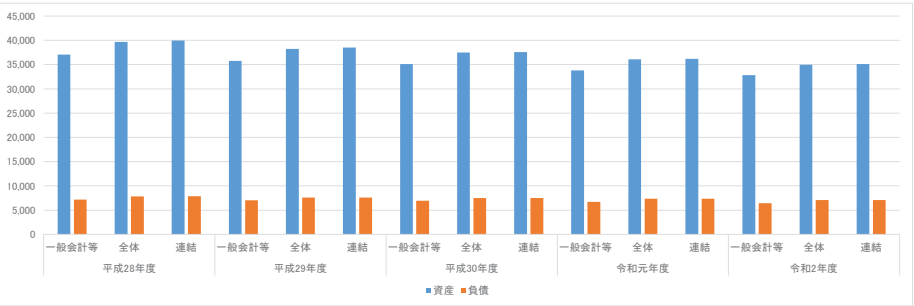
団体名 静岡県川根本町
団体コード 224294

人口	6,469 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	496.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,944,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

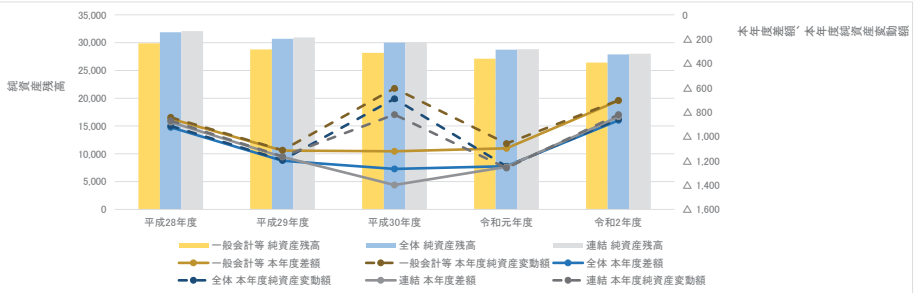
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,051	35,774	35,100	33,810	32,832
	負債	7,180	7,016	6,946	6,714	6,439
全体	資産	39,679	38,251	37,464	36,074	34,958
	負債	7,809	7,577	7,480	7,336	7,077
連結	資産	39,942	38,500	37,585	36,178	35,099
	負債	7,868	7,590	7,495	7,348	7,090



分析:
資産総額は、一般会計等において前年度対比で978百万円の減となった。この要因としては、着実に進行する建物や工作物の減価償却が挙げられ、事業用資産は712百万円の減、インフラ資産は440百万円の減となっている。
一方で、特定目的基金については地方債等による有利な運用を進めているため、投資その他の資産は62百万円の増、また、現金預金の増により流動資産が174百万円の増となっている。
全体会計及び連結会計においても同様で、資産総額は減少傾向となっている。
負債総額は、一般会計等で275百万円、全体会計で259百万円、連結会計で258百万円の減となっており、地方債償還が着実に進んでいることを示している。

3. 純資産変動の状況

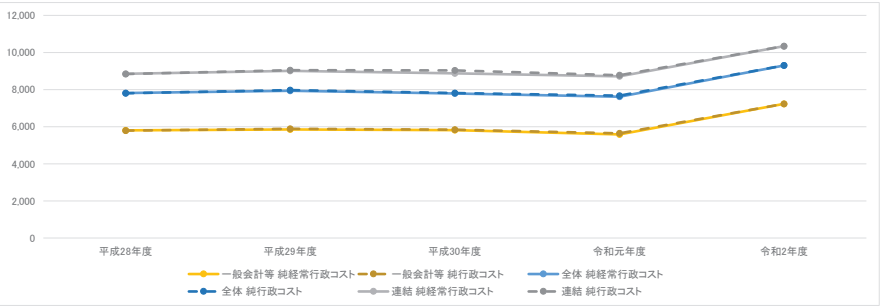
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 854	△ 1,117	△ 1,122	△ 1,098	△ 706
	本年度純資産変動額	△ 843	△ 1,113	△ 604	△ 1,058	703
	純資産残高	29,870	28,758	28,154	27,096	26,393
全体	本年度差額	△ 924	△ 1,199	△ 1,267	△ 1,244	△ 868
	本年度純資産変動額	△ 913	△ 1,195	△ 690	△ 1,246	△ 857
	純資産残高	31,868	30,674	29,984	28,738	27,881
連結	本年度差額	△ 862	△ 1,168	△ 1,399	△ 1,251	△ 838
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 1,164	△ 820	△ 1,260	△ 821
	純資産残高	32,074	30,910	30,090	28,830	28,009



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金事業の影響により、純行政コストが1,590百万円の増、その財源も1,982百万円の増となり、本年度差額は392百万円の増となった。財源の内訳をみると、国県等補助金が1,816百万円と大幅増となっているほか、税收等も166百万円の増となっており、税收等についてはコロナ禍の影響が少なかったことを示している。
純資産残高は26,393百万円で、前年度対比で703百万円の減となっており、減価償却の進捗が表れた結果となっているが、今後は義務教育学校に向けた学校再編・校舎改修事業や老朽化が著しい火葬場の建替えといった大規模事業が控えており、純資産残高の減少も鈍化することが見込まれる。
傾向としては、全体会計及び連結会計も同様である。

2. 行政コストの状況

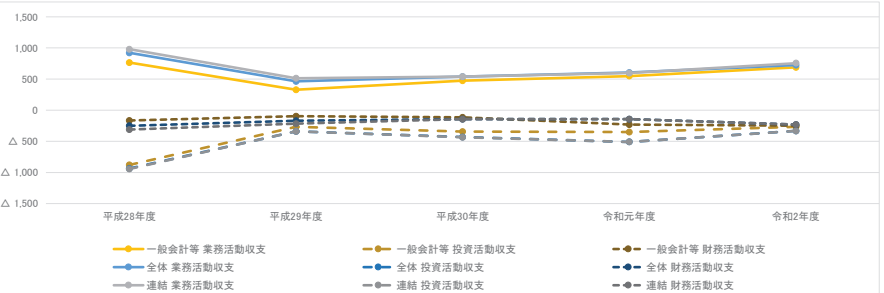
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,802	5,854	5,817	5,584	7,232
	純行政コスト	5,788	5,888	5,839	5,642	7,232
全体	純経常行政コスト	7,812	7,941	7,790	7,616	9,300
	純行政コスト	7,798	7,974	7,813	7,674	9,302
連結	純経常行政コスト	8,850	9,007	8,880	8,715	10,342
	純行政コスト	8,837	9,041	9,034	8,774	10,344



分析:
純経常行政コストは、一般会計等において前年度対比で1,648百万円の大幅増となった。これは特別定額給付金事業の影響であり、その結果、移転費用が1,625百万円の増となっている。
経常収益も46百万円の増となっているが、費用の増加の影響が大きいいため、受益者負担割合は4.3%と前年度対比で5%低い割合となった。
全体会計及び連結会計においても同様の傾向だが、簡易水道事業において、令和5年度からの公営企業化に向けた準備を進めている最中で、併せて水道使用料の改正も進めて行く予定であることから、今後は経常収益の増加が期待される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	766	329	475	549	689
	投資活動収支	△ 880	△ 267	△ 343	△ 351	△ 267
	財務活動収支	△ 165	△ 96	△ 116	△ 231	△ 249
	全体	923	464	540	604	725
全体	業務活動収支	△ 937	△ 341	△ 432	△ 509	△ 332
	投資活動収支	△ 251	△ 169	△ 144	△ 143	△ 232
	財務活動収支	981	513	541	599	756
	連結	△ 945	△ 341	△ 434	△ 509	△ 333
連結	業務活動収支	△ 311	△ 216	△ 144	△ 143	△ 232
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

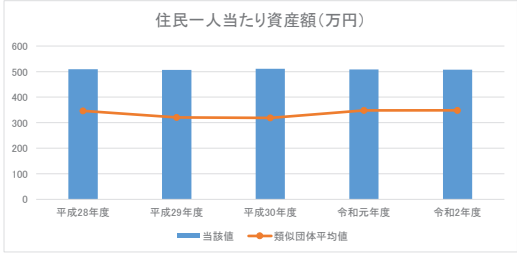


分析:
業務活動収支は、一般会計等において前年度対比で140百万円の増となっているが、これは臨時支出として災害復旧事業費支出が皆減となったことが影響している。
投資活動収支は、投資活動支出を上回る投資活動収入があったため、前年度対比で84百万円の増となっているが、そのうち基金取崩収入は105百万円の減と大幅に抑制することができた。
財務活動収支は、前年度対比で18百万円の減となったが、近年は借入額よりも償還額が多く、地方債残高の減少が示されている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

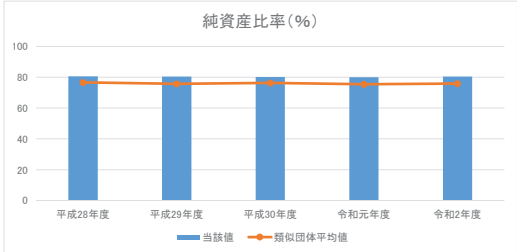
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,705,106	3,577,359	3,510,022	3,381,026	3,283,196
人口	7,281	7,062	6,863	6,649	6,469
当該値	508.9	506.6	511.4	508.5	507.5
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

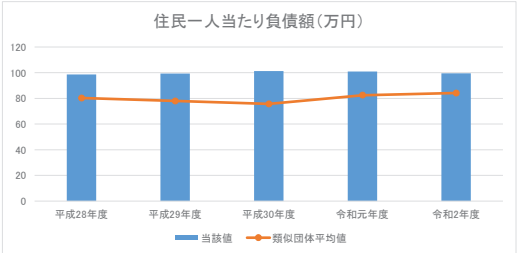
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,870	28,758	28,154	27,096	26,393
資産合計	37,051	35,774	35,100	33,810	32,832
当該値	80.6	80.4	80.2	80.1	80.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

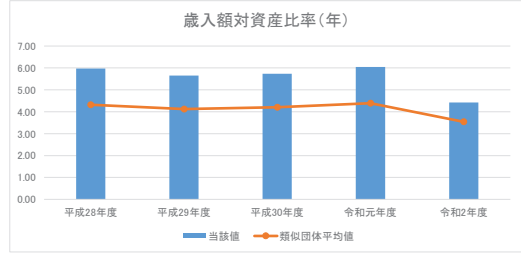
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	718,016	701,564	694,601	671,436	643,866
人口	7,281	7,062	6,863	6,649	6,469
当該値	98.6	99.3	101.2	101.0	99.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

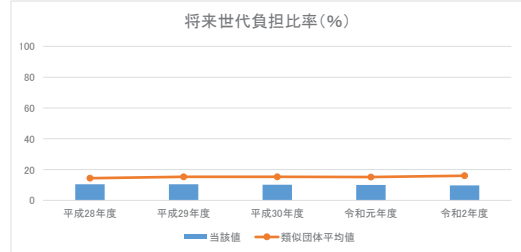
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,051	35,774	35,100	33,810	32,832
歳入総額	6,206	6,329	6,114	5,590	7,425
当該値	5.97	5.65	5.74	6.05	4.42
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,418	3,340	3,243	3,057	2,868
有形・無形固定資産合計	32,837	32,105	31,680	30,526	29,313
当該値	10.4	10.4	10.2	10.0	9.8
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

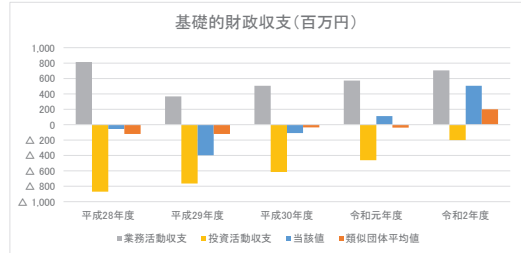
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	815	368	505	573	706
投資活動収支 ※2	△ 871	△ 765	△ 615	△ 462	△ 200
当該値	△ 56	△ 397	△ 110	111	506
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

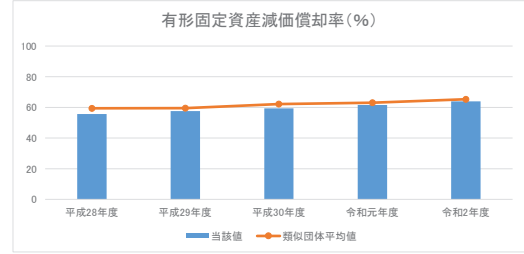
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,640	33,130	35,031	36,670	38,291
有形固定資産 ※1	56,762	57,475	59,023	59,505	59,955
当該値	55.7	57.6	59.4	61.6	63.9
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

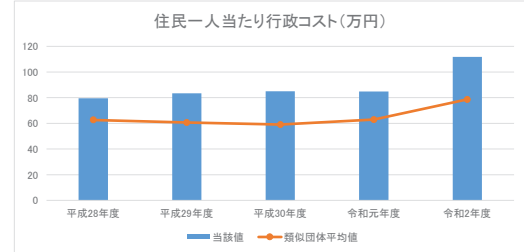
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

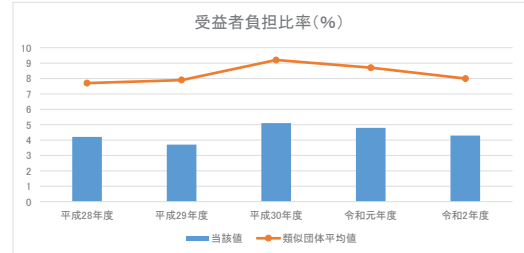
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	578,784	588,762	583,893	564,238	723,223
人口	7,281	7,062	6,863	6,649	6,469
当該値	79.5	83.4	85.1	84.9	111.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	253	224	310	279	325
経常費用	6,055	6,078	6,127	5,863	7,557
当該値	4.2	3.7	5.1	4.8	4.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地に位置する過疎地域で、人口減少・少子高齢化が進んでいる。(令和3年3月末現在の高齢化率49.5%)小規模集落が点在する地理的条件から行政効率が悪く、役場は本町と総合支所の2箇所、公立学校は小中あわせて6校ある。また、観光業が主要産業の一つであり、町有の観光施設も多く保有している。人口が少ないうえに、保有する施設が多いことから、住民一人当たり資産総額は507.5万円と類似団体平均348.5万円を大きく上回っている。一方で、多くの保有施設で老朽化が進んでいるが、財政的な理由により計画的な予防修繕や改修が進んでおらず、有形固定資産減価償却率は年々高くなっている。今後は、義務教育学校に向けた学校再編、合併後の唯一の重複施設である火葬場の再編など、保有施設数の適正化に向けた取り組みが本格化していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.4%で類似団体平均値75.9%をやや上回り、前年度とほぼ同比率を示しているが、純資産は着実に減少しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している傾向となっている。一方で、合併後の大規模事業であった高度情報基盤整備事業が平成26・27年度に終了し、その財源として借り入れた合併特例事業債の償還が着実に進行していることから、将来世代負担比率は9.8%で類似団体平均値16.0%を下回る結果となっている。資産合計は、減価償却の進行により年々減少しているが、今後は、義務教育学校に向けた学校再編、合併後の唯一の重複施設である火葬場の再編などが計画されていることから、一旦は資産減少が鈍化する見通しである。

3. 行政コストの状況

地理的条件による行政効率の悪さに加え、高齢者福祉事業(外出支援サービスや配食サービス等)や地域唯一の県立高等学校の魅力化促進支援など多くの独自事業に積極的に取り組んでいることから、人件費や物件費といった経常費用が多額となっており、住民一人当たり行政コストは111.8万円と類似団体平均値78.7万円を大きく上回っている。人口減少は避けられない状況の中、同様のサービスを続けて行けば、住民一人当たり行政コストは今後も上昇していく見通しであり、コスト中のロスがないかを検証し、削減していくことが求められる。

4. 負債の状況

近年では、借入額が償還額を下回る状況が続いており、住民一人当たりの負債額は99.5万円、前年度の101.0万円から若干減少した。しかし、依然として類似団体平均値84.2万円を大きく上回っている。これは、平成26・27年度に実施した高度情報基盤整備事業により借り入れた合併特例事業債、財源不足により毎年借り入れている臨時財政対策債の残高が大きく影響している。基礎的財政収支は、506百万円で令和元年度に続きプラスとなっている。これは、基金の取崩しに頼る財政構造から脱却を図るため、身の丈に応じた予算編成を進めた結果が表れたとも言えるが、コロナ禍で様々な事業が中止や縮小となったことも影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%で、自団体の前年度対比でも0.5%下回った。これは、類似団体平均値の推移を見ても同様の傾向にある。経常収益は、前年度対比46百万円の増となったが、そのうち使用料及び手数料は8百万円の減となっており、コロナ禍での外出控えが大きく影響したものと推測される。また、経常費用は、前年度対比1,693百万円の大幅増で、これは、コロナ対策経費の支出や特別定額給付金事業といった特別な要因によるものである。